

公表時間

12月5日(火) 14時

要 注 意

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>

<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>

2000.12.5

日本銀行

(案)

政策委員会 金融政策決定会合

議事要旨

(2000年10月30日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2000年11月30日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

(開催要領)

1. 開催日時：2000年10月30日(9:00～12:28、13:18～14:27)

2. 場 所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	速水 優 (総 裁)
	藤原作弥 (副 総 裁)
	山口 泰 (")
	武富 将 (審議委員)
	三木利夫 (")
	中原伸之 (")
	篠塚英子 (")
	植田和男 (")
	田谷禎三 (")

4. 政府からの出席者：

大蔵省 原口恒和 大臣官房総務審議官 (9:00～14:27)

経済企画庁 河出英治 調整局長 (9:00～14:27)

(執行部からの報告者)

理事	松島正之
理事	増淵 稔
理事	永田俊一
金融市場局長	山下 泉
調査統計局長	村山昇作
国際局長	平野英治
企画室審議役	白川方明
企画室企画第1課長	雨宮正佳
調査統計局企画役	吉田知生

(事務局)

政策委員会室長	横田 格
政策委員会室審議役	村山俊晴
政策委員会室調査役	飛田正太郎
企画室調査役	栗原達司
企画室調査役	清水誠一

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節については、前回会合（10月13日）で決定された金融市場調節方針¹に沿って運営し、オーバーナイト金利は、概ね0.25%で安定的に推移している。

この間、金融機関の準備預金の動きをみると、7月以降、積み前倒し的に進める姿勢が目立っていたが、10月積み期間に入ると、9月中間期末を過ぎ市場地合いが一段と落ち着く中、概ね所要準備に見合う中立的な準備預金の積み姿勢となっている。

2. 金融・為替市場動向

(1) 国内金融資本市場

株価は、年初来安値圏での推移となっている。この背景としては、①米国IT関連株の調整の影響がわが国に波及していること、②本邦企業の業績動向について、先行き伸びが鈍化するとの見方があること、③生命保険会社の破綻を機に、業況不芳企業にかかるクレジット・リスクに対する意識が強まっていること、④政府保有NTT株の放出に伴う需給悪化懸念があること、等の諸点が指摘されている。先行きについて、市場では、企業業績の改善が続いていることを背景に、国内要因がさらに株価を下押しする可能性は小さいとの見方が多い。

この間、ターム物金利は、本行による年末越えオペレーションの拡大もあって、年末越え物を含め、総じて落ち着いた動きを辿っている。また、長期債市場では、内外株価の軟調、国債増発の動きといった強弱両方の材料が交錯し、1.8%台を中心に比較的狭いレンジでの動きとなった。

(2) 為替市場

円の対ドル相場は107～108円台でもみ合う展開が続いている。この間、米国株価が下落しているが、①中東情勢緊迫化を背景として米国債等へのいわゆるセーフヘブン投資が増加していること、②海外投資

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。」

家による日本株処分の動きが続いていることなどから、対ドルで円高が進行する展開とはなっていない。また、ユーロ相場は、原油価格高止まりのユーロエリア経済への影響が懸念されているほか、介入警戒感の後退等から、ユーロ売り圧力が強まり、下落傾向が続いている。

3. 海外金融経済情勢

米国の本年第3四半期実質GDPは、前期比年率+2.7%と、前期に比べ伸び率を低め、住宅投資や設備投資など内需中心に景気が緩やかに減速していることが確認された。こうした景気減速の動きを背景に、長期金利は国債流通利回りを中心に緩やかに低下している。また、FF先物金利には、年明け後の利下げの可能性を織り込む動きがみられている。

この間、米国株価は、なお不安定な展開をみせているが、①企業業績の下方修正が徐々に株価に織り込まれていること、②金利が全般的に低下傾向にあることから、足許、小康を得ている。

ユーロエリアの景気は、内外需とも拡大を続けているが、ドイツIFO景況判断指数が4か月連続低下しているなど、弱めの景気指標が散見されている。また、物価は、原油高やユーロ安の影響もあって、引き続き上昇傾向を辿っており、9月の消費者物価は、前年比+2.8%と、ECBが物価安定の定義としている範囲（中期的に前年比+2%未満）を4か月連続で上回った。

エマージング市場では、投資家のリスク回避の強まりを反映して、米ドル建債の対米国債スプレッドがこのところ拡大している。フィリピンでは、政情不安の高まりもあって、株価、為替相場、債券価格の下落に歯止めがかからない状況にある。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

前回会合以降に公表された経済指標をみると、消費者物価指数がやや弱い動きを示したが、実体経済面で生産が堅調な伸びを続けるなど、前回会合で決定された景気判断を変える必要はないとみられる。

まず実質輸出は、欧米向け自動車関連や、米国、東アジア向け資本財・部品を中心に増加している。ただ、情報関連財の輸出は、7四半期振りに前期比減少となった。この点、業界では、海外パソコン・メ

一カー向けの半導体輸出が前倒しで行われた反動であり一時的なものとの見方が多いが、最近の半導体メモリー価格の下落等と併せて、今後注意深くみていく必要がある。なお、米国株価下落が米国消費等に悪影響を与えるとの懸念を示す向きもあるが、足許、IT関連需要に変調を来たしているということはない。

雇用関連指標では、6～8月期の特別給与は前年比+0.8%となり、今夏の賞与は前年を若干上回る水準で着地した。この間、来年度の新卒採用計画を日経新聞調査でみると、製造業を中心に前年比+3.5%と、3年振りに前年水準を上回る見通しとなっている。

個人消費関連指標をみると、回復感に乏しい状況が続いている。最近の各種販売統計では、家電販売やコンビニエンス・ストア売上高が増加している一方、百貨店、チェーン・ストア売上高などでは低迷基調に変化が窺われない。この間、消費者コンフィデンスは概ね横這い圏内の動きとなっているが、このところの軟調な株価や生命保険会社破綻等の影響が現れないか注視する必要がある。

企業の生産活動は、9月の生産指数が予測指数比下振れたが、10月以降の予測指数がプラスとなり、堅調な増加基調が続くことが予想される。こうした点は、マイクロ情報とも概ね整合的である。

物価面をみると、企業向けサービス価格は9月に前年比下げ幅が若干拡大したが、基調的にみて大きな変化は窺われない。9月の消費者物価（全国）は、商品、とりわけ被服のマイナス寄与が大きく、前年比マイナス幅が拡大した。また、商品を輸入品・輸入競合商品とそれ以外の国内商品とに分けてみると、前者の価格下落がこのところ目立っている。

(2) 金融環境

マネタリーベースは、9月にかけて前年比伸び率が低下していたが、10月は、郵便局が郵便貯金の大量流出に備えて多額の銀行券を保有したことを背景に、伸び率が前月を上回る見通しにある。この間、マネーサプライ（M2+C D）前年比は2%を幾分下回る水準で推移している。

企業金融面をみると、本行による主要銀行貸出動向アンケート調査（10月実施）によれば、7～9月期の企業の資金需要（過去3か月間の変化）が僅かながら「増加」超となるなど、これまでヒアリング等で得た感触のとおり、一部に新規資金需要の動きが出始めていることが確認された。また、同アンケートで金融機関の貸出運営スタンスをみると、中堅・中小企業向けを中心に貸出を増加させる姿勢を維持し

ていることが窺われる。このように、ゼロ金利政策解除以降も、金融機関の貸出姿勢や企業金融の緩和傾向に、大きな変化は生じていないとみられる。

9月の倒産件数は、前月に比べ減少した。ただ、基調としては、昨年後半より幾分増加傾向にある。業種別内訳をみると、建設業の倒産が増えていることが特徴として指摘できる。

II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

(1) 景気の現状

会合では、前回会合（10月13日）以降に明らかになった経済指標等の評価を中心に、検討が行われた。

多くの委員が、①米国経済が減速傾向を示すなど、世界経済に変化が生じつつある、②内外の株価が不安定な動きを続けている、③消費者物価指数の下落幅が若干拡大している、といった点を挙げ、これらの動きを注意深くみていく必要がある、と指摘した。ひとりの委員は、景気回復のテンポは小休止し、踊り場の状態にあるのではないかと、この見方を示した。もっとも、これらの委員を含めた大方の委員は、「景気は緩やかに回復している」との景気判断を修正する必要はない、との認識を共有した。ある委員は、今回局面では企業マインドや消費者心理が慎重なため、回復に弾みが足りないとも言えるが、それだけに需給の大規模なアンバランスは生じ難く、むしろ回復の持続性を備えている面がある、との考えを述べた。

まず、企業部門について、多くの委員が、鉱工業生産指数が7～9月期に続き10～12月期にかけても堅調な伸びが予想されていることや、第3次産業活動指数が増加基調を維持していることを指摘した。これらの委員は、企業部門を中心に緩やかな景気回復の流れが続いていると述べた。このうちのひとりの委員は、生産活動に加えて設備投資についても、幅広い業種に波及しつつあると発言した。また、別のある委員は、在庫水準は依然として低く、出荷と在庫のバランスは良好であるとの見解を述べた。

ただ、世界経済の減速の動きを受けて輸出の伸びが幾分鈍化しているとのコメントがあった。ひとりの委員は、アジア向け素材輸出や米国向け自動車輸出の減速の動きに合わせ、一部に生産を減少させる動きがある、と発言した。この委員は、さらに、鉄鋼など素材業種にお

ける在庫水準が高まっている点を指摘したうえで、こうした動きが一時的なものかどうか、また素材業種のみならず川下の業種にまで波及することがあるかどうか、留意する必要がある、との認識を示した。また、別の委員は、①米国の景気減速を背景に、アジア地域における自動車、電子デバイス等の業種で稼働率が低下している、②ユーロ安により日本の機械メーカーの海外からの受注が減少してきており、そうした動きが金型加工機械にまで及んできている、ことを指摘した。他の何人かの委員も、米国をはじめとする海外経済の減速の動きがわが国の景気回復にどのような影響を与えるか、注視する必要がある、と述べた。

次に、雇用・所得環境については、何人かの委員が、夏季賞与が前年を若干上回る水準で着地したこと、来年度の新卒採用計画が前年を上回ると予想されることを、明るい材料として言及した。これらの委員は、こうした材料は、企業収益の増加の影響が緩やかではあるが雇用・所得面にも波及してきていることを示している、とコメントした。もっとも、ある委員は、常用雇用者が引き続き前年割れとなっていることが気掛かりと述べたうえで、今後も各種雇用統計の動きを丹念にみていく必要がある、と付け加えた。また、別のある委員は、毎月勤労統計から算出した雇用者所得は足許プラスに転じているものの、法人企業統計における4～6月期の人件費は前年割れとなっており、雇用・所得環境についての判断には難しい面があると述べた。

個人消費について、何人かの委員が、百貨店・チェーンストアなどの販売統計は、総じてみれば低迷を続けており、個人消費の回復感はないお乏しいとの認識を共有した。しかし、このうちひとりの委員は、同時に、雇用・所得環境が改善に向かいつつあることが消費者コンフィデンスにプラスに働いていると指摘した。また、別のある委員は、消費の構造変化、消費の飽和感、先行きの所得不安等を背景に、消費分野により明暗がでるなど、消費は二極分化の様相を呈している、と発言した。この委員は、そうした中であって、全体として所得に見合った消費スタンスが維持されているほか、消費財供給数量が96、97年のレベルに回復していることから、消費の現状はすでに「平時」に復していると評価できる、と述べた。そのうえで、家計所得回復への道筋はみえてきており、消費の改善に向けた環境は整いつつある、との見解を述べた。また、複数の委員は、企業のリストラ圧力が根強いことを背景に、経済全体の改善のベネフィットが企業から家計に伝わるにはなお時間を要するとして、暫くは、「企業先行、家計遅行」とい

う景気回復パターンを続ける可能性が高い、との考えを示した。

こうした中、ひとりの委員は、他の委員に比べて慎重な景気認識を示した。この委員は、①景気回復度合いを過去の局面と比較すると、今回局面は特に需要面において回復の強さが感じられない、②景気動向指数の分析によると、近い将来、景気は頭を打ち、反転に向かう可能性が高く、景気は年末から来年度にかけていよいよ正念場を迎えつつある、③大口電力の契約量が急落しているほか、生産統計において電気機械産業の生産下振れや在庫増加が目立っているなど、企業部門についても懸念材料がある、④米国やアジア諸国の成長が幾分鈍化しており、海外需要を巡る環境が悪化している、⑤勤労者世帯の土地・住宅取得に係る債務負担が一貫して増加してきており、個人消費の改善が期待できない、といった懸念材料を指摘した。

物価動向について、やや弱目となった物価指数の動きをどう評価するかという点について、多くの議論があった。

ひとりの委員は、生産や企業収益が改善しているとはいえ、需給ギャップが残存していることが物価低下圧力に繋がる可能性は否定できないとの見方を述べた。また、別のある委員は、価格についての不確実性が企業収益に不透明感を与え、その点から企業マインドが慎重になる面がある、と述べた。ただ、これらの委員を含めた何人かの委員は、このところの物価指数の弱めの動きが一時的なものかどうか、また企業収益や雇用・所得関連指標の改善の動きと両立しうるものなのか、注意深くみていく必要があるが、物価に関するこれまでの判断を変更する必要はないとの認識を示した。この点に関連して、複数の委員は、潜在的な供給能力の伸びは、生産設備の陳腐化など資本ストックの経済的な価値の低下などを反映して低下している一方、民間需要が緩やかに回復していることから、需給ギャップが緩やかに縮小傾向を辿ると考えられ、需要の弱さに由来する物価低下圧力が再び高まっているとは思えない、との見解を明らかにした。

また、消費者物価指数の具体的な動きに関して、ある委員は、衣料品や外食がマイナスに寄与しており、供給サイドの生産性向上や流通革命の動きがなお作用している、とコメントした。もうひとりの委員も、最近の物価指数の下落には、輸入価格の下落や内外価格差の縮小の動きが影響している、と強調した。

原油価格の動向についてもコメントがあった。ある委員は、このところ1バレル当たり30ドル台での保合いの動きとなっているが、底値は固く、冬場の需要期にかけて一段と上昇する可能性を指摘した。こ

の委員は、米国内のある有力石油精製会社の経営が特定産油国との繋がりを強めており、その中期的な影響が懸念されると付け加えた。また、多くの委員は、原油価格の上昇が世界経済、さらにはわが国の景気回復に与える影響をよくみていく必要があるとの認識を述べた。

(2) 金融面の動き

金融面では、不安定な動きを続ける内外株価に関して多くの意見が出された。

まず、何人かの委員が、年初来の最安値圏で推移しているわが国の株式市場の動きは気掛かりであり、これが家計や企業の心理面に悪影響を及ぼす可能性に留意すべきである、と指摘した。このうち複数の委員は、ハイテク企業の収益鈍化懸念を背景に調整局面にある米国市場の影響が、日本を含む世界各地の株式市場に及んでいるとの見方を述べた。また、ひとりの委員は、国内要因として、不良債権問題の再燃懸念、企業業績に関する過度の期待の修正、景気の先行きに対する不安感といった様々な点が指摘できる、と述べた。一方、もうひとりの委員は、企業収益の動向などからみて、株価のファンダメンタルズに変調を来しているわけではなく、現時点の評価としては、IT分野の先行きに対する過度の期待が修正されているということではないか、との考えを示した。この間、別のある委員は、株価の動きとマネタリーベースの前年比伸び率の動きに相関関係が認められるので、最近のマネタリーベースの低い伸び率が悪影響を与えることを危惧している、とコメントした。

こうした議論を経て、多くの委員は、最近の株価の動きが先行きの経済の変調を先取りしているものなのか、あるいは、今後、実体経済にインパクトをもたらす可能性があるのかといった点を、注意深く点検していく必要がある、との認識を共有した。

長期金利については、10年債流通利回りが1.8%台で安定していることを巡って、いくつかの意見があった。ある委員は、その背景として、基本的に民間の資金需要が引き続き低迷している中、市場で国債の消化について強い懸念が生じにくい状態となっていると述べたうえで、①先行きの国債増発額の概要が発行当局から公表され、過度の需給悪化懸念が後退している、②グローバル・インデックスに基づいた日本国債投資が継続している、などの要因が市場で指摘されている、とコメントした。もうひとりの委員は、先行き、金融機関の国債購入姿勢に変化が生じるかどうかに着目していきたいと述べた。また、別

のある委員は、時価会計の導入が機関投資家の投資姿勢に変化を及ぼし、長期金利に影響が出てくるのではないかと発言した。

次に、企業金融について、ある委員は、企業の返済圧力が引き続き強く、依然として返済額が新規貸出額を上回っている傾向に変わりはないものの、返済額と比較して新規貸出額がより早いテンポで増加していることが窺われており、貸出残高の減少には歯止めが掛かりつつある、との見方を述べた。さらに、この委員は、主要銀行貸出動向アンケート調査によっても、中堅・中小企業を中心に新規資金需要の動意がみられると指摘したうえで、これらを併せてみると、景気が緩やかな回復傾向にあることを金融面から裏付ける材料が、徐々に増えつつあるのではないかと、との認識を示した。

そのほか、米国金融市場についてもコメントがあった。ひとりの委員は、米国株価は足許一旦リバウンドしているが、今後再び下落し、10月中旬の安値を割り込むようなことがあると、大幅な下落に繋がる可能性があり、非常に注意すべき局面にある、との見方を述べた。また、この委員は、①社債市場におけるクレジット・スプレッドが98年秋の水準を上回って拡大しており、社債の新規発行が困難になっている、②金融機関の問題債権が急増しており、一部ネット・インフラ関連企業の資金繰りが逼迫するという現象も現れ始めている、③一部大手商業銀行で融資条件引き締め動きがみられる、といった点を挙げて、米国の金融環境が悪化しており、米国景気への悪影響が懸念される、と発言した。

(3) 経済・物価の将来展望とリスク評価

最初に、今年度から来年度にかけてのわが国経済の基調的な動きに関する議論があった。大方の委員は、標準的な見通しとして、①民間需要主導の緩やかな景気回復が持続する可能性が高い、②物価面では、各種物価指数を総じてみれば、横這い圏内の安定的な推移を辿ることが予想される、③ただし、わが国経済には、企業や金融機関のバランスシート問題やリストラの継続など、様々な構造調整圧力が残存しているため、景気の力強い拡大は期待しにくい、④景気回復のパターンは、暫くは「企業部門先行・家計部門遅行」の姿を辿る、という点で認識が一致した。ひとりの委員は、日本経済には構造調整や国際競争の圧力、あるいは将来の財政運営や社会保障の姿など、様々な不安感があるが、そうした中であっても、経済の前向きな循環メカニズムが働いていることを強調した。

次に、こうした標準見通しに対するリスク要因について、議論が行われた。

ひとりの委員は、在庫循環や資本ストック循環といった循環メカニズムから、自律的に景気にブレーキがかかってくる可能性は、今のところ低いとの見方を示した。別の委員は、世界経済の好環境が続く中で、わが国経済の回復の裾野がなかなか広がらない状況を踏まえると、世界経済のスローダウンが日本経済にとっての最大のリスクではないかと指摘した。多くの委員はこうした見方に同調したうえで、IT関連需要の減少に端を発する世界経済の減速、原油価格上昇、金融・為替市場の変調などをリスク要因として挙げた。

このうち複数の委員は、米国経済の減速自体は、当局者が持続的成長を実現するために目指してきているものであり、減速の動きが下方にオーバーシュートするかどうか重要である、との考えを述べた。ただし、ひとりの委員は、これまでの高い成長が幾分鈍化しただけでも株式市場等における期待の修正が起こっているので、局部的に若干の混乱が生じることはありうるとして、米国経済および市場の動きを丹念にみていくべきである、と主張した。

また、原油価格上昇の影響について、ひとりの委員は、先行き不透明な中東情勢がリスク要因として加わっているとの見方を示したうえで、石油消費国を中心に景気や物価への影響を懸念する声が高まっていることを指摘した。別のひとりの委員は、原油価格の上昇が世界経済の減速をもたらすリスクのみならず、物価上昇圧力に繋がらないかという視点も重要である、と述べた。

別の複数の委員は、米国株式市場の動きに加えて、経常収支の大幅赤字という不安材料を抱えているドル相場や、このところ大きく下落しているユーロ相場の行方も無視しえないリスク要因である、との認識を示した。ひとりの委員は、欧州から米国への直接投資、証券投資の動向や、ユーロに対する市場のコンフィデンスの行方に注目すべきである、と述べた。これに対し、別のある委員は、米国経済が本格的に減速した場合には、わが国、ユーロエリア、アジア諸国にも当然影響が及ぶわけで、その影響の度合い如何では、為替調整がどのように生じるか予想し難く、為替相場そのものはリスクとして特定しづらい面がある、とコメントした。

また、海外要因のほかに、国内のリスク要因についても議論があった。複数の委員は、企業や金融機関のバランスシート調整やリストラの影響について言及した。このうちのひとりの委員は、金融システムには依然として脆弱性が残っているとの見方を示した。もうひとりの

委員は、わが国の構造調整圧力は、基本的には、「緩やかな回復」という表現の「緩やかな」という部分に織り込まれているはずであり、問題は、そうした構造問題が具体的な形で突発的に表面化した場合に、企業や家計のコンフィデンス、あるいは金融資本市場などにどのような影響を与えるかという点である、と指摘した。

別の複数の委員は、企業や家計の心理面の影響について言及した。このうちのひとりの委員は、雇用不安、社会保障不安、老後の生活不安、政治不安といった様々な不安材料を挙げ、これらが経済に下方の圧力を及ぼす可能性を述べた。これらの委員は、企業、家計が今ひとつ景気回復を実感できないのは、こうした心理的要因が影響しているのではないかとの見方を示した。

会合では、財政バランスの問題についても言及があった。ひとりの委員は、財政再建についての長期的なビジョンを早く示しつつ、短期的には現実の経済の動きを踏まえて徐々に財政再建へシフトしていくのが望ましいとの見解を述べたうえで、そうした財政再建についての国民的コンセンサスが存在しない状況のもとで、国債残高がかなり速いペースで増加する場合、市場がどのように反応するか予測し難いこともひとつのリスクである、と発言した。

以上に対して、ひとりの委員は、他の多くの委員が示す標準見通しとリスク評価が楽観的すぎるのではないかと述べた。この委員は、①物価情勢には依然デフレ懸念が残っている、②マネタリーベースの伸び率低下が株価や為替等に悪影響を与えうる、③最近の株価下落が企業収益にマイナスの影響を及ぼす、といった諸点に着目すべきである、と主張した。

こうした議論を踏まえ、「経済・物価の将来展望とリスク評価」に参考計表として掲載する「政策委員の見通し」は以下のとおりとなった。すなわち、2000年度についての「政策委員の大勢見通し」²は、実質GDP（年度平均前年比。以下同じ）が「+1.9%～+2.3%」、国内卸売物価指数が「0.0%～+0.1%」、消費者物価指数（除く生鮮食品）が「-0.4%～-0.2%」となった。また、2000年度についての「政策委員全員の見通し」³は、実質GDPが「+1.5%～+2.3%」、国内卸売物価指数が「0.0%～+0.2%」、消費者物価指数（除く生鮮

² 各政策委員の見通し計数のうち最大値と最小値を1個ずつ除いたものを「幅」で示したもの。

³ 政策委員の作成した全見通し計数を最大値、最小値の「幅」で示したもの。

食品)が「-0.5%~-0.1%」となった。

なお、「経済・物価の将来展望とリスク評価」および「政策委員の見通し」のあり方等について、いくつか議論があった。何人かの委員は、足許の政策を考える際にも来年度以降の経済見通しがかなり重要な要素となることを踏まえると、今年度のみならず来年度の見通し計数を作成・公表する必要がある、との意見を述べた。このうちひとりの委員は、リスクをどのように評価しているかを示すために、見通し計数を確率分布の形で提示することも検討に値する、と発言した。また、もうひとりの委員は、「経済・物価の将来展望とリスク評価」の中では、様々なリスクを単に列挙するだけでなく、リスクが発生する蓋然性の程度に応じた順位付けを明らかにするという方法も考えられる、とコメントした。こうした指摘に対し、別のある委員は、今回が初めての公表であり、今後、経験を積みながら、公表方法や公表内容の改善等を考えていけばよいのではないか、と発言した。

また、ひとりの委員は、今回の「経済・物価の将来展望とリスク評価」の公表に際しては、①標準シナリオはあくまでも「日本経済が民間需要主導の緩やかな回復を続ける」というものであり、ここに述べられているリスク要因は、実現する蓋然性は標準シナリオと比べて今のところ低いかもしれないが、潜在的な影響が大きいので注意してみていく必要があるとの位置付けである、②「政策委員の見通し」は、想定される経済の先行きの姿を参考までに数字で表現したものであり、目標ではない、といった点を対外的に分かりやすく説明することが重要である旨、強調した。

Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえて、当面の金融政策運営の基本的な考え方が検討された。

多くの委員の金融経済情勢に関する認識は、①「景気は緩やかに回復している」という前回会合における判断を変える必要はない、②今年度から来年度にかけても、民間需要主導の緩やかな景気回復が持続する可能性が高い、③ただし、海外経済の減速の動きや内外株価の動向等には十分注意を払っていく必要がある、といったものであった。

こうした情勢判断を踏まえ、委員の大勢は、①当面は現在の緩和的

な金融環境を維持し、景気回復をサポートするとともに、②「経済・物価の将来展望とリスク評価」に述べられた様々なリスクについて十分な目配りをしながら、景気回復力の強さを点検していくことが重要であるとして、現在の金融市場調節方針を継続することが適当である、との判断に至った。

以上に対して、別のひとりの委員は、消費者物価（CPI）上昇率に目標値を設けたうえで、マネタリーベース・ターゲティングに移行し、また、その実現のために日銀当座預金残高を増やすことを主張した。この委員は、その理由として、①消費者物価指数、企業向けサービス価格指数、GDPデフレーターとも、一貫して前年比マイナス幅を拡大している、②個人の債務負担の高まりや、内外の株価下落により消費者マインドがさらに悪化する惧れがあるほか、企業の収益環境も悪化しており、景気回復の標準シナリオが崩れる可能性が高まっている、③マネタリーベース、マネーサプライ等の量的金融指標が収縮しており、株価、為替等に悪影響を与えている、といった点を指摘したうえで、ここで量的緩和に踏み切って、わが国の潜在成長率とみられている1.5%から2%程度まで景気を加速させる必要があると述べた。

IV. 政府からの出席者の発言

会合の中では、大蔵省からの出席者より、以下のような趣旨の発言があった。

- わが国経済は、緩やかな改善が続いており、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。ただし、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も概ね横這い状態が続いているなど、企業収益の大幅な改善が所得や個人消費の増加に繋がっていくのかどうか、未だ確信を持てるような状況にはない。物価面でも、原油価格の高騰にもかかわらず、消費者物価指数やGDPデフレターの前年比マイナスが続いている。原油価格の高騰や内外の市場の動向が経済に与える影響についても十分注視する必要がある。
- 政府としては、公需から民需への円滑なバトンタッチに万全を尽くし、景気の自律的回復に向けた動きを本格的回復軌道に確実に繋げるとともに、わが国経済の21世紀における新たな発展基盤の確立を目指すため、先般「日本新生のための新発展政策」と

題する経済対策を取りまとめたところである。現在、この経済対策を踏まえて、平成 12 年度補正予算の編成に取り組んでおり、11 月 10 日前後を目処に国会に提出したいと考えている。本対策に関連し、予算措置が必要となる金額は約 3.9 兆円となる。財源としては、11 年度決算剰余金の活用等によるほか、これらで不足する部分について概ね 2 兆円の国債を全額建設国債として発行することを考えている。

- 日本銀行におかれては、今回の対策に盛り込まれた諸施策を政府が実施することと併せて、わが国経済を民需中心の本格的な回復軌道に乗せていくよう、経済の動向を注視しつつ、豊富で弾力的な資金供給を行うなど、適切かつ機動的な金融政策運営を行って頂きたい。

経済企画庁からの出席者からは、以下のような趣旨の発言があった。

- 最近の景気動向は、厳しい状況をなお脱してはいないが、緩やかな改善が続いていると判断している。すなわち、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響はやや薄らいでいるものの、企業部門を中心に自律的な回復に向けた動きが続いている。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も概ね横這い状態が続いているほか、倒産件数がやや高い水準になっており、負債総額の増加もみられる。また、株価の下落が続いていること、米国経済の動向、原油価格、為替相場などの下方リスクも考慮する必要がある。
- 政府は新たな経済対策「日本新生のための新発展政策」を取りまとめたところである。今回の対策は、景気を自律的回復軌道に乗せること、また多様な知恵の時代にふさわしい未来型社会への出発点にすることの 2 点を目的としている。このために時代を先取りした経済構造改革を推進する包括的な政策として、① IT 革命の推進、② 環境問題への対応、③ 高齢化対策、④ 都市基盤整備の重要 4 分野を軸とした、日本新生プランの具体策等を中心に盛り込んだ。また、これと併せて経済企画庁の経済見通しの見直しを行い、本年度実質経済成長率を政府経済見通しの 1.0% 程度から 1.5% 程度へ上方修正したところである。
- 日本銀行に対する金融政策の要請は、本対策の中にも盛り込まれているので、よろしく願いたい。

V. 採決

以上のような議論を踏まえ、会合では、現在の金融市場調節方針を継続することが適当である、という意見が大勢を占めた。

ただし、ひとりの委員からは、CPI上昇率およびマネタリーベースの伸び率に目標値を設定して、量的緩和に踏み切ることが適当である、との考えが示された。

この結果、次の2つの議案が採決に付されることとなった。

中原委員からは、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「中期的な物価安定目標として2002年10～12月期平均のCPI（除く生鮮）の前年同期比が0.5～2.0%となることを企図して、次回決定会合までの当座預金残高を平残ベースで7兆円程度にまで引上げ、その後も継続的に増額していくことにより、2001年1～3月期のマネタリーベース（平残）が前年同期比で15%程度に上昇するよう量的緩和（マネタリーベースの拡大）を図る。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記マネタリーベースの目標等にかかわらず、それに対応して十分な資金供給を行う。」との議案が提出された。

採決の結果、反対多数で否決された（賛成1、反対8）。

議長からは、会合における多数意見を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出された。

議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、武富委員、三木委員、
篠塚委員、植田委員、田谷委員

反対：中原委員

— 中原委員は、①内外の経済環境が変化しており、企業収益の改善を軸とした景気回復の標準シナリオが崩れる可能性が高くなってきた、②物価が下落しておりデフレが続いている、③依然としてかなりのデフレ・ギャップが存在しており、民需の自律回復が十分には実現していない、④金融の量的指標が収縮している、ことなどから、現行の金融市場調節方針では不十分であるとして、上記採決において反対した。

VI. 「経済・物価の将来展望とリスク評価」の決定

「経済・物価の将来展望とリスク評価」の文案が検討され、採決に付された。採決の結果、賛成多数で決定され、10月31日に公表することとされた。

採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、武富委員、三木委員、
篠塚委員、植田委員、田谷委員

反対：中原委員

— 中原委員は、①「経済・物価の将来展望とリスク評価」の内容は概して楽観的であり、最近の外部環境の変化、とくに世界経済の減速、内外株式市場の変調等が十分に記述されていない、②国内のデフレ懸念について明示的な言及がない、③消費者物価指数、企業向けサービス価格指数、GDPデフレーターがマイナスで推移し、かつ、かなりのGDPギャップが存在している中で、可能性が高くないインフレ・リスクにまで触れている、④マネタリーベースの伸び率低迷の金融市況への影響について何も触れられていない、⑤販売価格の下落が企業収益にとって最も重要な問題であるにもかかわらず、物価動向をきっかけに経済活動が抑制される可能性が小さいと評価していることは疑問である、といった点を理由に挙げて、上記採決において反対した。

以 上

(別添)

平成12年10月30日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成多数）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上

2000.11.27
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月17日）で決定された方針（「無担保コールレート（O/N物）を平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す」）に従って運営した。この結果、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.25%で安定的に推移している。

すなわち、11月20日以降、市場が総じて落ち着いた地合いで推移するなか、当座預金残高を概ね残り所要準備額（約38,000億円）程度とする調節を実施。この結果、国債発行等により大幅資金不足となった20日や、民間給与資金等のため銀行券が大幅発行超となった22日、24日を含め、O/Nレートは0.25%程度で安定的に推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、O/Nレートを0.25%前後で推移させるために必要かつ十分な当座預金を供給する調節を実施するなかで、当座預金残高は平均的にみれば4兆円程度で推移している。また、準備預金制度非適用先の当座預金、超過準備も低水準で推移している。

一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年1月	49,299	(27.7)	41,504	(9.1)	2,198	<440>	7,795	<561>
00年2月	64,244	(55.5)	50,834	(30.2)	12,166	<1,484>	13,410	<2,268>
00年3月	74,058	(58.1)	50,857	(21.3)	12,074	<3,501>	23,201	<4,928>
00年4月	52,620	(13.7)	44,655	(7.6)	4,931	<3,178>	7,965	<4,773>
00年5月	50,883	(10.8)	43,161	(3.1)	3,469	<3,053>	7,721	<4,079>
00年6月	51,626	(12.1)	43,152	(2.5)	3,754	<3,551>	8,474	<3,922>
00年7月	52,428	(9.2)	41,965	(0.4)	2,668	<3,090>	10,463	<6,203>
00年8月	40,351	(-16.1)	39,048	(-4.4)	680	<2,233>	1,303	<7,233>
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	38,521	(-18.9)	38,059	(-0.7)	160	<1,647>	462	<9,145>

— ()は前年比%、<>は前年実績値

— 00年11月積み期は、11月27日までの平均値(前年も同様)

以 上

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み				日銀当座預金残高(実績値)				
		9:20での見込み				準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	
		追加オペ後			(参考) 積み上 り(下)幅					
		前日実績 対比								
11月1日(水)	0.25	39,000	-1,000	+2,000	38,700	38,300	300	37,300	400	
11月2日(木)	0.24	40,000	+1,000	+4,000	41,000	40,600	300	36,100	400	
11月3日(金)	-		-	-	41,000	40,600	300	-	400	
11月4日(土)	-		-	-	41,000	40,600	300	-	400	
11月5日(日)	-		-	-	41,000	40,600	300	-	400	
11月6日(月)	0.25	37,000	-4,000	+1,000	37,500	36,900	300	36,000	600	
11月7日(火)	0.24	37,000	+0	+1,000	38,200	37,700	300	36,300	500	
11月8日(水)	0.25	37,000	-1,000	+1,000	38,000	37,500	300	36,200	500	
11月9日(木)	0.25	37,000	-1,000	+1,000	37,200	36,800	300	36,200	400	
11月10日(金)	0.24	36,000	-1,000	+0	37,600	37,200	400	35,600	400	
11月11日(土)	-		-	-	37,600	37,200	400	-	400	
11月12日(日)	-		-	-	37,600	37,200	400	-	400	
11月13日(月)	0.25	36,000	-1,000	+1,000	36,200	35,800	400	35,700	400	
11月14日(火)	0.24	36,000	0	+1,000	36,700	36,100	500	35,800	600	
11月15日(水)	0.23	40,000	+3,000	+4,000	40,900	38,400	2,600	-	2,500	
11月16日(木)	0.25	38,000	-3,000	+0	38,700	38,200	100	38,000	500	
11月17日(金)	0.25	38,000	+0	+0	38,800	38,400	100	38,000	400	
11月18日(土)	-		-	-	38,800	38,400	100	-	400	
11月19日(日)	-		-	-	38,800	38,400	100	-	400	
11月20日(月)	0.25	39,000	+0	+1,000	38,400	37,800	200	38,000	600	
11月21日(火)	0.25	39,000	+0	+1,000	38,300	37,700	100	38,000	600	
11月22日(水)	0.25	38,000	+0	+0	38,700	38,100	200	38,000	600	
11月23日(木)	-		-	-	38,700	38,100	200	-	600	
11月24日(金)	0.25	38,000	-1,000	+0	38,400	38,000	200	38,100	400	
11月25日(土)	-		-	-	38,400	38,000	200	-	400	
11月26日(日)	-		-	-	38,400	38,000	200	-	400	
11月27日(月)	0.25	38,000	+0	+0	38,100	37,600	200	38,100	500	

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/6月	00/7月	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.03	0.25	0.25	0.25	0.25

(注)11月積み期は、11月27日までの計数。

年末越え資金供給オペの動向

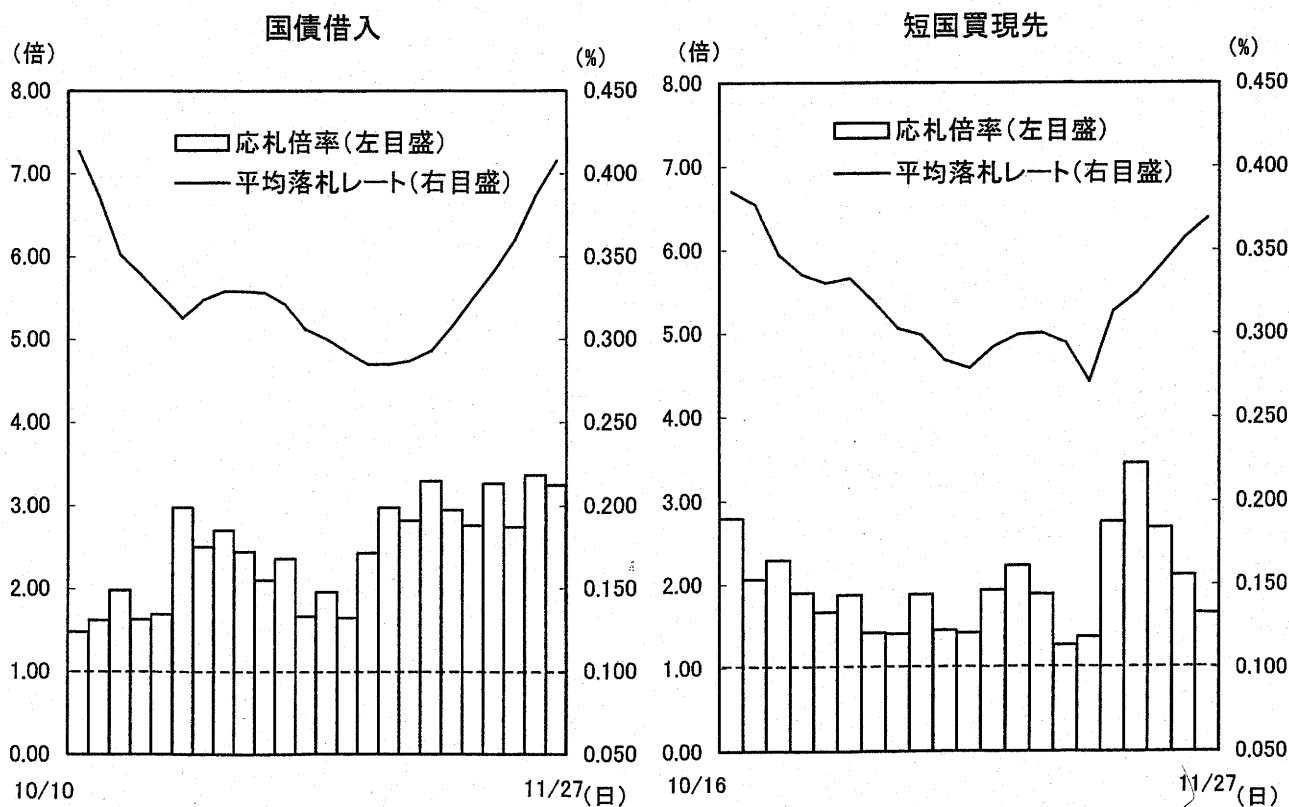
1. 年末越え資金供給オペのオファー状況

(百億円)

	合計額					
	1営業日 平均額	国債借入	短国買現先	手形買入	CP買現先	
10/10~13日	151	38	151	0	0	0
16~20日	426	85	256	120	51	0
23~27日	546	109	256	200	50	40
30~11/2日	422	105	101	229	50	42
11/6~10日	547	109	207	300	0	40
13~17日	471	94	151	270	50	0
20~24日	450	112	51	270	50	78
27日~	120	120	50	70	0	0
累計額	3132	-	1224	1458	251	199
前年実績	2622	-	569	1031	219	712

(注)前年実績には、社債等担保手形買入、短国買入を含む。

2. 国債借入・短国買現先の応札倍率および平均落札レート推移



2000.11.27
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1）、株価は、米国株価の軟調等を受けて、引き続き年初来安値圏で推移している。長期金利は、株価の軟調や市場の景況感がやや慎重化の方向にあること等を背景に、ゼロ金利政策解除前の水準である1.6%台後半まで低下している。

円の対ドル相場は、市場におけるわが国の政治情勢や景気に関する不透明感の強まり等から円安が進み、最近では110～111円台の水準で推移している。

この間、短期市場金利、社債の流通スプレッドは総じてみれば横這い圏内で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、3か月物金利は、前国会合時並みの水準で横這いとなっており、例えばユーロ円レート（出合いベース）は0.5%台半ばの水準で推移している。

—— 一方、FB3か月物レートは、都銀等によるRTGS移行後の担保ニーズを背景とした買い増しの動きが一服しつつあることを主因にやや強含んでおり、最近ではユーロ円とFBとのレート格差は0.16%程度と、前国会合直前（0.20%）よりやや縮小している（図表2、3）。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表4）、引き続き来年央頃まで概ね足許の金利水準並みで推移することを織込んだ形状となっている。

	前回決定会合直前(11/16日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(11/27日)
ユーロ円レート(出合い, 3か月物)	0.56%	0.56% (—)	0.56% (—)	0.56%
FBレート(3か月物)	0.360%	0.360% (11/16日)	0.405% (11/24日)	0.400%
TBレート(6か月物)	0.385%	0.380% (11/20日)	0.400% (11/22, 27日等)	0.400%
ユーロ円金先レート(2001/6月限)	0.475%	0.460% (11/24日)	0.480% (11/17, 22日等)	0.470%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、足許弱含み傾向を強めており、ごく最近では本年8月のゼロ金利政策解除前の水準である1.6%台後半まで低下している（24日につけた1.675%は8月4日1.665%以来の低水準）。

このところ長期金利が弱含んでいる背景としては、株式相場の軟調地合いが続く中、①先行きの景気に対する市場の見方がやや慎重化の方向にあること¹、②注目された10年債の入札（21日）が一部先の積極応札等から好調な結果となり²、需給面で荷凭れ感が強まる懸念が当面後退したこと、等が指摘できる。

	前回決定会合直前(11/16日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(11/27日)
10年新発債利回り	1.765%	1.675% (11/24日)	1.765% (11/16日)	1.685%

—— この間、イールド・カーブの動きをみると（図表5、6）、追加利上げ観測の後退等を受け先行して低下した中・短期ゾーンに比べ、

¹ 市場参加者のGDP見通し等に関するサーベイ（11月央実施、コンセンサス・エコノミックス調べ〈いわゆるコンセンサス・フォーキャスト〉）をみると、本年入り後、緩やかな上方改訂が続いていたのに対し、最近では横這いないし若干の下方修正となっている（図表6）。

² 10年債の入札結果(21日)：応札倍率<競争入札分のみ>2.88倍（前回2.39倍）。

出遅れ感のあった長期ゾーンを中心に下方にシフトした結果、イー
ルド・カーブの傾きは幾分平坦化している。

—— この間、海外投資家の投資動向をみると（図表7）、ネット買い越
し基調が続いている。各種の世界インデックスにおける日本国債の
ウェイトが中長期的に上昇基調にある中、日本国債のアンダーウェ
イト幅を縮小する動きが広がっていることも背景の一つとみられる。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると（図表8）、株価の軟調等を
受けたスプレッド拡大の動きは引き続きごく一部の銘柄に止まっており、全
体としてみれば横這い圏内での落ち着いた動きが続いている。

また、ジャパン・プレミアムは（同、バークレイズー東京三菱）、3か月
物ベースでみると、引き続きほぼ解消された状況が続いている。

	前回決定会合 直前(11/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (11/24日)
AA格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.251%	0.243% (11/24日)	0.253% (11/17日)	0.243%
A格社債の対国債 スプレッド(同)	0.359%	0.350% (11/24日)	0.363% (11/17、20日)	0.350%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.554%	0.543% (11/24日)	0.565% (11/20日)	0.543%

（4）株式市場

株価（図表 9）は、米 NASDAQ 総合指数の軟調（22 日には一旦年初来
安値を更新）がマイナス材料と意識される中（図表 10、11）、内閣不信任
案の否決（21 日）も海外投資家を中心に必ずしもプラス材料と受け止めら
れず、最近では TOPIX（東証株価指数）が 1,300 ポイント台後半、日経平
均株価が 14,000 円台後半と、年初来安値圏での推移をたどっている。

—— 因みに、24日には、TOPIXは1,341ポイントと、ほぼ1年半振りの
水準（終値ベースでは99年6月8日<1,339ポイント>以来）まで下落。

—— 業種別にみると（図表11）、引き続きNASDAQの軟調に連動する形で、コンピュータ、通信関連等のハイテク業種の落ち込みが目立っている。

—— なお、9、10月とネット売り越しが続いた海外投資家の売買動向を地域別にみると（図表12）、米欧ともに2か月連続で売り越しながら、10月はネット売り越し額に占める欧州のシェアの高まりが目立つ。

	前回決定会合 直前(11/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,380pts	1,341pts (11/24日)	1,380pts (11/16日)	1,360pts (11/27日)
日経平均株価	14,587円	14,301円 (11/22日)	14,720円 (11/27日)	14,720円 (11/27日)
NY ダウ平均	10,656ドル	10,399ドル (11/22日)	10,656ドル (11/16日)	10,470ドル (11/24日)
NASDAQ 総合指数	3,031pts	2,755pts (11/22日)	3,031pts (11/16日)	2,904pts (11/24日)

(5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 13、14）、わが国の政局及び景気に関する不透明感の高まりやわが国株価の軟調を背景に、中旬以降、海外勢を中心に円を売る動きが強まり、20日には約半年振りに110円台へ下落した。その後、国内機関投資家によるヘッジ解消目的の円売り等も加わって、110～111円台で弱含む展開となっている。

ユーロの対ドル相場は、ECBによる為替市場介入の可能性が意識される中、米国大統領選挙の開票状況に神経質に反応して揉み合う展開となったが、ドイツの景況感指数等ユーロ・エリアの経済指標の市場予想比下振れを受けて、短期投機筋を中心とするユーロ売りが優勢となり、足許では再び0.83ドル台での推移となっている。

円の名目実効為替レート（図表 13）は、対ドル相場の下落を主因に下落した。

—— 最近における円の対ドル相場の下落傾向については、実効相場との

比較でみると、「円安」というよりは「ドル高」の傾向が強いことがうかがえ、市場センチメントの指標も、オプションのリスク・リバーサルは円ベア方向に振れているが、IMMの円ショート・ポジションは縮小傾向にあるなど、全て円ベア方向に向いている訳ではなく（図表17）、全面的な「円売り」の状況とは言い難い。また、過去の円安進行局面でみられた、経常収支黒字の大幅縮小ないしは資本流出超への転換は、まだみられていない（図表18）。

	前回決定会合 直前(11/16日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (11/24日)*
ドル/円	109.03円	108.59円 (11/17日)	111.44円 (11/24日)	111.34円
ユーロ/ドル	0.8523ドル	0.8375ドル (11/24日)	0.8578ドル (11/17日)	0.8387ドル
ユーロ/円	92.93円	92.27円 (11/17日)	94.10円 (11/24日)	93.38円

* NY市場16時時点計数

以上

2000.11.27

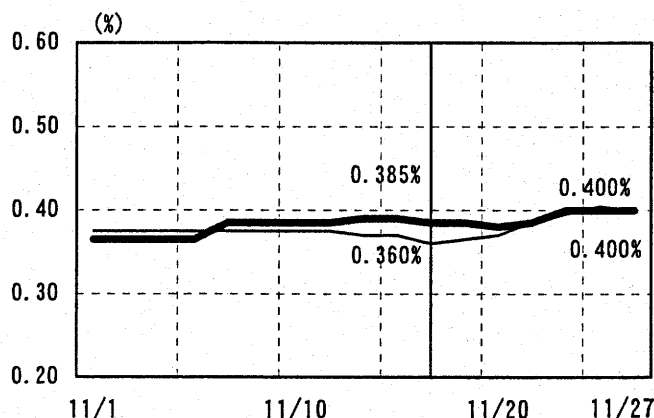
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

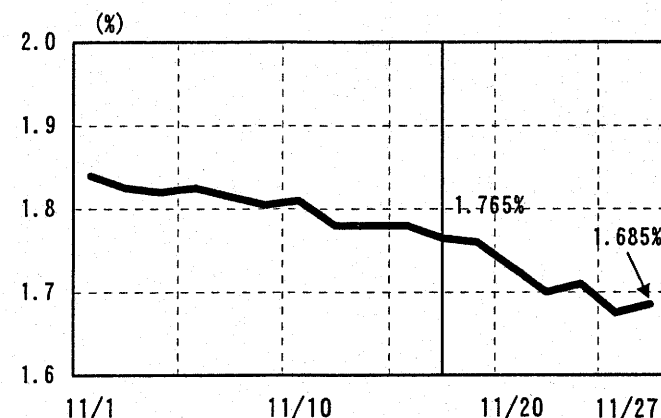
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期レートの推移
- (図表 3) F Bの入札状況等
- (図表 4) ユーロ円金利先物
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) 長期金利のゾーン間スプレッドと市場のファンダメンタルズに対する見方
- (図表 7) 海外投資家の日本国債への投資スタンス
- (図表 8) 社債等の流通利回りの対国債スプレッドとジャパン・プレミアム
- (図表 9) 株式相場の推移
- (図表 10) 各国株価指数の推移
- (図表 11) 日米のセクター別株価の推移
- (図表 12) 主体別の株式売買額等
- (図表 13) 主要為替相場の推移
- (図表 14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 15) ドル／円、ユーロ／ドル リスクリバーサル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 16) 東アジア諸国の通貨動向（対ドルレート）
- (図表 17) 最近の円安傾向の評価（1）
- (図表 18) 最近の円安傾向の評価（2）

最近の主要な金融・為替市場の動向

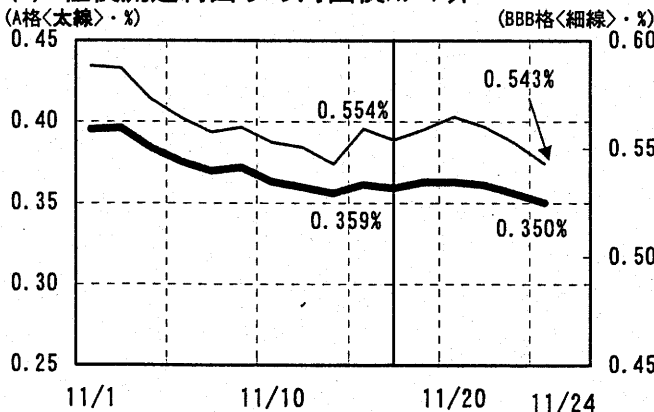
(1) T B 6 か月 (太線) ・ F B 3 か月 (細線)



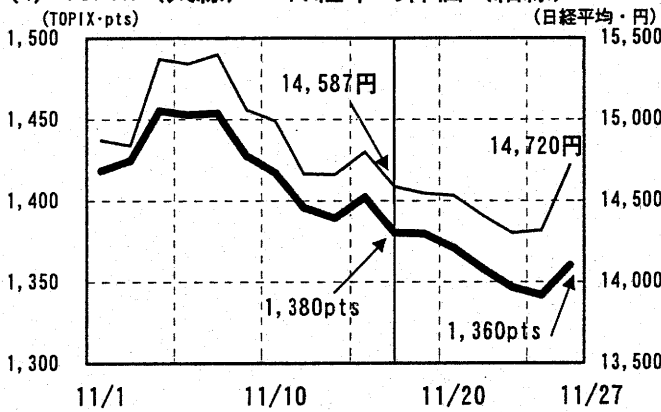
(2) 長期国債 (新発債) 流通利回り (10年)



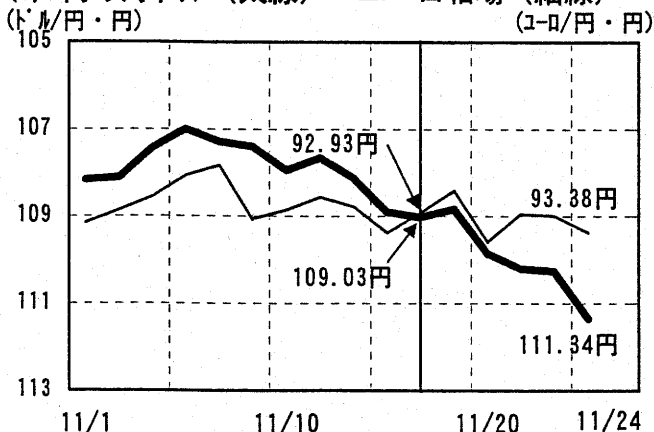
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



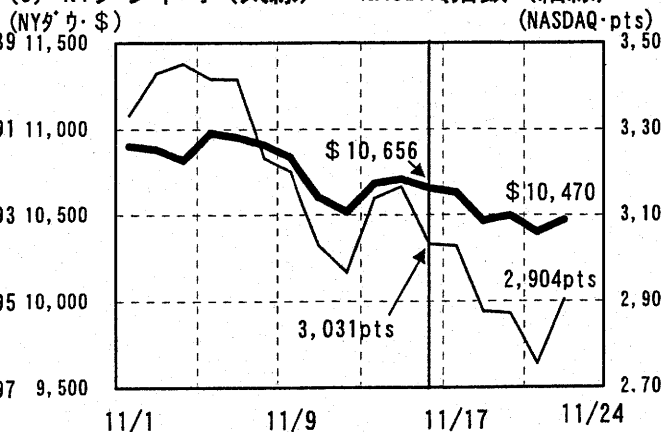
(4) TOPIX (太線) ・ 日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル (太線) ・ ユーロ相場 (細線)



(6) NYダウ平均 (太線) ・ NASDAQ指数 (細線)



【主な材料】

- 11/20日 NASDAQ、年初来安値更新 (22日まで3日連続)
- 21日 内閣不信任案否決
- 21日 9月全産業活動指数 (前月比 ▲1.5% <市場予測: 前月比 ▲1.5%>)
- 22日 金融政策決定会合議事要旨 (10/13日分) 公表 (「景気は一時的に踊り場の局面になってきたのではないか」<時事>)
- 22日 平成12年度補正予算成立

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

(注2) (5) はNY市場16時時点。

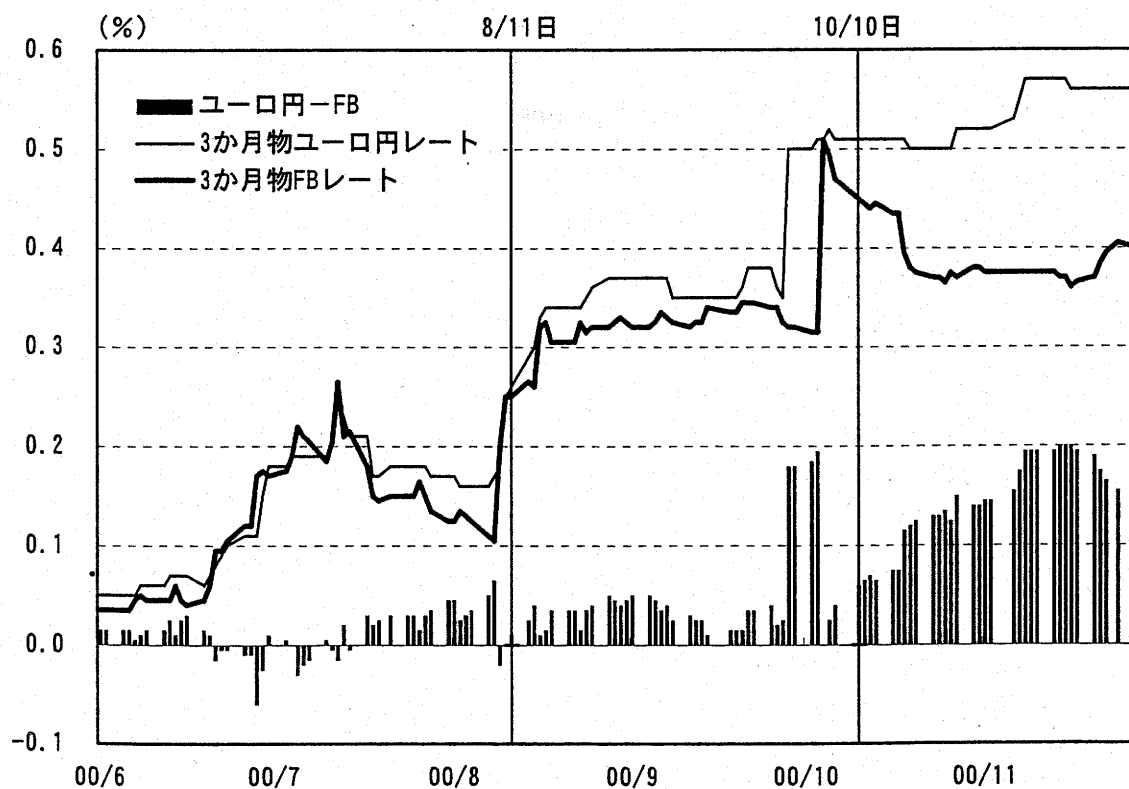
短期レートの推移

(1) ターム物レートの推移

(%)

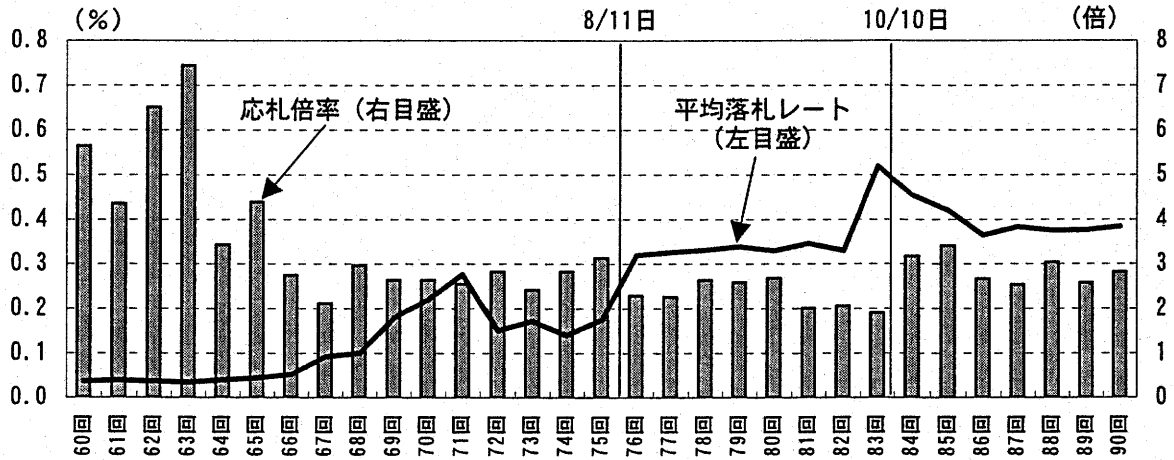
	ユーロ円レート				短国レート		金先レート		
	1M	2M	3M	6M	3M	6M	00/12月限	01/03月限	01/06月限
8/10	0.20	0.23	0.25	0.32	0.250	0.260	0.450	0.495	0.585
9/13	0.38	0.35	0.35	0.42	0.325	0.380	0.470	0.520	0.590
10/12	0.31	0.32	0.51	0.52	0.440	0.395	0.515	0.500	0.550
10/27	0.32	0.32	0.52	0.53	0.370	0.365	0.530	0.490	0.525
11/16(A)	0.31	0.62	0.56	0.55	0.360	0.385	0.520	0.460	0.475
11/17	0.31	0.60	0.56	0.55	0.365	0.385	0.515	0.465	0.480
11/20	0.31	0.60	0.56	0.55	0.370	0.380	0.520	0.465	0.475
11/21	0.31	0.61	0.56	0.55	0.385	0.385	0.530	0.475	0.480
11/22	0.31	0.61	0.56	0.55	0.395	0.400	0.530	0.470	0.480
11/24	0.31	0.61	0.56	0.55	0.405	0.400	0.530	0.470	0.460
11/27(B)	0.31	0.61	0.56	0.55	0.400	0.400	0.540	0.475	0.470
(A)→(B)	0.00	▲0.01	0.00	0.00	+0.040	+0.015	+0.020	+0.015	▲0.005

(2) ユーロ円とFBとの金利格差



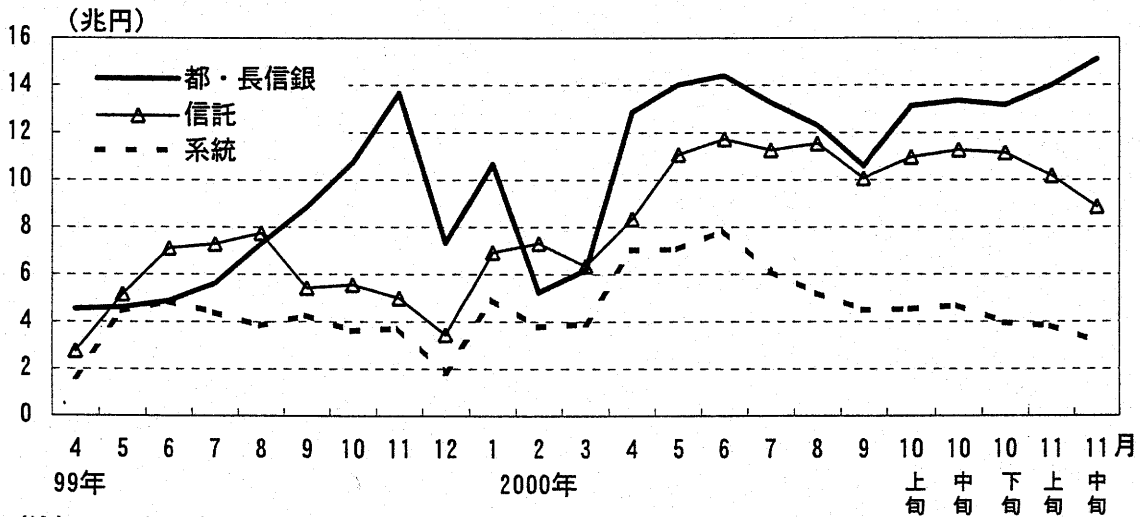
FBの入札状況等

(1) FBの入札状況



(2) 短期国債業態別保有残高

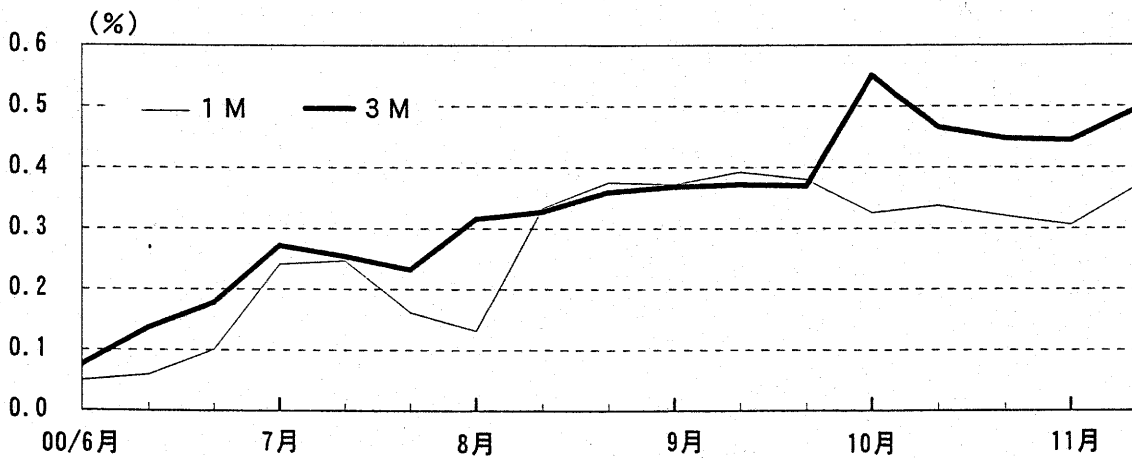
対外非公表



(注) 2000/9月までは月末残高、それ以降は旬末残高。

(参考) CP発行レート

対外非公表

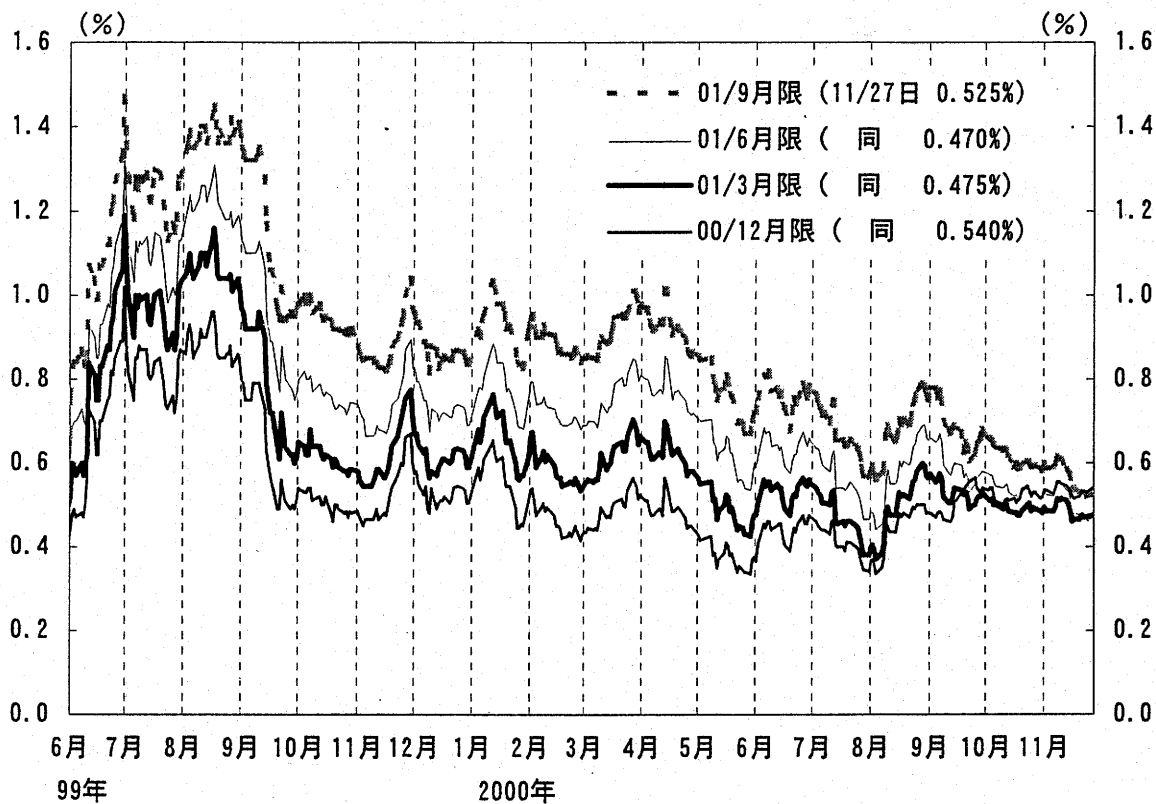


(注1) 銀行CPを除く、A-1格またはJ-1格以上の銘柄のみ対象。

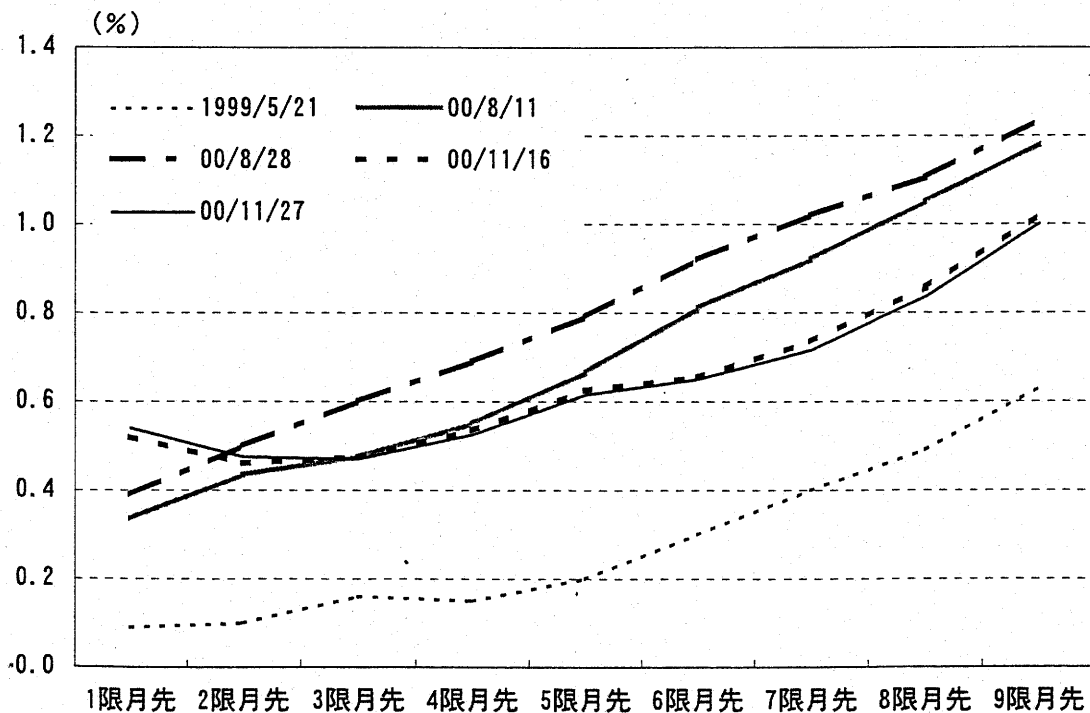
(注2) オペ先35社に対するアンケートベース。

ユーロ円金利先物

(1) 時系列

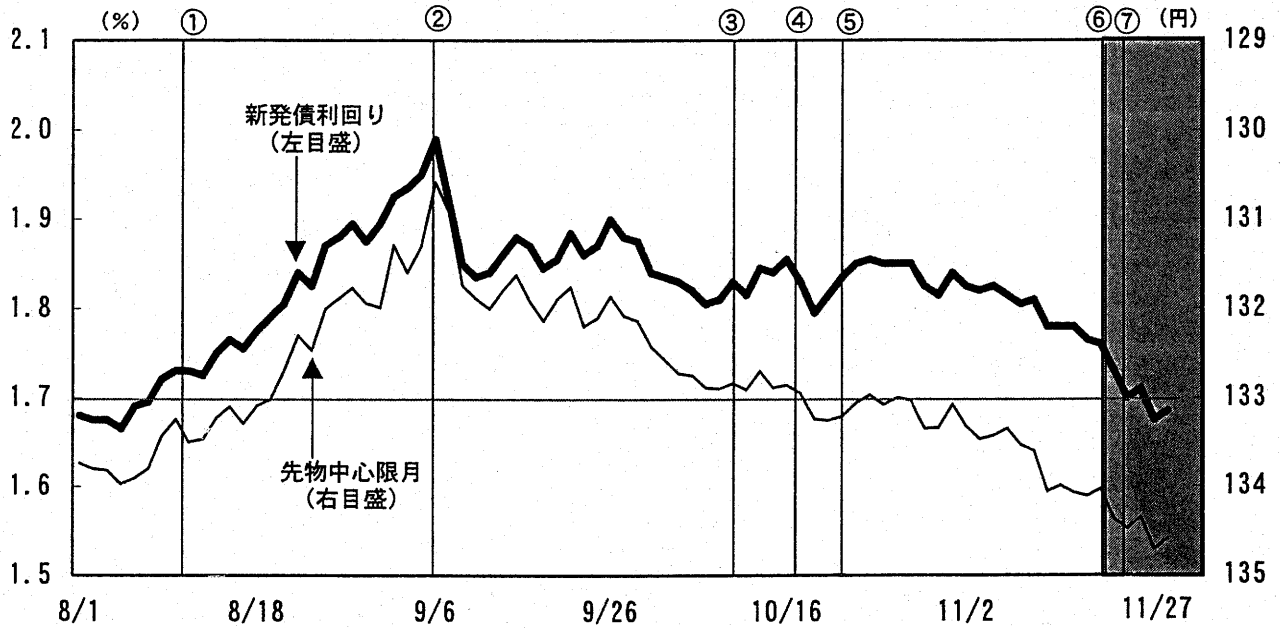


(2) 金先カーブ



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

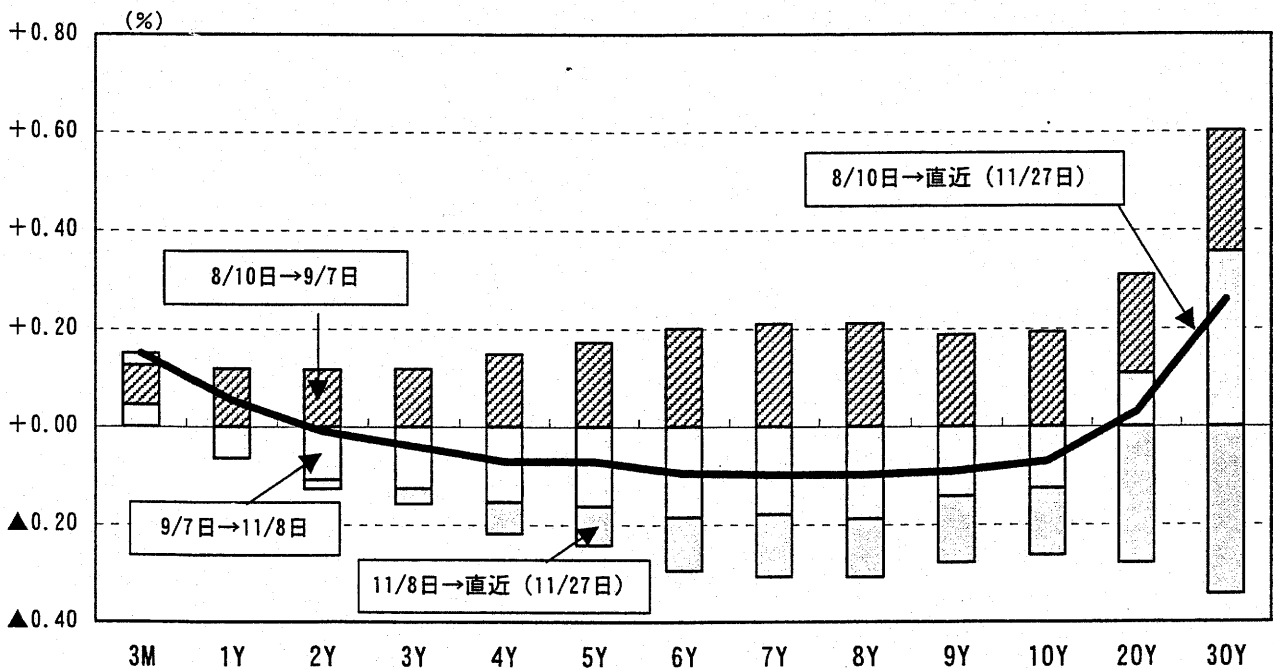


(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、②9/6日：新発債利回り1.99%に上昇、
- ③10/9日：千代田生命更生特例法申請、④10/17日：大蔵省、2、5、15年債の増発を発表、
- ⑤10/20日：協栄生命更生特例法申請、
- ⑥11/20日：NASDAQ年初来安値更新（11/20～22日まで3日連続）、
- ⑦11/21日：内閣不信任案否決。

(注) 10年新発債は、BB（単利）ベース。シャドー部分は前回会合日（11/17日）以降。

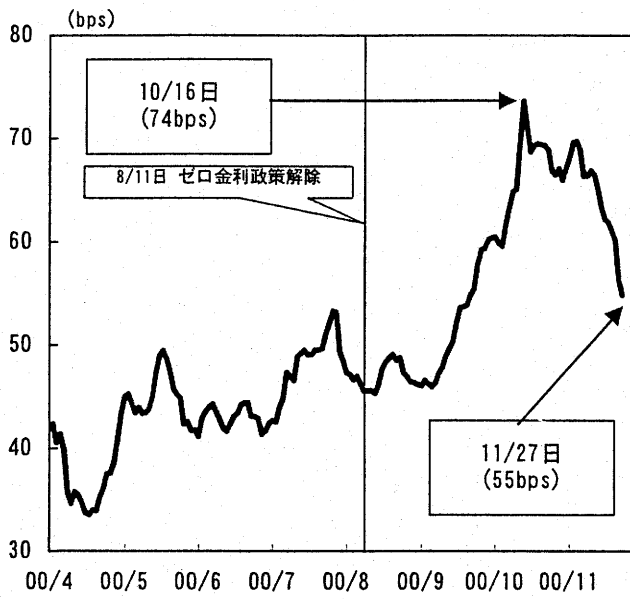
(2) イールド・カーブの変化幅



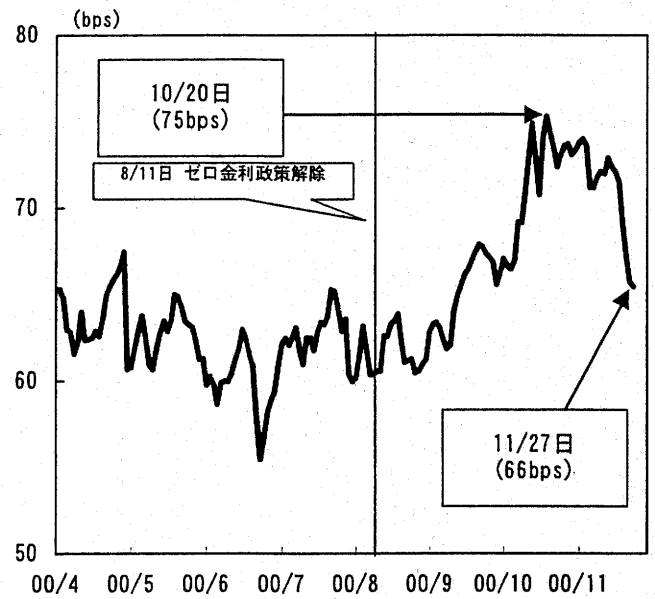
(図表6)

長期金利のゾーン間スプレッド

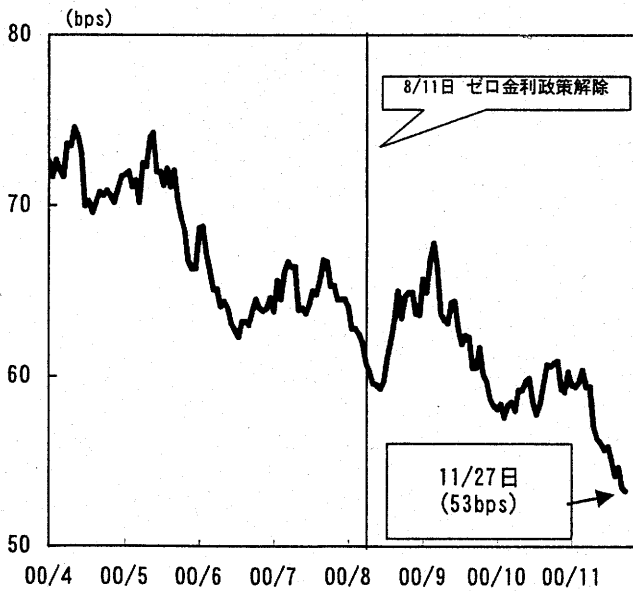
<20年-10年スプレッド>



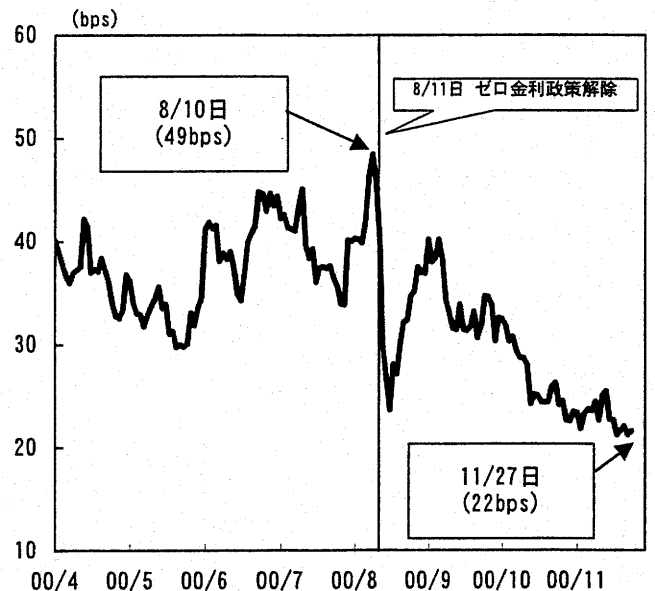
<10年-5年スプレッド>



<5年-2年スプレッド>

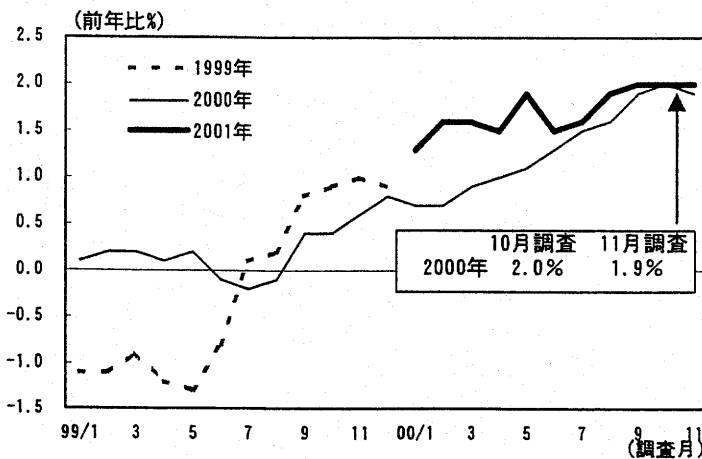


<2年-0/N スプレッド>

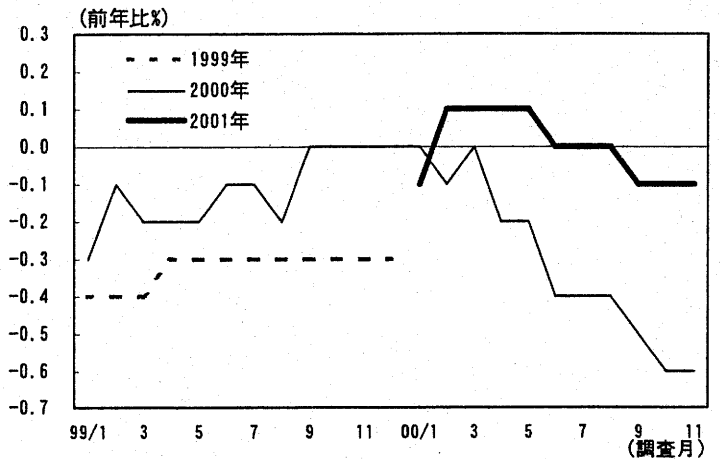


市場のファンダメンタルズに対する見方 (コンセンサス・フォーキャスト)

<実質GDP見通し>



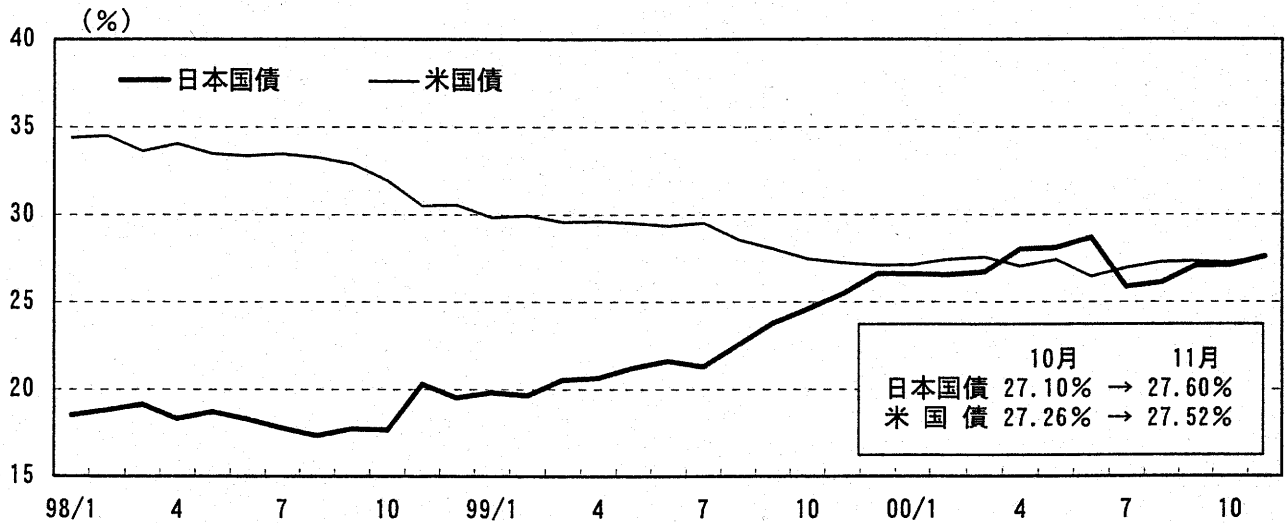
<CPI見通し>



(図表7)

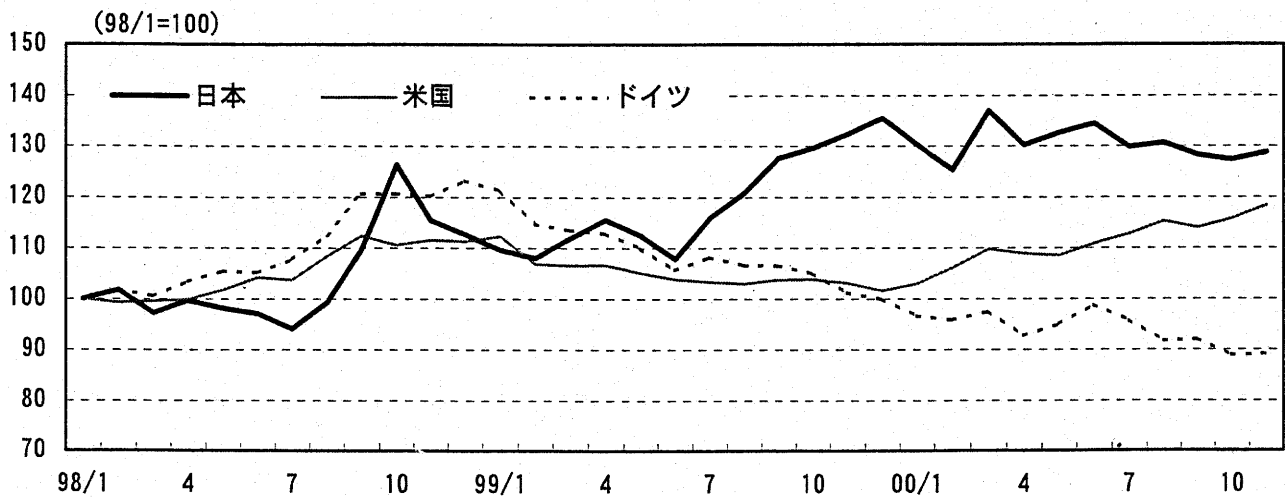
海外投資家の日本国債への投資スタンス

(1) ソロモン・スミス・バーニー世界国債価格インデックスにおける日米国債のウェイト推移

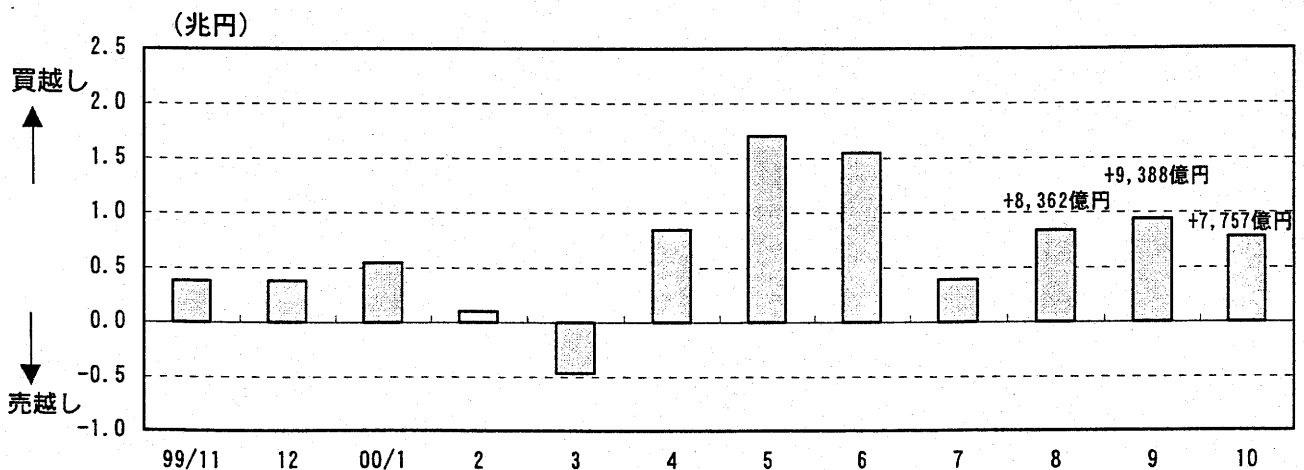


(注) 本年7月の日本国債のウェイト低下は、インデックスの基準変更 (①算出対象から発行残存額5,000億円未満の銘柄を除外、②ギリシャ国債をインデックスに追加) によるもの。

(2) ソロモン・スミス・バーニー国債価格インデックスの推移 (長期債、ドルベース)



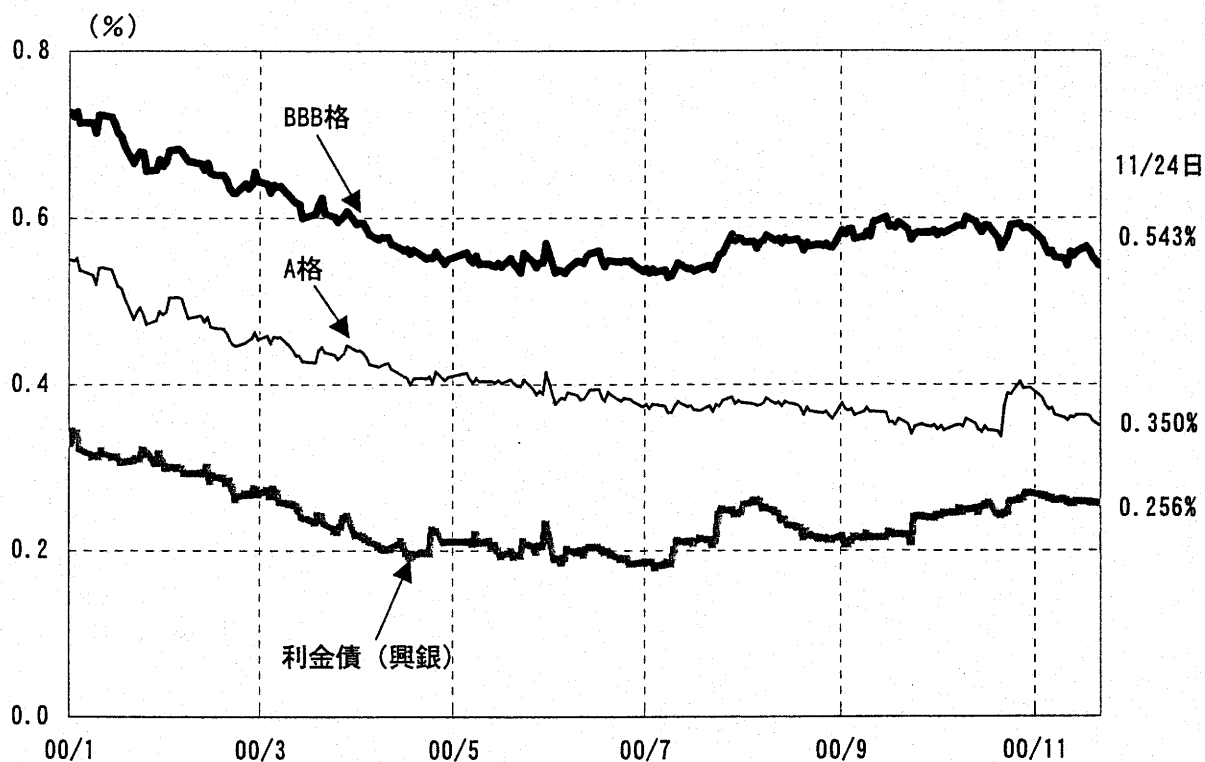
(3) 対内中長期債投資 (ネット) の推移



(注) 2000年10月は約定ベース、それ以前は決済ベース。

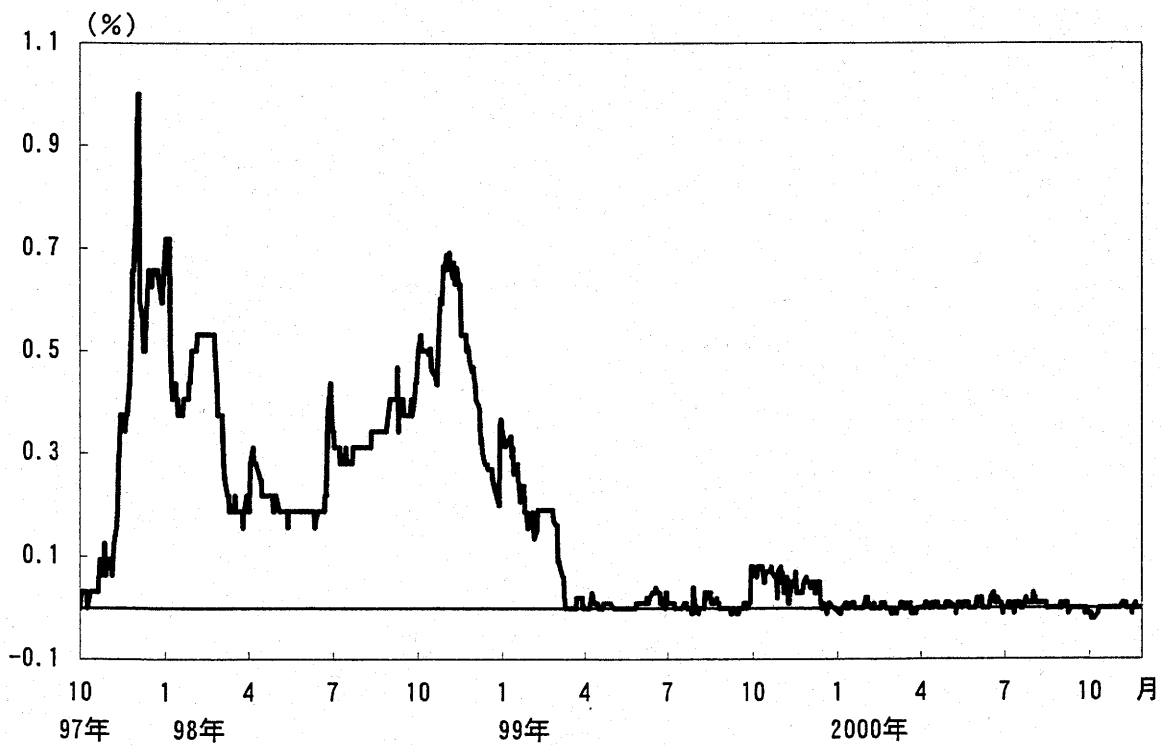
社債等の流通利回りの対国債スプレッドとジャパン・プレミアム

(1) 社債・利金債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

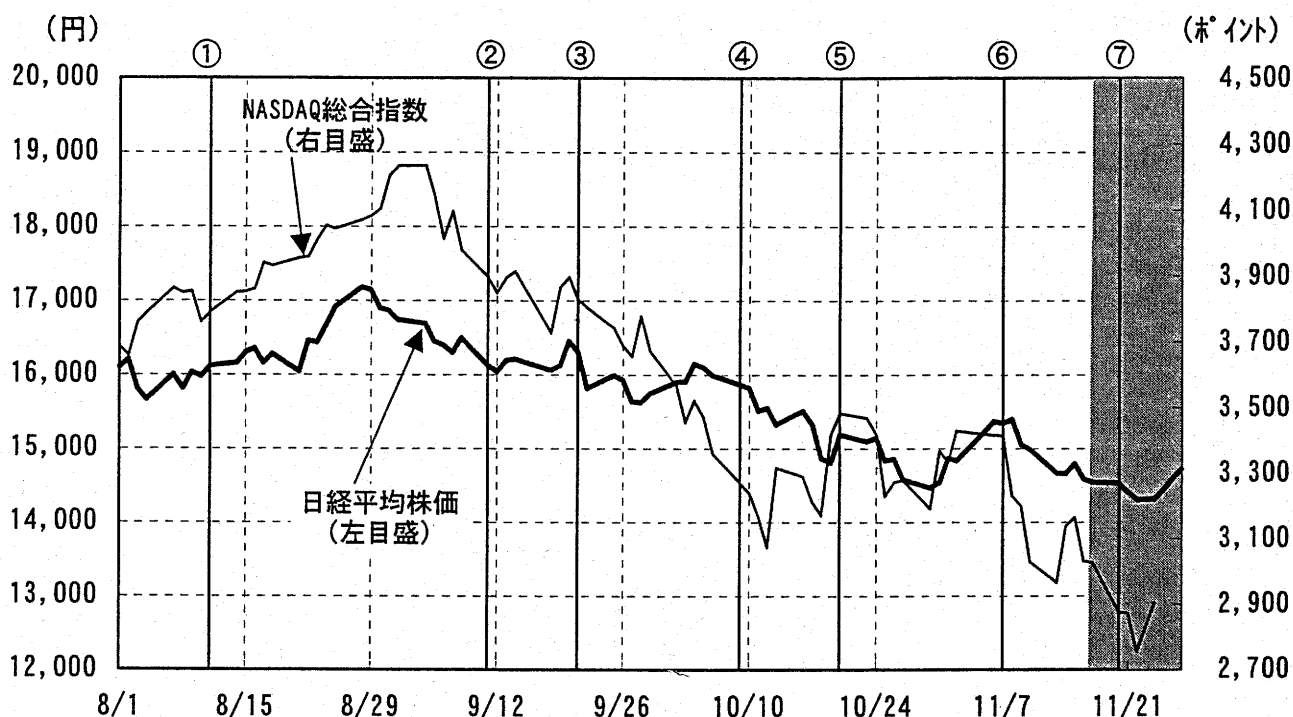
(2) ジャパン・プレミアム(3か月物)



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、②9/11日：4-6月期GDP（速報）前期比+1.0%、
 ③9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
 ④10/9日：千代田生命更生特例法申請、
 ⑤10/20日：協栄生命更生特例法申請、⑥11/7日：米大統領選挙、
 ⑦11/21日：内閣不信任案否決。

(注) シャドー部分は前回会合日（11/17日）以降。

(2) 業種別株価騰落率等

	8/10~11/27日 (%)				
	8/10~10/4日	10/4~10/30日	10/30~11/8日	11/8~11/27日	
日経平均株価	▲7.9	+1.1	▲10.4	+6.5	▲4.4
TOPIX	▲8.1	+2.1	▲8.4	+4.9	▲6.4
他金融業	▲20.3	▲3.8	▲5.5	+3.7	▲15.4
通信	▲15.0	+6.8	▲14.7	+6.8	▲12.6
サービス	▲15.0	▲0.6	▲11.3	+10.1	▲12.5
卸売	▲19.7	▲1.8	▲14.5	+7.7	▲11.2
証券	+0.0	+7.7	▲6.6	+10.8	▲10.3
銀行	▲6.2	+12.5	▲8.2	+0.9	▲9.9
電気機器	▲10.6	+1.2	▲12.2	+6.7	▲5.7
NASDAQ総合指数	▲24.6	▲10.3	▲5.1	+4.2	▲15.0

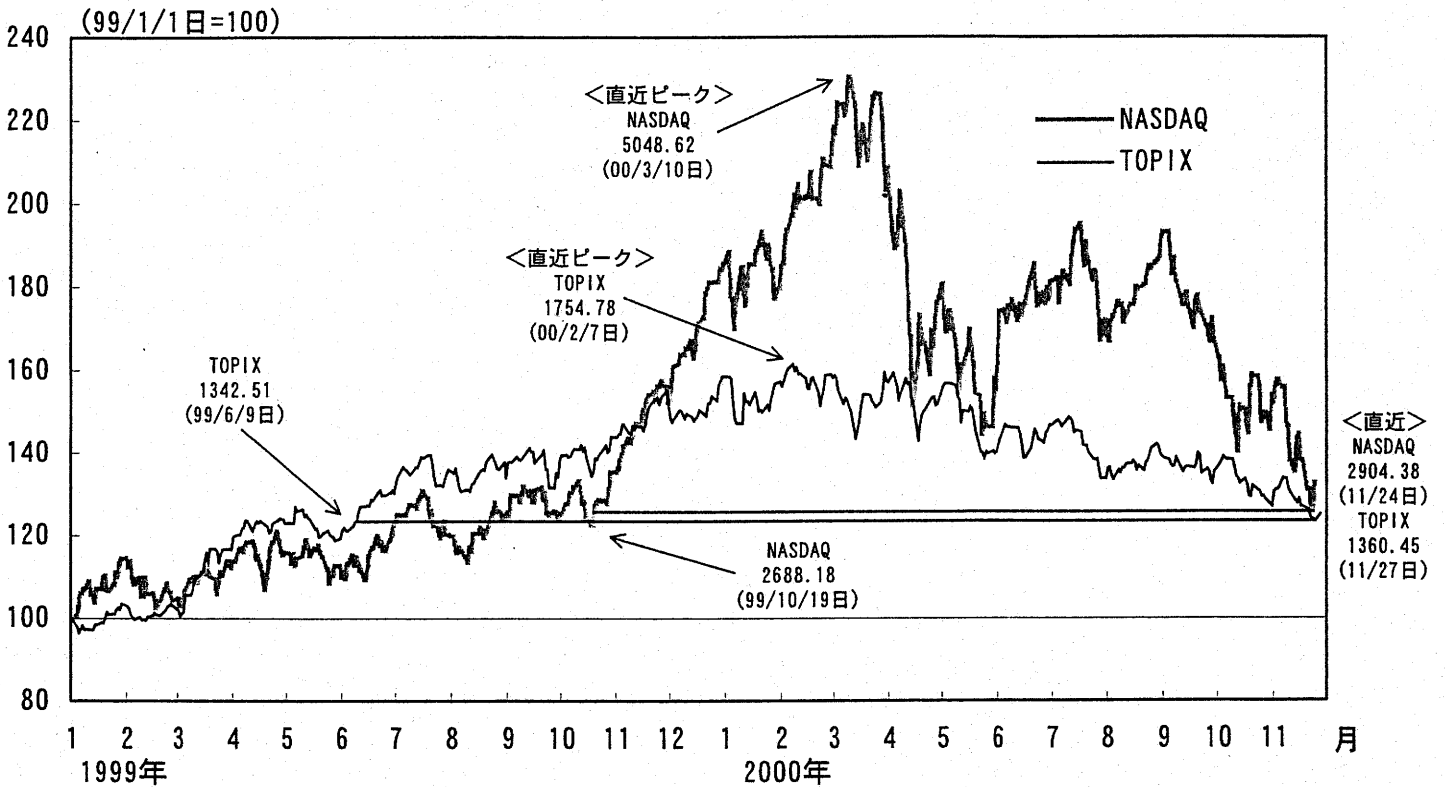
(注) 1. 騰落率は終値ベースで計算。

2. 時価総額上位20業種（9月末時点）のうち、11/8~11/27日の下落率が大きい順にソート。

3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算（例えば、最初の列は「8/9~11/24日」等）。

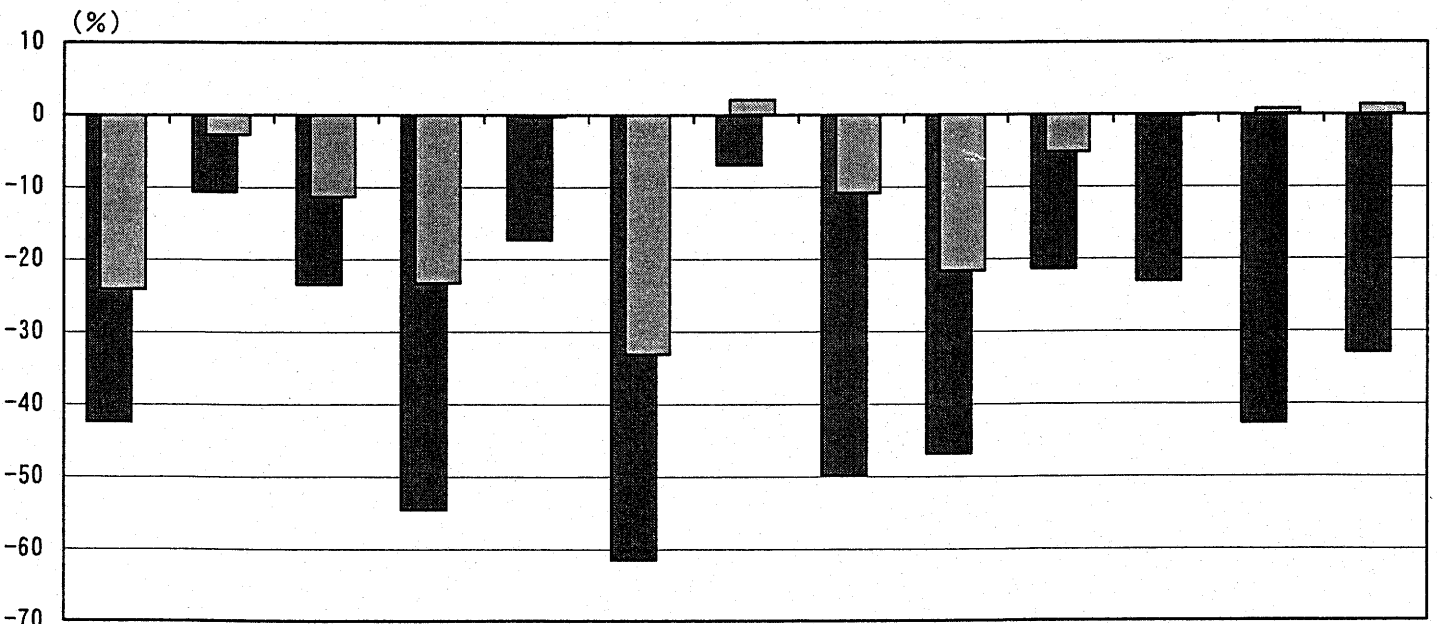
各国株価指数の推移

(1) 1999年初以降の日米株価指数の推移



- (注) 1. 水平線は、直近ボトムの株価水準(NASDAQ:2755.34<11/22日>、TOPIX:1341.82<11/24日>)を過去の同一水準の時点まで伸ばしたものの。
 2. 水平線と各株価指数の交点付近の計数は、交点の前日の終値。

(2) 各国株価指数の騰落率



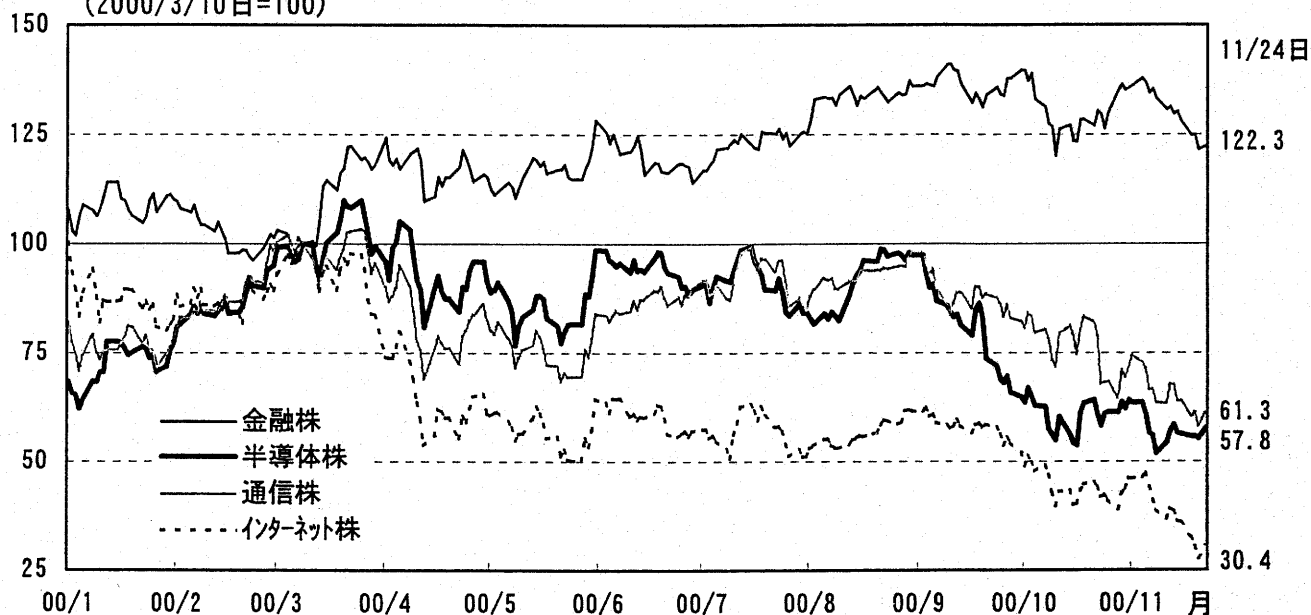
NASDAQ	DOW	TOPIX	JASDAQ	DAX	Neuer Markt	FT	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	フィリピン
4,318	30	1,430	885	30	334	101	856	517	33	55	381	33
4,670	3,660	3,375	103	713	110	2,043	162	255	471	127	29	16

- (注) 1. 各株価指数とも11月24日終値までの騰落率。
 2. 濃い色の棒は年初来高値比、薄い色の棒は9月21日(インテル・ショック)比での騰落率を表す。
 3. 株価指数名の下に数字は、上段が構成銘柄数、下段が時価総額(単位:10億ドル)を表す(11月24日時点)。

日米のセクター別株価の推移

(1) 米国のセクター別株価の推移

(2000/3/10日=100)

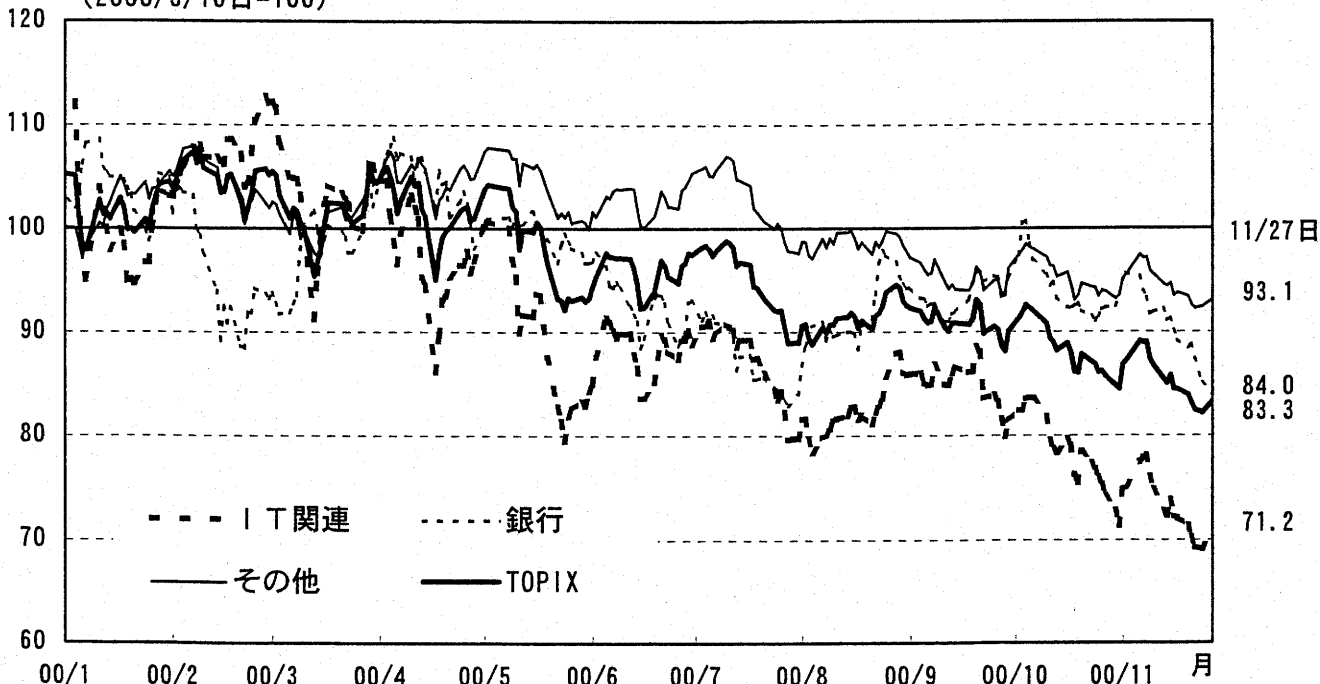


(注) 1. NASDAQがピークとなった 3/10日を100として指数化。

- 2. 金融株：Lehman Brothers金融株指数（時価総額：13,300億ドル、構成銘柄数：25銘柄）、
- 半導体株：S&P半導体株指数（6,290億ドル、19銘柄）、
- 通信株：Goldman Sachsネットワーク通信株指数（10,100億ドル、31銘柄）、
- インターネット株：Goldman Sachsインターネット株指数（2,844億ドル、35銘柄）。

(2) 日本のセクター別株価の推移

(2000/3/10日=100)



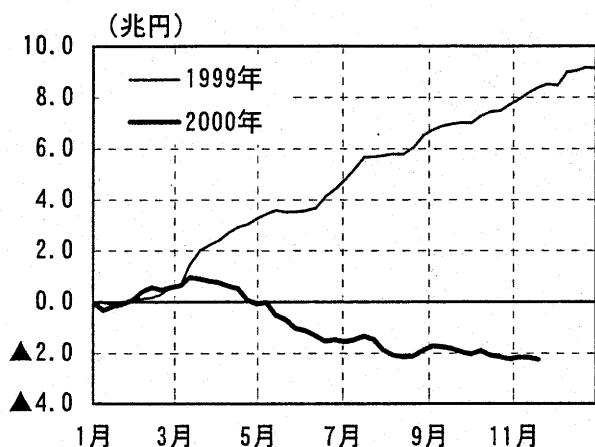
(注) 1. IT関連は、電気機器、サービス、通信の3業種を指す。

2. 上記指数は、東証業種別株価指数を時価総額ウェイトベースで指数化したもの。

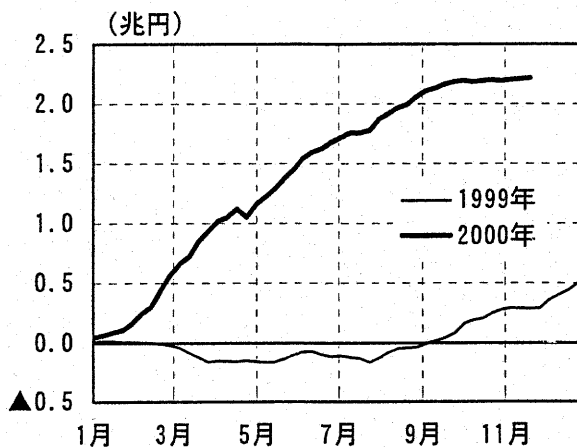
主体別の株式売買額等

(1) 年初からの主体別の累積株式売買額

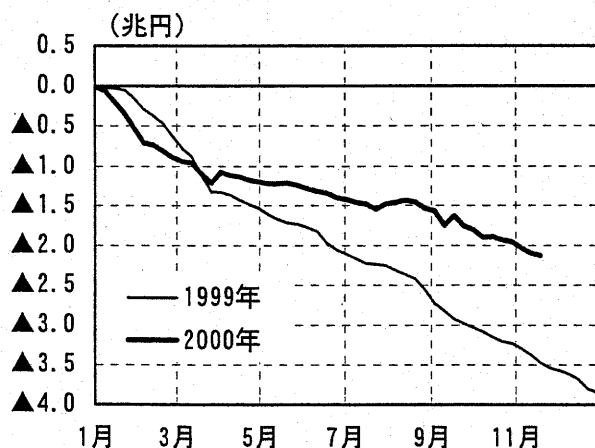
①海外投資家



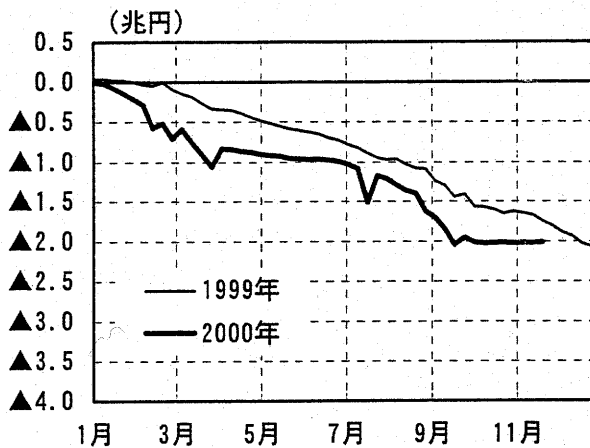
②投信



③事業法人・生損保



④銀行（都長銀・地銀）



(2) 海外投資家の地域別本邦株式売買動向

(ネット売買額、▲売り越し、億円、%)

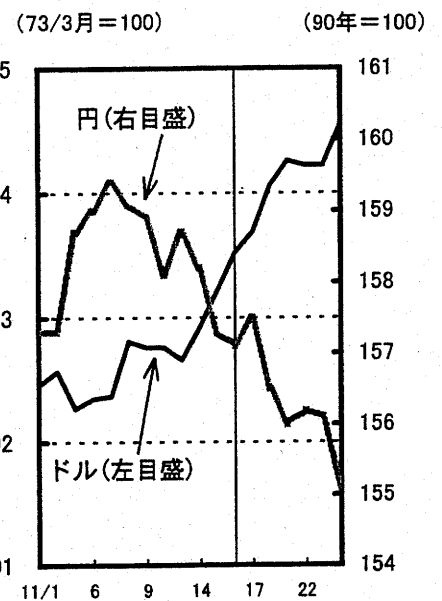
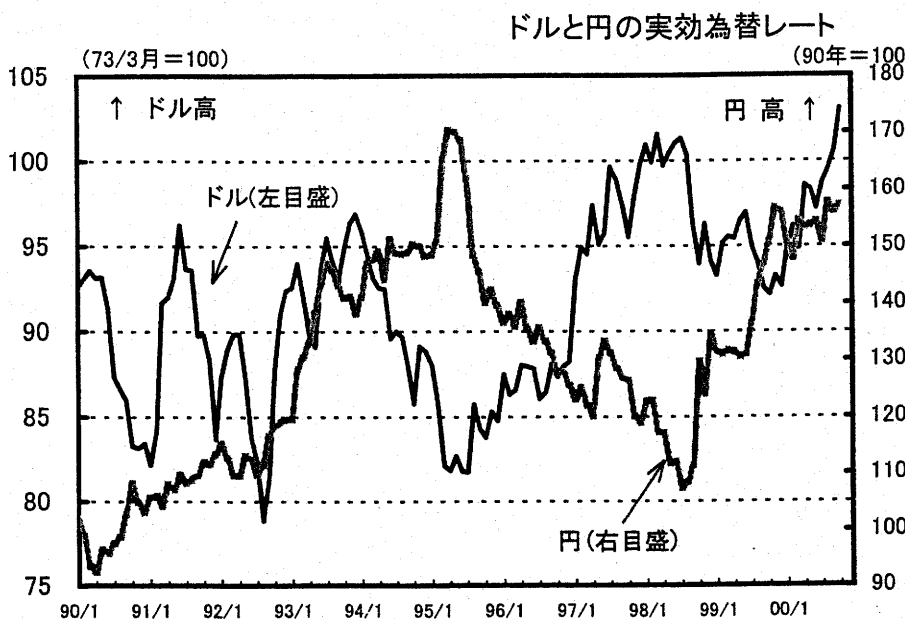
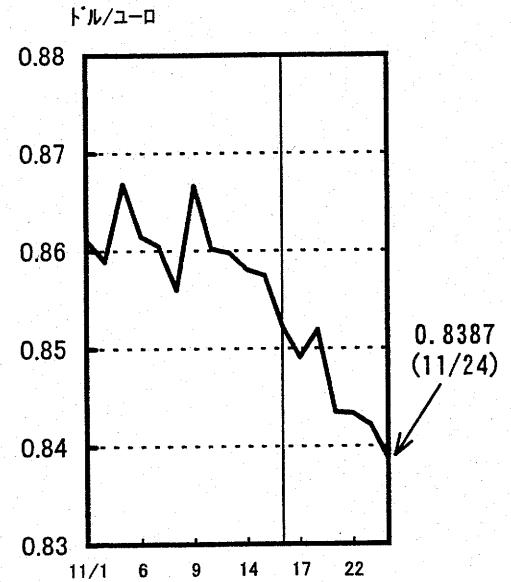
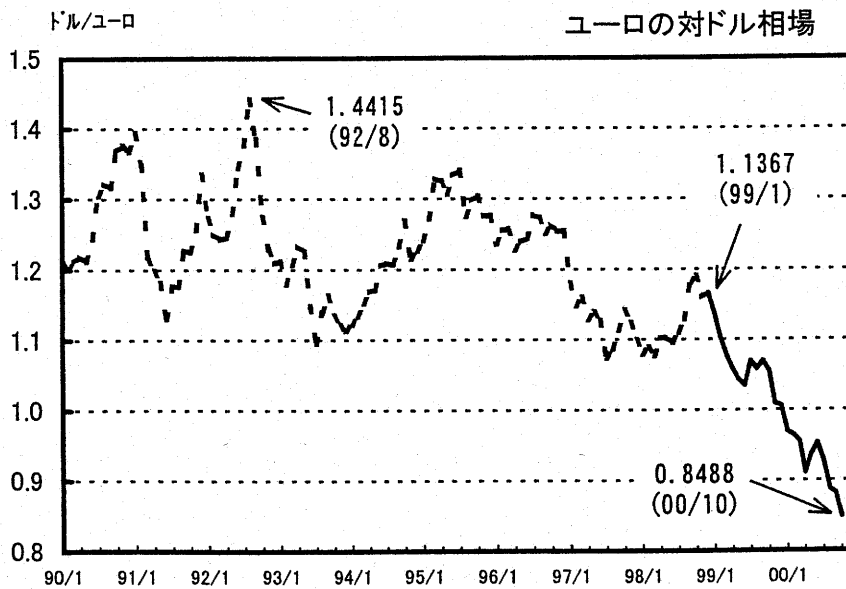
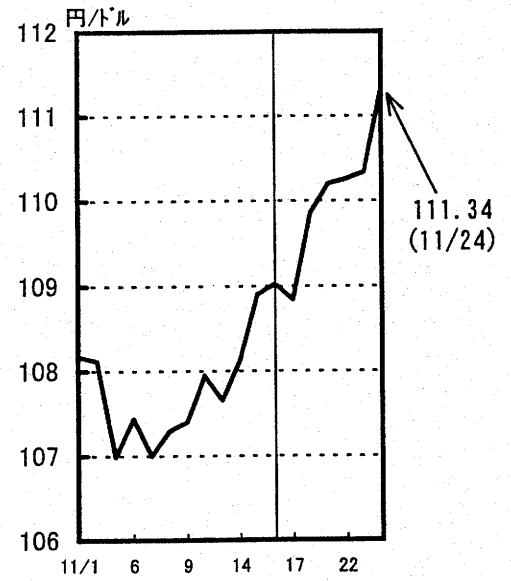
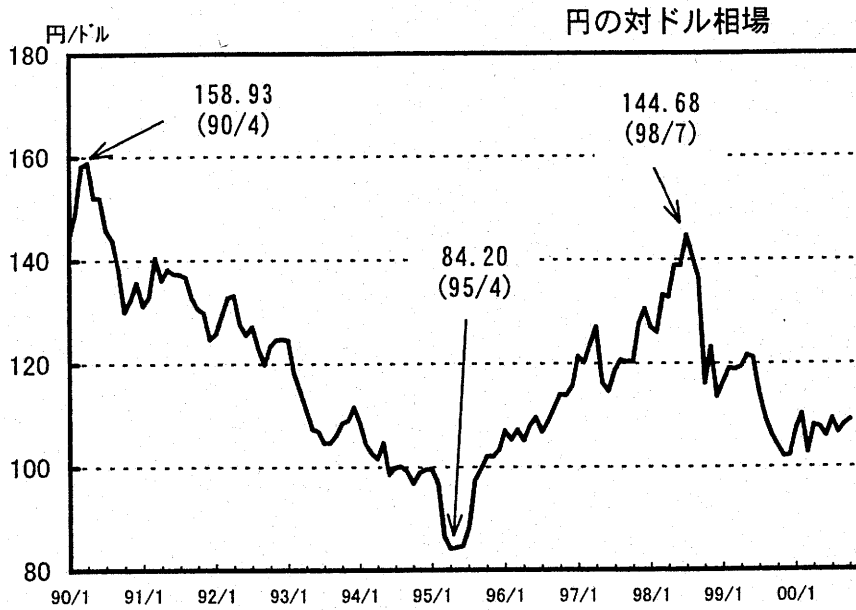
	米国	欧州	東南アジア	その他地域	合計	海外投資家 売買シェア
97年中	11,071	10,959	▲ 5,080	▲ 2,198	14,752	23.3
98年中	9,141	▲ 9,754	▲ 1,730	▲ 559	▲ 2,902	26.2
99年中	60,700	15,597	14,908	102	91,307	27.9
99/10-12月	12,831	5,113	3,440	▲ 18	21,366	26.9
00/01-03月	▲ 1,832	3,319	6,845	204	8,536	23.2
00/04-06月	▲ 20,456	1,535	▲ 3,676	▲ 557	▲ 23,154	31.7
00/07-09月	▲ 6,277	▲ 395	2,157	▲ 472	▲ 4,988	30.7
00/04月	▲ 8,877	1,928	▲ 1,382	▲ 119	▲ 8,451	31.3
00/05月	▲ 9,775	762	▲ 1,401	▲ 245	▲ 10,660	33.4
00/06月	▲ 1,803	▲ 1,155	▲ 894	▲ 192	▲ 4,044	30.4
00/07月	▲ 3,695	241	▲ 73	▲ 254	▲ 3,781	31.4
00/08月	404	781	700	▲ 235	1,649	31.2
00/09月	▲ 2,986	▲ 1,417	1,529	17	▲ 2,856	29.6
00/10月	▲ 409	▲ 701	▲ 754	▲ 176	▲ 2,040	37.3

(注) 海外投資家の売買シェアは、自己・委託売買に占めるシェア。

(出所) 東京証券取引所

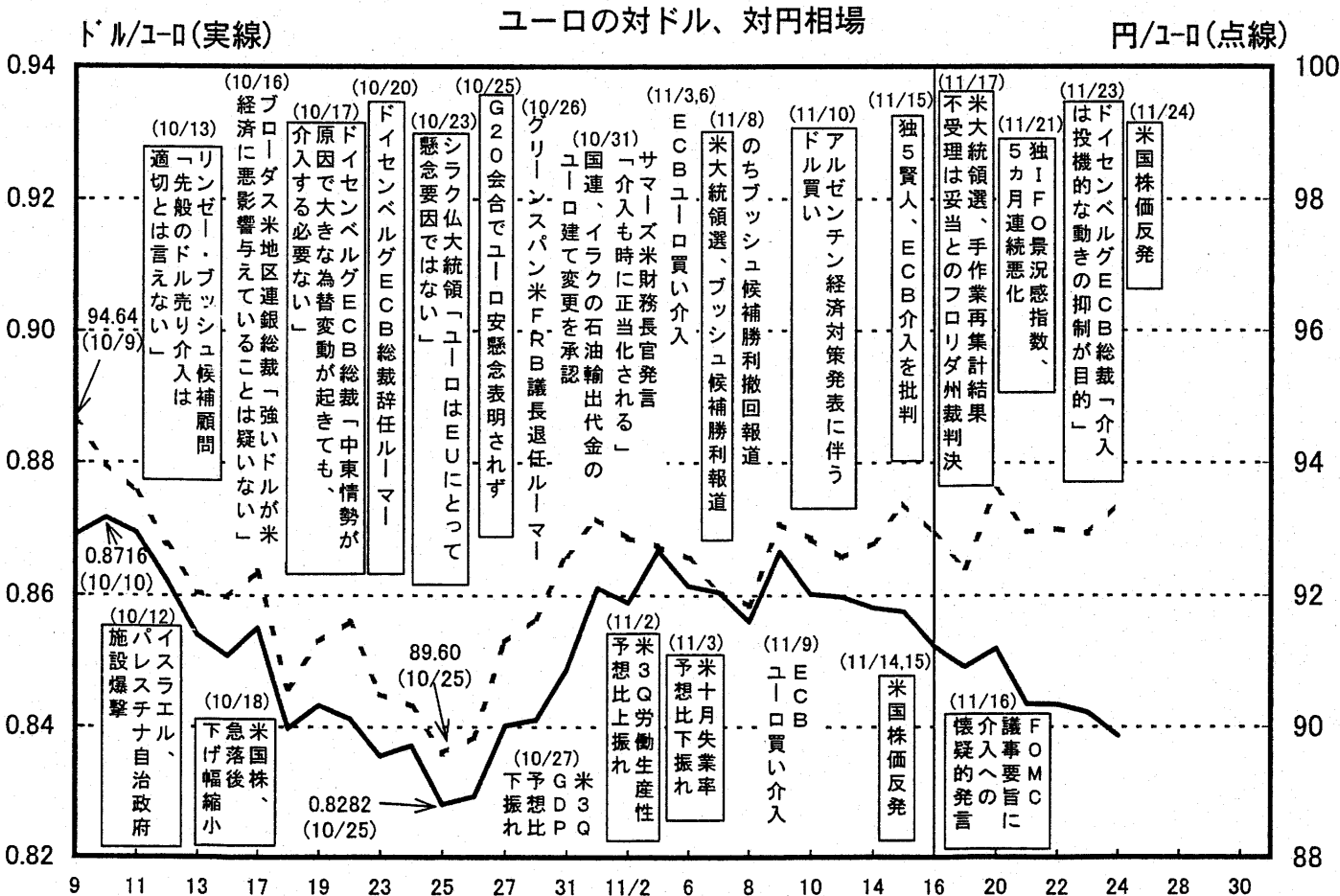
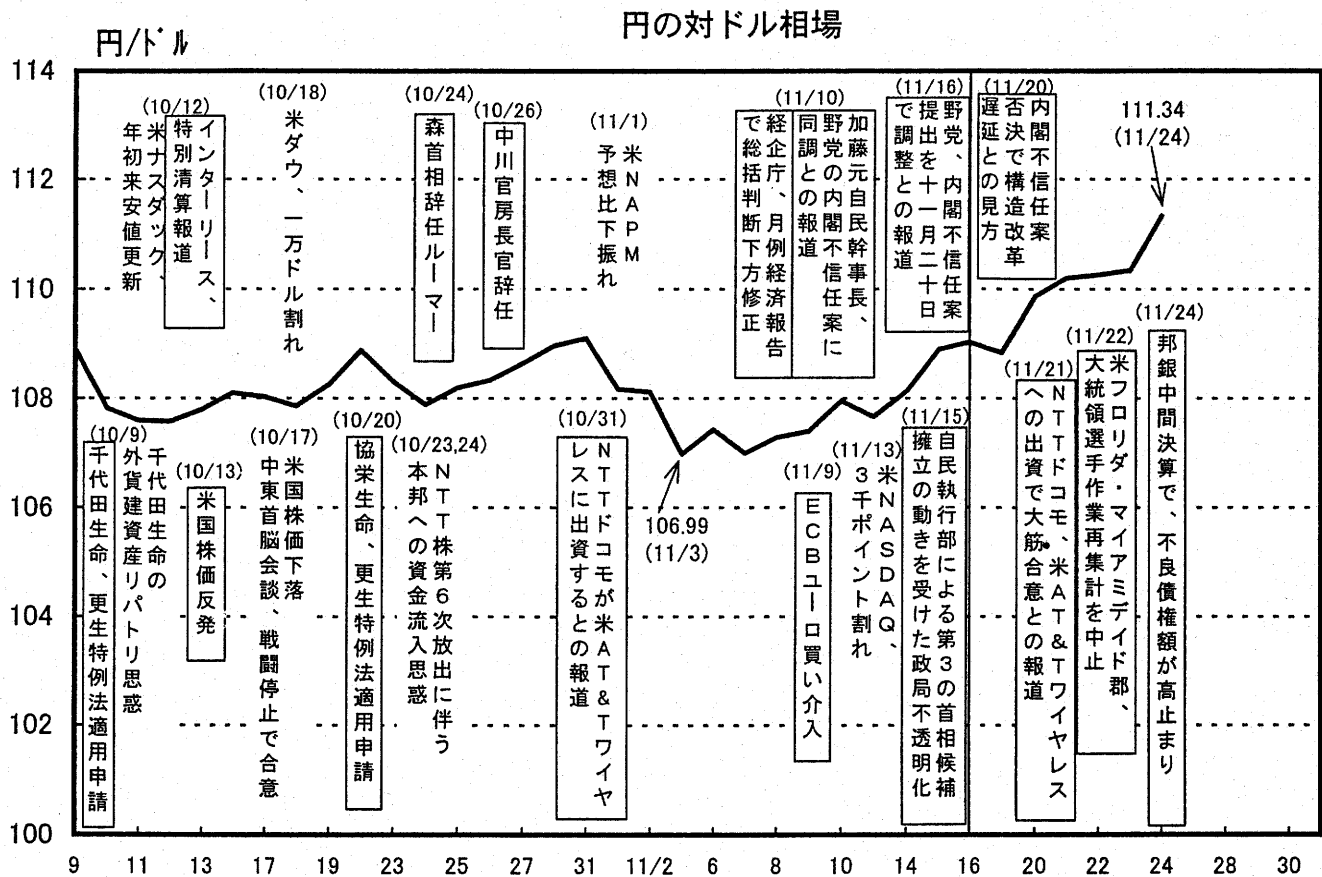
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月16日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替レートは原則NY市場16時時点計数。
左側のグラフは月末値。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替レートは原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

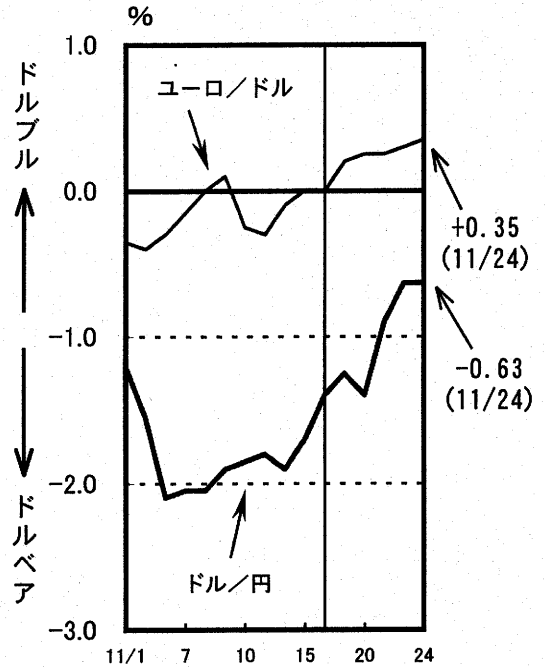
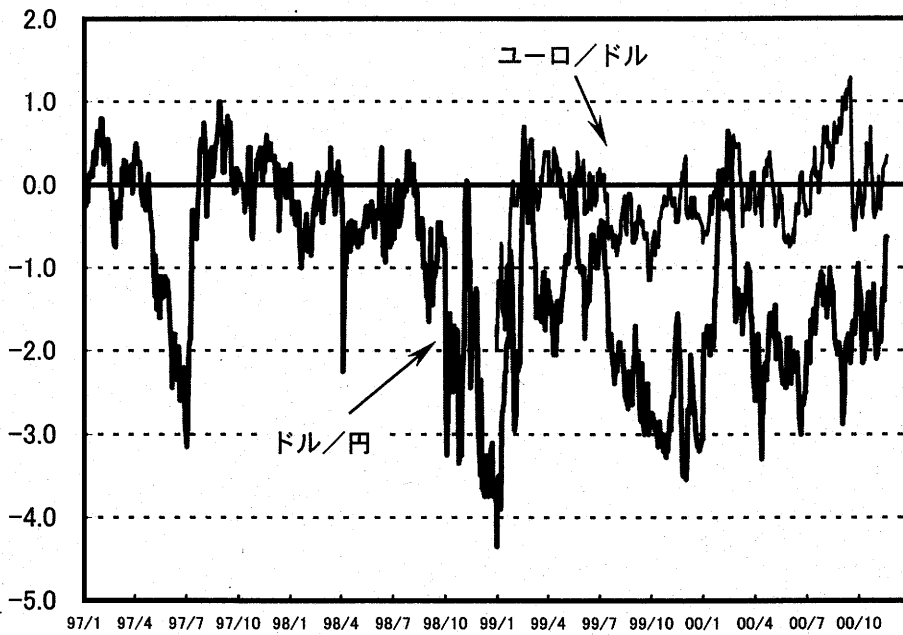
ユーロ/ドル史上最安値(ザラ場) 0.8228ドル<10/26日>
 ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円<10/26日>

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

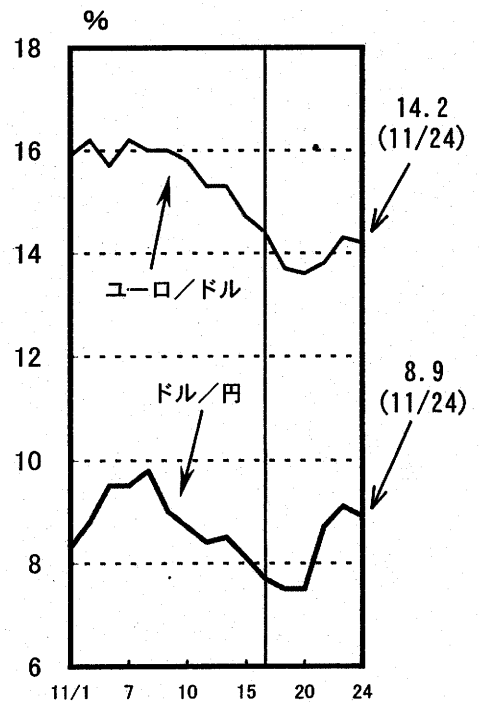
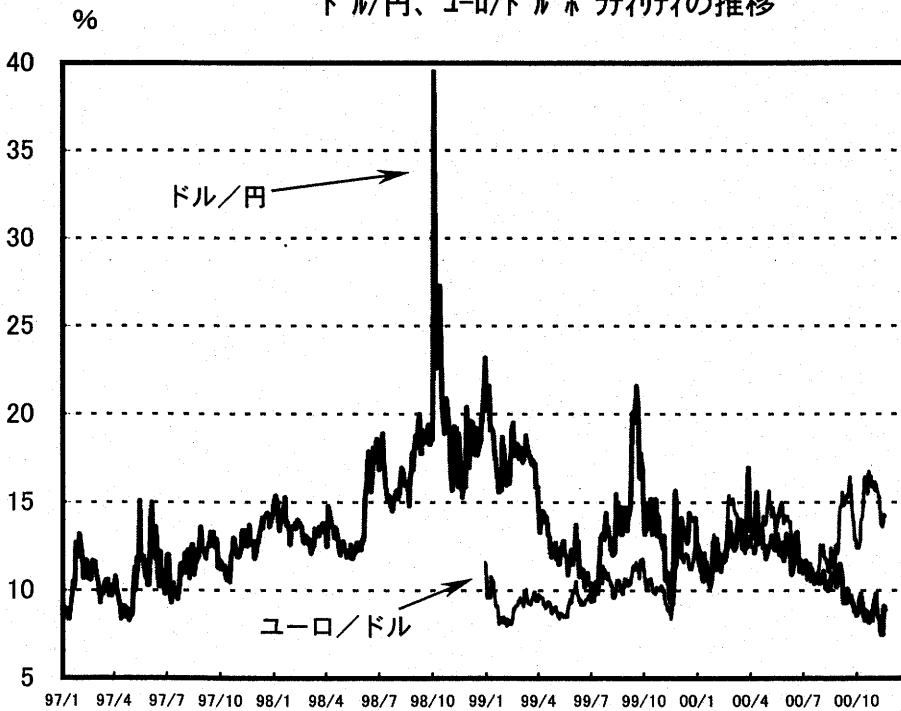
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月16日時点を示す(以下同じ)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移

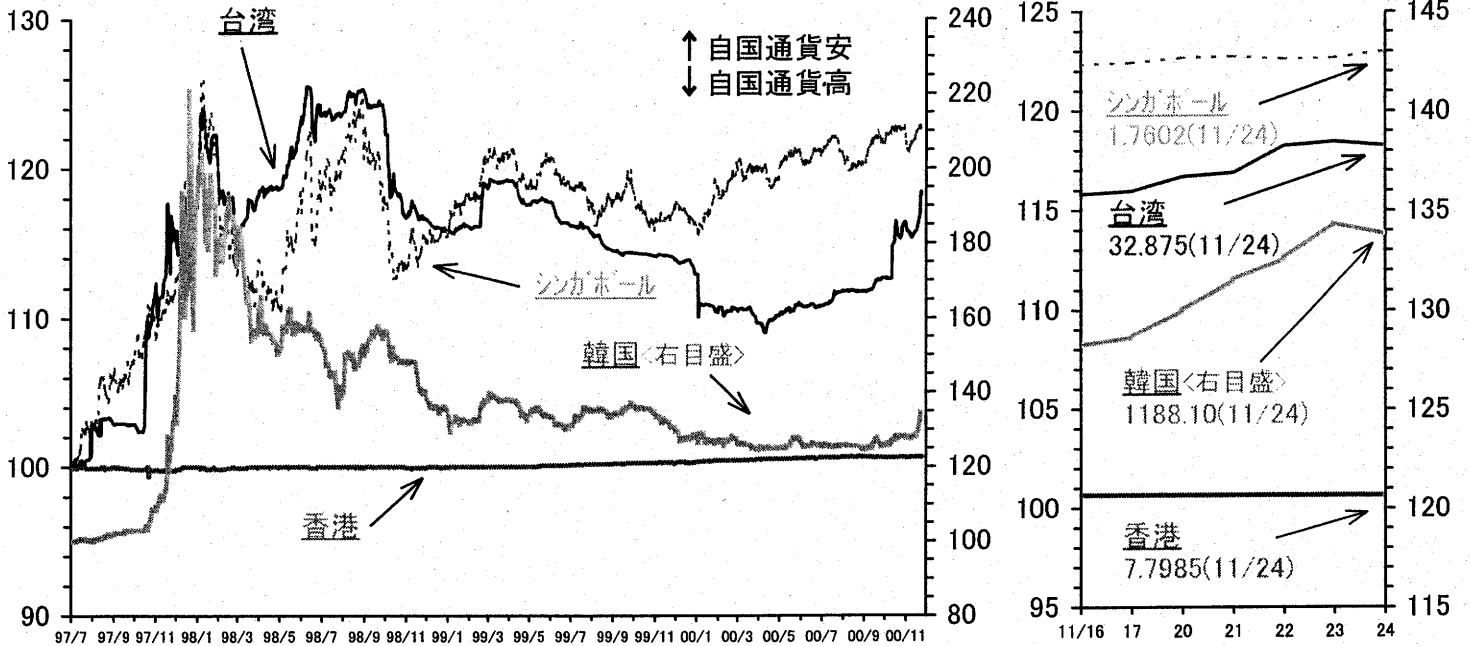


ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移

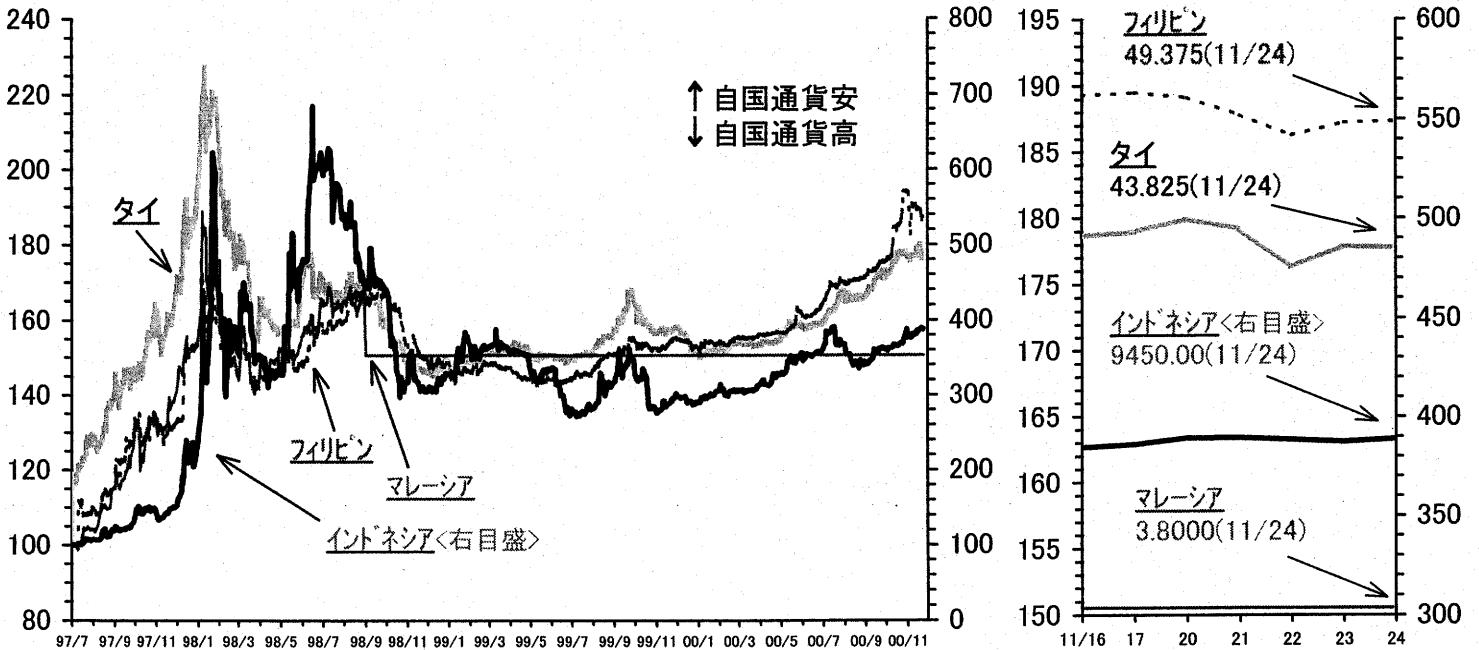


東アジア諸国の通貨動向(対ドルレート)
(1997/6/30 = 100)

(1) N I E s



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

*

▽ 対ドル為替レートの 97/7/1日対比下落率 (%)

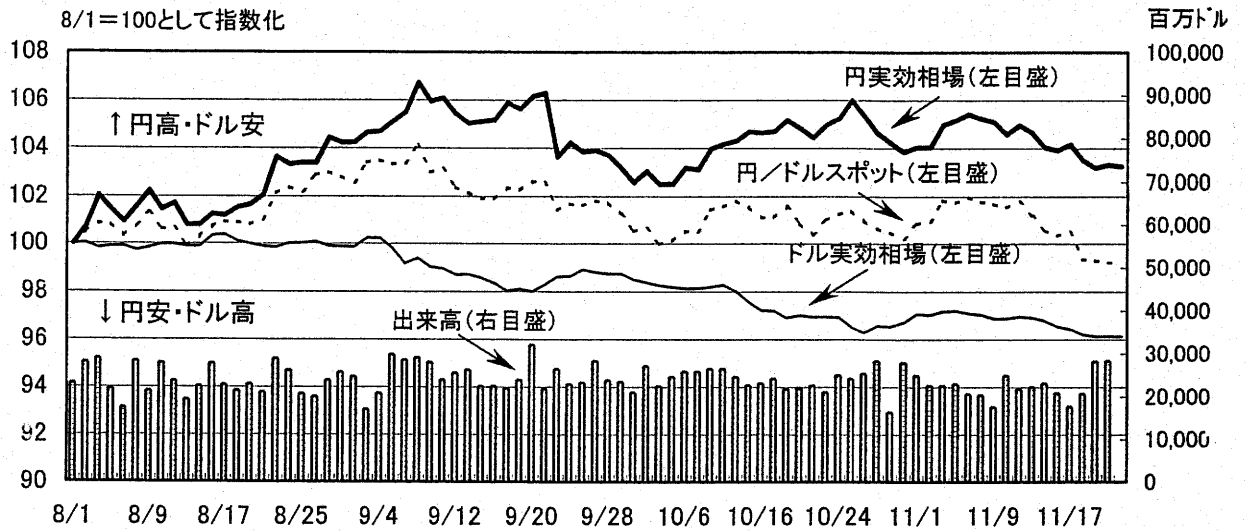
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
11/24日時点	△25.3	△15.4	△ 0.6	△18.7	△43.8	△74.3	△33.6	△46.6

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

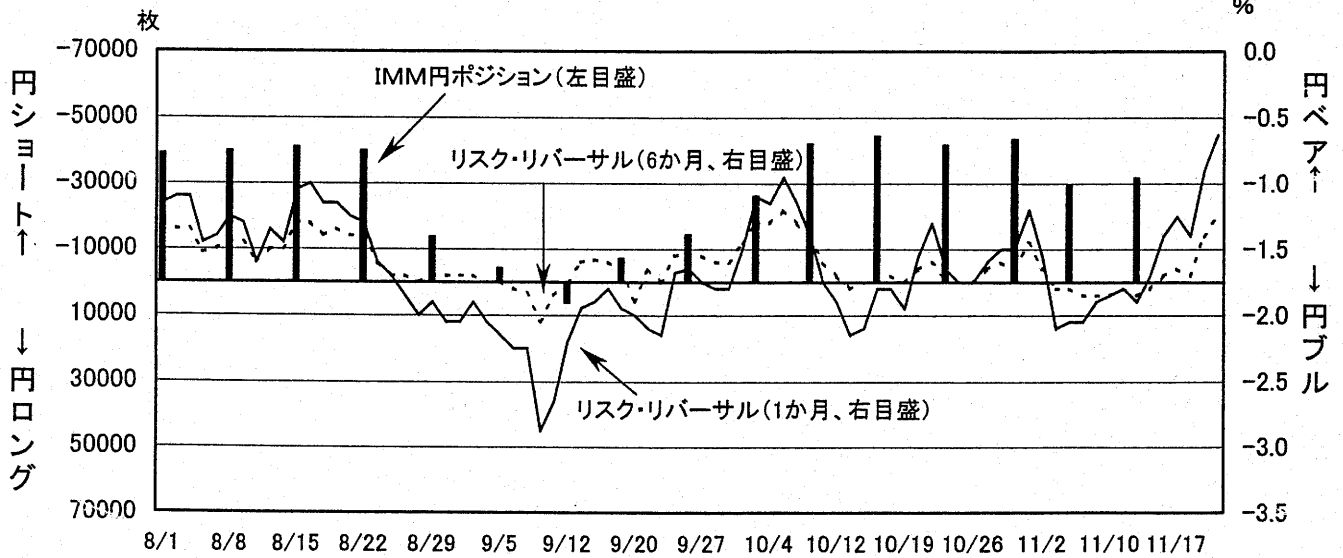
(図表17)

最近の円安傾向の評価(1)

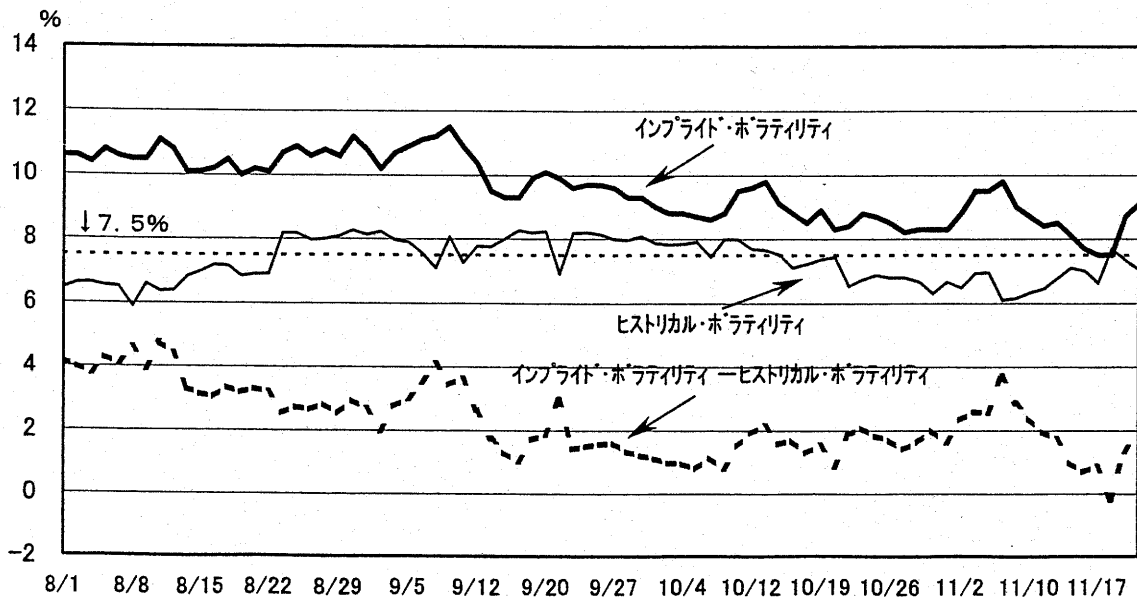
①為替レート



②リスク・リバーサルとIMM円ポジション

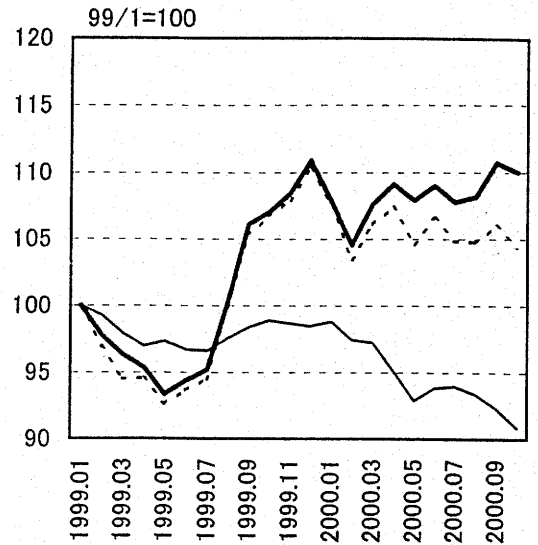
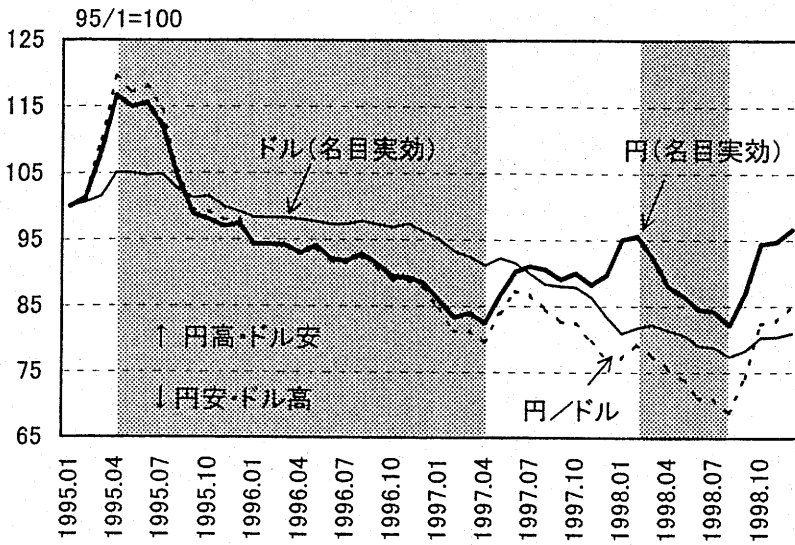


③ボラティリティ

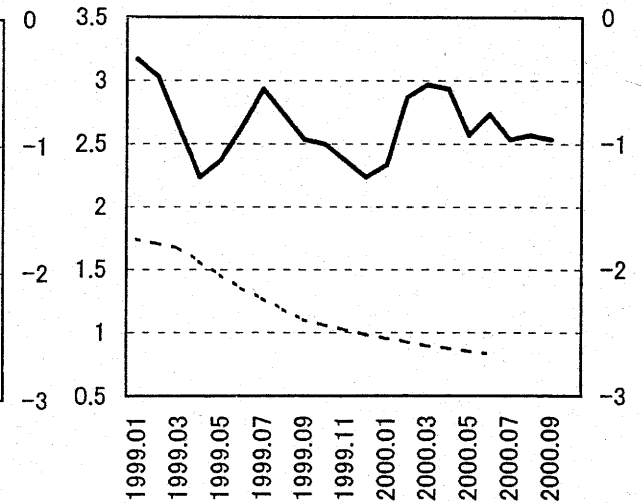
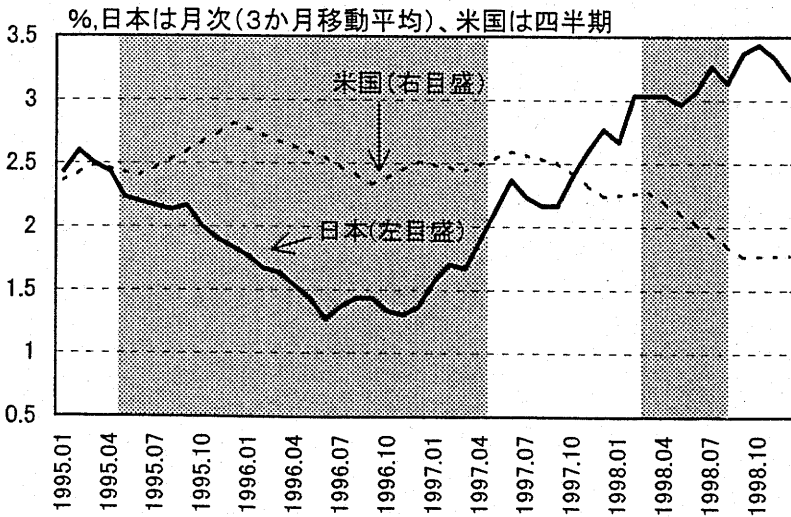


最近の円安傾向の評価(2)

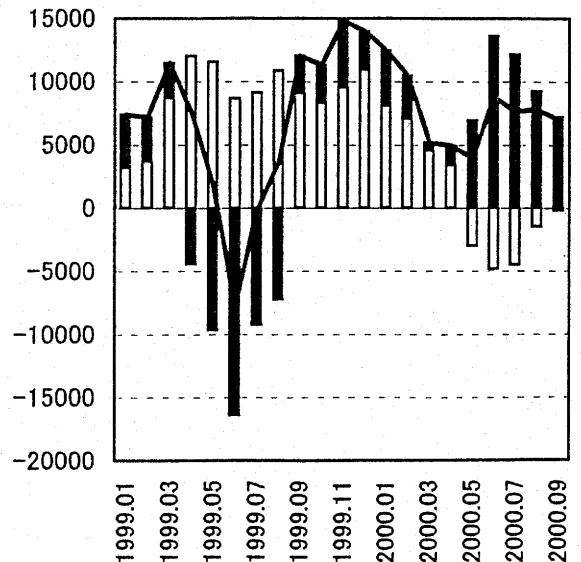
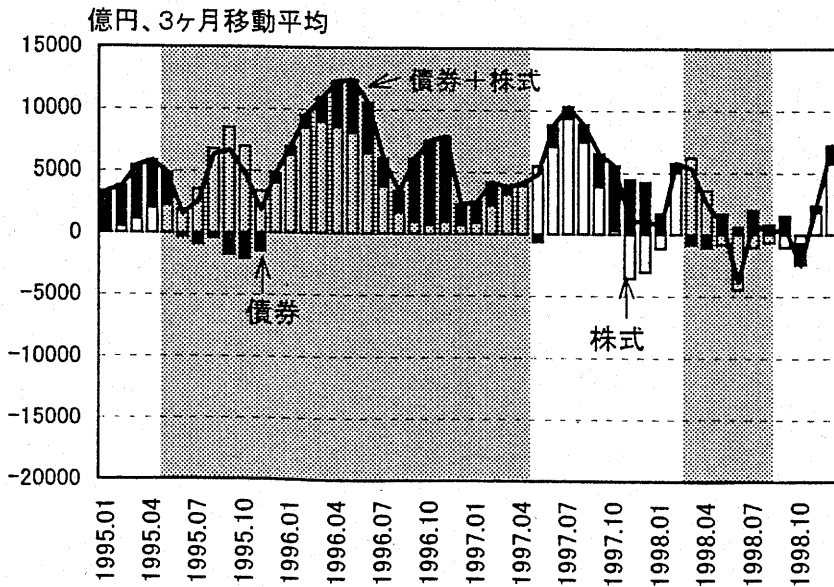
①ドル、円レートの推移



②経常収支の対GDP比率



③本邦の資金流出入状況(ネット対内証券投資)



2000.11.30

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

（図表1－1） 金融調節実績の推移

（図表1－2） 年末越え資金供給オへの動向

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

（図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向

（図表2－2） 株式相場の推移

（図表2－3） 各国株価指数の推移

（図表2－4） 日米のセクター別株価の推移

（図表2－5） 主体別の株式売買額等

（図表2－6） 長期金利の推移等

（図表2－7） 長期金利のゾーン間スプレッドと市場のファンダメンタルズに対する見方

（図表2－8） 海外投資家の日本国債への投資スタンス

（図表2－9） 短期レート of 推移

（図表2－10） F B の入札状況等

（図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因

（図表2－12） 最近の円安傾向の評価（1）

（図表2－13） 最近の円安傾向の評価（2）

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み			日銀当座預金残高(実績値)					
		9:20での見込み			準備預金残高					
		追加オペ後		(参考) 積み上 り(下)幅						
		前日実績 対比								
11月1日(水)	0.25	39,000	-1,000	+2,000	38,700	38,300	300	37,300	400	
11月2日(木)	0.24	40,000	+1,000	+4,000	41,000	40,600	300	36,100	400	
11月3日(金)	-		-	-	41,000	40,600	300	-	400	
11月4日(土)	-		-	-	41,000	40,600	300	-	400	
11月5日(日)	-		-	-	41,000	40,600	300	-	400	
11月6日(月)	0.25	37,000	-4,000	+1,000	37,500	36,900	300	36,000	600	
11月7日(火)	0.24	37,000	+0	+1,000	38,200	37,700	300	36,300	500	
11月8日(水)	0.25	37,000	-1,000	+1,000	38,000	37,500	300	36,200	500	
11月9日(木)	0.25	37,000	-1,000	+1,000	37,200	36,800	300	36,200	400	
11月10日(金)	0.24	36,000	-1,000	+0	37,600	37,200	400	35,600	400	
11月11日(土)	-		-	-	37,600	37,200	400	-	400	
11月12日(日)	-		-	-	37,600	37,200	400	-	400	
11月13日(月)	0.25	36,000	-1,000	+1,000	36,200	35,800	400	35,700	400	
11月14日(火)	0.24	36,000	0	+1,000	36,700	36,100	500	35,800	600	
11月15日(水)	0.23	40,000	+3,000	+4,000	40,900	38,400	2,600	-	2,500	
11月16日(木)	0.25	38,000	-3,000	+0	38,700	38,200	100	38,000	500	
11月17日(金)	0.25	38,000	+0	+0	38,800	38,400	100	38,000	400	
11月18日(土)	-		-	-	38,800	38,400	100	-	400	
11月19日(日)	-		-	-	38,800	38,400	100	-	400	
11月20日(月)	0.25	39,000	+0	+1,000	38,400	37,800	200	38,000	600	
11月21日(火)	0.25	39,000	+0	+1,000	38,300	37,700	100	38,000	600	
11月22日(水)	0.25	38,000	+0	+0	38,700	38,100	200	38,000	600	
11月23日(木)	-		-	-	38,700	38,100	200	-	600	
11月24日(金)	0.25	38,000	-1,000	+0	38,400	38,000	200	38,100	400	
11月25日(土)	-		-	-	38,400	38,000	200	-	400	
11月26日(日)	-		-	-	38,400	38,000	200	-	400	
11月27日(月)	0.25	38,000	+0	+0	38,100	37,600	200	38,100	500	
11月28日(火)	0.25	39,000	+1,000	+1,000	38,600	38,100	200	38,100	500	
11月29日(水)	0.25	42,000	+3,000	+4,000	42,100	40,900	200	38,000	1,200	

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/6月	00/7月	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.03	0.25	0.25	0.25	0.25

(注)11月積み期は、11月29日までの計数。

年末越え資金供給オペの動向

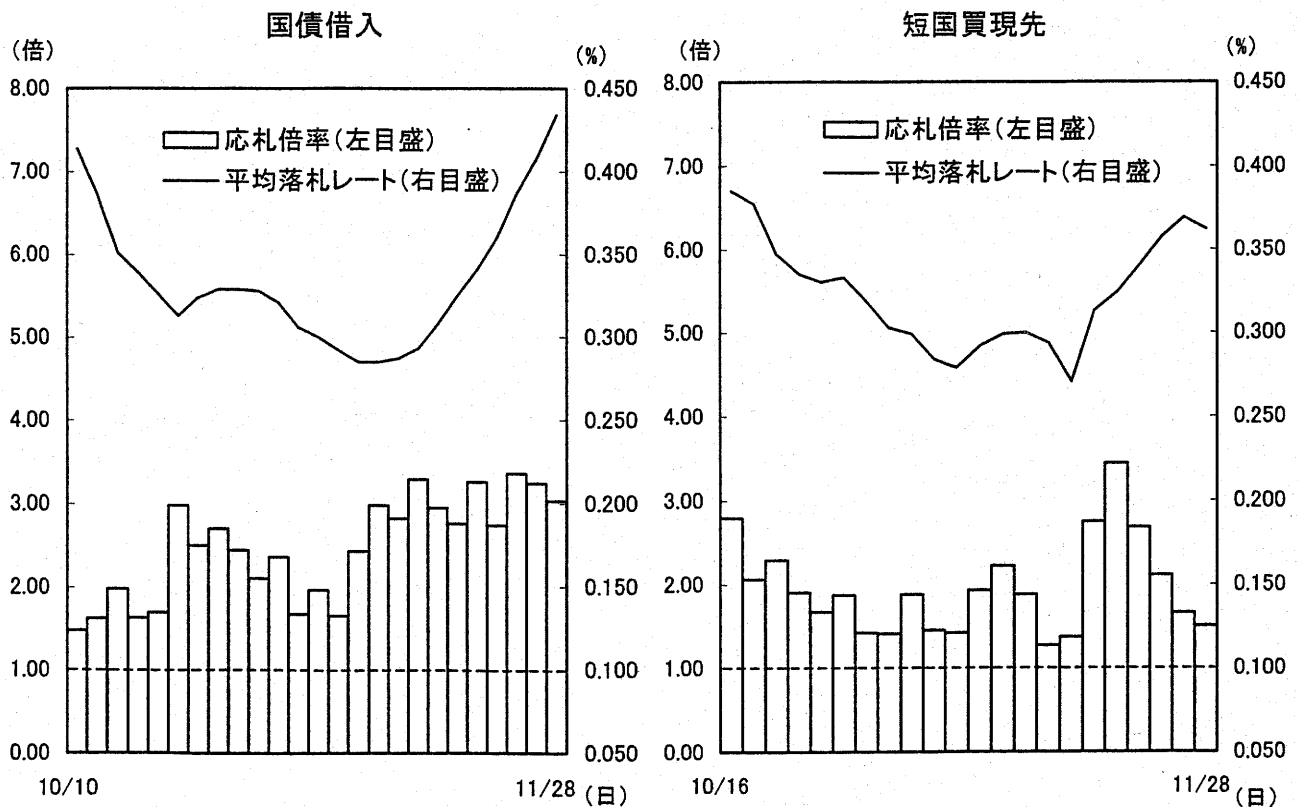
1. 年末越え資金供給オペのオファー状況

(百億円)

	合計額					
	1営業日 平均額	国債借入	短国買現先	手形買入	CP買現先	
10/10~13日	151	38	151	0	0	0
16~20日	426	85	256	120	51	0
23~27日	546	109	256	200	50	40
30~11/2日	422	105	101	229	50	42
11/6~10日	547	109	207	300	0	40
13~17日	471	94	151	270	50	0
20~24日	450	112	51	270	50	78
27~29日	270	90	100	130	0	40
累計額	3281	-	1274	1518	251	239
前年実績	2713	-	622	1031	219	712

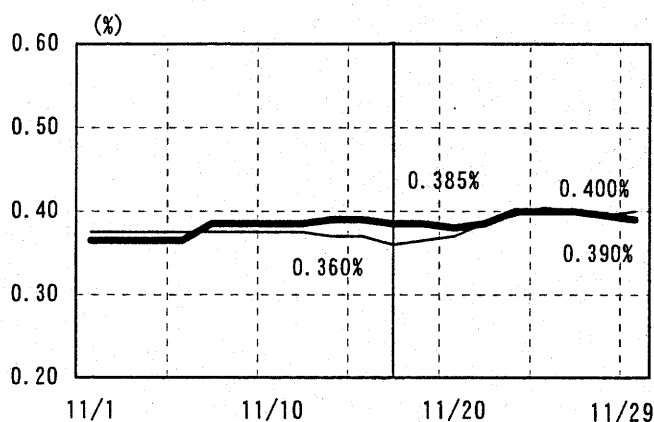
(注)前年実績合計額には、社債等担保手形買入(42百億円)、短国買入(87百億円)を含む。

2. 国債借入・短国買現先の応札倍率および平均落札レートの推移

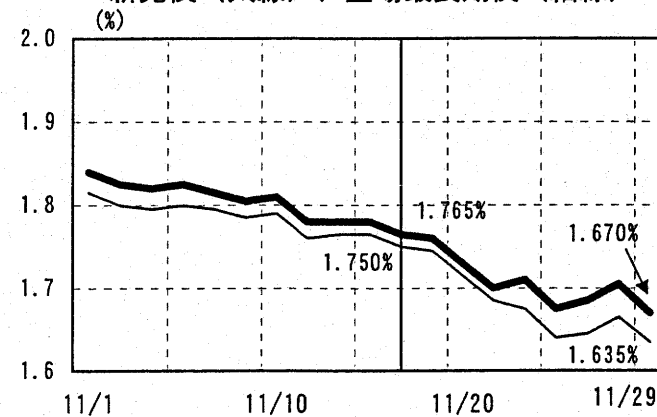


最近の主要な金融・為替市場の動向

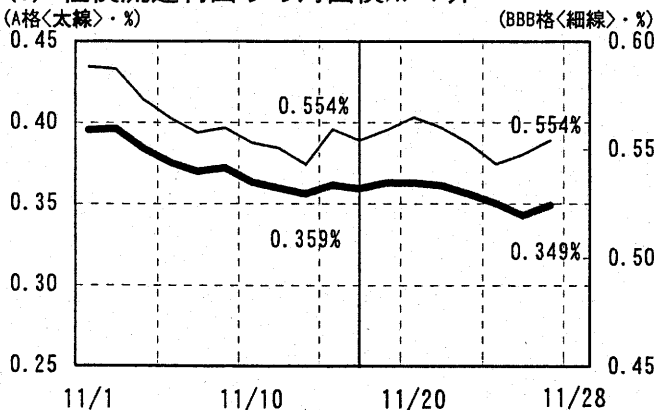
(1) TB 6か月 (太線)・FB 3か月 (細線)



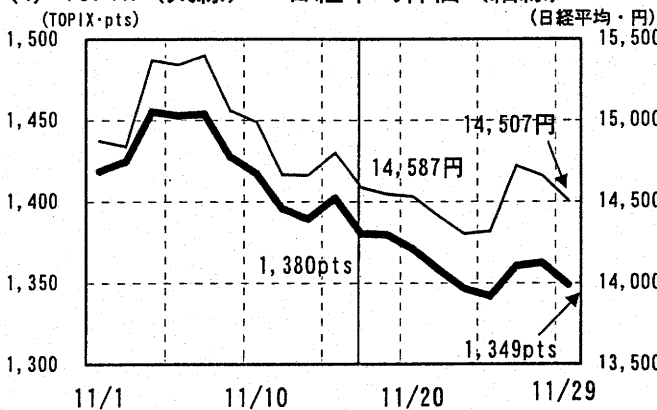
(2) 長期国債流通利回り (10年) 新発債 (太線)、上場最長期債 (細線)



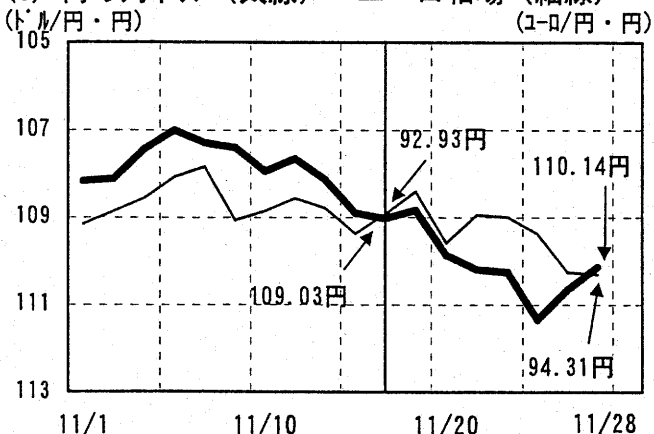
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



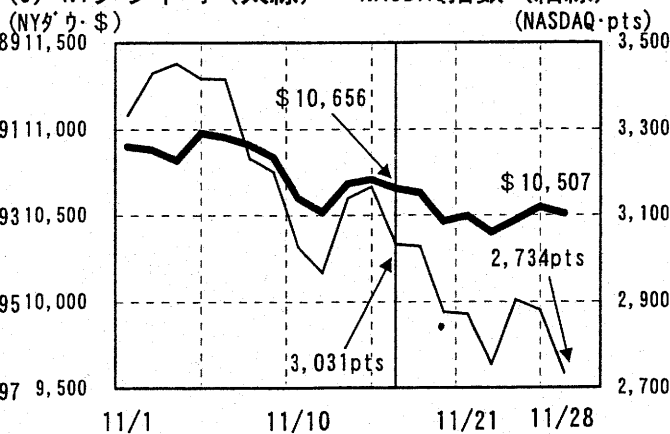
(4) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル (太線)・ユーロ相場 (細線)



(6) NYダウ平均 (太線)・NASDAQ指数 (細線)



【主な材料】

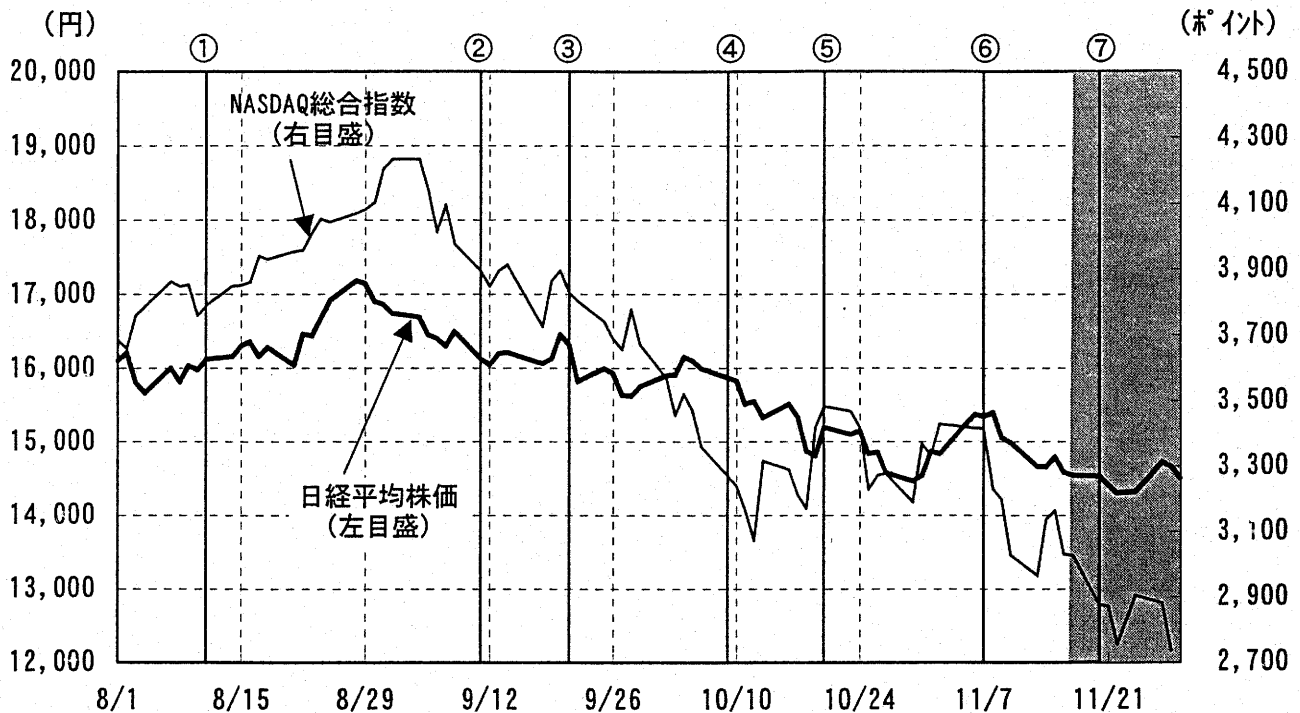
- 11/20日 NASDAQ、年初来安値更新 (22日まで3日連続)
- 21日 内閣不信任案否決
- 21日 9月全産業活動指数 (前月比 ▲1.5% <市場予測: 前月比 ▲1.5%>)
- 22日 金融政策決定会合議事要旨 (10/13日分) 公表 (「景気は一時的に踊り場の局面になってきたのではないか」<時事>)
- 22日 平成12年度補正予算成立
- 27日 米大統領選挙、「フロリダ州集計確定でブッシュ候補が勝利」との報道 (ロイター)
- 28日 NASDAQ、年初来安値更新 (終値 2,734.98* イト、前日比 ▲145.51* イト)
- 29日 10月鉱工業生産速報 (前月比 +1.5% <市場予測: 前月比 +2.6%、予測レンジ: +1.4~+3.3%、ブリッジ調べ>)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

(注2) (5) はNY市場16時時点。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、②9/11日：4-6月期GDP（速報）前期比+1.0%、
 ③9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
 ④10/9日：千代田生命更生特例法申請、
 ⑤10/20日：協栄生命更生特例法申請、⑥11/7日：米大統領選挙、
 ⑦11/21日：内閣不信任案否決。

(注) シャドー部分は前回会合日（11/17日）以降。

(2) 業種別株価騰落率等

	8/10~11/29日 (%)				
	8/10~10/4日	10/4~10/30日	10/30~11/8日	11/8~11/29日	
日経平均株価	▲9.2	+1.1	▲10.4	+6.5	▲5.8
TOPIX	▲8.9	+2.1	▲8.4	+4.9	▲7.2
他金融業	▲20.8	▲3.8	▲5.5	+3.7	▲16.0
サービス	▲16.2	▲0.6	▲11.3	+10.1	▲13.8
証券	▲2.0	+7.7	▲6.6	+10.8	▲12.1
銀行	▲7.7	+12.5	▲8.2	+0.9	▲11.4
卸売	▲19.8	▲1.8	▲14.5	+7.7	▲11.4
非鉄	▲3.0	+8.8	▲6.6	+7.2	▲11.0
通信	▲13.1	+6.8	▲14.7	+6.8	▲10.7
電気機器	▲13.1	+1.2	▲12.2	+6.7	▲8.4
NASDAQ総合指数	▲29.0	▲10.3	▲5.1	+4.2	▲19.9

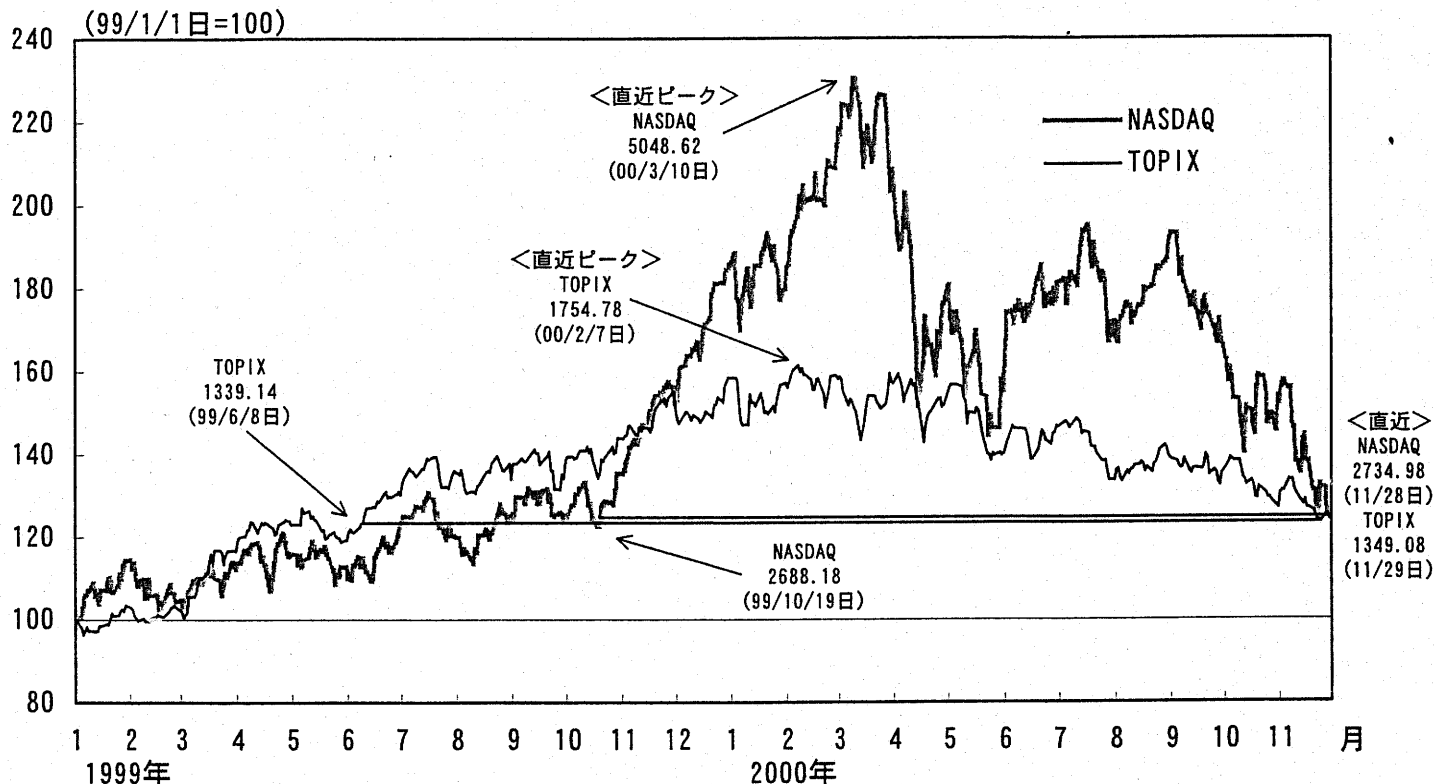
(注) 1. 騰落率は終値ベースで計算。

2. 時価総額上位20業種（9月末時点）のうち、11/8~11/29日の下落率が大きい順にソート。

3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算（例えば、最初の列は「8/9~11/28日」等）。

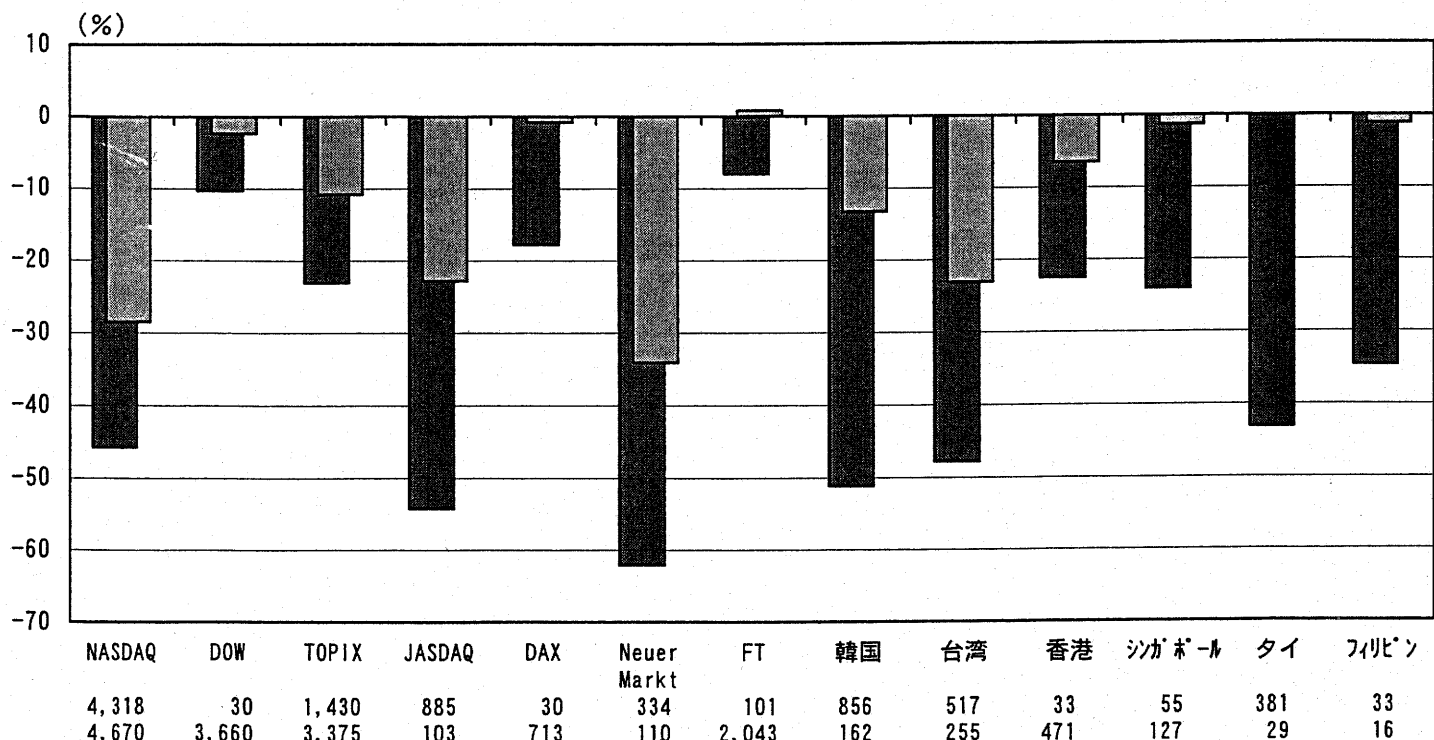
各国株価指数の推移

(1) 1999年初以降の日米株価指数の推移



- (注) 1. 水平線は、直近ボトムの株価水準(NASDAQ:2734.98<11/28日>、TOPIX:1341.82<11/24日>)を過去の同一水準の時点まで伸ばしたものの。
 2. 水平線と各株価指数の交点付近の計数は、交点の前日の終値。

(2) 各国株価指数の騰落率

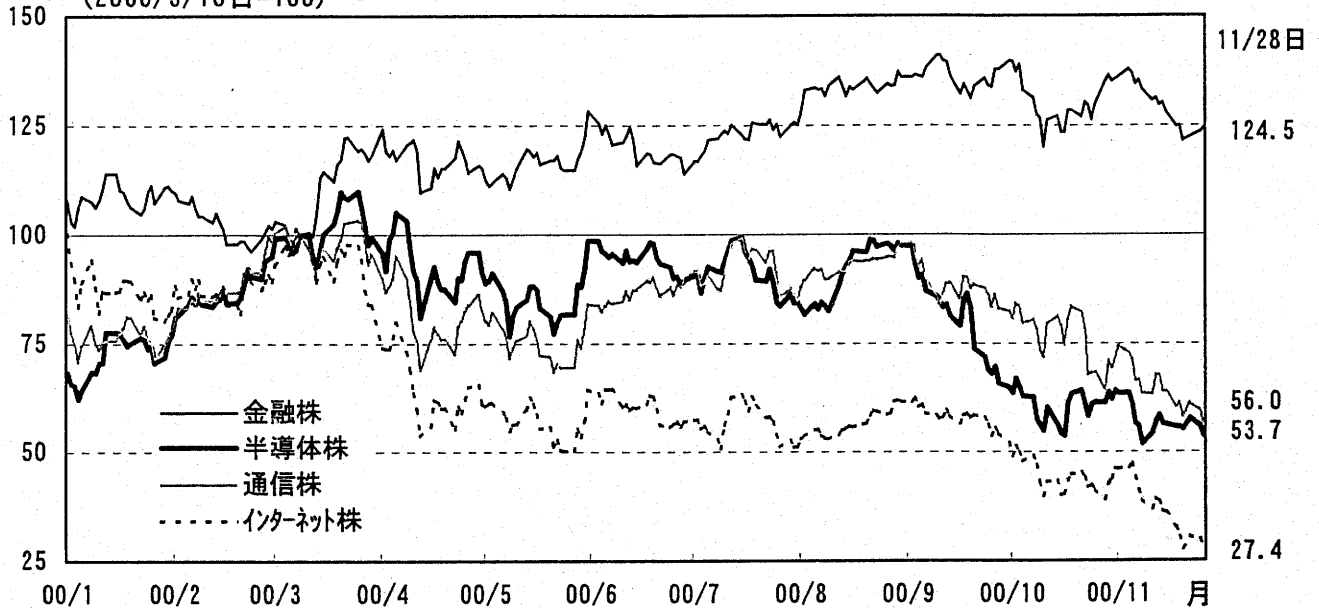


- (注) 1. 株価指数は欧米は11月28日終値まで、その他は11月29日終値までの騰落率。
 2. 濃い色の棒は年初来高値比、薄い色の棒は9月21日(インテル・ショック)比での騰落率を表す。
 3. 株価指数名の下に数字は、上段が構成銘柄数、下段が時価総額(単位:10億ドル)を表す(11月24日時点)。

日米のセクター別株価の推移

(1) 米国のセクター別株価の推移

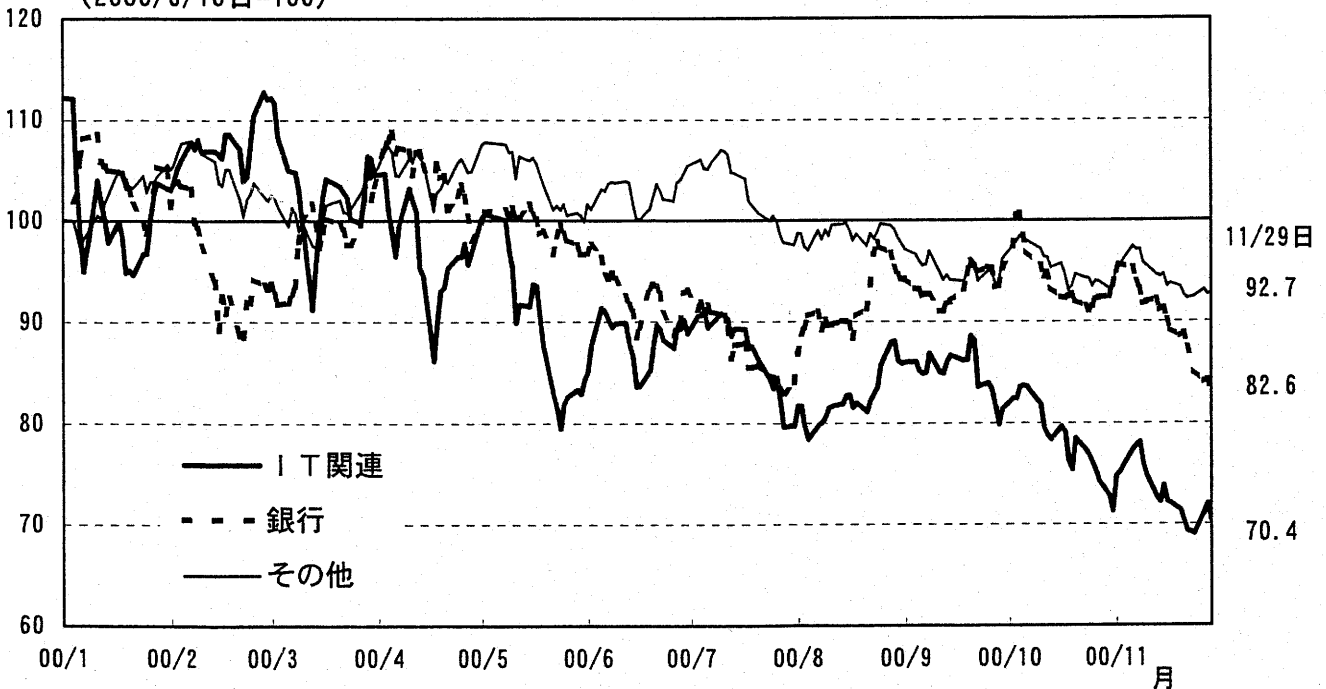
(2000/3/10日=100)



- (注) 1. NASDAQがピークとなった3/10日を100として指数化。
2. 金融株：Lehman Brothers金融株指数（時価総額：13,500億ドル、構成銘柄数：25銘柄）、
半導体株：S&P半導体株指数（5,748億ドル、19銘柄）、
通信株：Goldman Sachsネットワーク通信株指数（9,417億ドル、31銘柄）、
インターネット株：Goldman Sachsインターネット株指数（2,596億ドル、35銘柄）。

(2) 日本のセクター別株価の推移

(2000/3/10日=100)

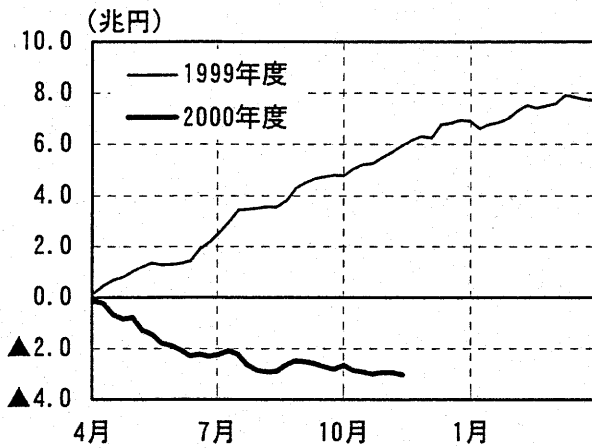


- (注) 1. IT関連は、電気機器、サービス、通信の3業種を指す。
2. 上記指数は、東証業種別株価指数を時価総額ウェイトベースで指数化したもの。

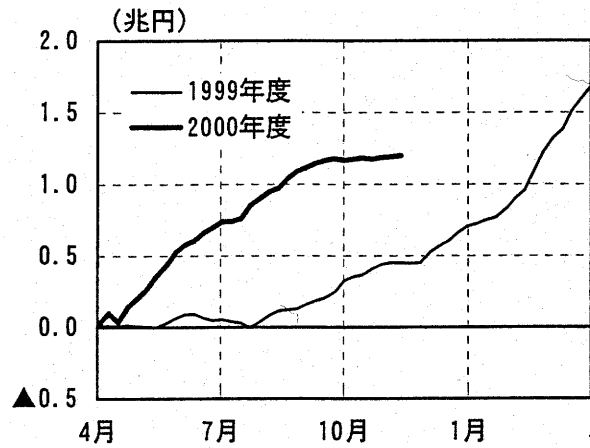
主体別の株式売買額等

(1) 主体別の累積株式売買額

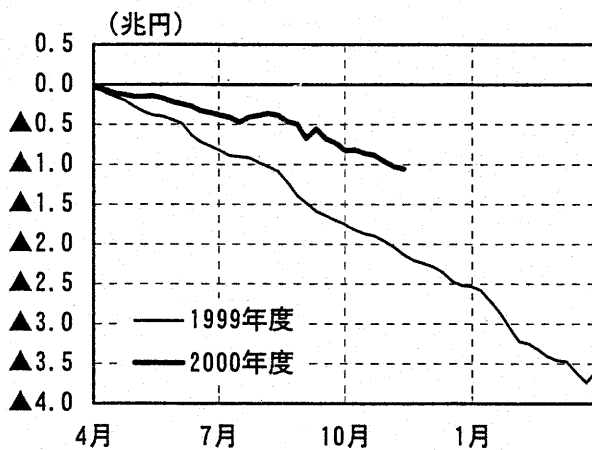
①海外投資家



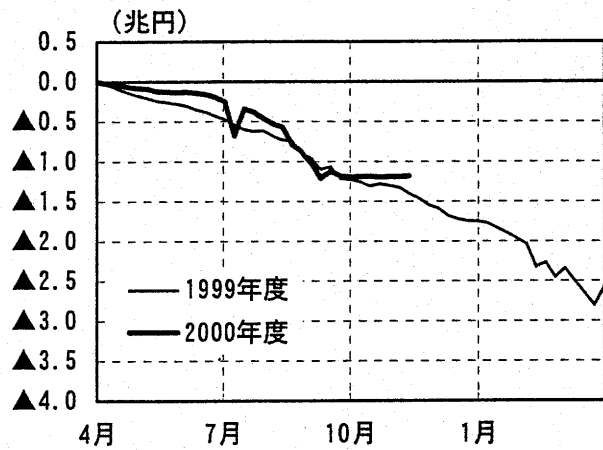
②投信



③事業法人・生損保



④銀行（都長銀・地銀）



(2) 海外投資家の地域別本邦株式売買動向

(ネット売買額、▲売り越し、億円、%)

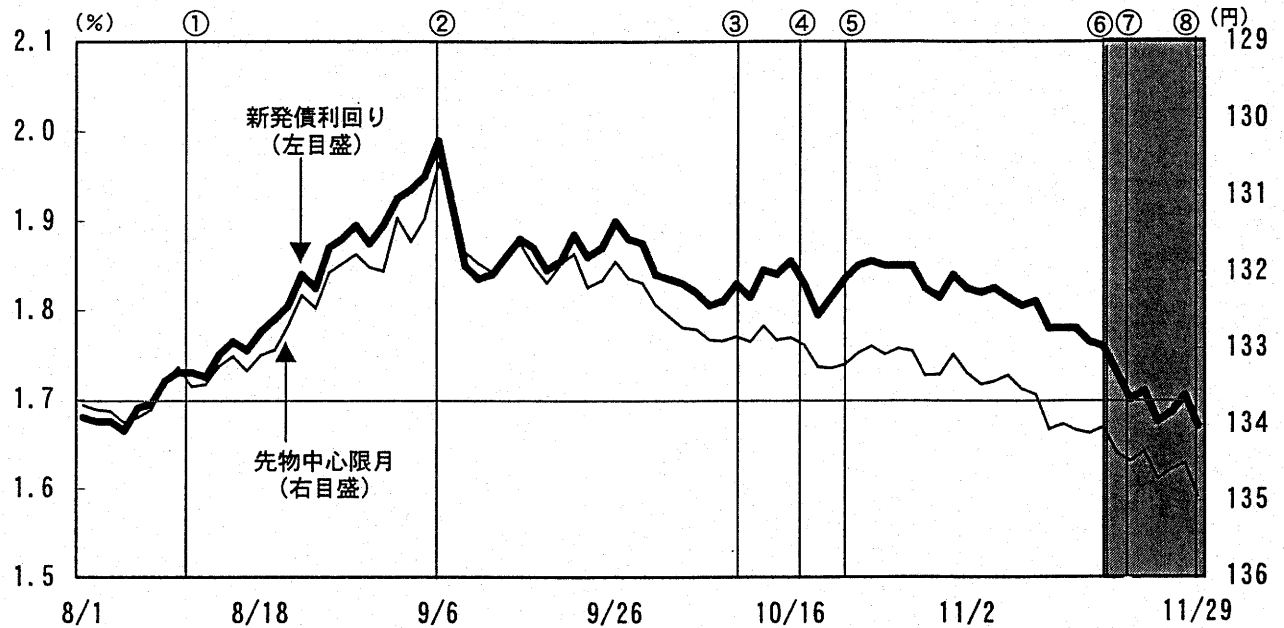
	米国	欧州	東南アジア	その他地域	合計	海外投資家 売買シェア
97年中	11,071	10,959	▲ 5,080	▲ 2,198	14,752	23.3
98年中	9,141	▲ 9,754	▲ 1,730	▲ 559	▲ 2,902	26.2
99年中	60,700	15,597	14,908	102	91,307	27.9
99/10-12月	12,831	5,113	3,440	▲ 18	21,366	26.9
00/01-03月	▲ 1,832	3,319	6,845	204	8,536	23.2
00/04-06月	▲ 20,456	1,535	▲ 3,676	▲ 557	▲ 23,154	31.7
00/07-09月	▲ 6,277	▲ 395	2,157	▲ 472	▲ 4,988	30.7
00/04月	▲ 8,877	1,928	▲ 1,382	▲ 119	▲ 8,451	31.3
00/05月	▲ 9,775	762	▲ 1,401	▲ 245	▲ 10,660	33.4
00/06月	▲ 1,803	▲ 1,155	▲ 894	▲ 192	▲ 4,044	30.4
00/07月	▲ 3,695	241	▲ 73	▲ 254	▲ 3,781	31.4
00/08月	404	781	700	▲ 235	1,649	31.2
00/09月	▲ 2,986	▲ 1,417	1,529	17	▲ 2,856	29.6
00/10月	▲ 409	▲ 701	▲ 754	▲ 176	▲ 2,040	37.3

(注) 海外投資家の売買シェアは、自己・委託売買に占めるシェア。

(出所) 東京証券取引所

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回り等の推移

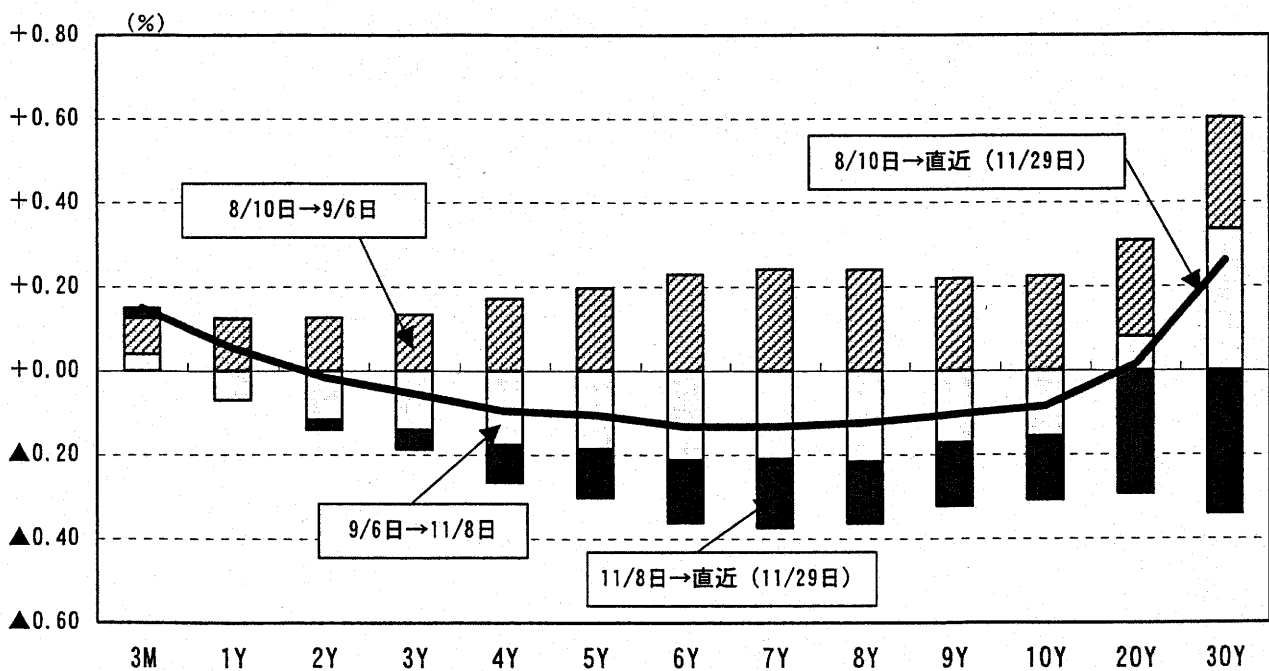


(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、②9/6日：新発債利回り1.99%に上昇、
- ③10/9日：千代田生命更生特例法申請、④10/17日：大蔵省、2、5、15年債の増発を発表、
- ⑤10/20日：協栄生命更生特例法申請、
- ⑥11/20日：NASDAQ年初来安値更新（11/20～22日まで3日連続）、
- ⑦11/21日：内閣不信任案否決、⑧11/29日：10月の鉱工業生産速報公表。

(注) 10年新発債は、BB（単利）ベース。シャドー部分は前回会合日（11/17日）以降。

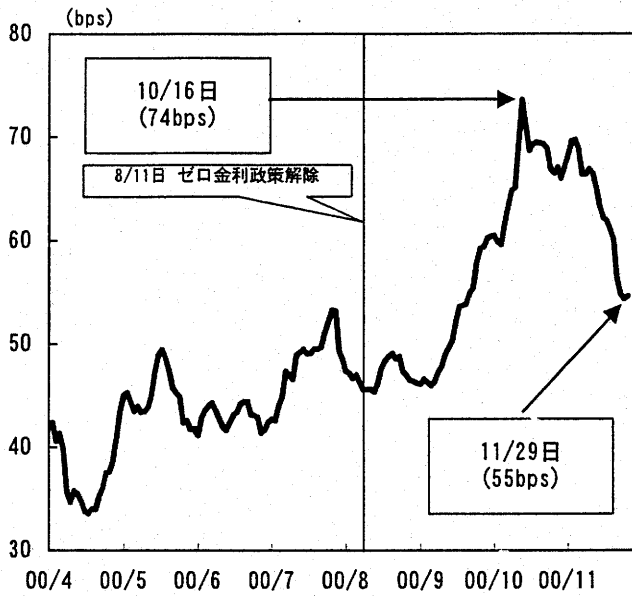
(2) イールド・カーブの変化幅



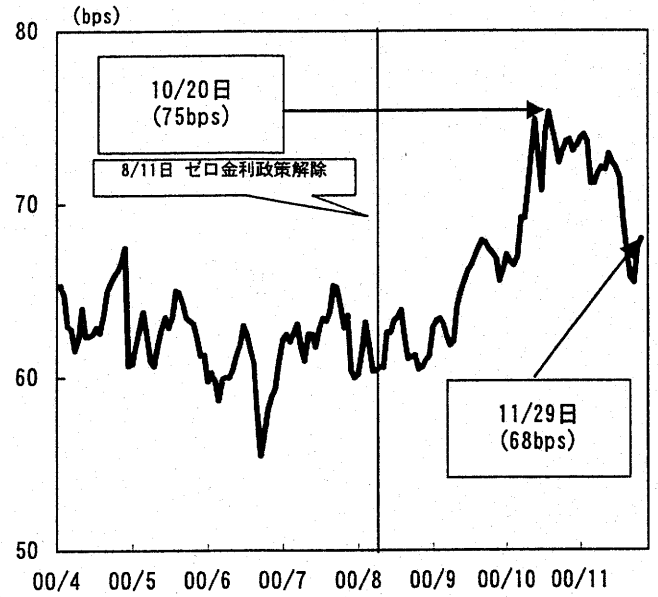
(図表2-7)

長期金利のゾーン間スプレッド

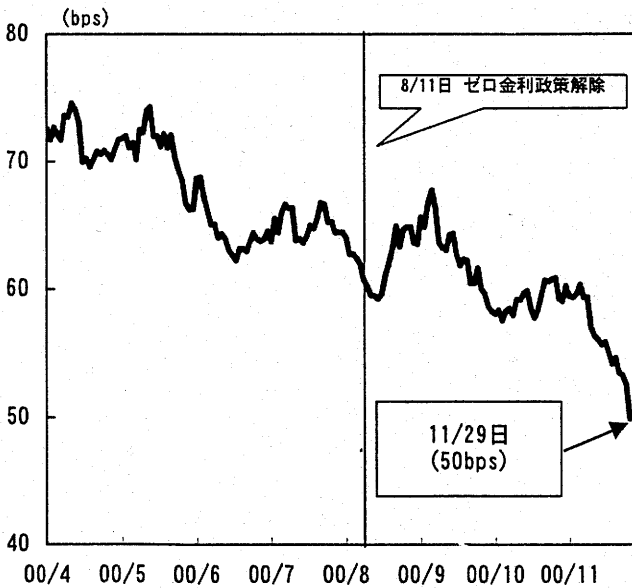
<20年-10年スプレッド>



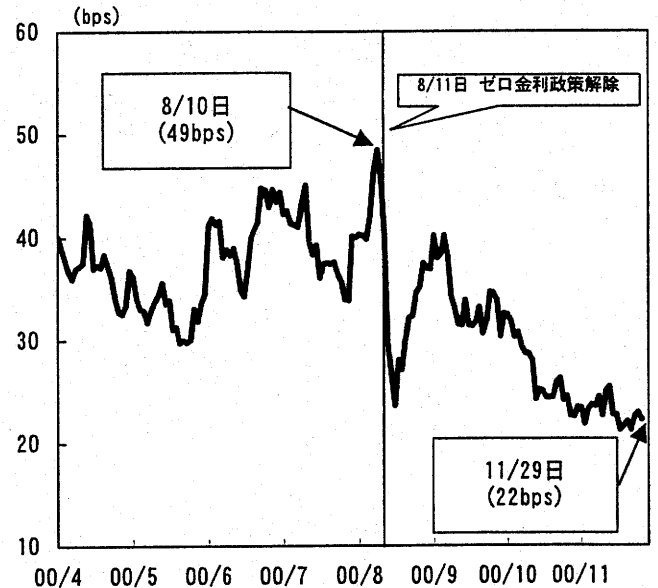
<10年-5年スプレッド>



<5年-2年スプレッド>

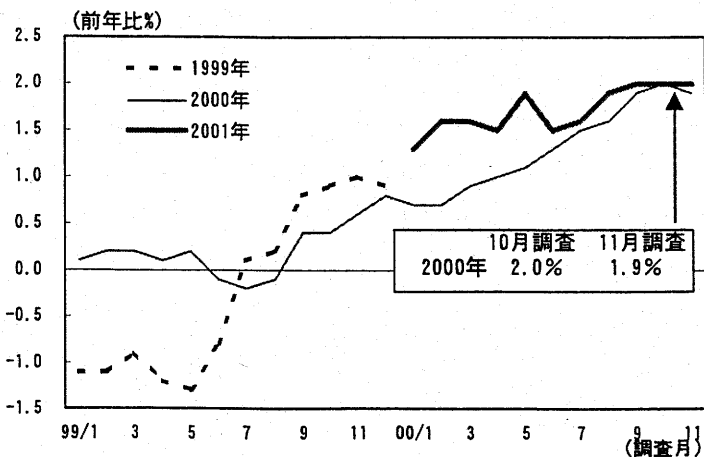


<2年-0/N スプレッド>

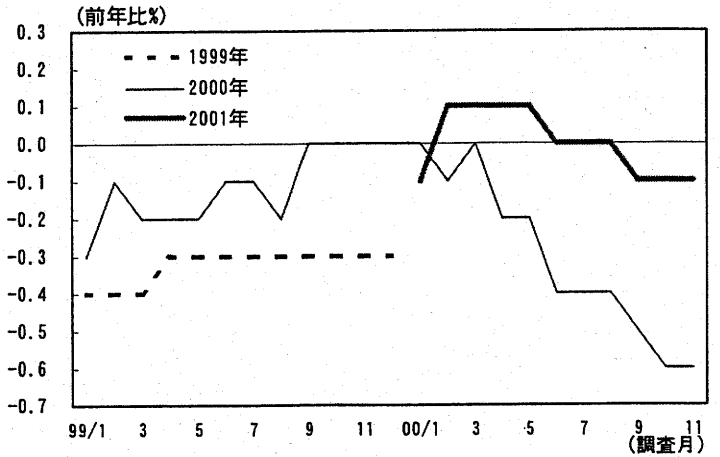


市場のファンダメンタルズに対する見方 (コンセンサス・フォーキャスト)

<実質GDP見通し>

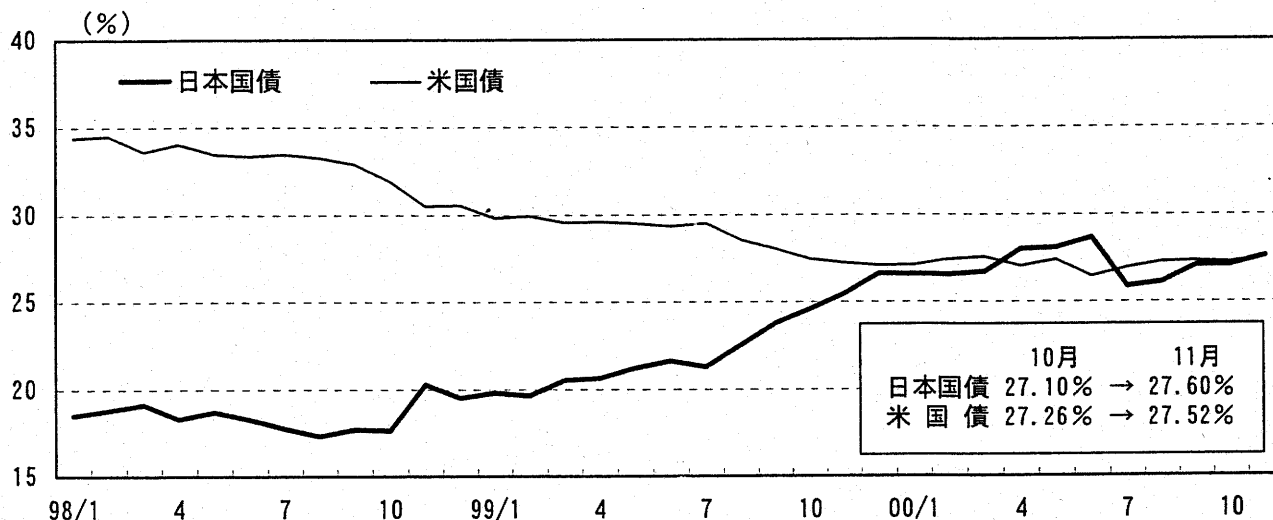


<CPI見通し>



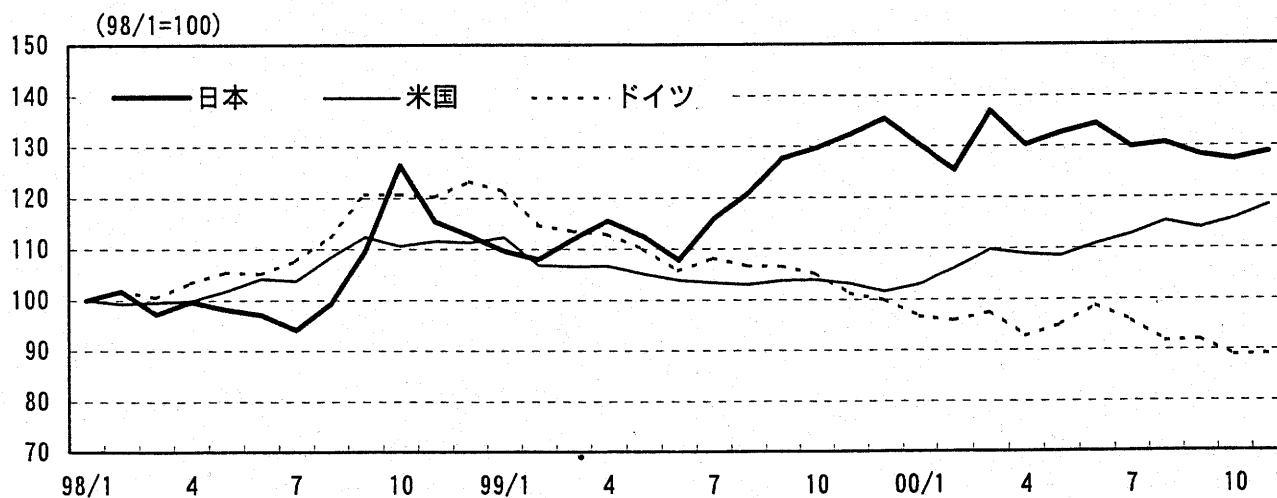
海外投資家の日本国債への投資スタンス

(1) ヨモン・スミス・バーニー世界国債価格インデックスにおける日米国債のウエイト推移

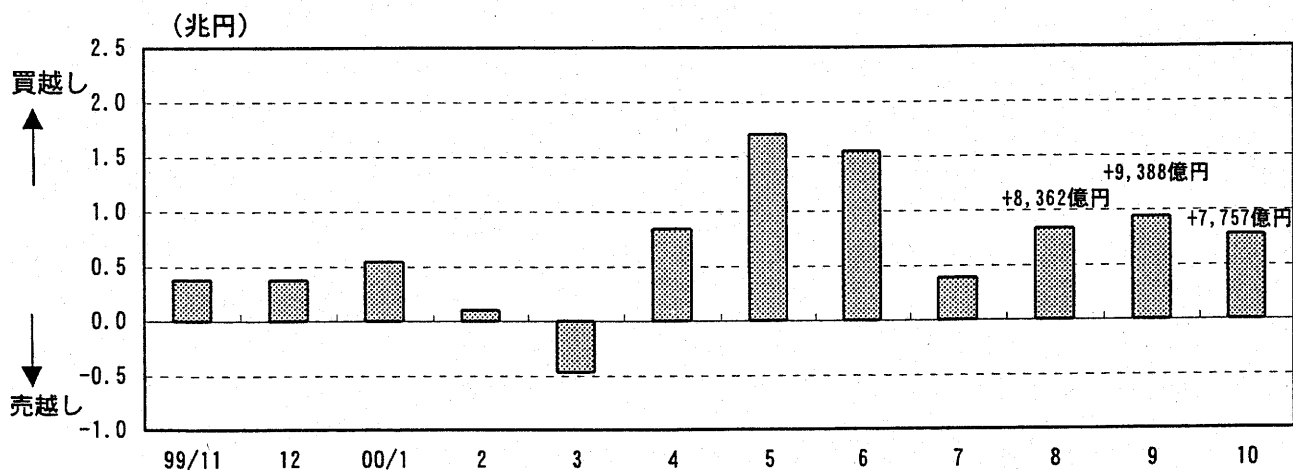


(注) 本年7月の日本国債のウエイト低下は、インデックスの基準変更 (①算出対象から発行残存額5,000億円未満の銘柄を除外、②ギリシャ国債をインデックスに追加) によるもの。

(2) ヨモン・スミス・バーニー国債価格インデックスの推移 (長期債、ドルベース)



(3) 対内中長期債投資 (ネット) の推移



(注) 2000年10月は約定ベース、それ以前は決済ベース。

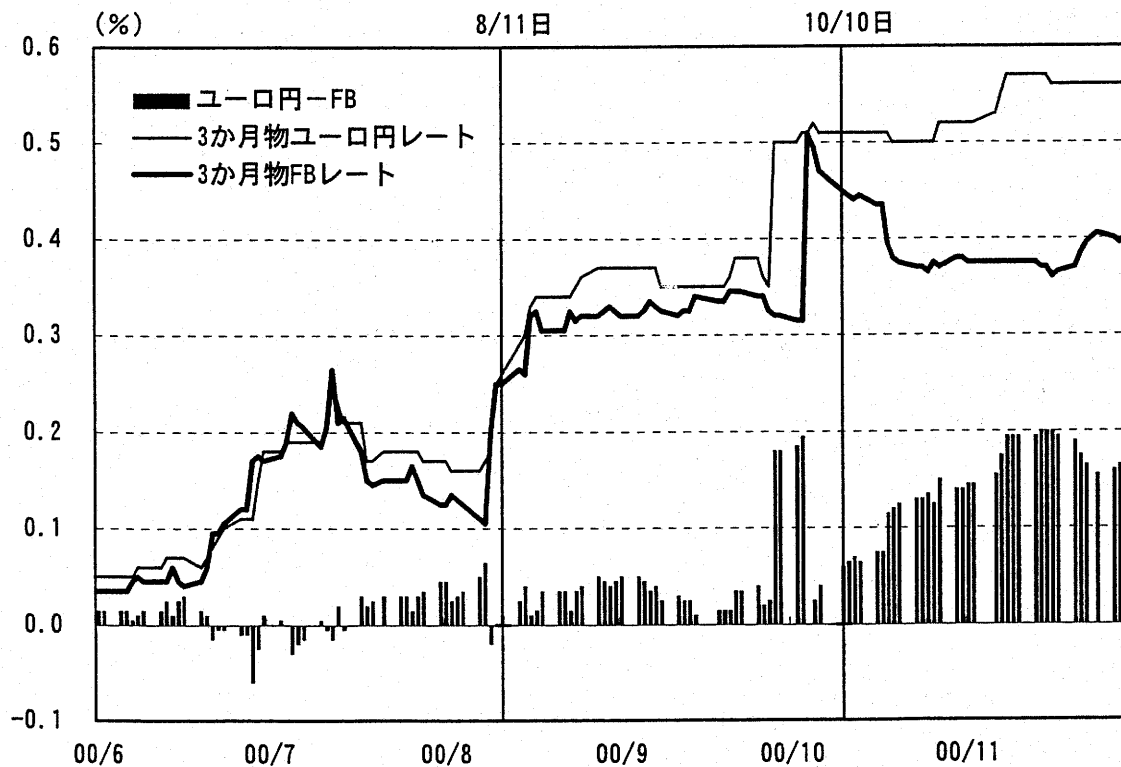
短期レート推移

(1) ターム物レート推移

(%)

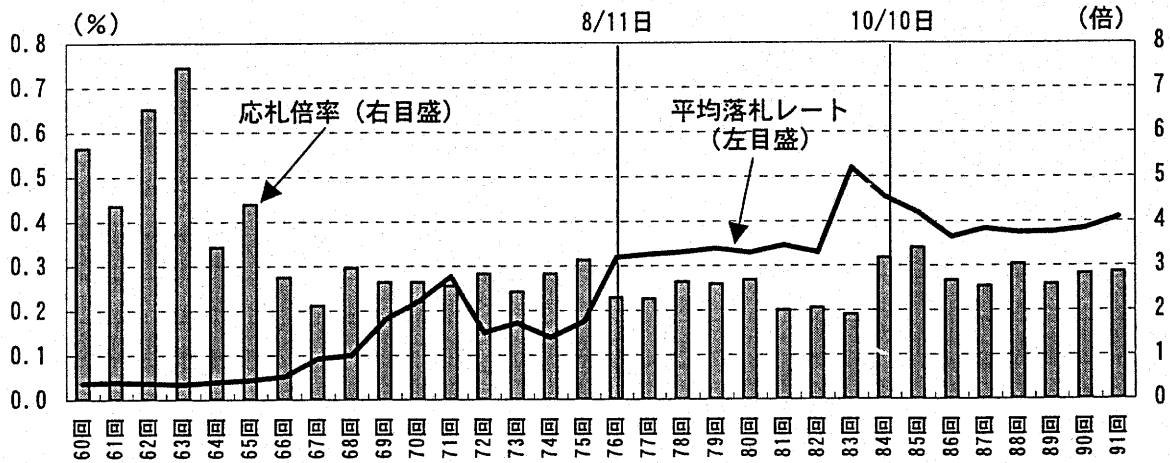
	ユーロ円レート				短国レート		金先レート		
	1M	2M	3M	6M	3M	6M	00/12月限	01/03月限	01/06月限
8/10	0.20	0.23	0.25	0.32	0.250	0.260	0.450	0.495	0.585
9/13	0.38	0.35	0.35	0.42	0.325	0.380	0.470	0.520	0.590
10/12	0.31	0.32	0.51	0.52	0.440	0.395	0.515	0.500	0.550
10/27	0.32	0.32	0.52	0.53	0.370	0.365	0.530	0.490	0.525
11/16(A)	0.31	0.62	0.56	0.55	0.360	0.385	0.520	0.460	0.475
11/17	0.31	0.60	0.56	0.55	0.365	0.385	0.515	0.465	0.480
11/20	0.31	0.60	0.56	0.55	0.370	0.380	0.520	0.465	0.475
11/21	0.31	0.61	0.56	0.55	0.385	0.385	0.530	0.475	0.480
11/22	0.31	0.61	0.56	0.55	0.395	0.400	0.530	0.470	0.480
11/24	0.31	0.61	0.56	0.55	0.405	0.400	0.530	0.470	0.460
11/27	0.31	0.61	0.56	0.55	0.400	0.400	0.540	0.475	0.470
11/28	0.31	0.61	0.56	0.55	0.395	0.395	0.530	0.470	0.465
11/29(B)	0.72	0.61	0.56	0.55	0.400	0.390	0.540	0.465	0.450
(A)→(B)	+0.41	▲0.01	0.00	0.00	+0.040	+0.005	+0.020	+0.005	▲0.025

(2) ユーロ円とFBとの金利格差



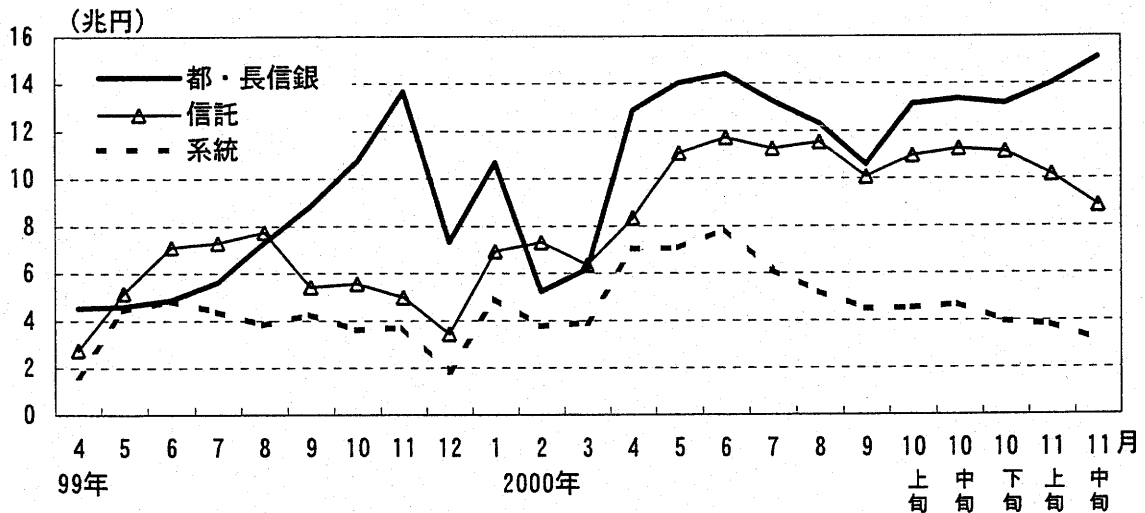
FBの入札状況等

(1) FBの入札状況



(2) 短期国債業態別保有残高

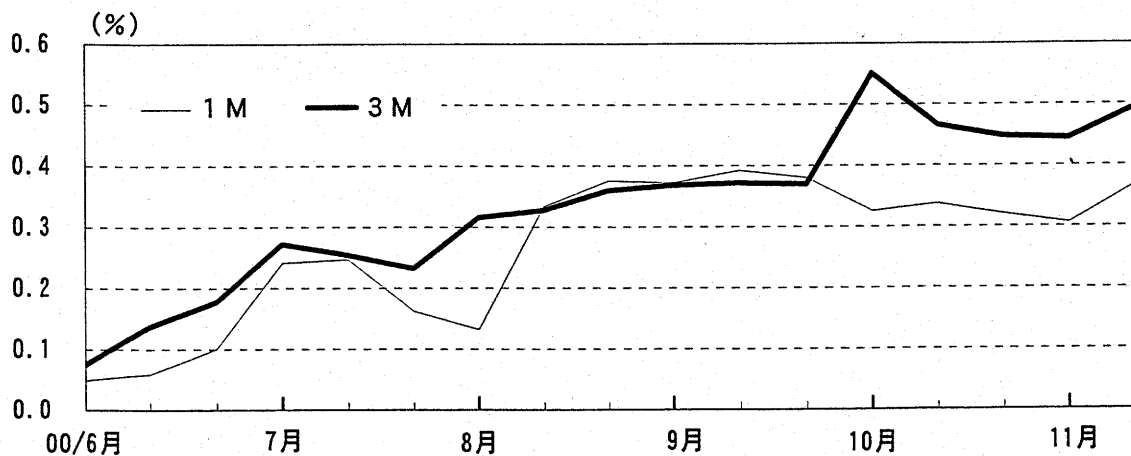
対外非公表



(注) 2000/9月までは月末残高、それ以降は旬末残高。

(参考) CP発行レート

対外非公表



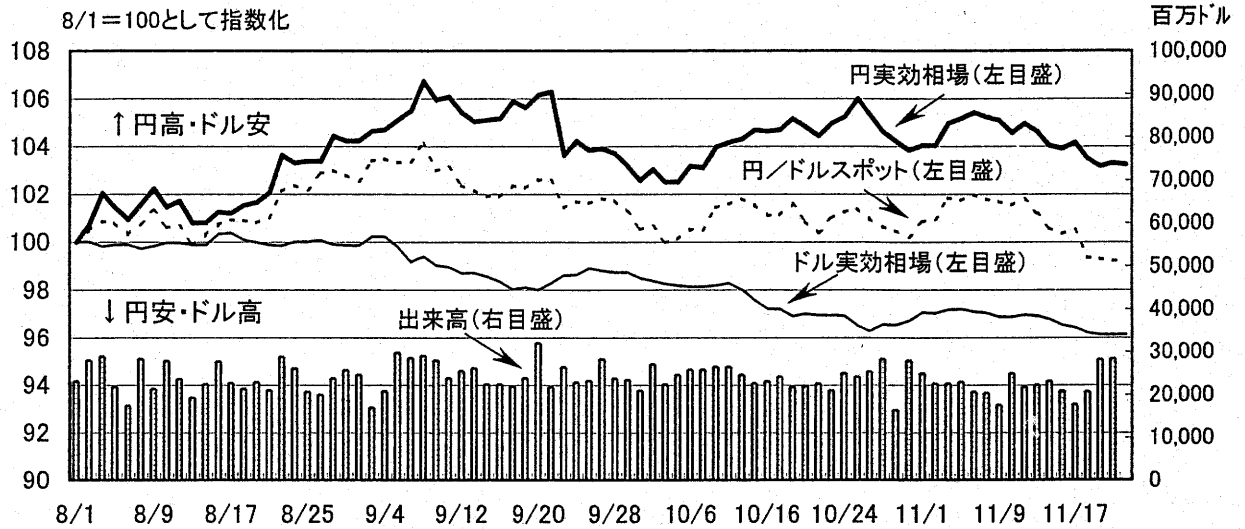
(注1) 銀行CPを除く、A-1格またはJ-1格以上の銘柄のみ対象。

(注2) オペ先35社に対するアンケートベース。

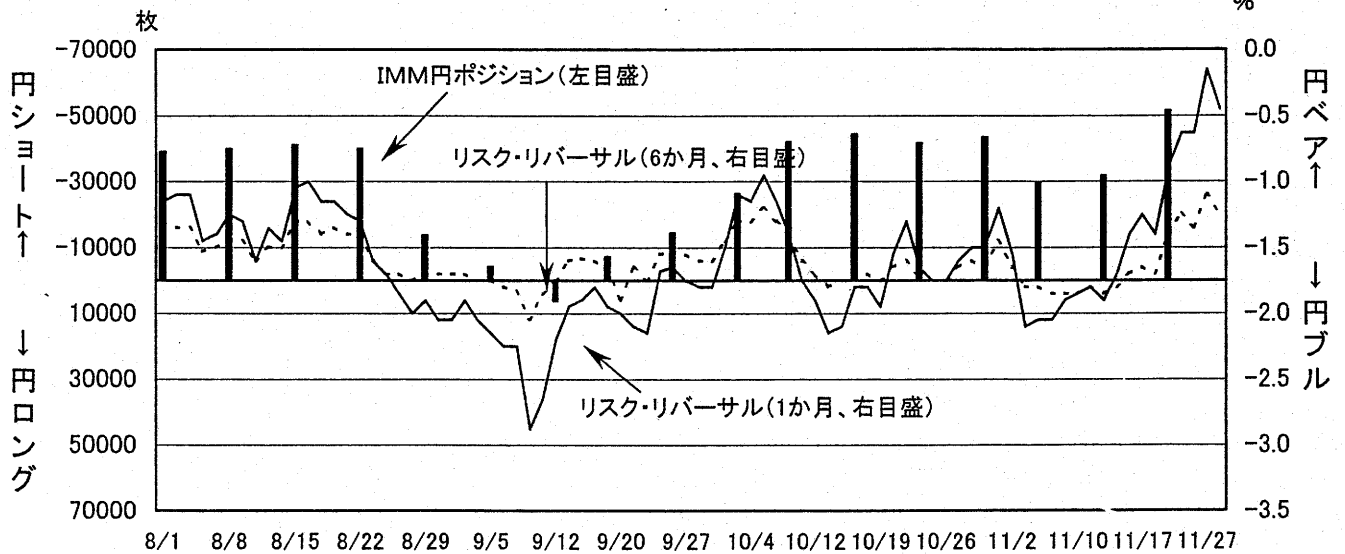
(図表2-12)

最近の円安傾向の評価(1)

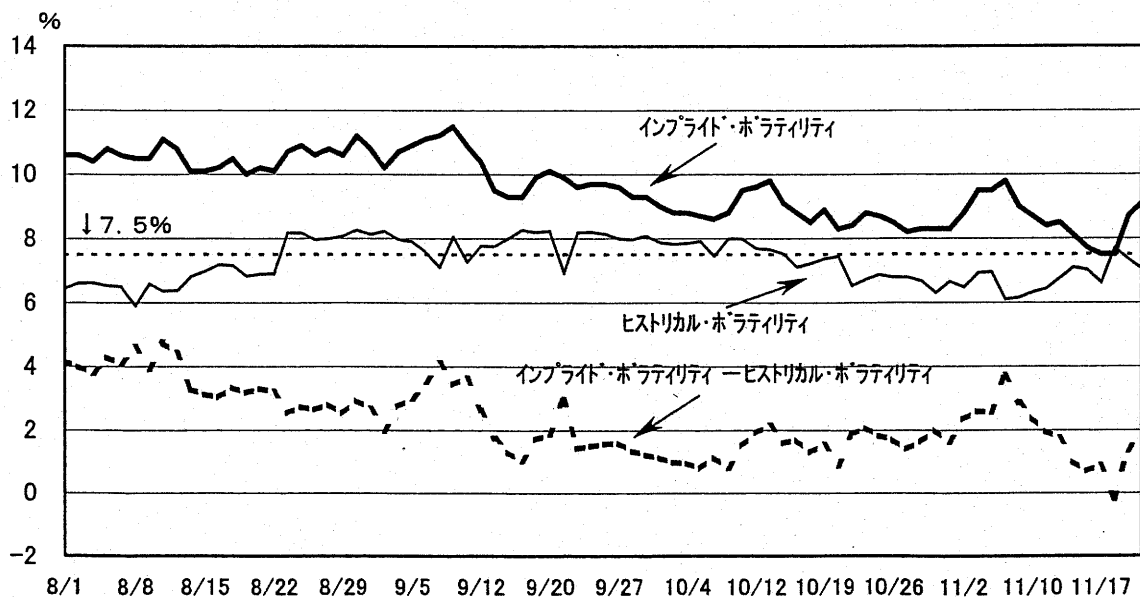
①為替レート



②リスク・リバーサルとIMM円ポジション

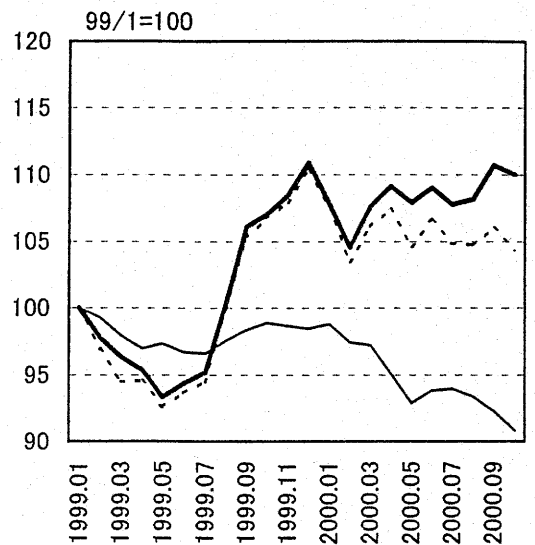
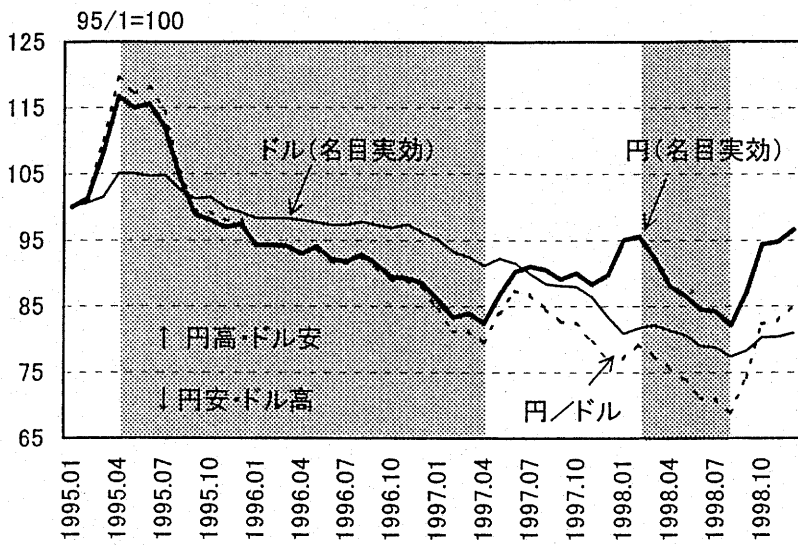


③ボラティリティ

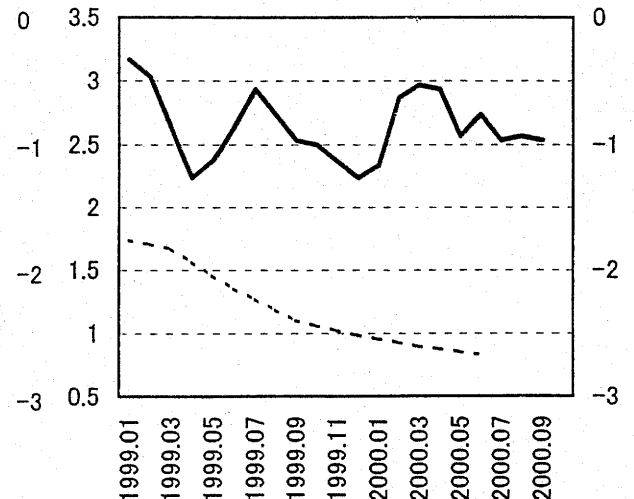
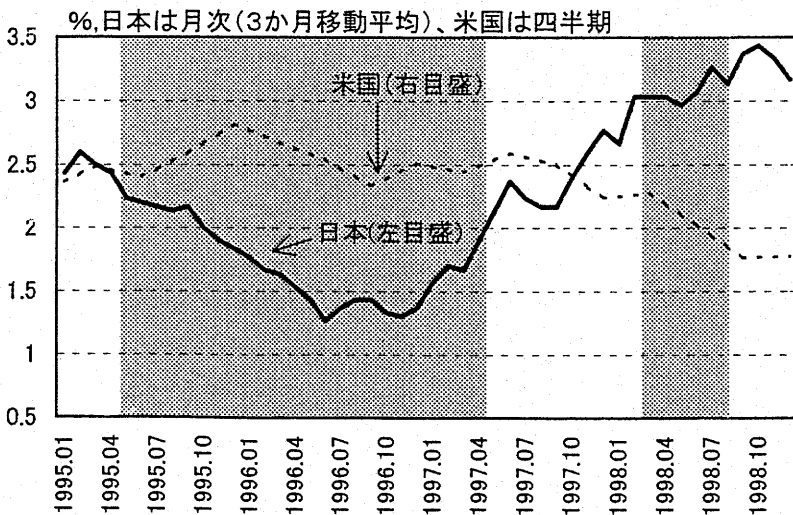


最近の円安傾向の評価(2)

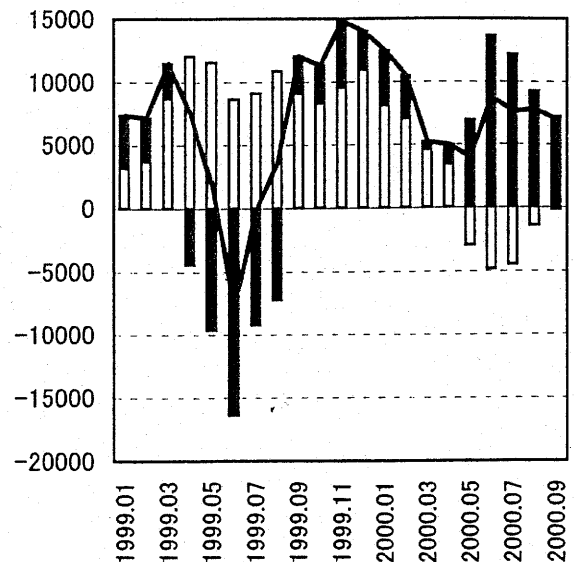
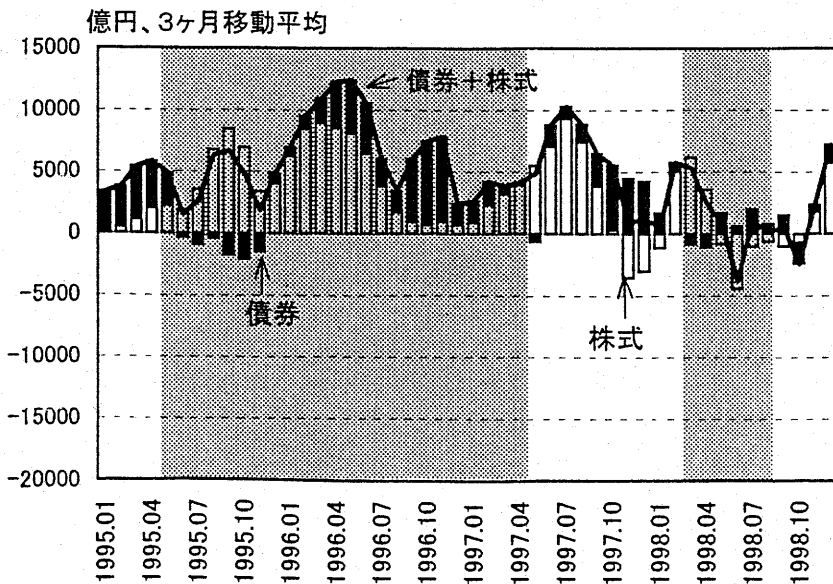
①ドル、円レートの推移



②経常収支の対GDP比率



③本邦の資金流出入状況(ネット対内証券投資)



シャドーは、円安局面。

2000.11.27

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国景気（図表1）は、情報技術（IT）関連の設備投資を中心に拡大を続けているが、住宅投資や耐久財消費等に減速傾向がみられることから、全体として拡大テンポは鈍化しつつある。物価面では、エネルギー価格が上昇しているが、概ね賃金上昇に見合った生産性上昇が続いている下で、食料品・エネルギーを除いたコア・ベースでは緩やかな上昇にとどまっている。

こうした状況下、連邦公開市場委員会（FOMC）は11月15日、FF金利誘導目標の据置きを決定したが、その際の対外公表文で、引き続きインフレ圧力をリスク要因として重視することを表明すると同時に、「当面の経済成長率が、生産性向上によって高まった潜在成長率を下回って推移する可能性」についても初めて言及した。

(2) 欧州

ユーロエリアの景気（図表2）は、内外需とも拡大を続けているが、このところ、景況判断指数や新車登録台数など弱めの景気指標も散見され始めている。この間、雇用面では、失業率が引き続き低水準で推移している。

一方、物価上昇率は、原油高やユーロ安の影響もあって、生産者・消費者段階とも引き続き高めの水準で推移している。

(3) エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では（図表 3）、米国、日本等への IT 関連財の輸出が依然として高い伸びを持続しているほか、個人消費、設備投資でも持ち直しの動きが続いている。本年第 3 四半期の実質 GDP（前年比）をみると、韓国（+9.2%）、台湾（+6.6%）、香港（+10.4%）で、かなり高い伸びが続いている。物価面では、内需の好調持続に伴う需給の引き締まりに加え、原油高や一部の国における通貨安もあって、消費者物価上昇率が緩やかながら高まりつつある。

2. 国際金融市場の現状

米国株価（図表 5）は、IT 関連企業の業績下振れ懸念や大統領選挙を巡る混乱が嫌気され、NASDAQ 総合株価指数を中心に下落している。長期金利（図表 4）は、景気減速予想等を反映して緩やかに低下している。こうした中で、低格付社債利回りの高格付社債利回りに対するスプレッドが一段と上昇しているほか、社債発行額にも減少の兆しが見られるなど、投資家による選別色の強まりが窺われる。

欧州金融市場では、米国と同様に、株価（図表 6）が下落しているほか、長期金利も小幅ながら低下した。

エマージング市場では（図表 8～10）、企業セクターの構造問題に再び市場の注目が集まっている韓国で株価、通貨が下落している。この間、アルゼンチンでは、財政改革に向けた政府の取り組みに一定の進展が見られているが、景気低迷が明確になっていることもあって、米ドル建て債の対米国債スプレッドが高いレベルで推移している。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外景気は、各地域とも総じて拡大基調を辿り（図表 12）、先行きについても、基本的には好調がなお持続するとの見通しが大勢である。しかし、

米国をはじめ拡大テンポが若干減速する中で、各国株価が振幅の大きい展開となるなど、国際金融市場がやや不安定化している。こうした状況下、米国景気拡大の持続性など、下記の諸点には引き続き留意する必要がある。

①米国の景気動向と金融政策運営

米国景気はソフトランディング・シナリオに沿った展開となっているが、企業収益の下振れ懸念等から IT 関連を中心とした株価が下落傾向にあるほか、低格付社債のスプレッドが一段と上昇するなど、金融面で不安定な動きも見られている。こうした動きが、個人消費や設備投資など実体経済面にどのような影響を及ぼすのか注視する必要がある。一方、労働需給の逼迫、エネルギー価格の上昇等から、インフレ率やインフレ期待が高まりかねないリスクも依然として残っている。

②欧州のインフレ懸念と金融政策運営

エネルギー価格の上昇が一般物価に波及することを懸念し、ECB は金融引き締めを度合いを 10 月まで強めてきたが、先行きの景気減速懸念も生じつつあるため、今後の景気展開と ECB の政策運営を注視する必要がある。

③原油高

原油高の長期化が懸念される下で、インフレ圧力の増大や、これに対応する金融引き締めを契機に世界経済が減速するリスクがある。とりわけアジア諸国では、先進国と比べて投入原単位が高いだけに、交易条件悪化が及ぼす経済への影響には注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～6
(図表 2)	ユーロエリアの主要経済指標	7～10
(図表 3)	東アジア諸国の主要経済指標	11～16
(図表 4)	米国金利	17～18
(図表 5)	米国株価	19
(図表 6)	欧州金利、株価	20
(図表 7)	対内外証券投資の推移	21
(図表 8)	エマージング諸国通貨	22
(図表 9)	エマージング諸国債	23
(図表 10)	エマージング諸国株価	24
(図表 11)	金融資本市場のリスク関連指標	25～27
(図表 12)	国際機関等による海外経済見通し	28

米国の主要経済指標

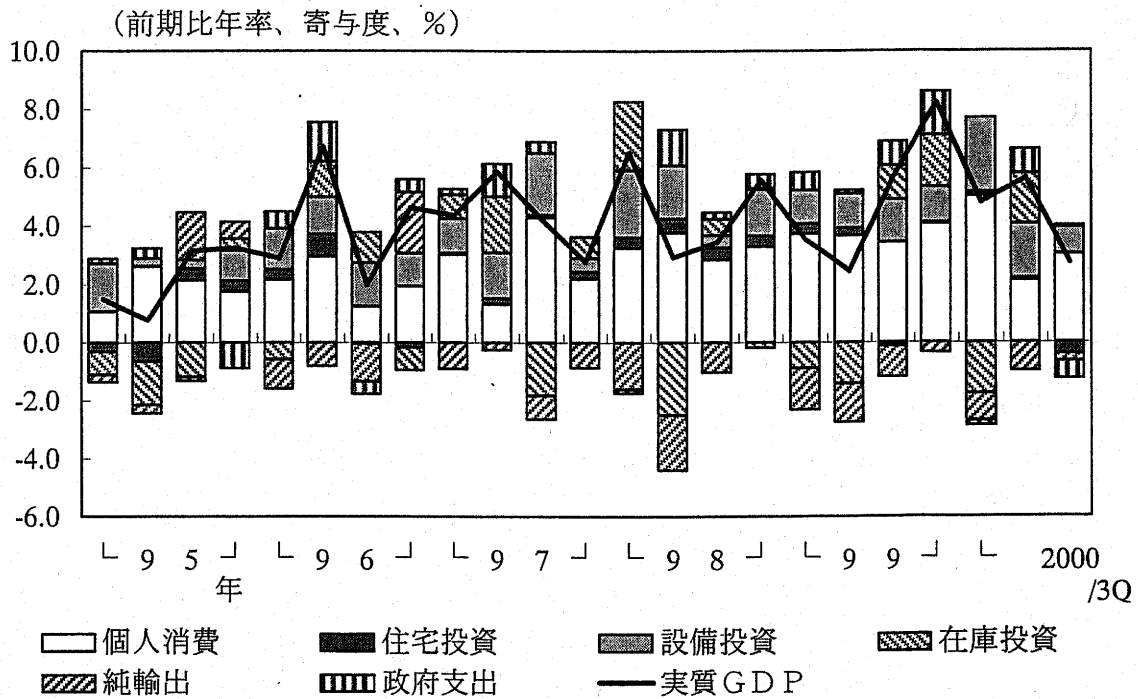
シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	4.8	5.6	2.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.2	0.5	0.9	0.6	0.0	0.2	0.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.8	0.8	1.1	0.4	0.5	0.4	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.1	3.2 12.2	0.5 8.8	1.4 7.2	0.8 5.2	0.0 8.8	0.9 7.7	0.1 5.8
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,741	1,884	1,786	1,793	1,755	1,795	1,829	1,726
6. 消費者コンファレンス指数	135.3	140.9	140.5	142.1	143.0	140.8	142.5	135.2
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,667	1,732	1,605	1,525	1,527	1,519	1,530	1,532
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	4.7 11.1	6.5 23.8	1.4 18.1	▲12.2 15.4	4.4 16.3	5.8 21.5	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲2,649.7	▲283.7	▲297.6	▲319.2	▲316.9	▲298.1	▲342.6	
10. NAPM(全米購買者協会)指数	54.6	56.3	53.3	50.4	51.8	49.5	49.9	48.3
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	1.6 5.4	2.0 6.2	0.9 6.4	▲0.2 5.9	0.5 6.4	0.4 6.7	▲0.1 5.1
12. 製造業稼働率(％)	79.8	80.8	81.5	81.4	81.3	81.4	81.5	81.2
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.1	3.9	3.9
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	234	324	213	25	▲40	▲79	195	137
うち民間部門	207	244	128	134	156	17	230	117
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.6 3.1	3.6 3.8	3.6 3.2	3.7 3.0	4.0 3.3	3.6 3.0	3.7 2.7	4.0 3.4
16. PPI＜前期比％＞ (前年比％)	1.8	1.2 3.6	0.8 3.9	0.6 3.6	▲0.1 4.1	▲0.2 3.3	0.9 3.3	0.4 3.6
コア(前年比％)	1.7	1.0	1.3	1.4	1.5	1.5	1.2	1.0
17. CPI＜前期比％＞ (前年比％)	2.2	1.0 3.2	0.9 3.3	0.8 3.5	0.2 3.7	▲0.1 3.4	0.5 3.5	0.2 3.4
コア(前年比％)	2.1	2.2	2.4	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％)	6.2	6.5	6.5	5.9	5.7	5.9	6.2	6.1
19. 公定歩合 (期末値、％)	5.00	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約5.50	約6.00	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50

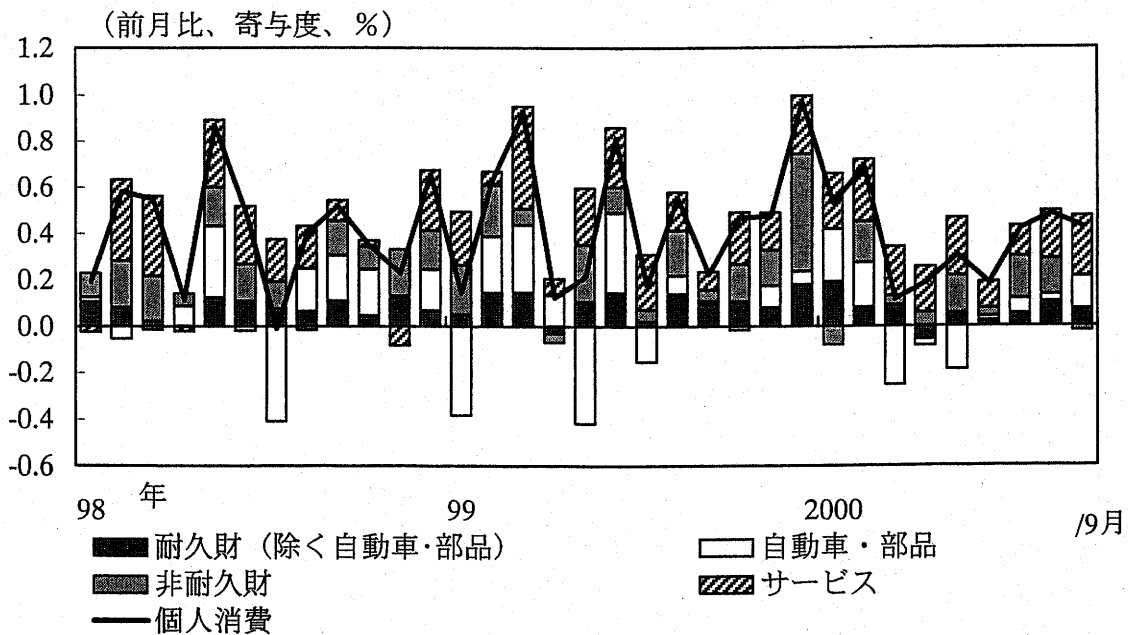
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP

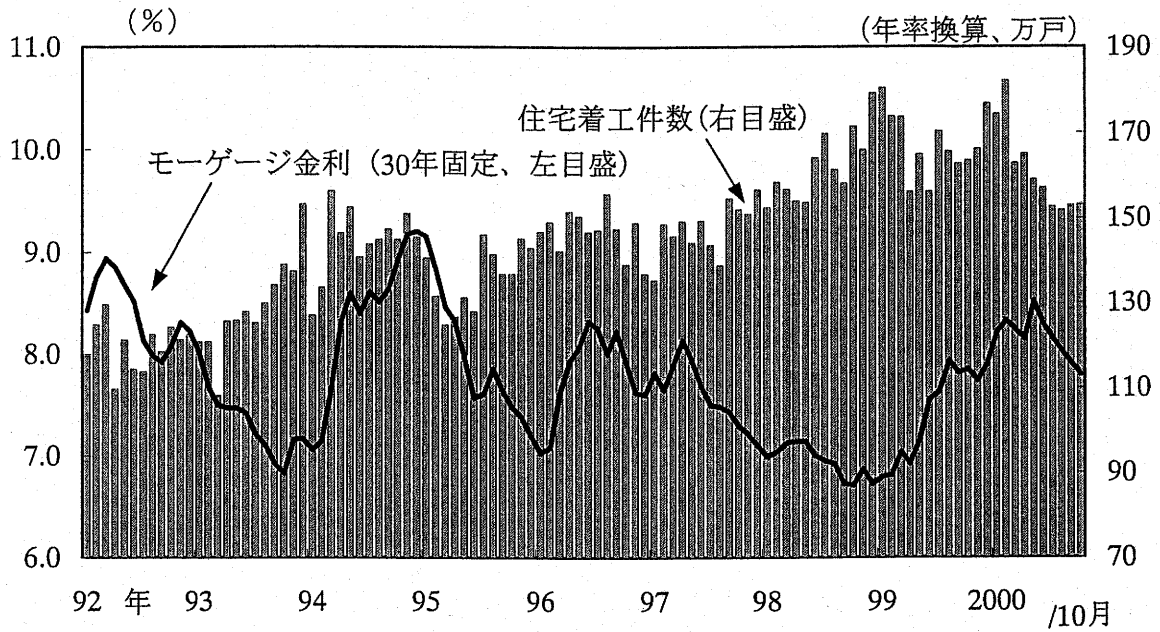


(2) 米国の個人消費

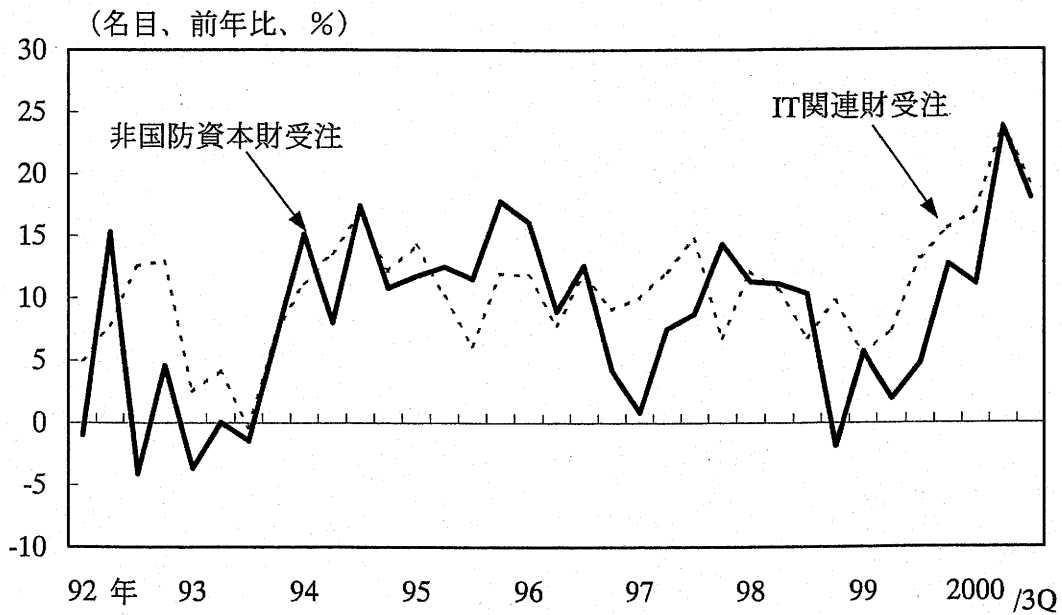


(図表1-3)

(1) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



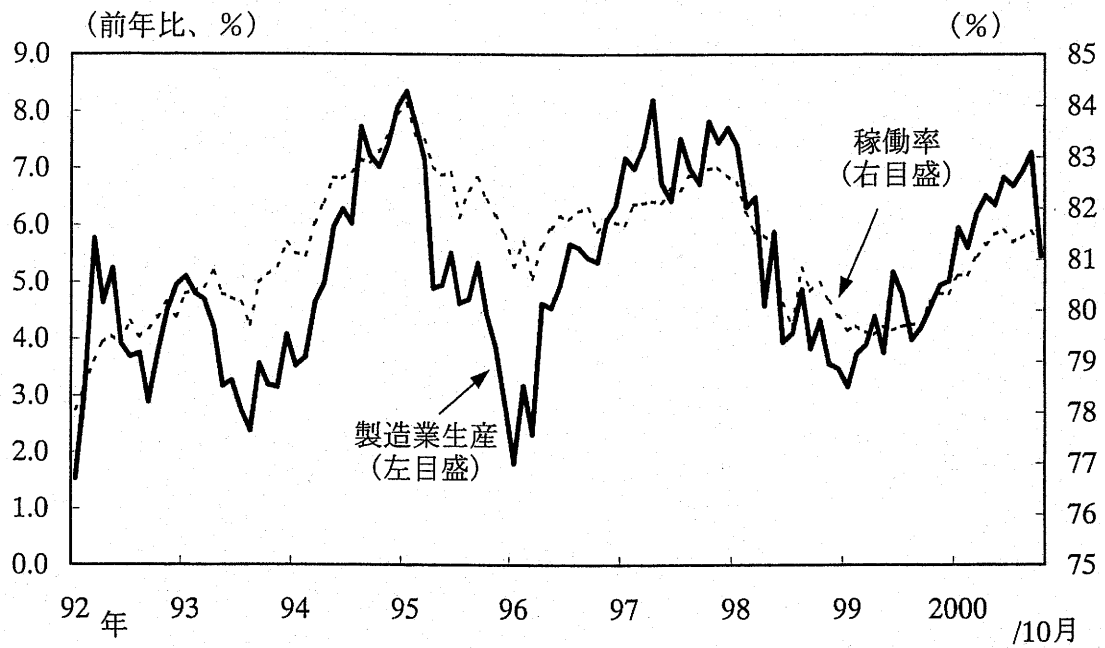
(2) 米国の非国防資本財とIT関連財受注



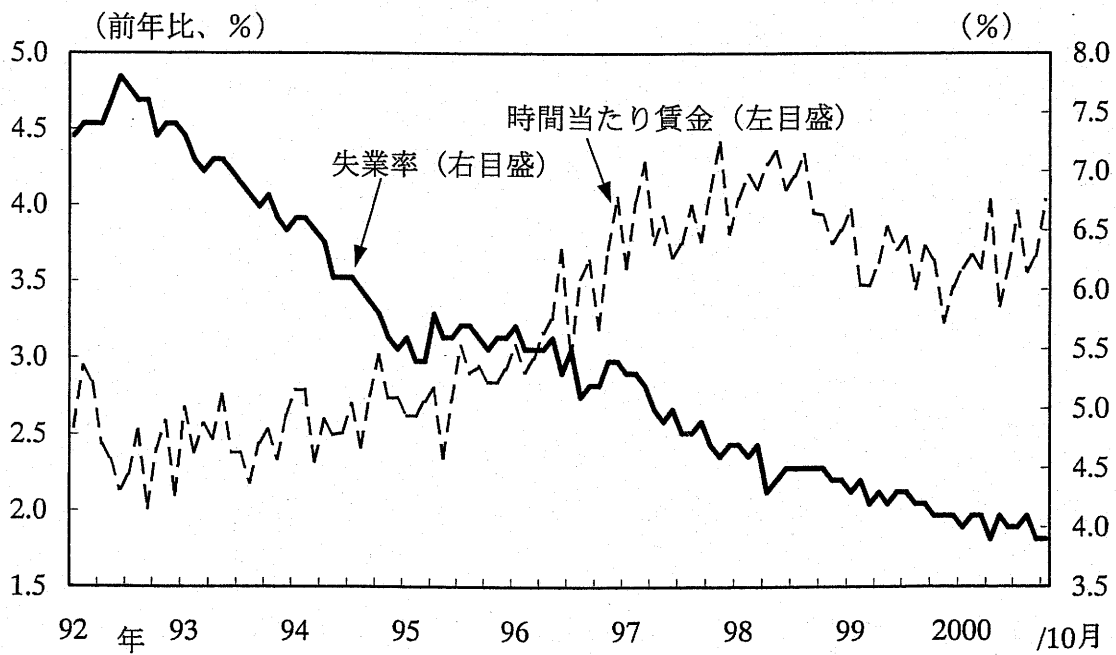
(注) IT関連財は国防向けや消費財等も含む。

(図表1-4)

(1) 米国の製造業生産・稼働率

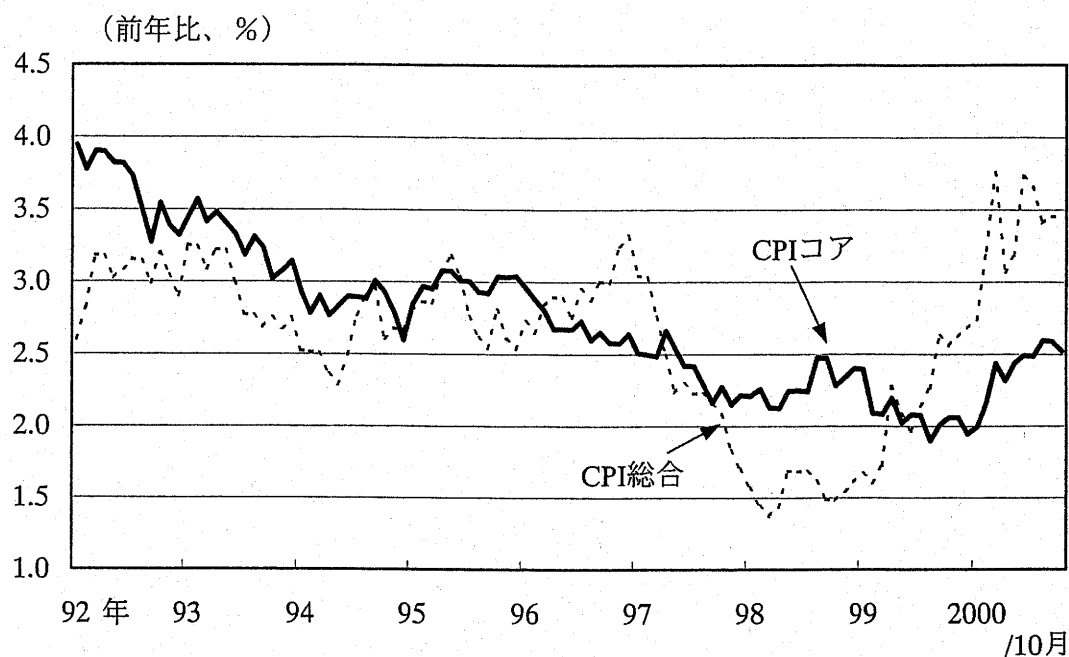


(2) 米国の失業率、時間当たり賃金

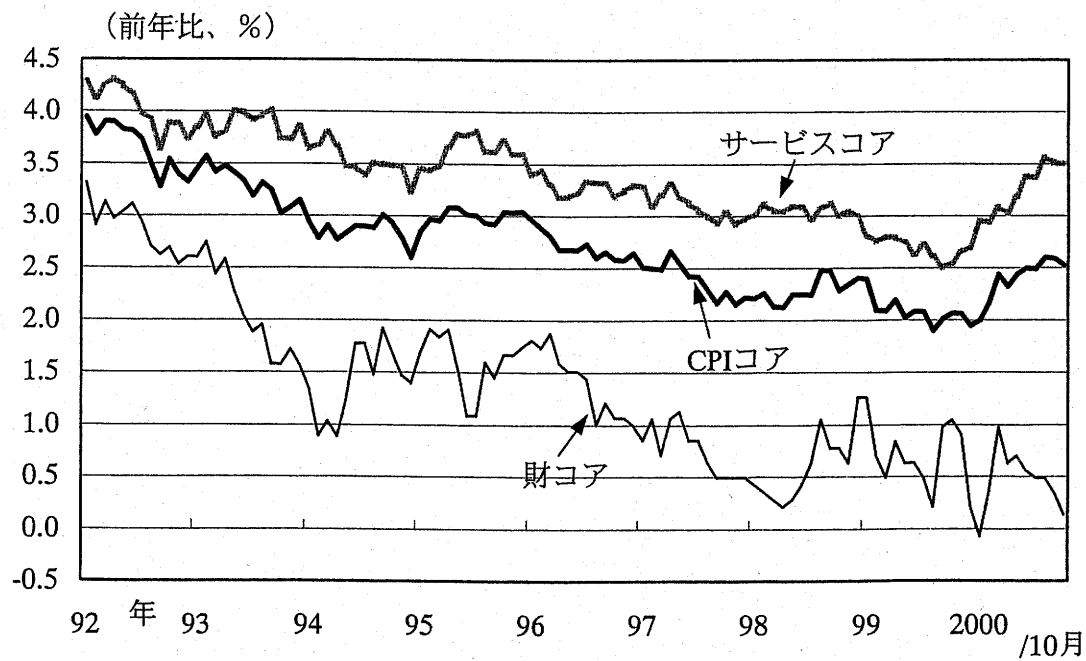


(図表1-5)

(1) 米国のCPI総合、コア（除く食料、エネルギー）

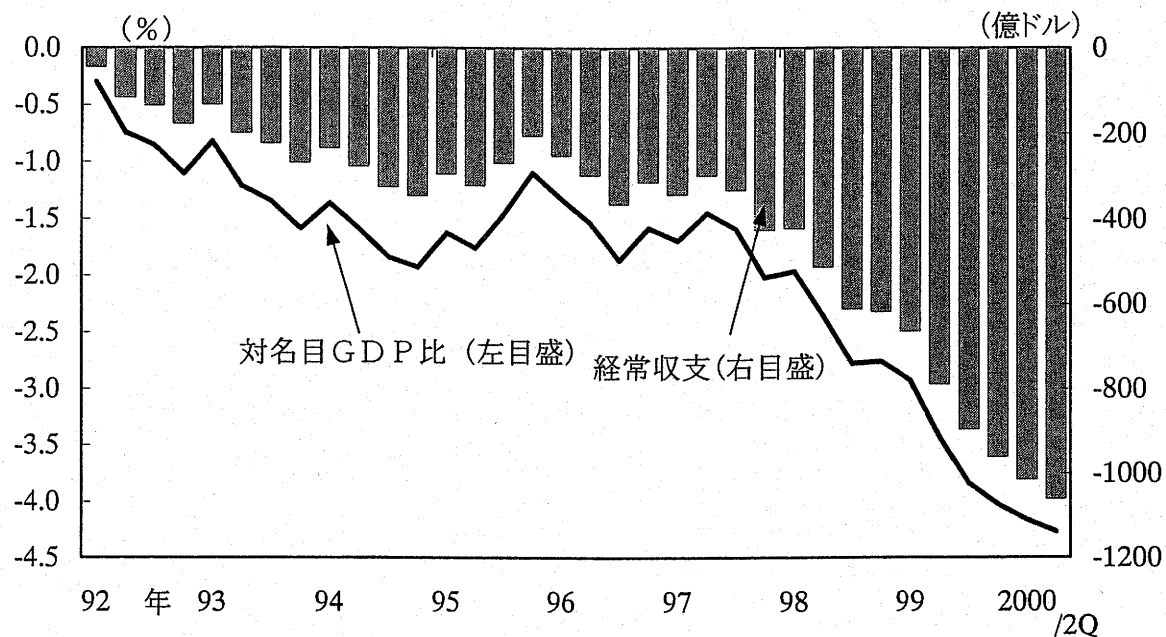


(2) 米国の財・サービス別CPIコア

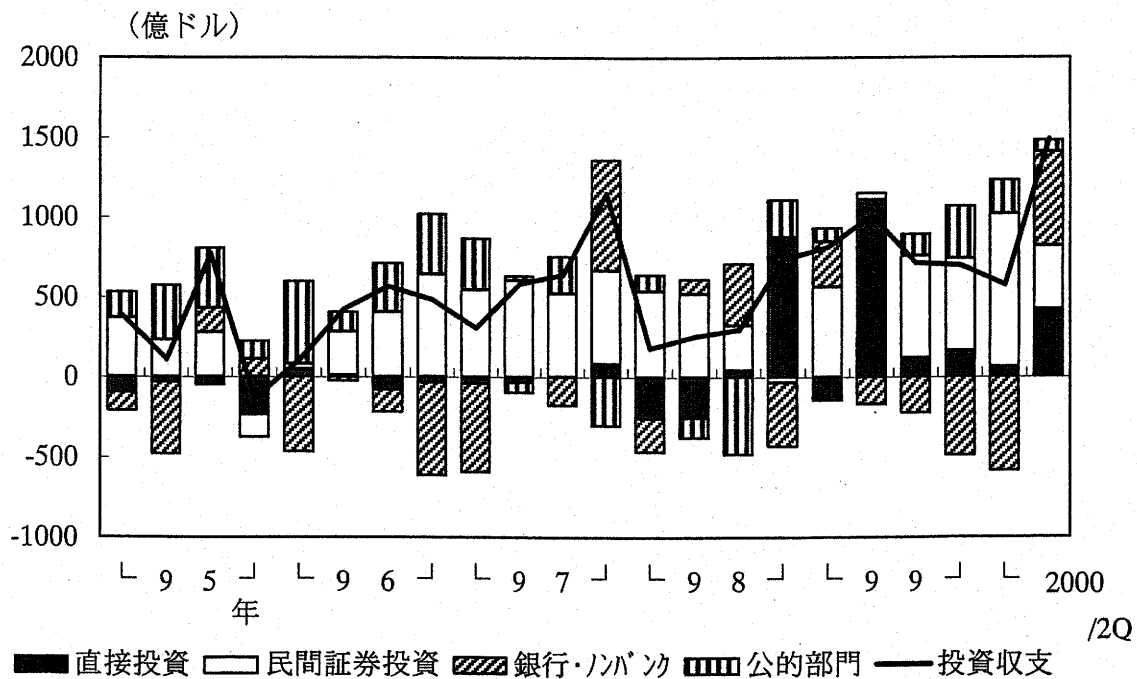


(図表1-6)

(1) 米国の経常収支



(2) 米国の投資収支



ユーロエリアの主要経済指標

	1999年	2000/1Q		2Q			3Q			4Q
	1999年	2000/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	3.6		3.3						
2. 小売売上数量 (前年比、%)	2.6	4.1	0.4	3.7	4.9	1.7	2.3	2.4		
3. 新車登録台数 (前年比、%)	5.5	5.3	▲0.9	▲1.7	1.4	2.4	▲14.5	▲4.3	▲0.9	
4. 輸出 (前年比、%)	4.2	25.2	20.8	11.1	39.4	15.3	10.4	26.8		
5. 輸入 (前年比、%)	9.2	34.3	25.4	18.7	41.4	25.8	22.7	34.0		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	537	▲2	38	3	10	28	51	▲10		
7. 鉱工業生産 <前月比、%>		0.8	0.9	0.6	0.6	▲0.5	0.5	0.5	0.8	
(前年比、%)	1.9	5.8	5.4	6.2	8.2	3.8	5.4	6.5	5.6	
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.1	103.8	104.0	104.3	104.3	104.3	104.3	104.2	103.3	103.3
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	0	3	4	5	5	8	7	6	6	7
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	0	0	0	1	▲1	0	1	▲3	▲3
9. 失業率 (%)	10.0	9.5	9.4	9.2	9.2	9.1	9.0	9.1	9.0	
10. 生産者物価 <前月比、%>		0.5	0.5	0.3	0.7	0.4	0.6	0.3	0.9	
(前年比、%)	▲0.3	4.4	4.8	4.6	5.3	5.6	5.7	5.6	6.2	
11. 消費者物価 <前月比、%>		0.4	0.4	0.1	0.1	0.5	0.2	0.0	0.5	0.0
(前年比、%)	1.1	2.0	2.1	1.9	1.9	2.4	2.4	2.3	2.8	2.7
コア (前年比、%)	-	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5
12. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	6.2	6.1	6.5	6.6	6.0	5.4	5.2	5.6	5.5	
(同3M移動平均)	5.8	6.0	6.4	6.4	6.0	5.5	5.4	5.4		
13. 主要リファイナンス・レート										
(期末値、%)	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.25	4.25	4.25	4.50	4.75

(注) ・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

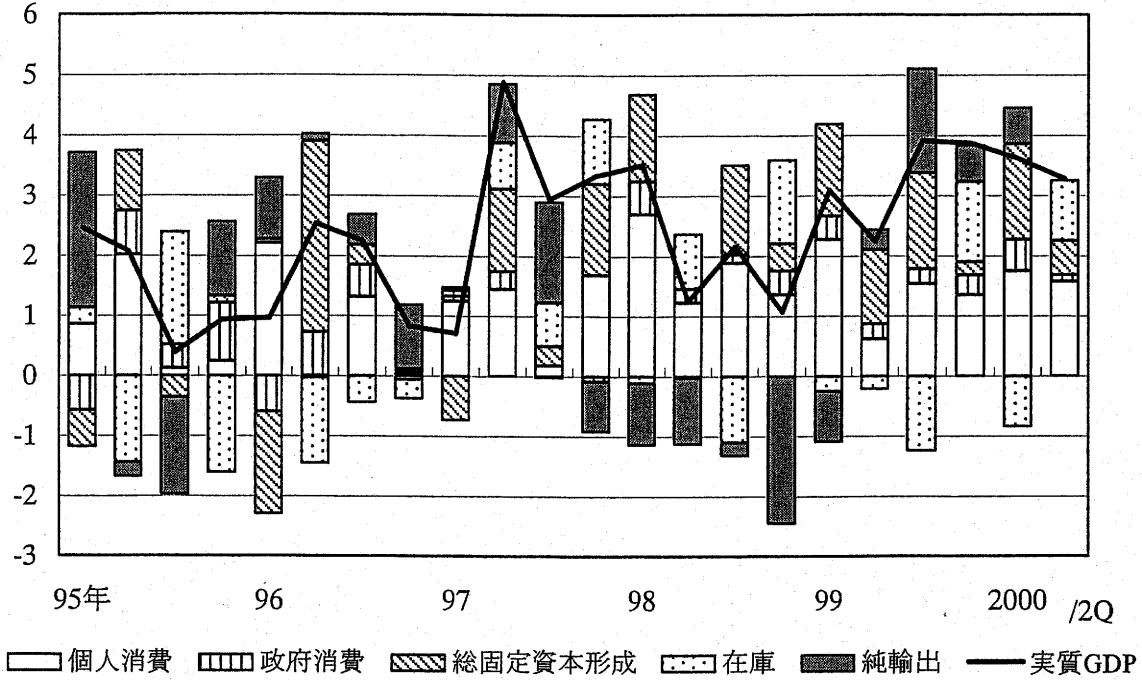
・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、1999, 2000年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

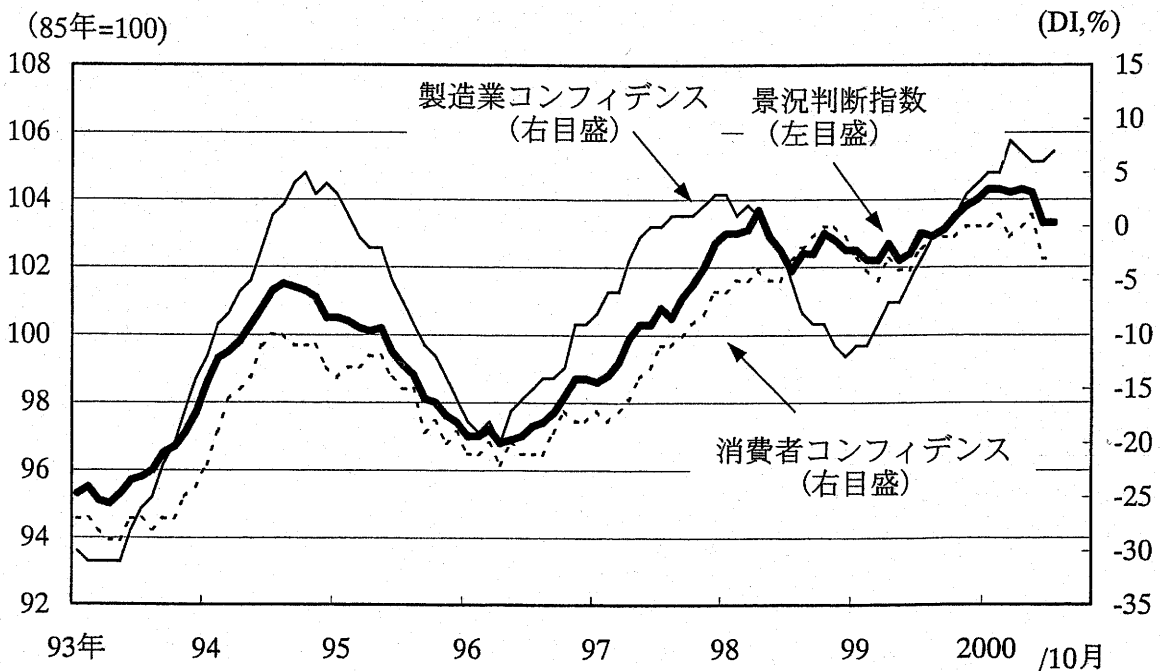
・主要リファイナンス・レートは、オペ実施日ベース。なお、6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

(1) ユーロエリアの実質GDP

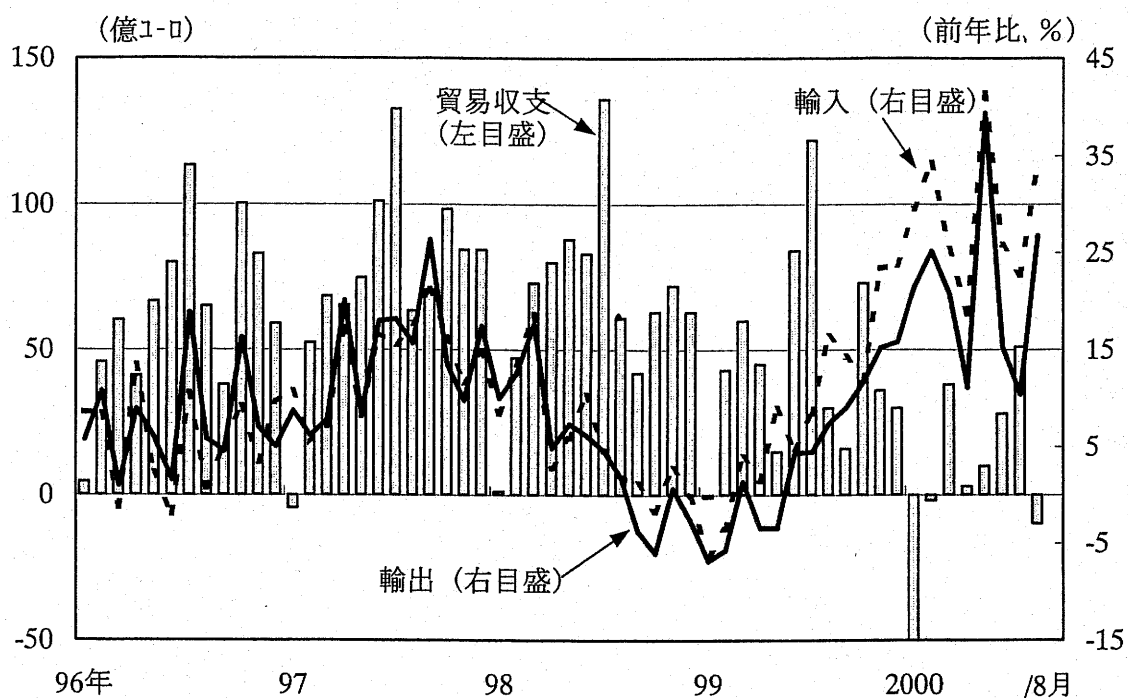
(前期比年率寄与度、%)



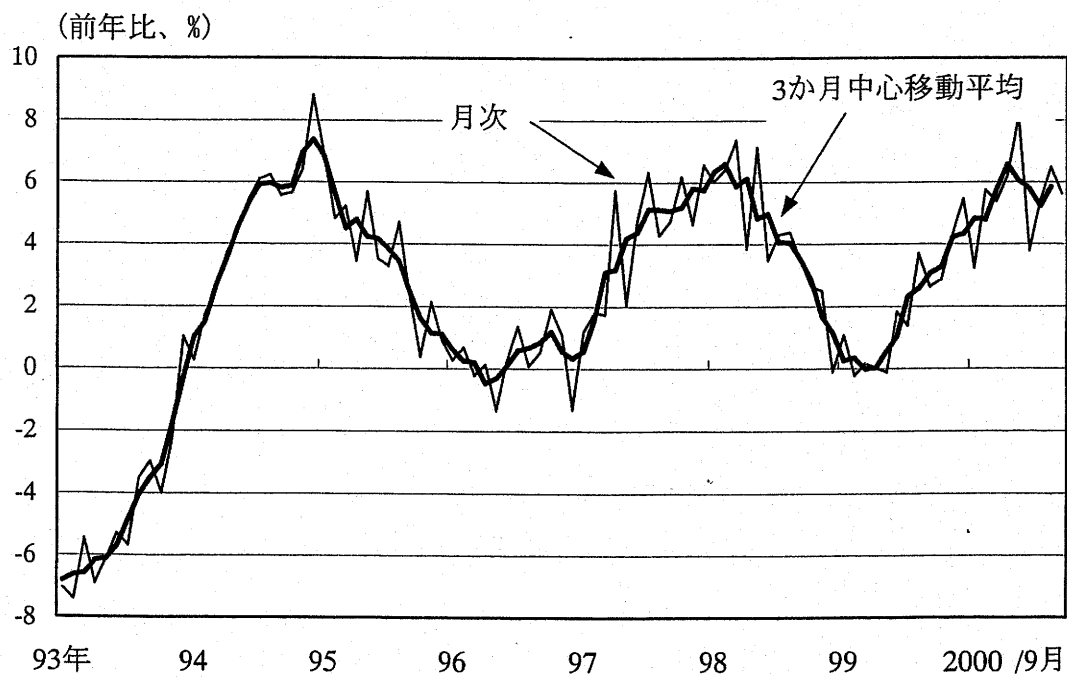
(2) ユーロエリアの景況判断指数、製造業・消費者コンフィデンス



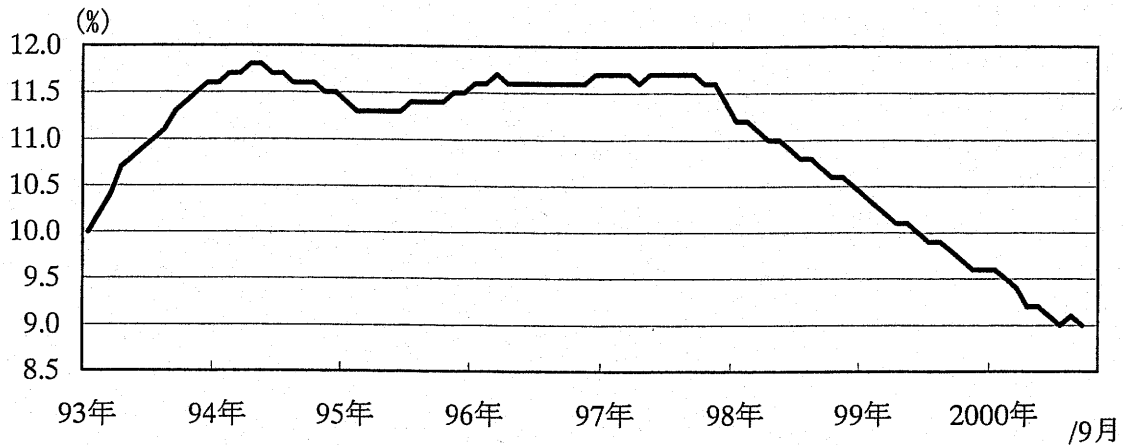
(1) ユーロエリアの貿易



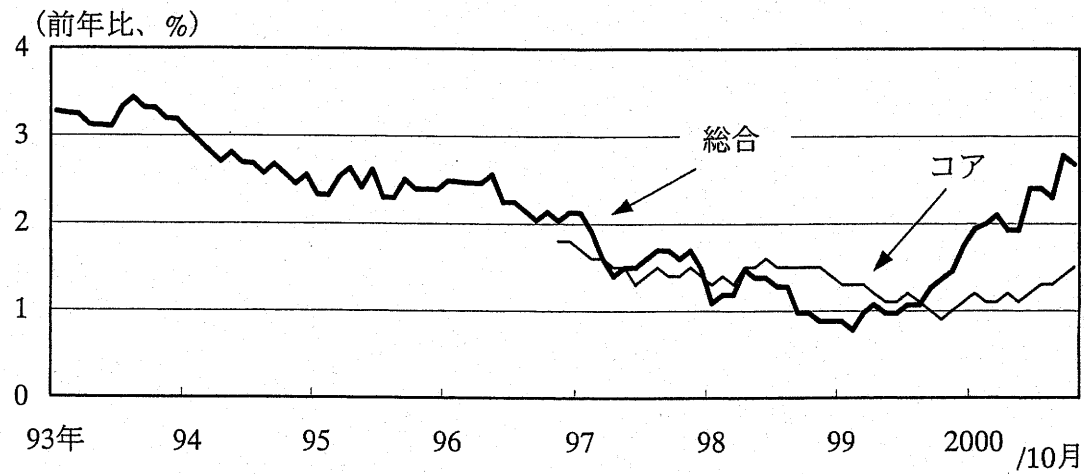
(2) ユーロエリアの鉱工業生産(除く建設)



(1) ユーロエリアの失業率

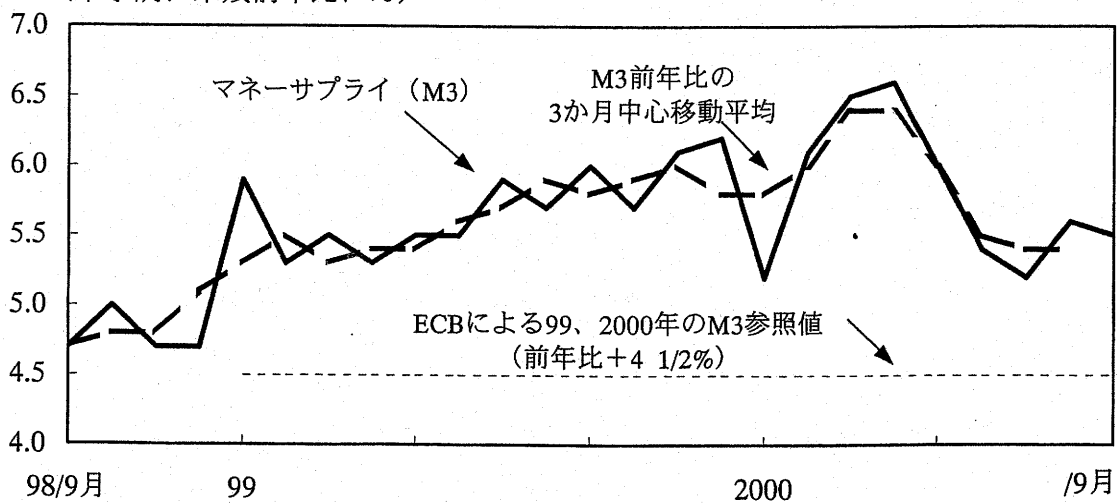


(2) ユーロエリアのHICP



(3) ユーロエリアのマネーサプライ

(未季調、未残前年比、%)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	1998年	1999年	2000年 予測*	2000/1Q	2Q	3Q
中国	7.8	7.1	8.0	8.1	8.3	8.2
韓国	▲6.7	10.7	8.7	12.7	9.6	9.2
台湾	4.6	5.4	6.4	7.9	5.4	6.6
香港	▲5.3	3.1	8.9	14.2	10.9	10.4
シンガポール	0.4	5.4	8.9	10.1	9.0	10.4
タイ	▲10.2	4.2	4.8	5.3	6.6	-
インドネシア	▲13.0	0.3	4.2	4.0	4.5	5.1
マレーシア	▲7.6	5.8	8.7	11.9	8.7	-
フィリピン	▲0.5	3.3	3.6	3.2	4.5	-

*コンセンサス・フォーキャスト(11月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	1998年	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/7月	8月	9月	10月	対GDP輸出比率(99年)
中国	0.5	6.1	39.1	37.2	24.9	24.1	27.4	23.7	25.1	19.7
韓国	▲2.8	8.6	30.0	21.5	27.3	23.1	30.9	28.1	15.8	35.4
台湾	▲9.4	10.0	18.4	27.6	30.1	36.5	19.3	35.7	19.4	42.2
香港	▲7.5	0.0	19.5	16.8	17.0	9.1	17.7	24.4	-	109.6
シンガポール	▲12.2	4.4	23.3	18.0	25.3	22.6	34.4	19.5	23.5	135.0
タイ	▲5.0	7.2	30.2	13.4	-	19.5	25.4	-	-	47.1
インドネシア	▲8.6	▲0.4	39.1	31.6	24.6	26.4	19.9	27.7	-	34.5
マレーシア	▲6.9	15.6	22.4	16.9	21.5	15.7	25.0	23.9	-	107.1
フィリピン	16.9	18.8	9.6	12.4	5.1	12.9	9.9	▲5.2	-	45.8

(3) 消費者物価

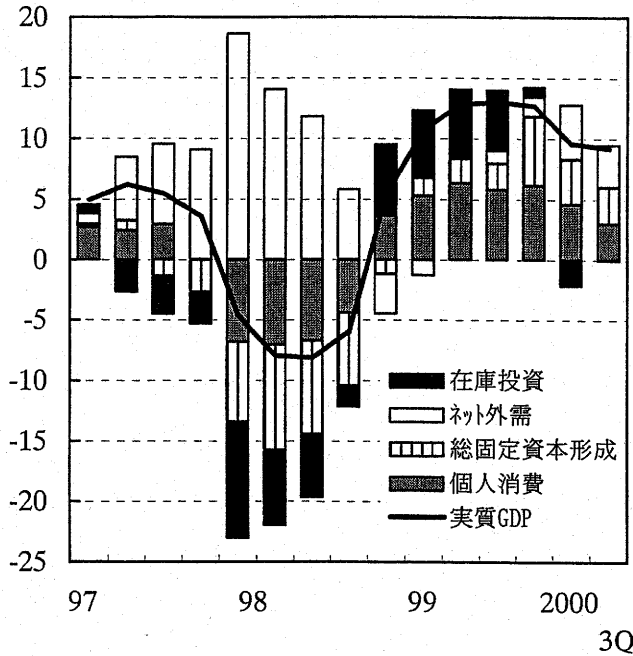
(前年比、%)

	1998年	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/7月	8月	9月	10月
中国	▲0.8	▲1.4	0.1	0.1	0.3	0.5	0.3	0.0	0.0
韓国	7.5	0.8	1.5	1.4	3.2	2.9	2.7	3.9	2.8
台湾	1.7	0.2	0.9	1.4	1.2	1.4	0.3	1.8	1.0
香港	2.8	▲4.7	▲5.4	▲4.6	▲2.9	▲3.3	▲2.7	▲2.5	▲2.3
シンガポール	▲0.3	0.1	1.1	0.8	1.5	1.1	1.7	1.7	1.3
タイ	8.1	0.3	0.8	1.6	2.2	2.0	2.2	2.3	1.7
インドネシア	58.0	20.8	▲0.5	1.2	5.8	4.6	6.1	6.8	8.0
マレーシア	5.3	2.8	1.5	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.0
フィリピン	9.7	6.7	3.0	3.9	4.4	4.2	4.6	4.6	4.9

NIEsの実質GDP成長率

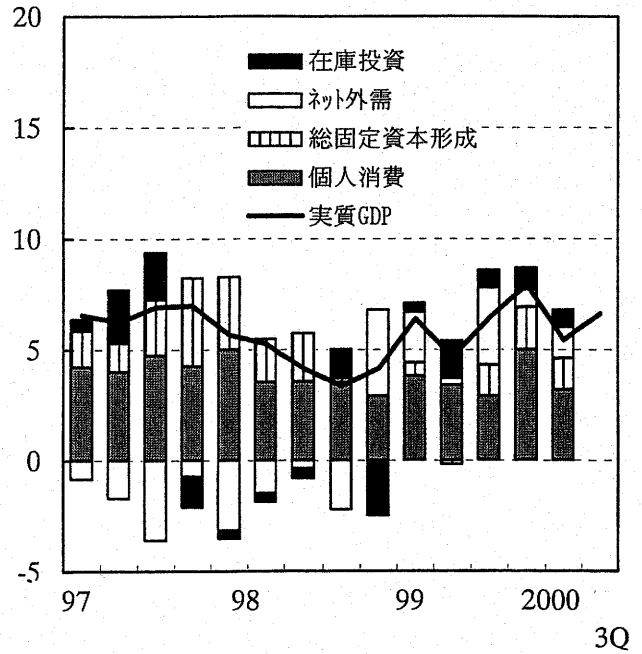
(1) 韓国

(前年比寄与度, %)



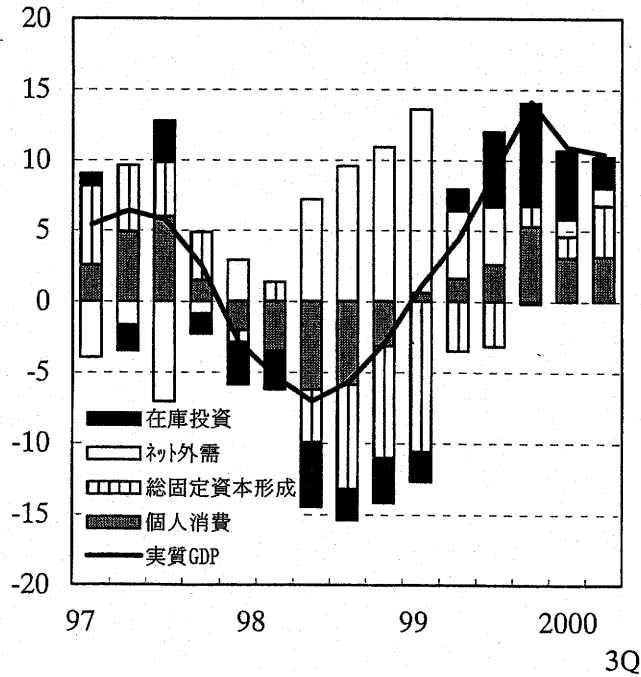
(2) 台湾

(前年比寄与度, %)



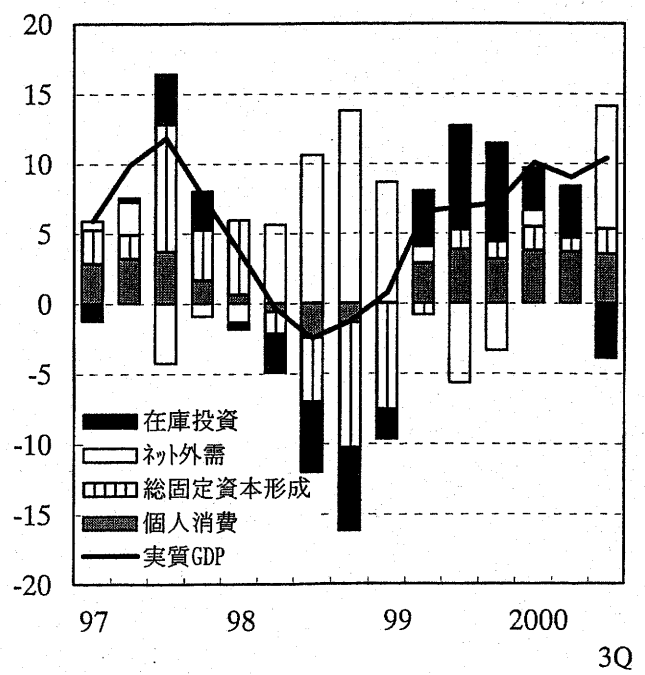
(3) 香港

(前年比寄与度, %)



(4) シンガポール

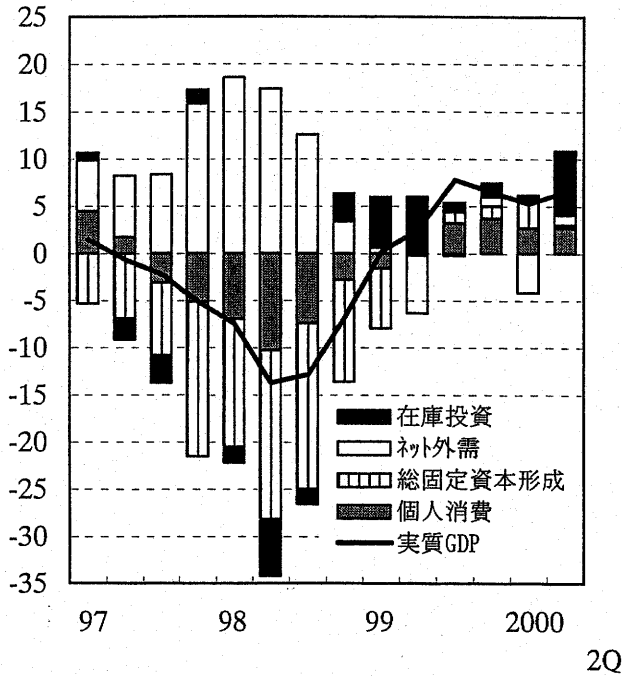
(前年比寄与度, %)



ASEANの実質GDP成長率

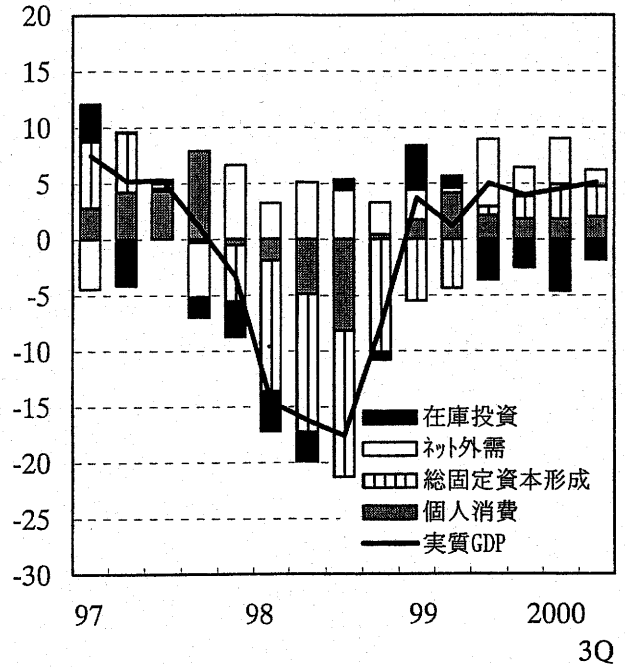
(1) タイ

(前年比寄与度, %)



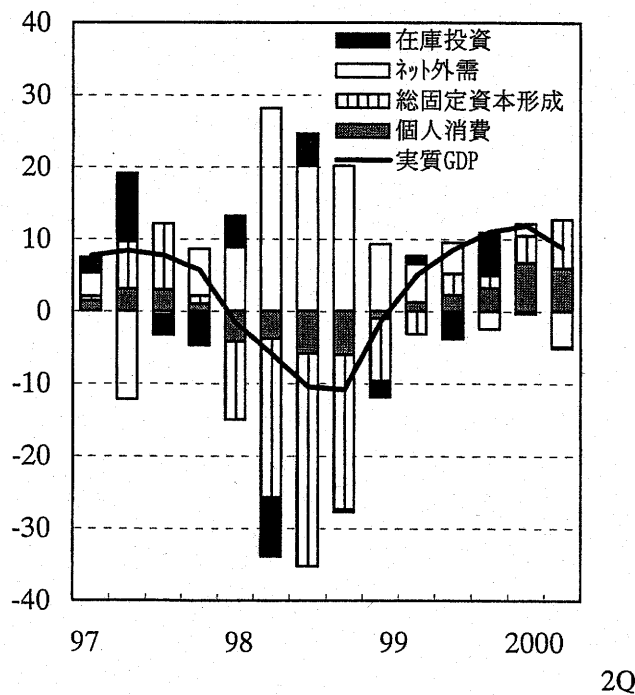
(2) インドネシア

(前年比寄与度, %)



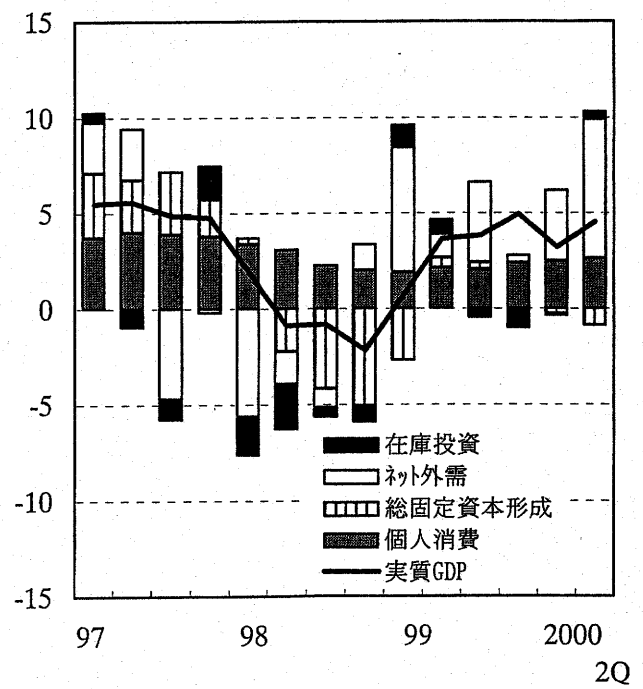
(3) マレーシア

(前年比寄与度, %)



(4) フィリピン

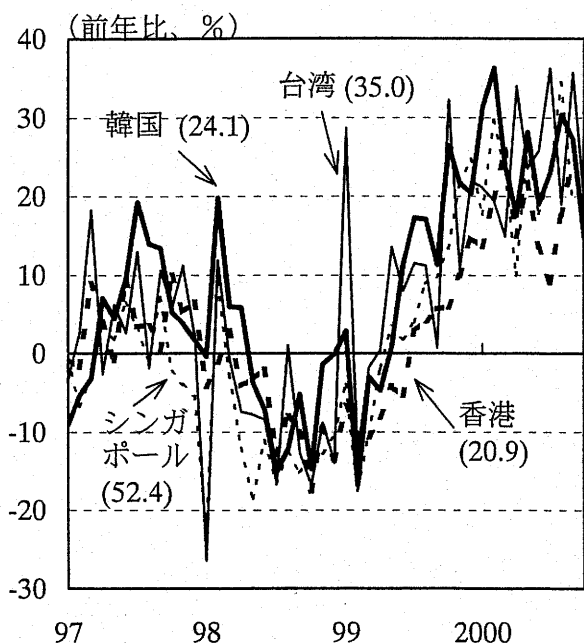
(前年比寄与度, %)



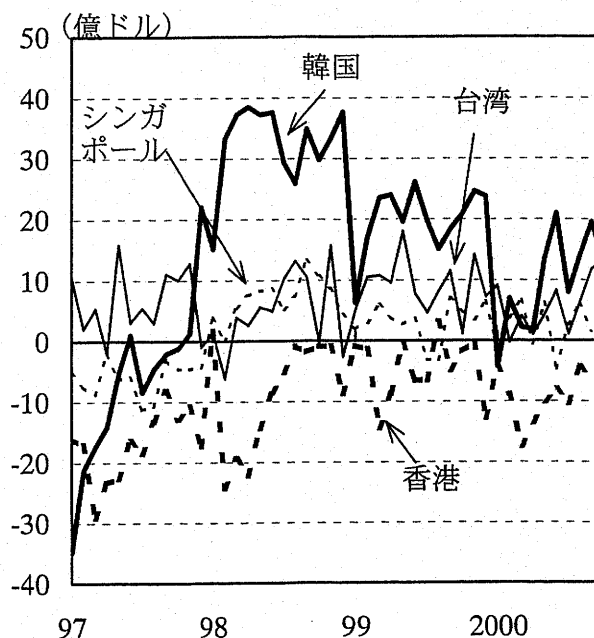
NIEs、ASEAN諸国の貿易動向

(1) NIEs

輸出

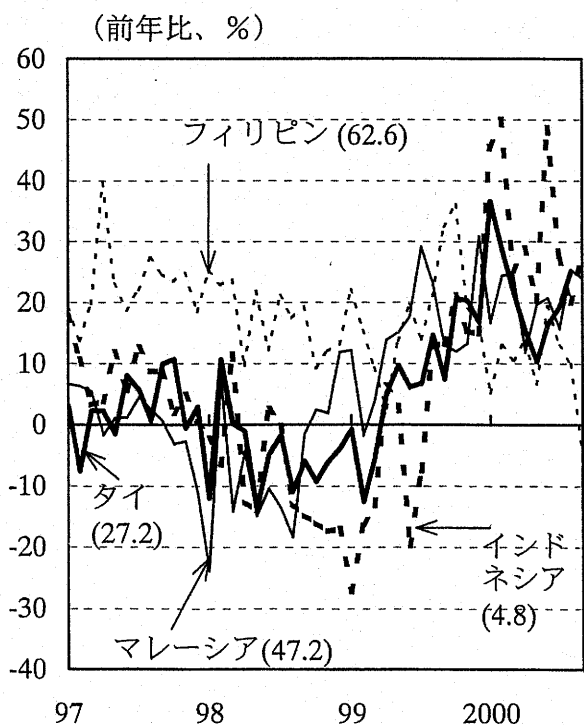


貿易収支

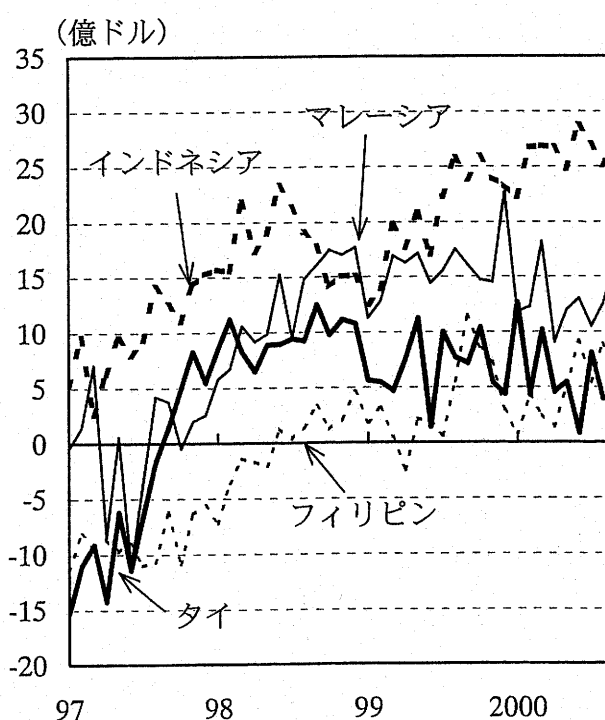


(2) ASEAN

輸出

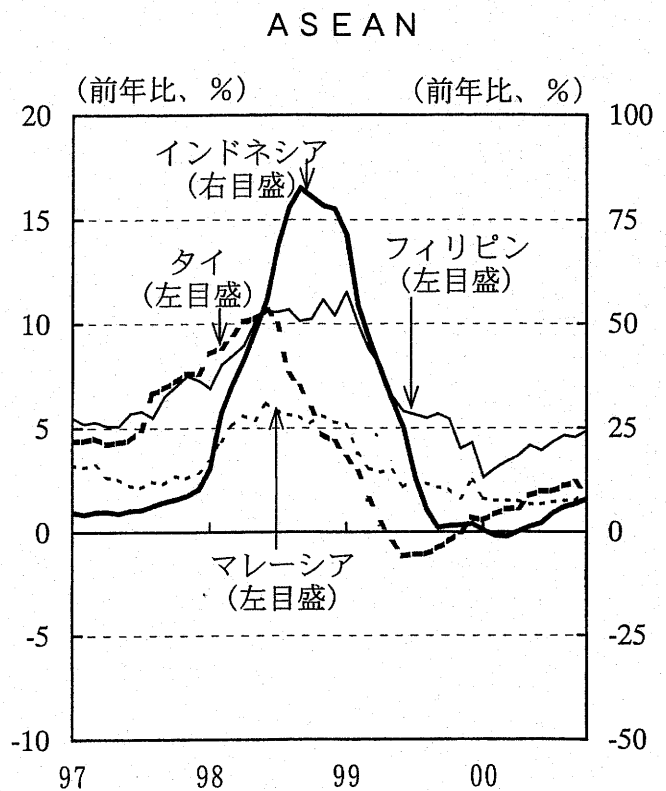
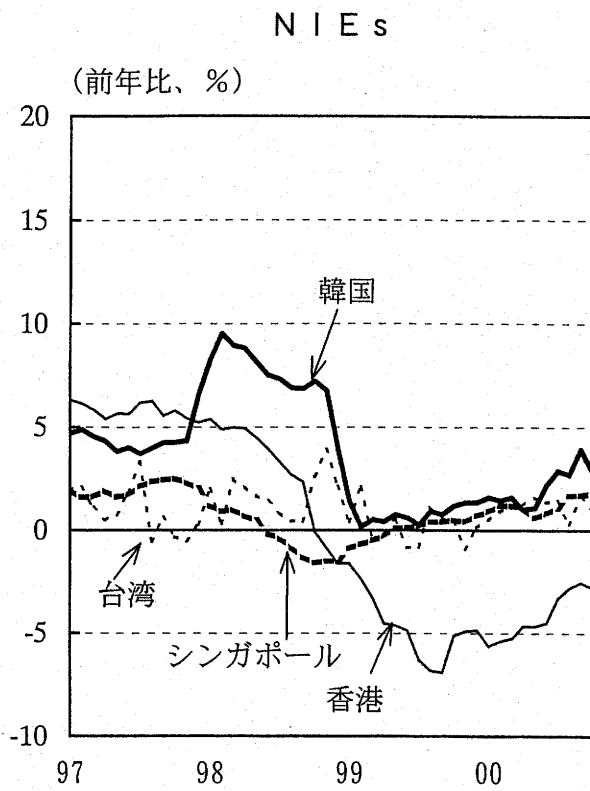


貿易収支

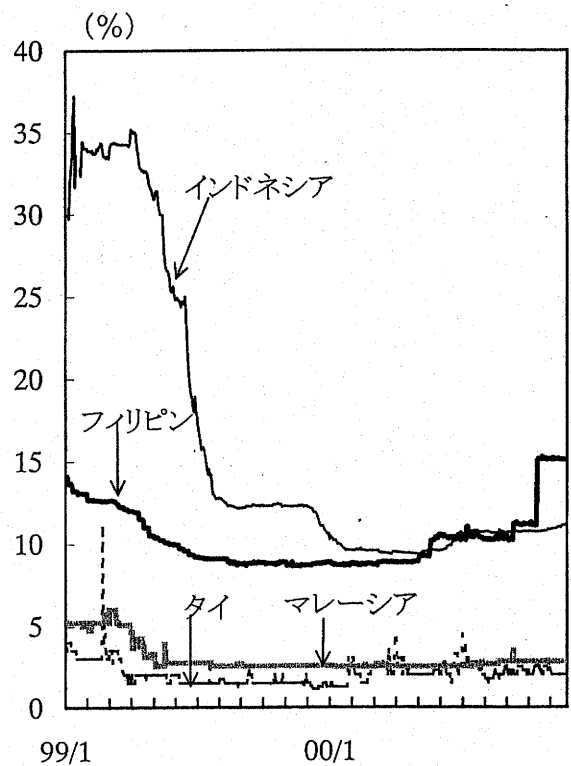
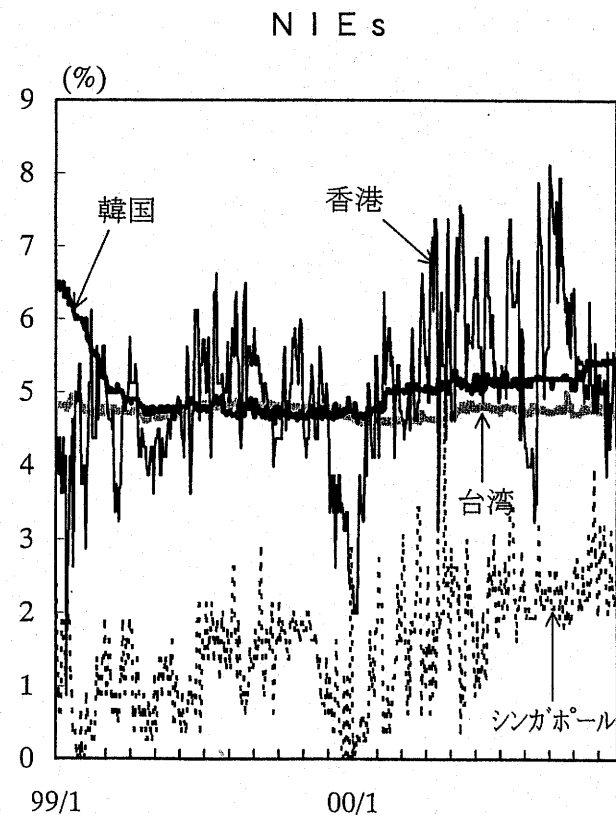


かっこ内は、財輸出に占めるIT関連財（事務・通信機器）の割合（WTO調べ、1998年）
 （参考）世界全体の財輸出に占めるIT関連財の割合は、12.9%

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

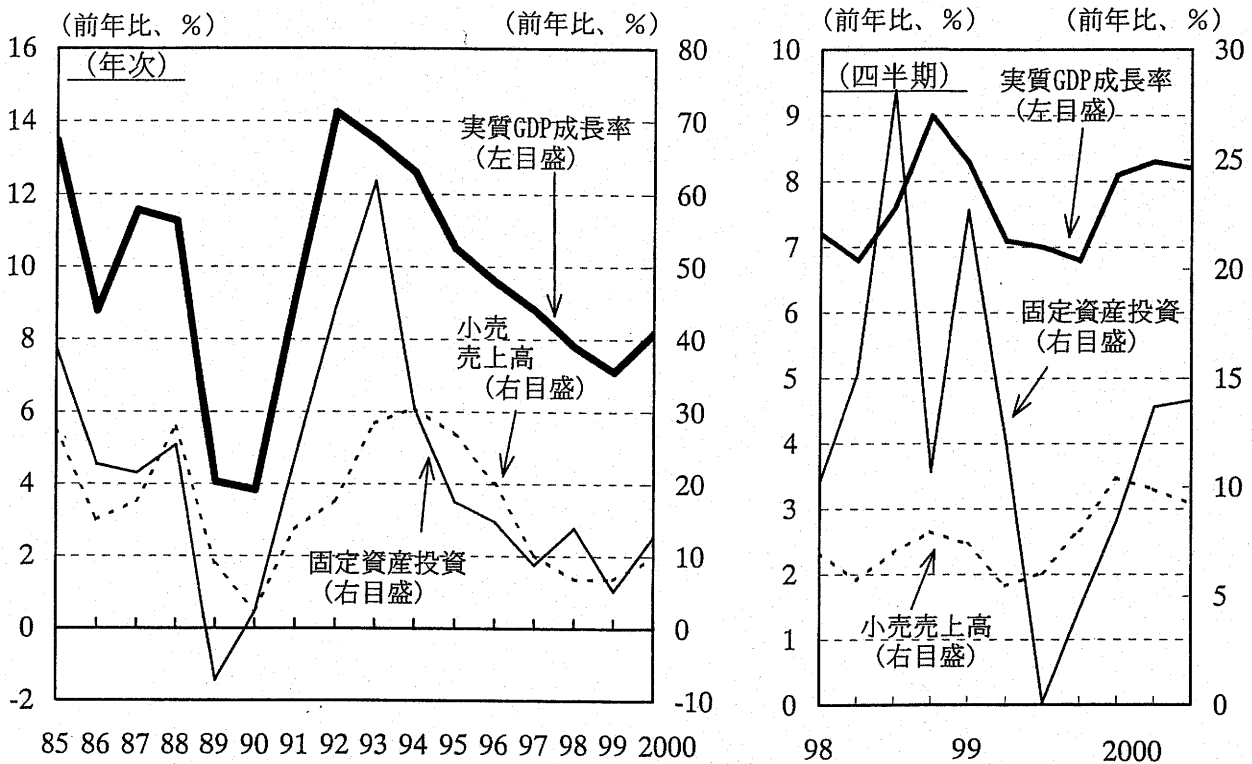


(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利



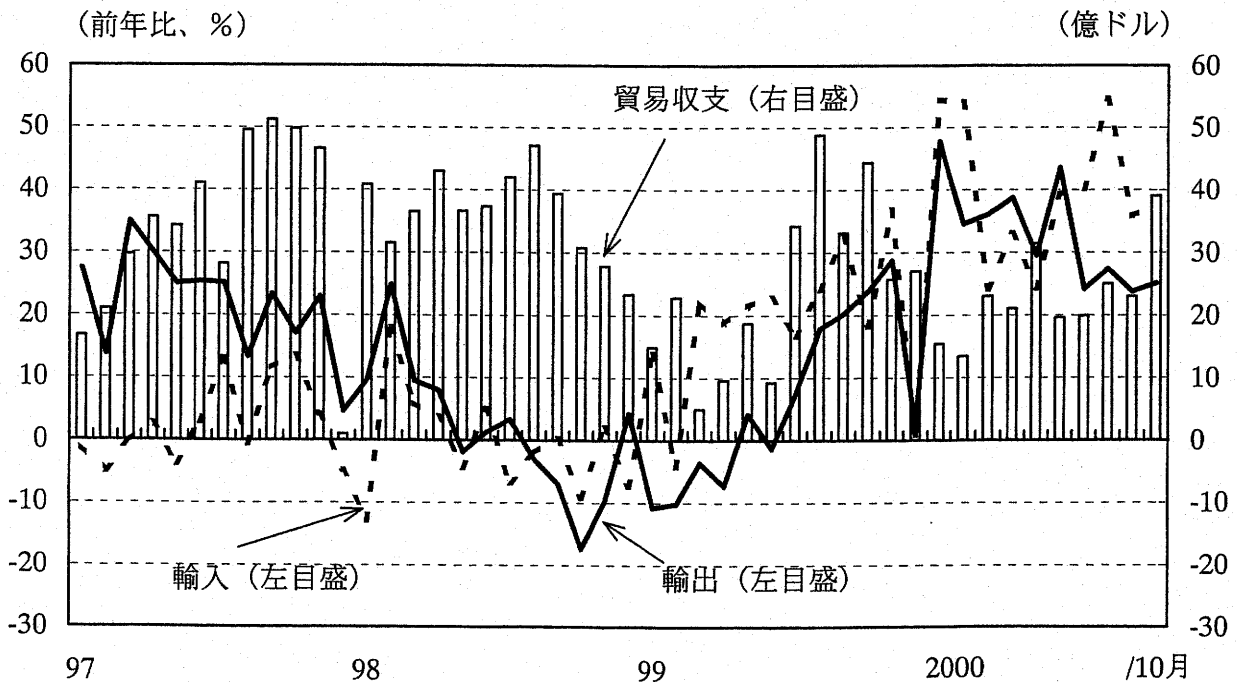
(図表3-6)

(1) 中国の実質GDP成長率の推移



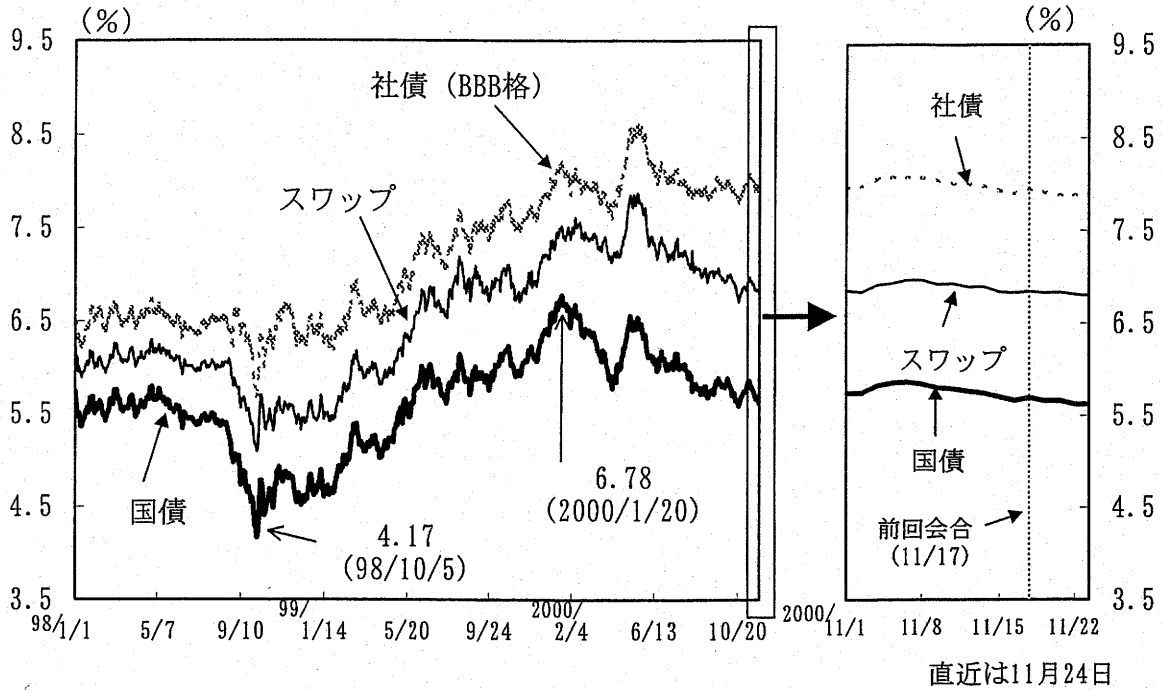
(注) 年次の直近データについては、1～9月累計
四半期の直近データは、2000/3Q

(2) 中国の輸出入動向



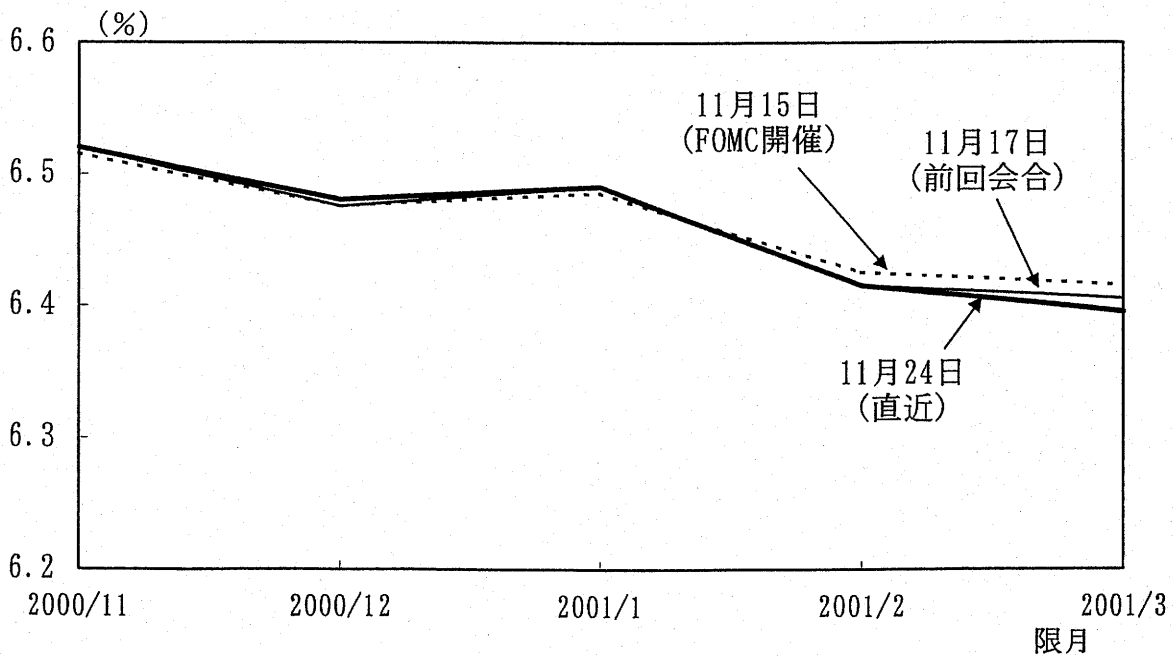
米国金利

長期金利 (10年物)

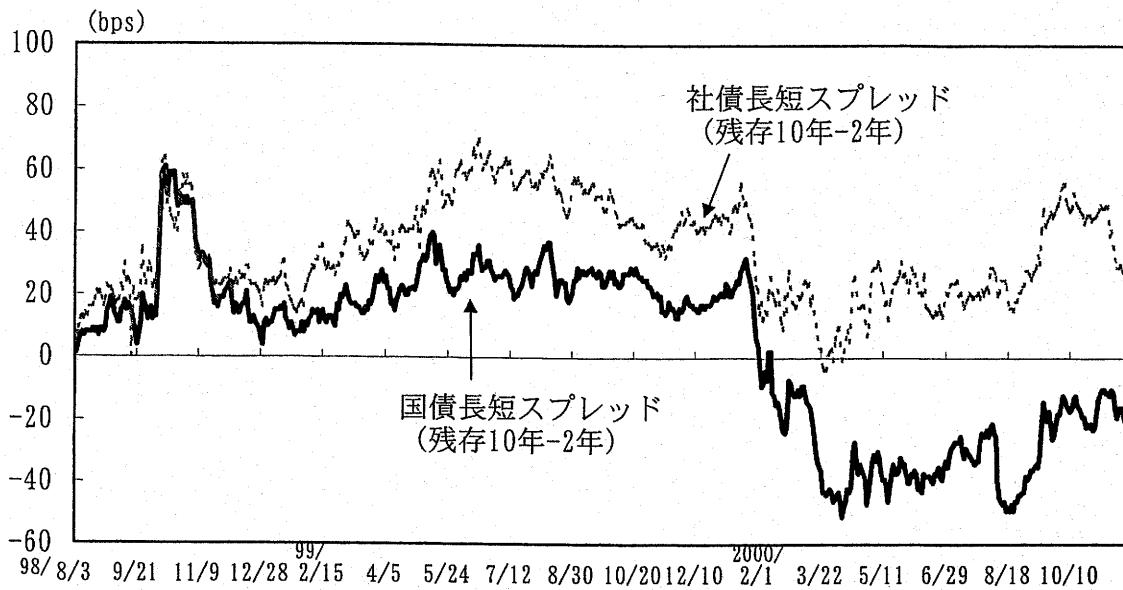


(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

FF先物金利

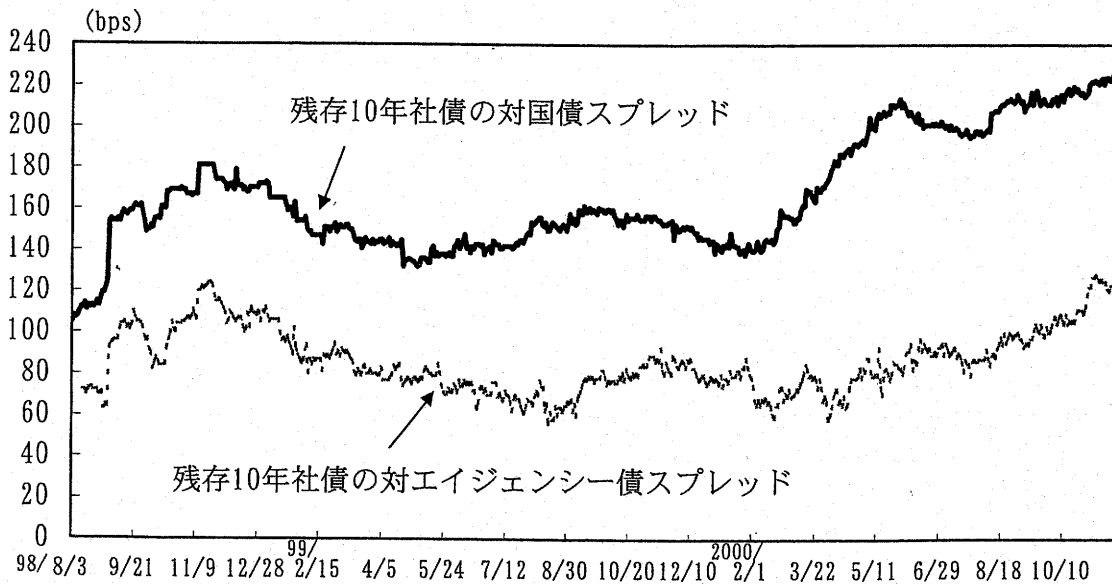


国債・社債金利 (AAA格) の長短スプレッド



直近は 11月24日

社債金利 (BBB格) の対米国債・エイジェンシー債スプレッド



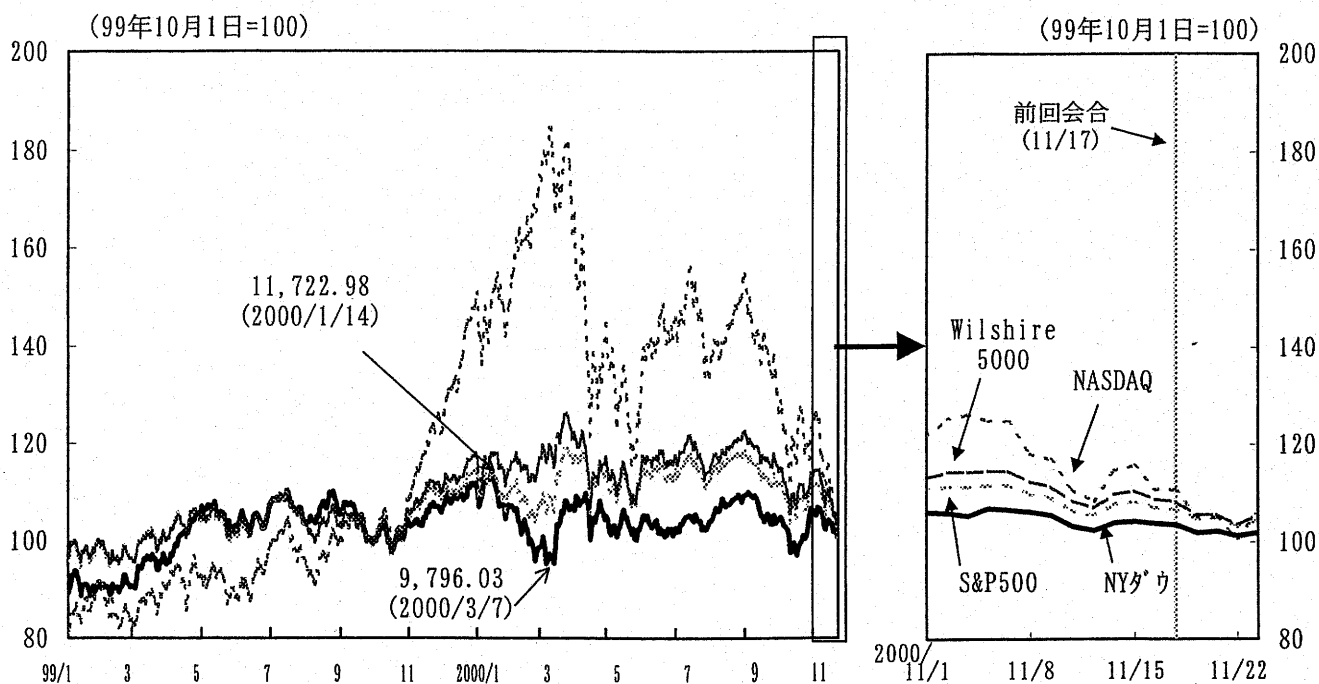
直近は 11月24日

(注) 社債金利については、Bloomberg社がMoody's、S&P等の格付けを基に合成した BBB2を使用。因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(図表5)

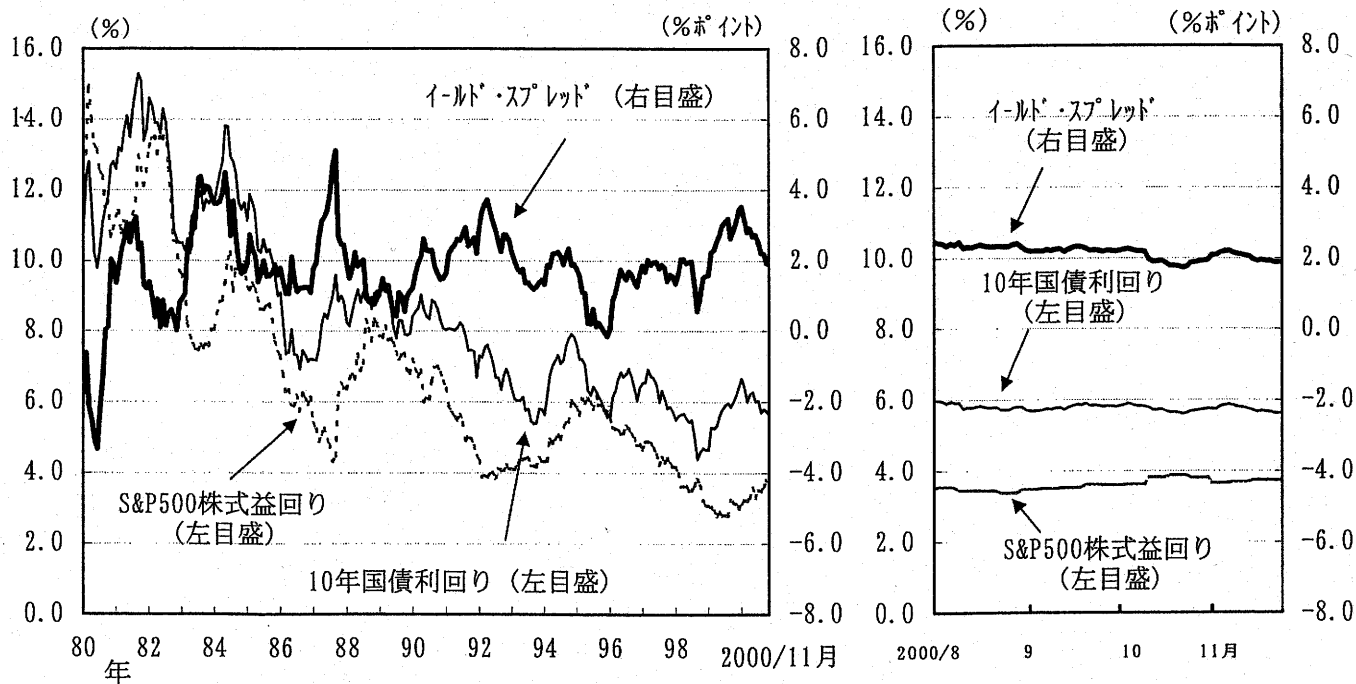
米国株価

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



直近は11月24日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は11月24日

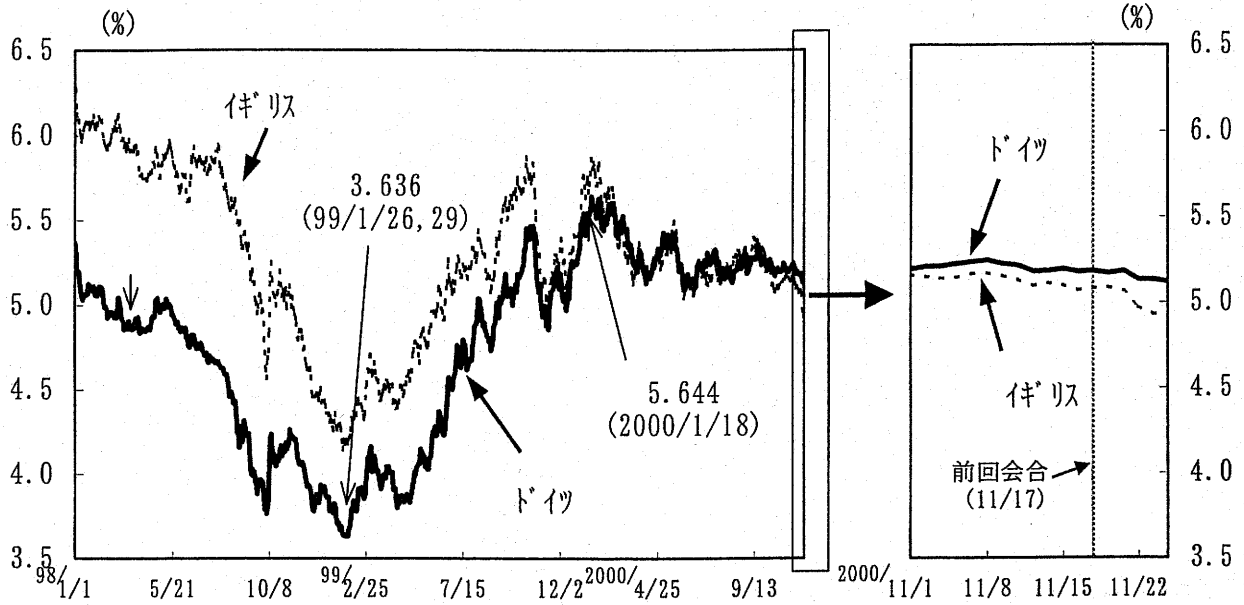
(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

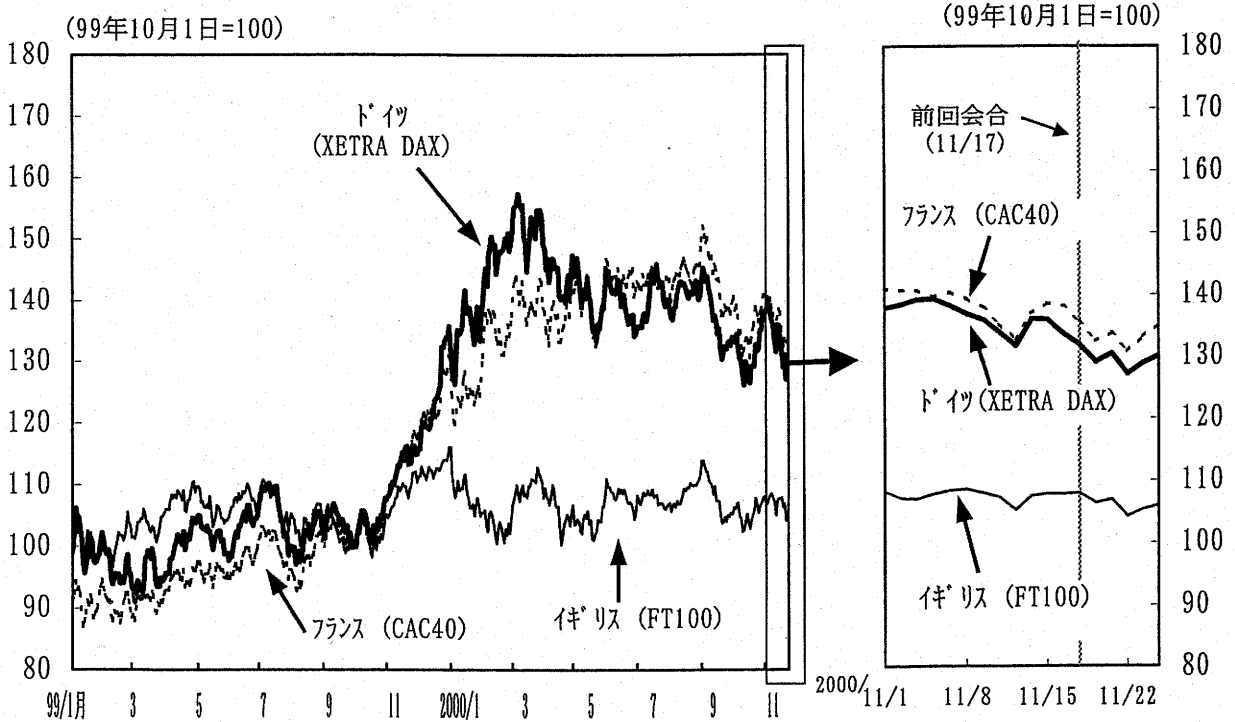
欧州金利・株価

10年物国債利回り (独、英)



直近は 11月24日

株価 (独、仏、英)

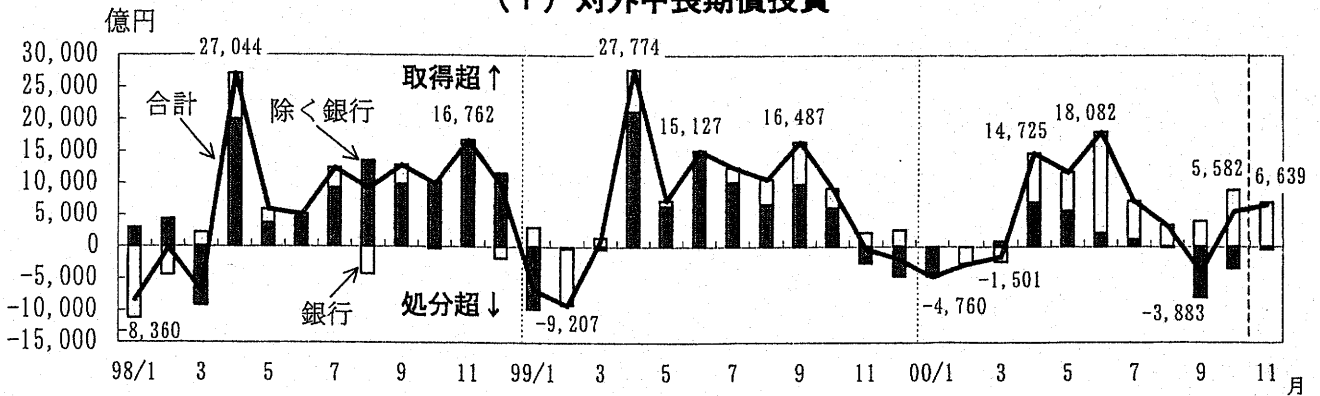


直近は 11月24日

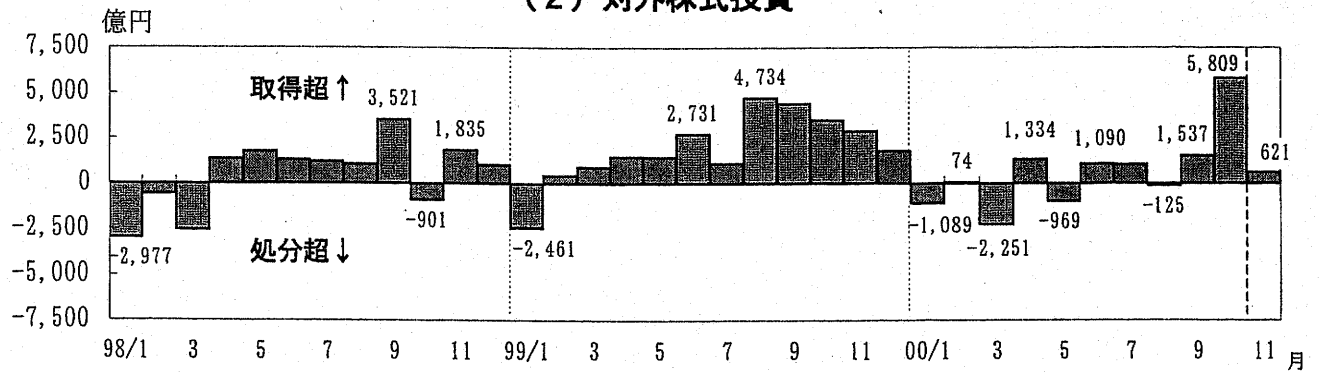
対内外証券投資の推移

—— 全て約定ベース。98/2月以前分及び2000/11月(20日までの累計)の計数は対外非公表。

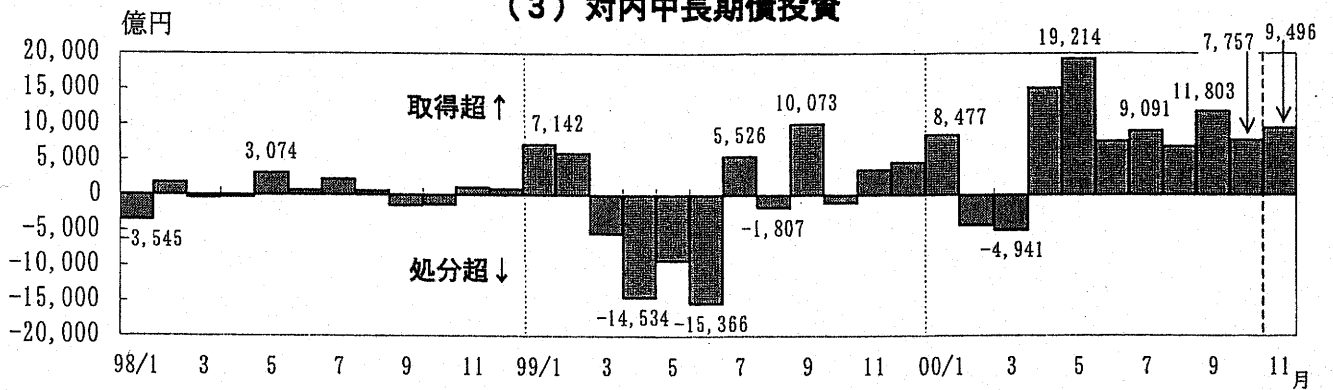
(1) 対外中長期債投資



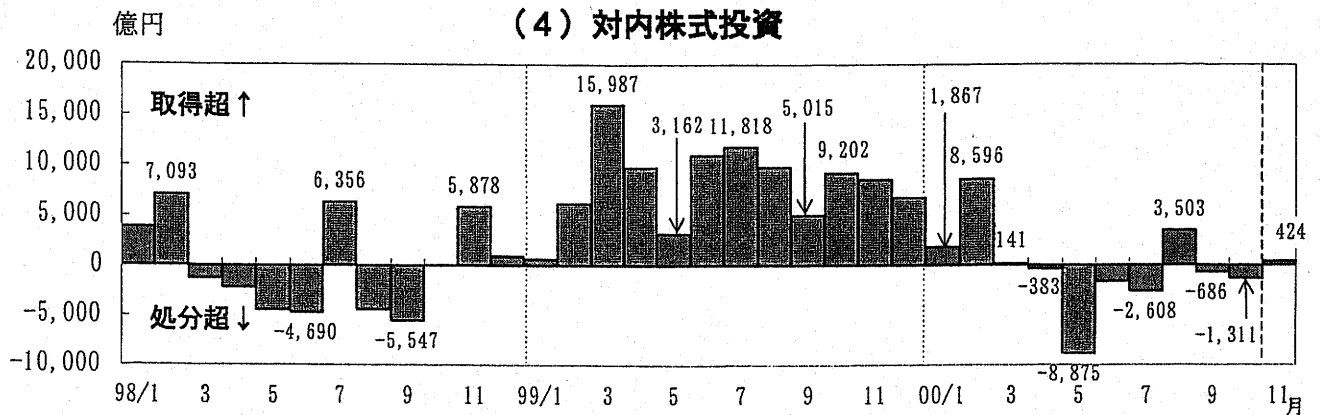
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資

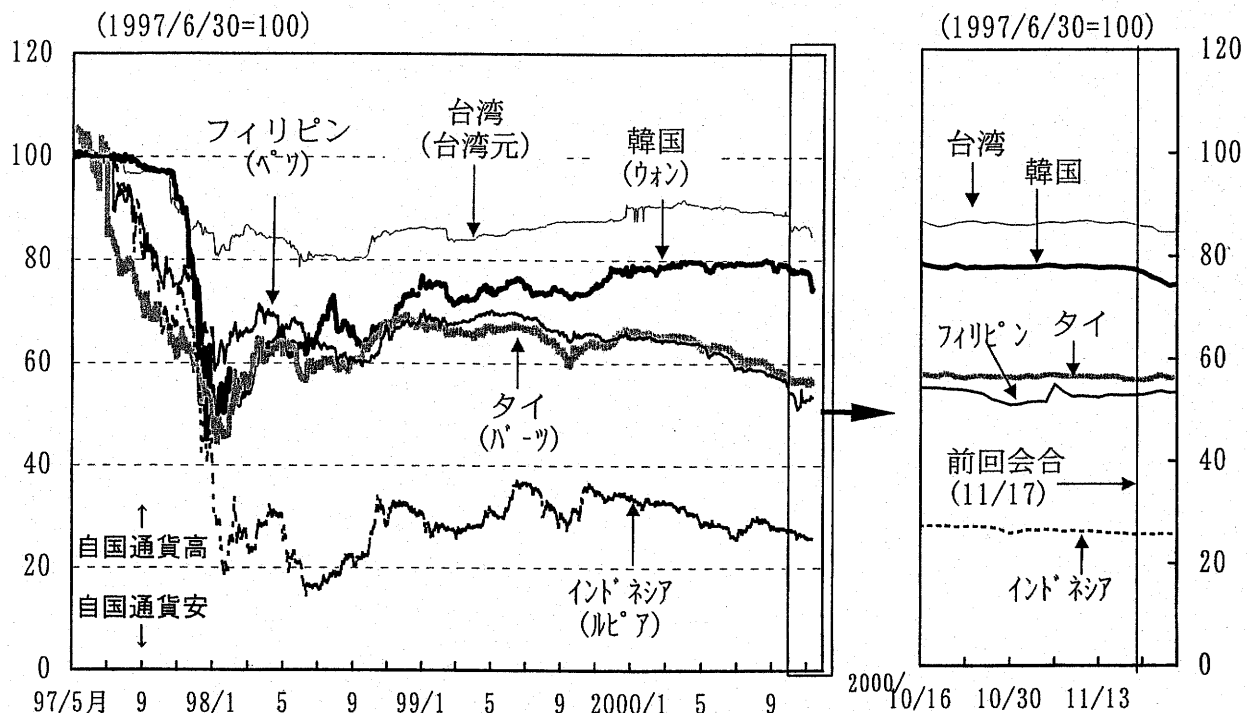


(4) 対内株式投資

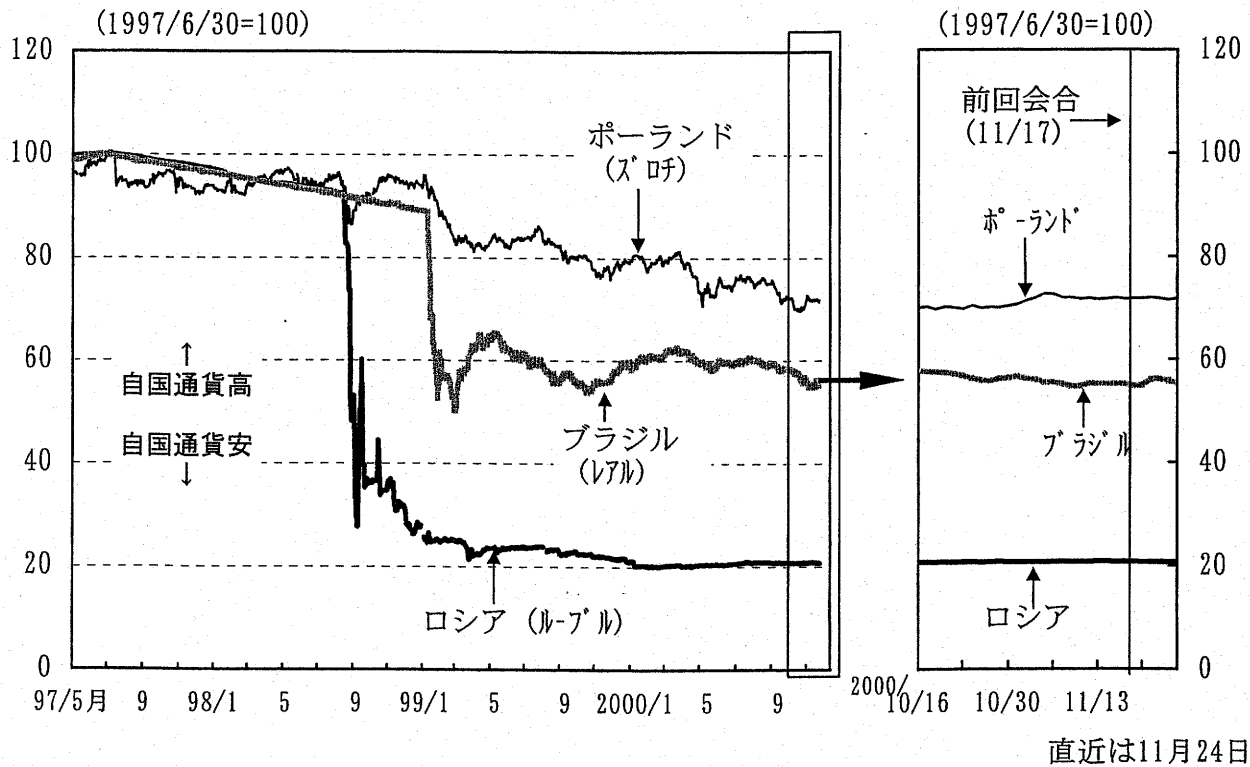


エマージング諸国通貨

(a) アジア



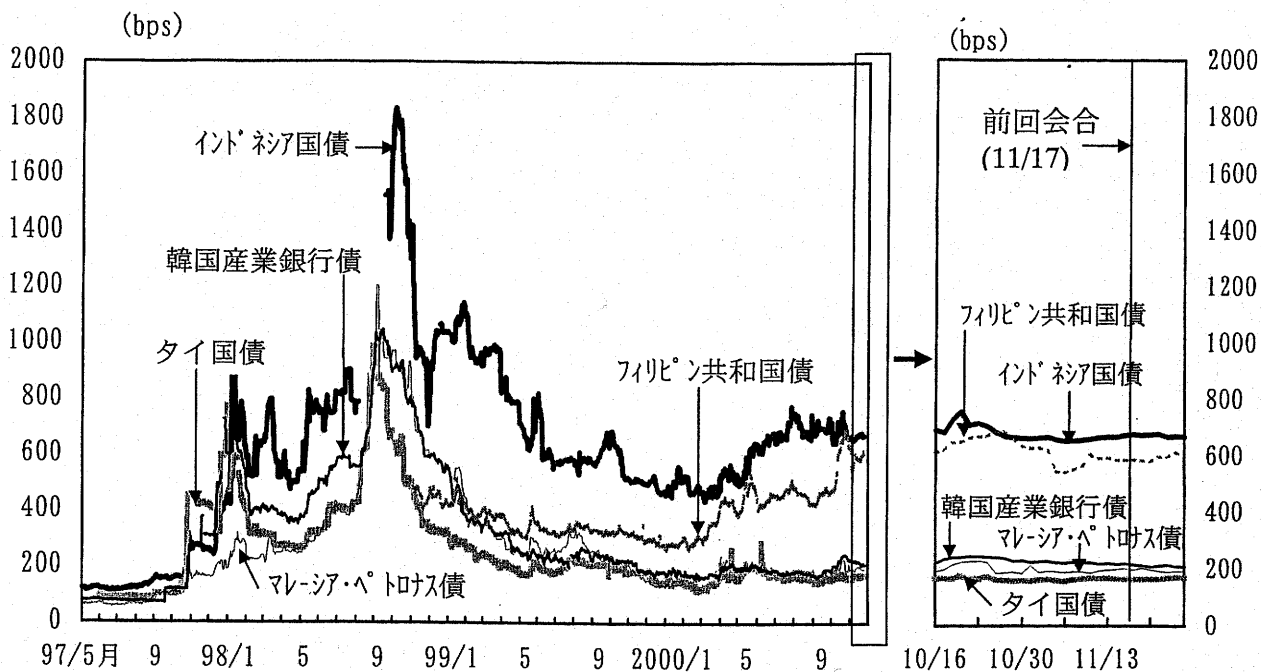
(b) 南米・ロシア・東欧



エマージング諸国債

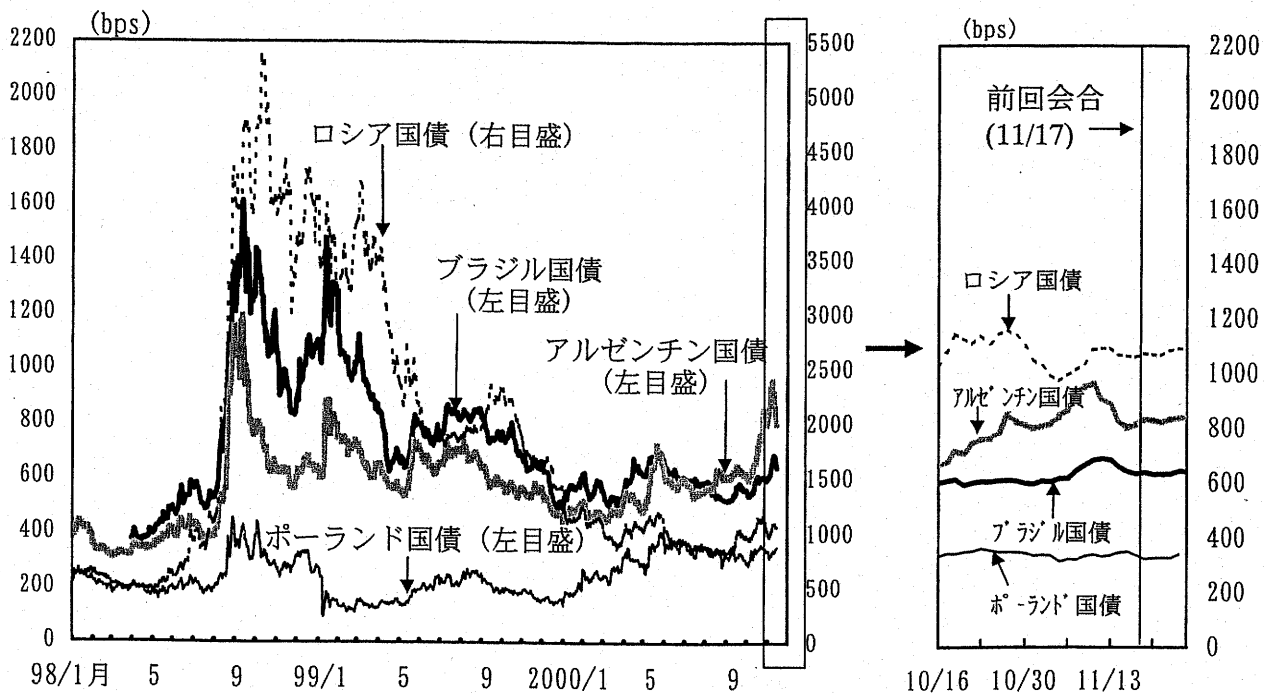
エマージング諸国のドル建債の対米国債スプレッド

(a) アジア



直近は11月24日

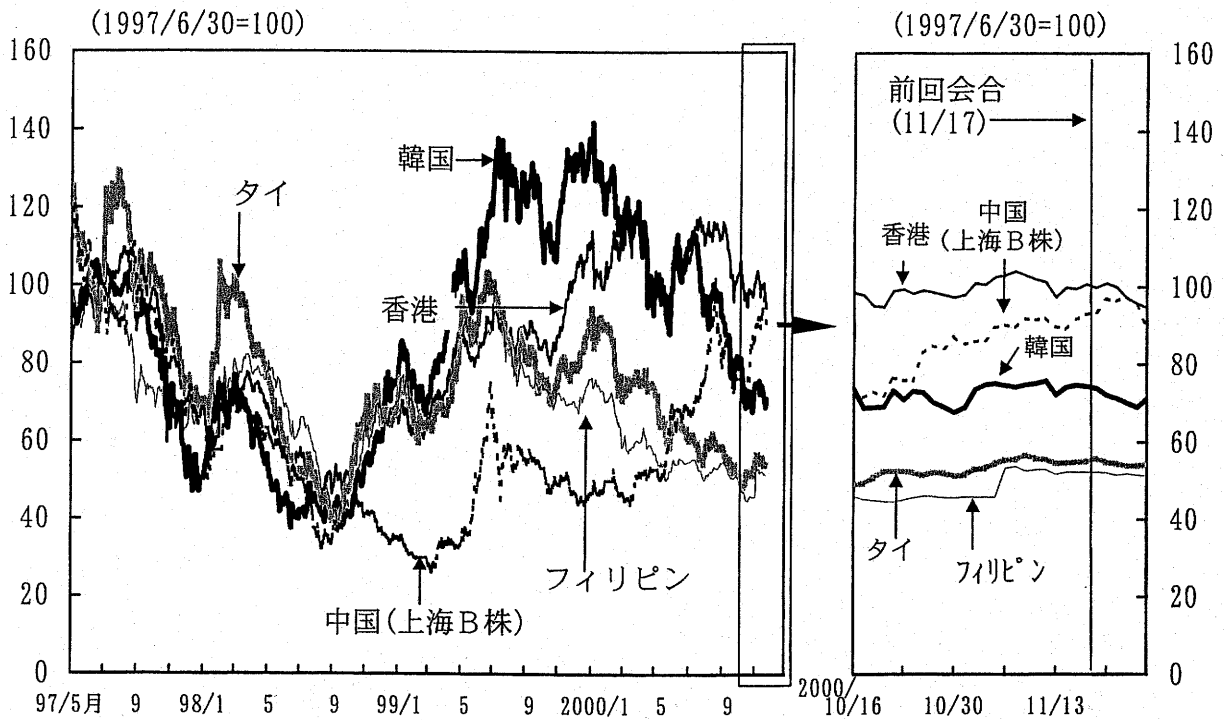
(b) 南米・ロシア・東欧



直近は11月24日 (但し、ポーランドは11月23日)

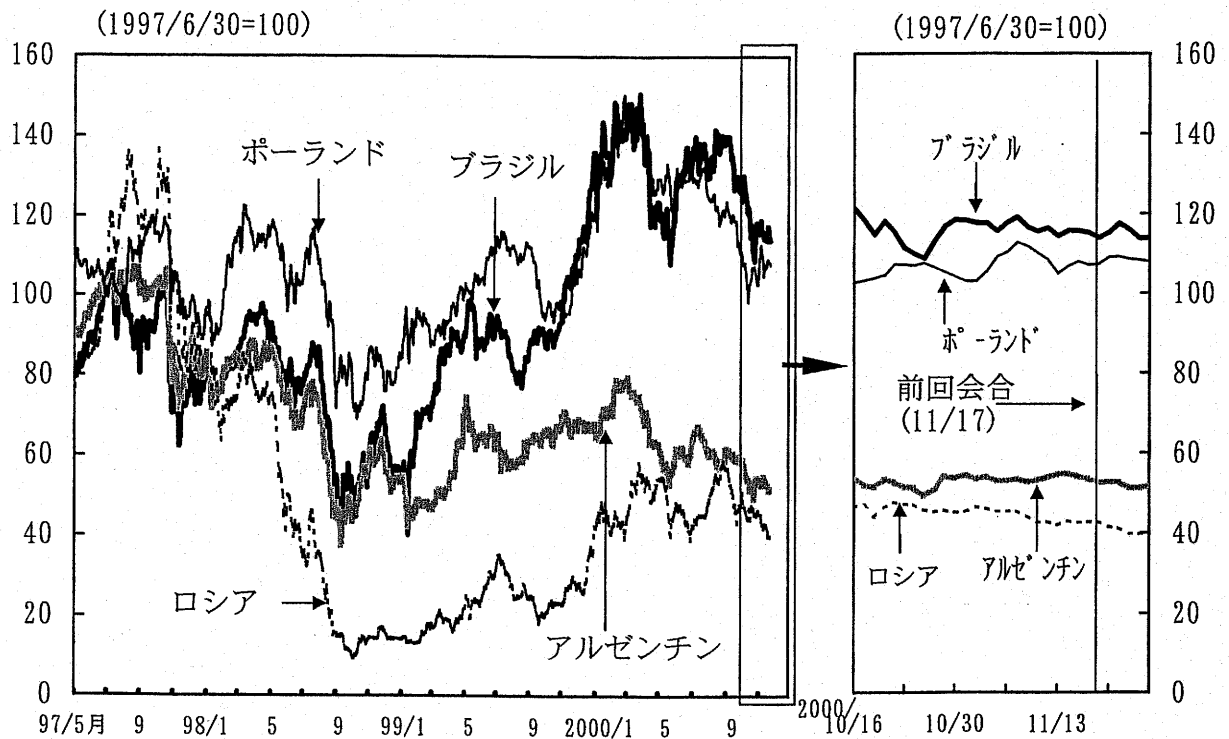
エマージング諸国株価

(a) アジア



直近は11月24日

(b) 南米・ロシア・東欧



直近は11月24日

金融資本市場のリスク関連指標

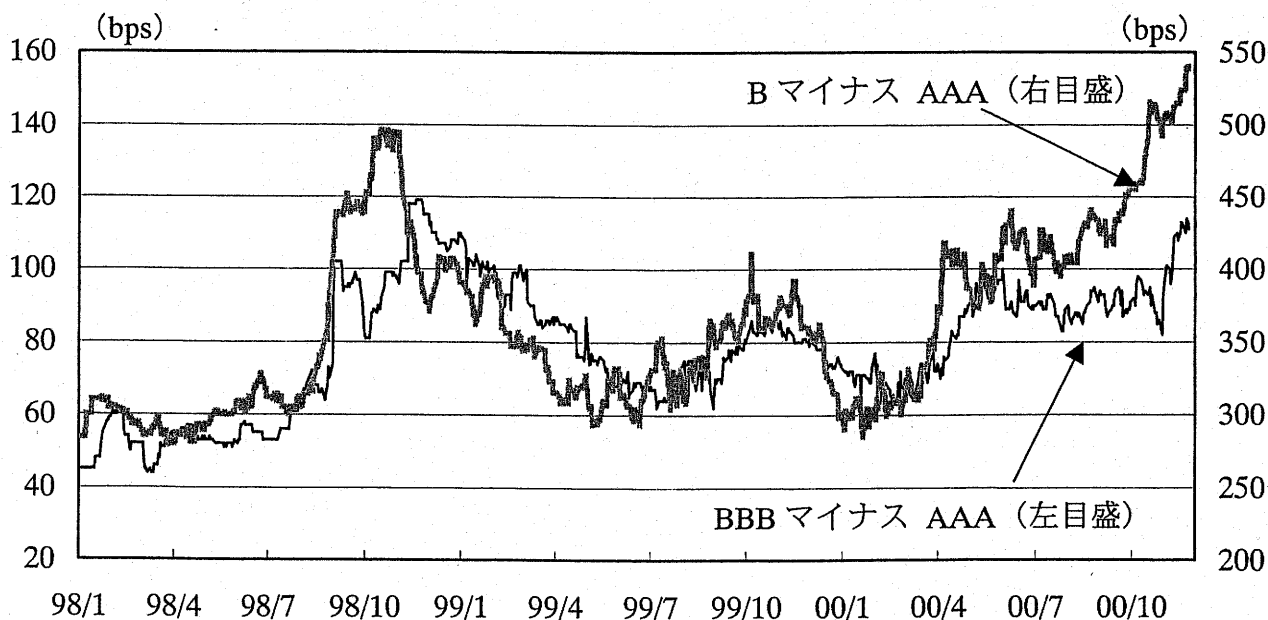
(1) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス



(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。
(出所) Bloomberg

直近は11月23日

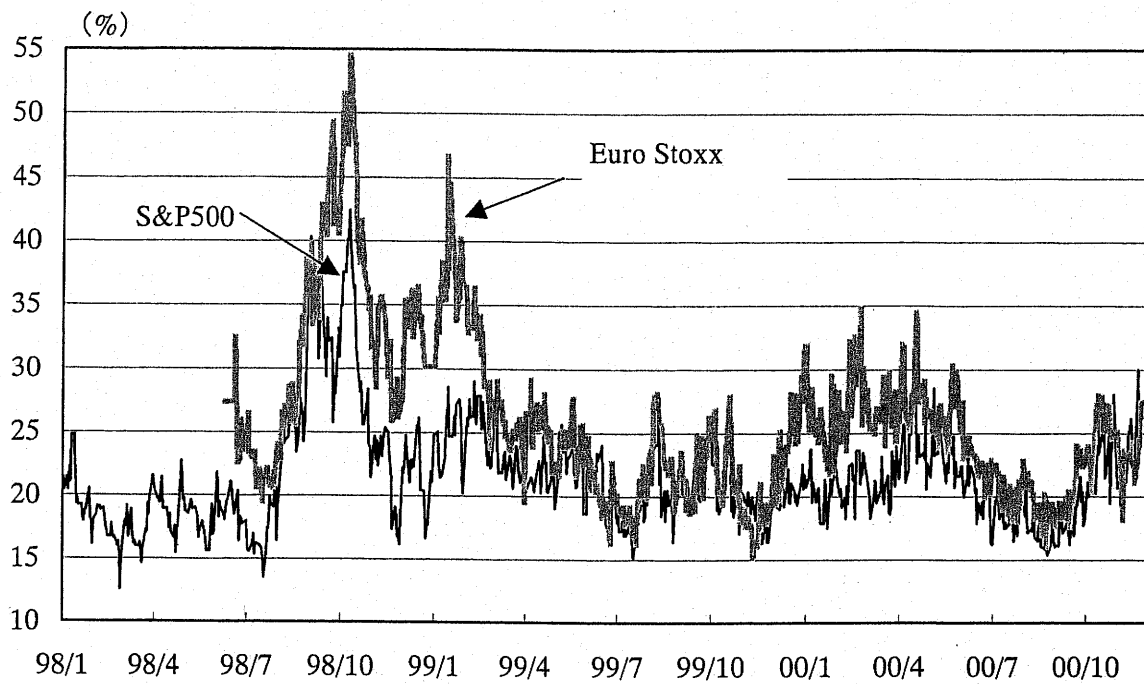
(2) 米社債間スプレッド (10年)



直近は11月24日

(注) BBB格は投資適格債、B格は投資不適格債。
(出所) Bloomberg

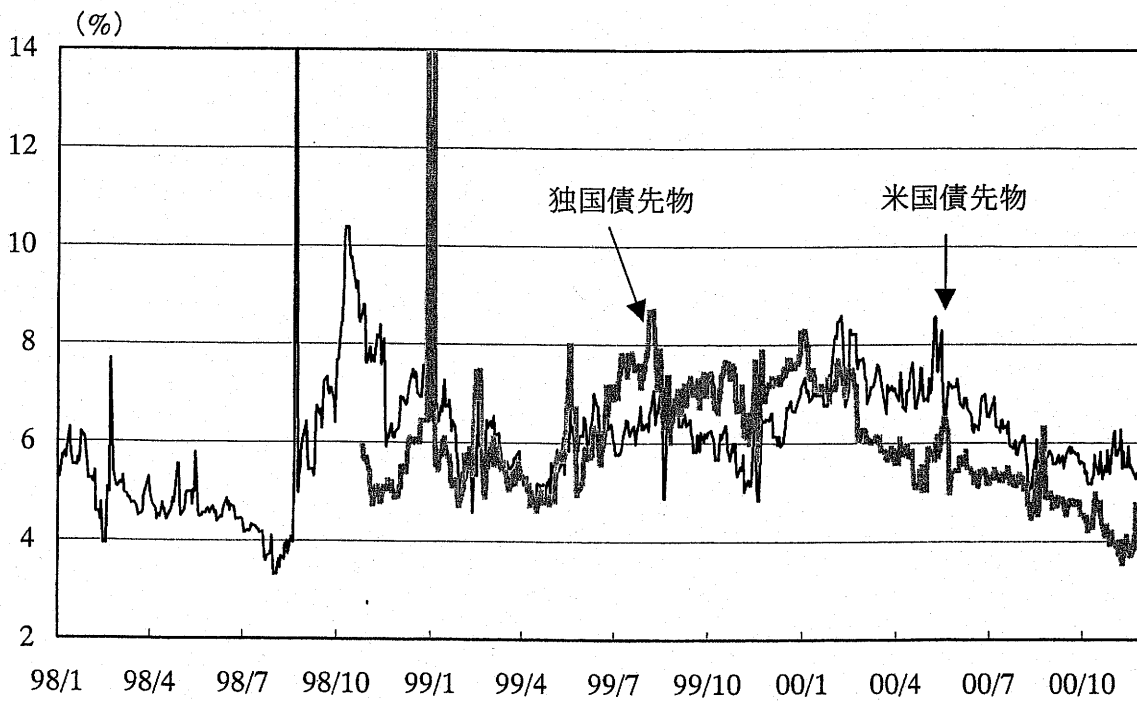
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は11月24日

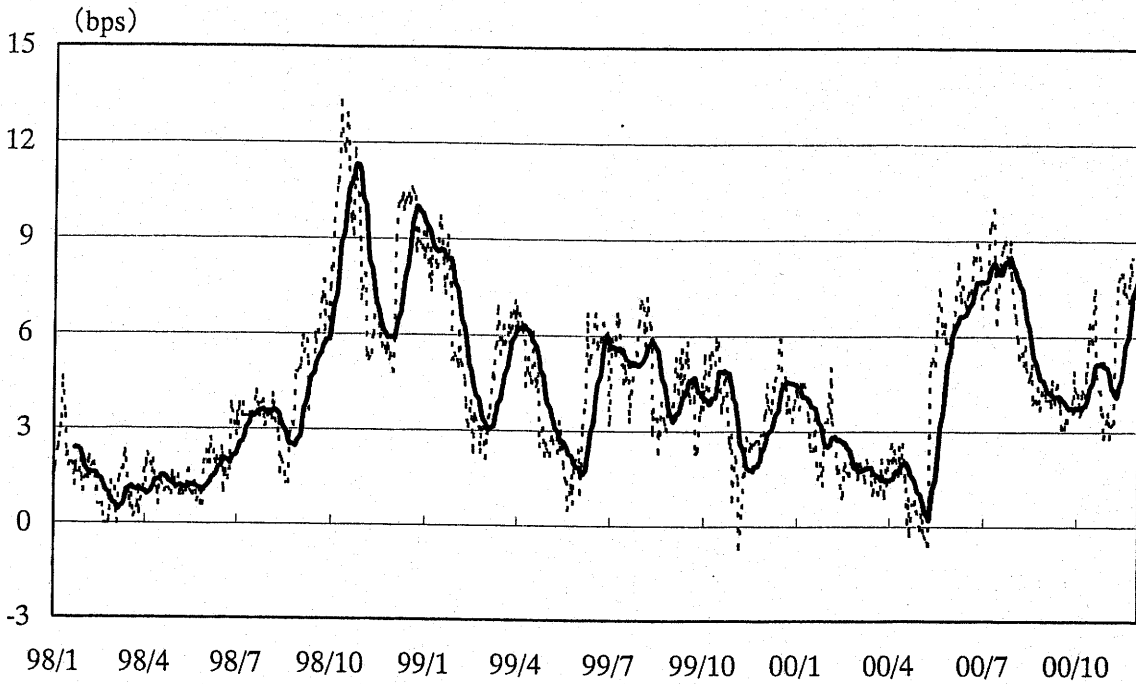
(4) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は11月24日

(5) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



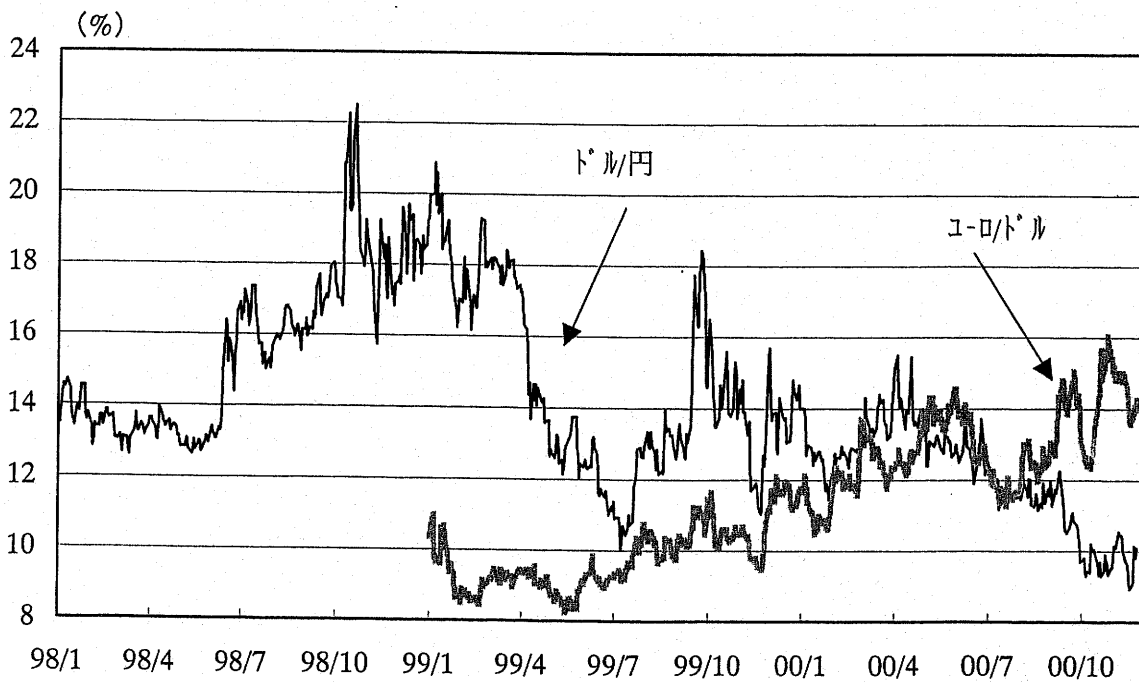
直近は11月24日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(参考) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3ヵ月物)



(出所) Bloomberg

直近は11月24日

(図表12)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し	
				10月時点	11月時点			10月時点	11月時点
米 国	4.2	5.2	5.2	5.2	5.2	3.2	3.5	3.5	3.4
ユーロエリア	2.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.1	3.1	3.1
うち									
ドイツ	1.6	2.9	3.0	3.1	3.1	3.3	2.7	3.0	2.9
フランス	2.9	3.5	3.3	3.4	3.3	3.5	2.9	3.3	3.2
英 国	2.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.8	2.6	2.7	2.7
東ア ジ ア	6.2	7.0	n.a.	7.3	7.4	6.6	n.a.	6.8	6.7
うち									
NIEs	7.8	7.9	n.a.	8.0	8.0	6.1	n.a.	5.7	5.5
ASEAN4	2.6	4.5	4.8	4.9	4.8	5.0	5.1	4.6	4.4
中 国	7.1	7.5	8.0	7.9	8.0	7.3	7.6	7.8	7.8
ラ 米	0.0	4.3	n.a.	3.8	n.a.	4.5	n.a.	4.0	n.a.
日 本	0.2	1.4	1.9	2.0	1.9	1.8	2.3	2.0	2.0
世界計	3.3	4.7	4.7	4.8	4.8	4.2	4.1	4.2	4.1

(2) 物価

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し	
				10月時点	11月時点			10月時点	11月時点
米 国	2.2	3.2	2.1	3.3	3.3	2.6	2.2	2.8	2.8
ユーロエリア	1.1	2.1	1.2	2.2	2.2	1.7	1.9	2.0	2.0
うち									
ドイツ	0.6	1.7	0.0	1.9	1.9	1.5	1.0	1.8	1.8
フランス	0.5	1.5	0.9	1.6	1.7	1.1	1.7	1.4	1.5
英 国	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	2.5	2.3	2.3
東ア ジ ア	1.6	1.2	n.a.	1.2	1.1	2.1	n.a.	2.6	2.6
うち									
NIEs	0.0	1.4	n.a.	1.4	1.4	2.6	n.a.	2.6	2.7
ASEAN4	10.8	3.1	n.a.	3.3	3.2	4.4	n.a.	5.2	5.1
中 国	▲1.4	0.5	n.a.	0.5	0.4	1.2	n.a.	1.8	1.7
ラ 米	8.2	8.9	n.a.	6.8	n.a.	7.0	n.a.	5.5	n.a.
日 本	▲0.3	▲0.2	▲1.5	▲0.6	▲0.6	0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.1

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。99年実績は一部IMF見通しを含む。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、欧州・アジア・ラ米・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。

(注4) 物価の計数のうち、99年実績、IMFおよび民間見通しはCPIベ-ス、OECD見通しはGDPデフレーターベ-ス。

議事録公表時まで対外非公表

（図表1）

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月17日）後に判明したもの。

	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/7月	8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	4.8	5.6	暫定推計値 2.4 速報値 2.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.2	0.5	0.9	0.6	0.0	0.2	0.7		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.8	0.8	1.1	0.4	0.5	0.4		
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	9.1	3.2 12.2	0.5 8.8	1.4 7.2	0.8 5.2	0.0 8.8	0.9 7.7	0.1 5.8	
5. 自動車販売 （年率、万台）	1,741	1,884	1,786	1,793	1,755	1,795	1,829	1,726	
6. 消費者コンフィデンス指数	135.3	140.9	140.5	142.1	143.0	140.8	142.5	135.8	133.5
7. 住宅着工 （年率、千戸）	1,667	1,732	1,605	1,525	1,527	1,519	1,530	1,532	
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	6.3	4.7 11.1	6.5 23.8	1.3 18.1	▲12.2 15.4	4.4 16.3	5.4 21.8	▲11.3 7.1	
9. 財・サービス貿易収支 （億ドル）	▲2,649.7	▲283.7	▲297.6	▲319.2	▲316.9	▲298.1	▲342.6		
10. NAPM（全米購買者協会）指数	54.6	56.3	53.3	50.4	51.8	49.5	49.9	48.3	
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	3.6	1.6 5.4	2.0 6.2	0.9 6.4	▲0.2 5.9	0.5 6.4	0.4 6.7	▲0.1 5.1	
12. 製造業稼働率（％）	79.8	80.8	81.5	81.4	81.3	81.4	81.5	81.2	
13. 失業率 （除く軍人、％）	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.1	3.9	3.9	
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	234 207	324 244	213 128	25 134	▲40 156	▲79 17	195 230	137 117	
15. 時間当り賃金 （全産業、前年比％） （製造業、前年比％）	3.6 3.1	3.6 3.8	3.6 3.2	3.7 3.0	4.0 3.3	3.6 3.0	3.7 2.7	4.0 3.4	
16. PPI＜前期比％＞ （前年比％） コア（前年比％）	1.8	1.2 3.6	0.8 3.9	0.6 3.6	▲0.1 4.1	▲0.2 3.3	0.9 3.3	0.4 3.6	
17. CPI＜前期比％＞ （前年比％） コア（前年比％）	2.2	1.0 3.2	0.9 3.3	0.8 3.5	0.2 3.7	▲0.1 3.4	0.5 3.5	0.2 3.4	
18. マネーサプライ(M2) （前年4Q対比年率％）	6.2	6.5	6.5	5.9	5.7	5.9	6.2	6.1	
19. 公定歩合 （期末値、％）	5.00	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
20. FFレート誘導目標水準 （期末値、％）	約5.50	約6.00	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	

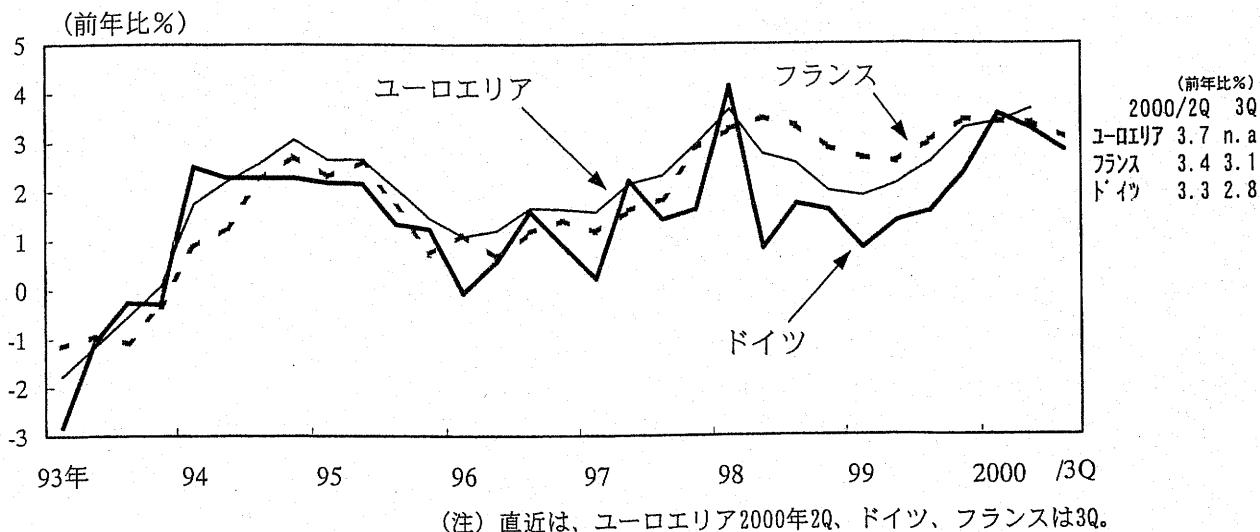
（注）・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

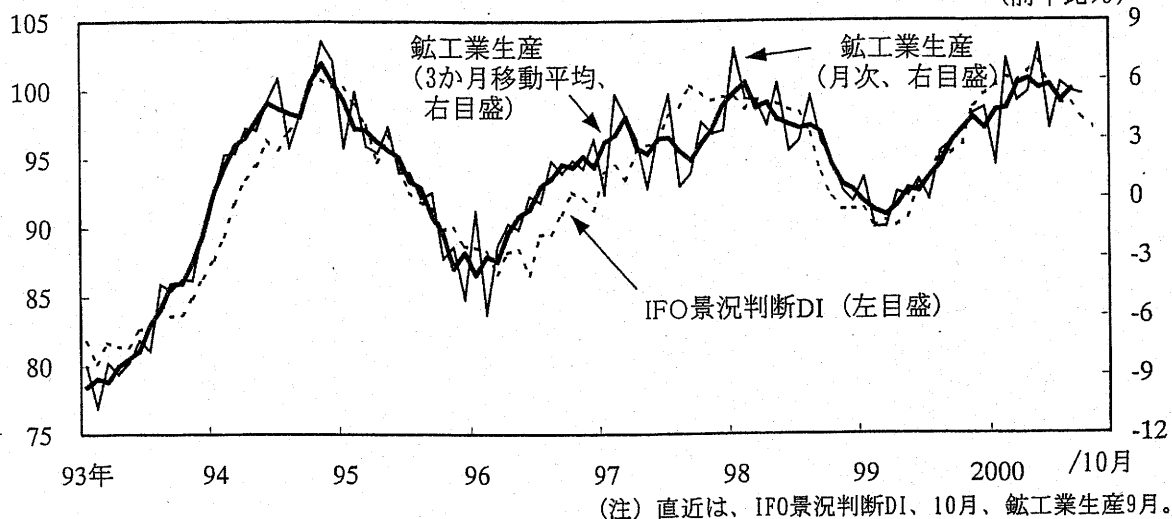
(図表2)

ドイツ、フランスの景気動向

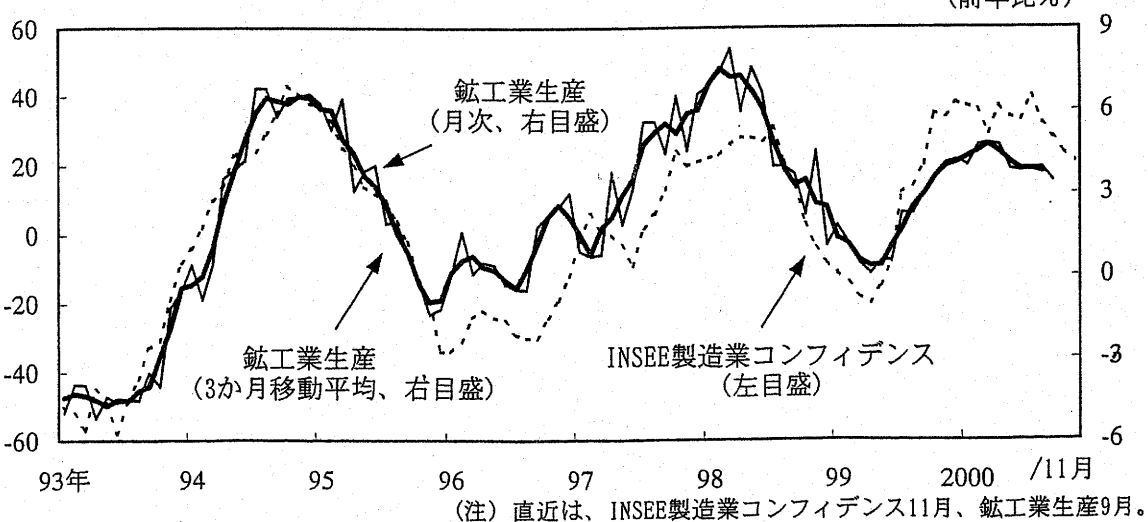
(1) ドイツ、フランスの實質GDP成長率



(2) ドイツの景況判断指数と鉱工業生産



(3) フランスの製造業コンフィデンスと鉱工業生産



東アジア諸国の実質GDP成長率

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)後に判明し

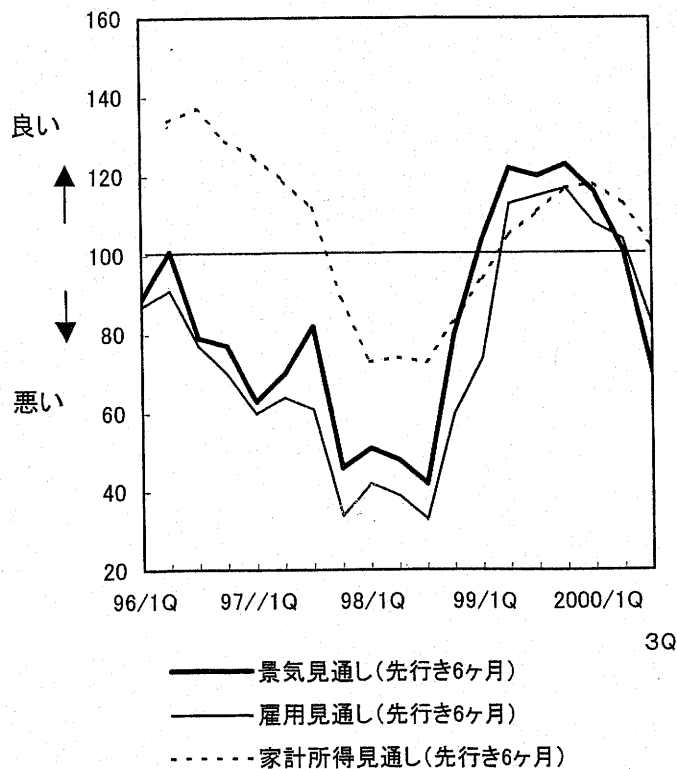
(前年比、%)

	(注1) GDP ウェイト (99年)	1998年	1999年	2000年 (注2) 予測	2000/1Q	2Q	3Q
中 国	62	7.8	7.1	8.0	8.1	8.3	8.2
韓 国	9	▲6.7	10.7	8.7	12.7	9.6	9.2
台 湾	6	4.6	5.4	6.4	7.9	5.4	6.6
香 港	2	▲5.3	3.1	8.9	14.2	10.9	10.4
シンガポール	1	0.4	5.4	8.9	10.1	9.0	10.4
NIEs	18	▲2.3	7.8	8.0	11.2	8.4	8.6
タ イ	5	▲10.2	4.2	4.8	5.3	6.6	-
インドネシア	8	▲13.0	0.3	4.2	4.0	4.5	5.1
マレーシア	2	▲7.6	5.8	8.7	11.9	8.5	7.7
フィリピン	4	▲0.5	3.3	3.6	3.2	4.5	4.8
ASEAN	20	▲9.3	2.6	4.8	5.2	5.5	-
9 カ 国 計	100	2.4	6.3	7.4	8.1	7.8	-

(注1) GDPウェイトは、購買力平価 (PPP) を評価基準としたIMF算出ベース。NIEs計、ASEAN計、および9カ国計については、98・99年はIMF発表値。2000年以降は同ウェイトを用いて算出。

(注2) コンサス・フォキャスト(11月)の予測値。

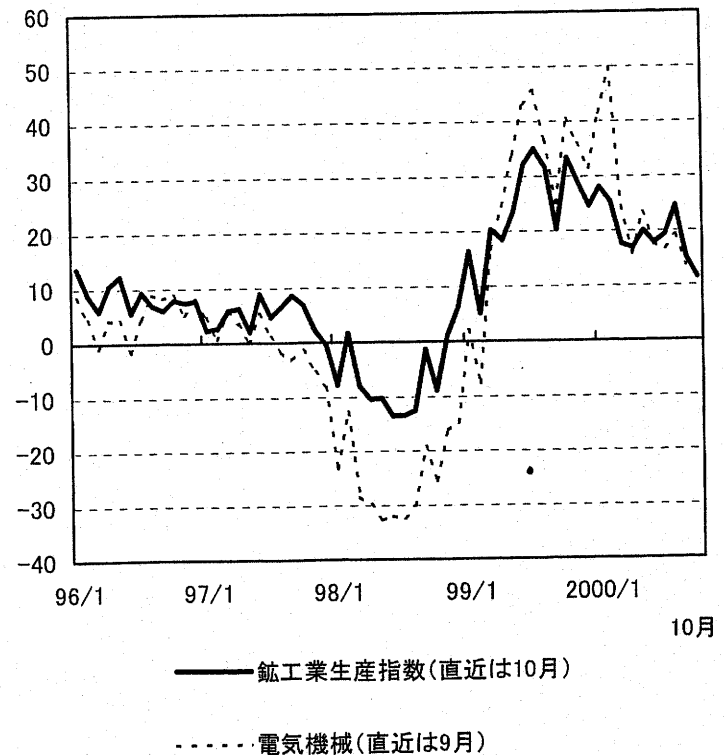
韓国のConsumer Survey Index



出所: 韓国銀行

韓国の鉱工業生産指数(IIP)

(前年比、%)



出所: 韓国統計局

金融資本市場のリスク関連指標

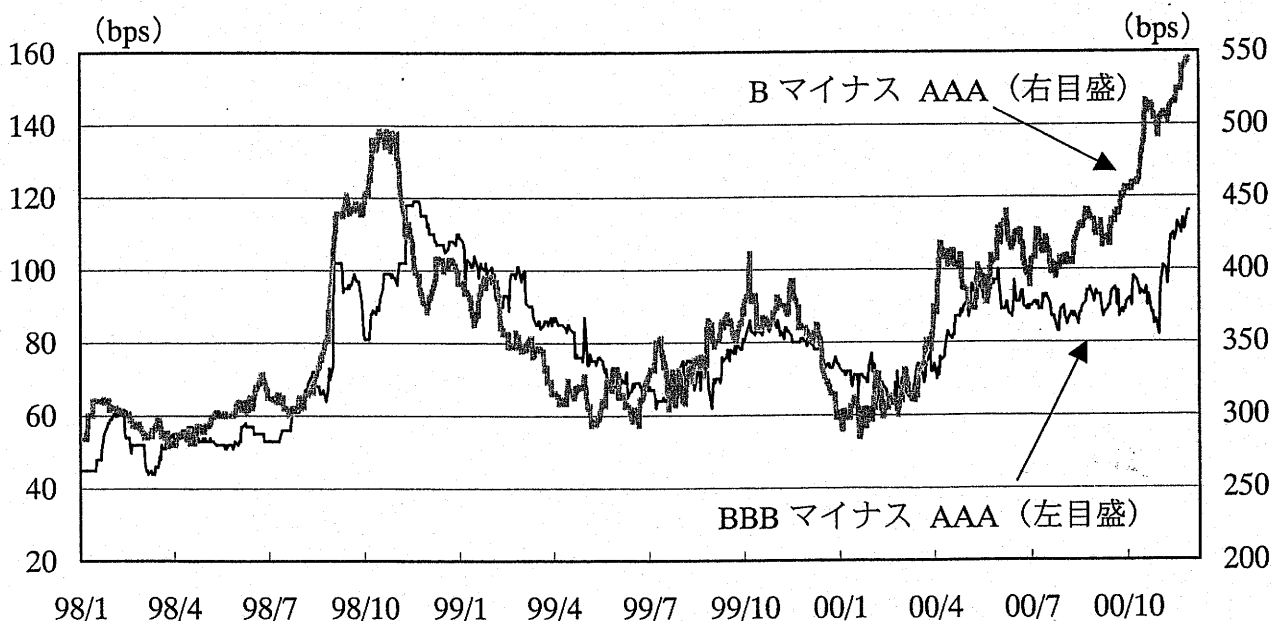
(1) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス



(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。
(出所) Bloomberg

直近は11月27日

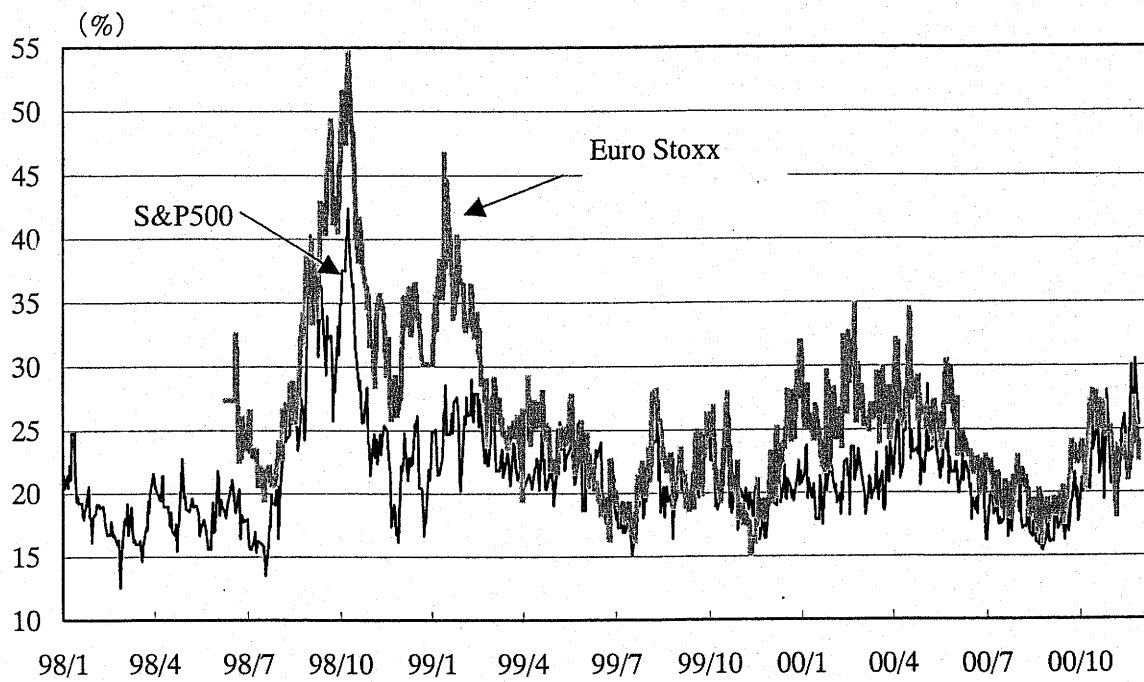
(2) 米社債間スプレッド (10年)



(注) BBB格は投資適格債、B格は投資不適格債。
(出所) Bloomberg

直近は11月28日

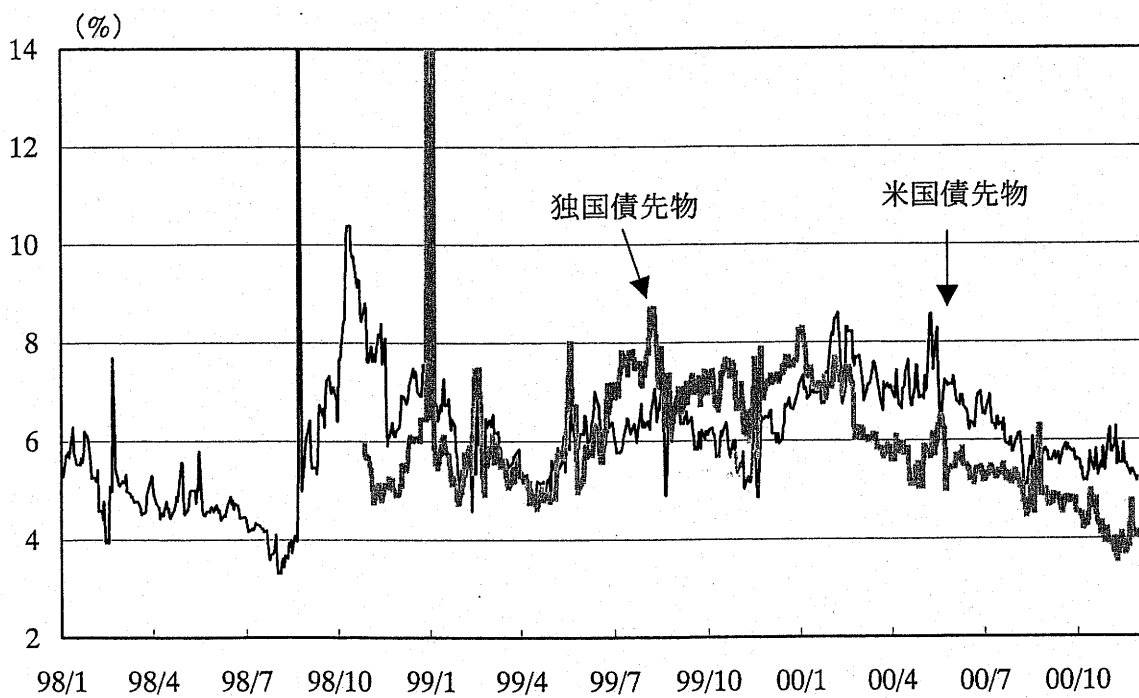
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は11月28日

(4) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

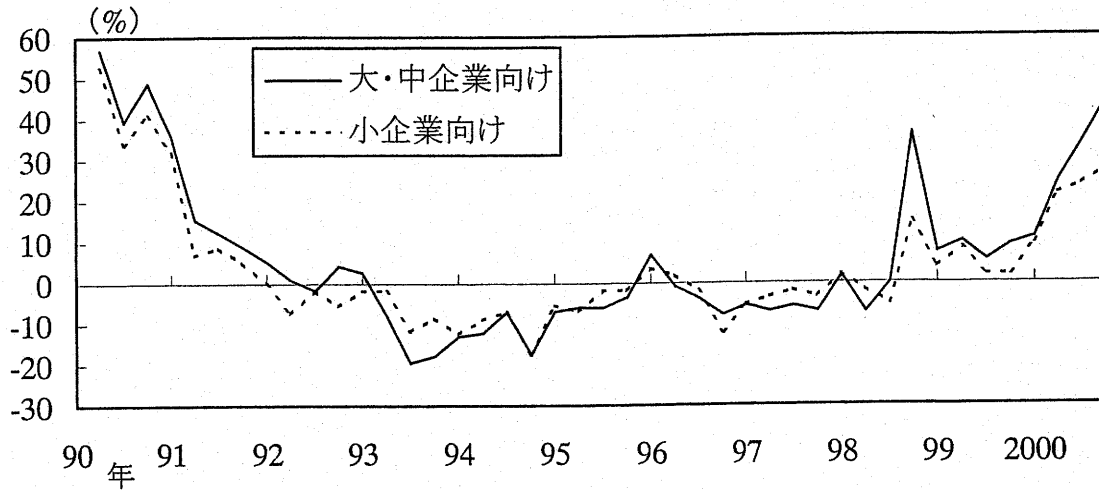


(出所) Bloomberg

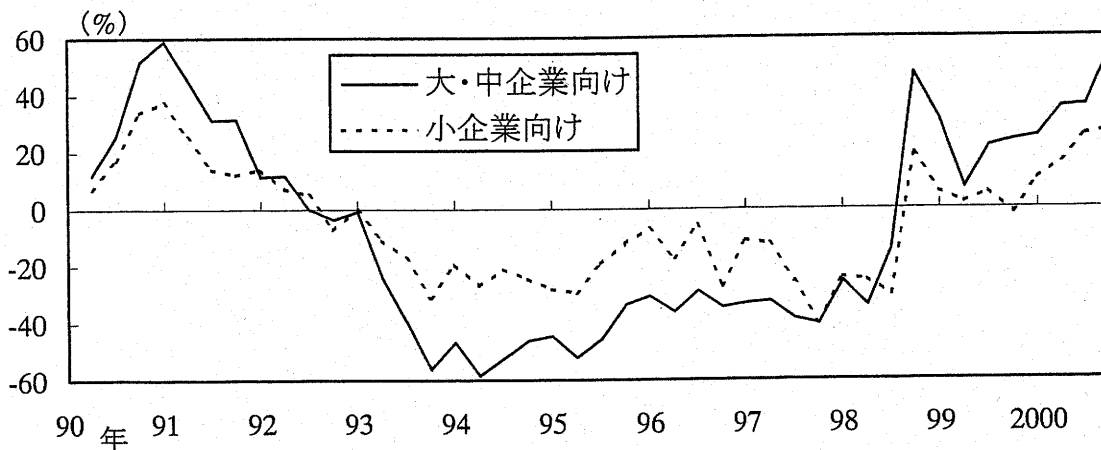
直近は11月28日

FRBによる11月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

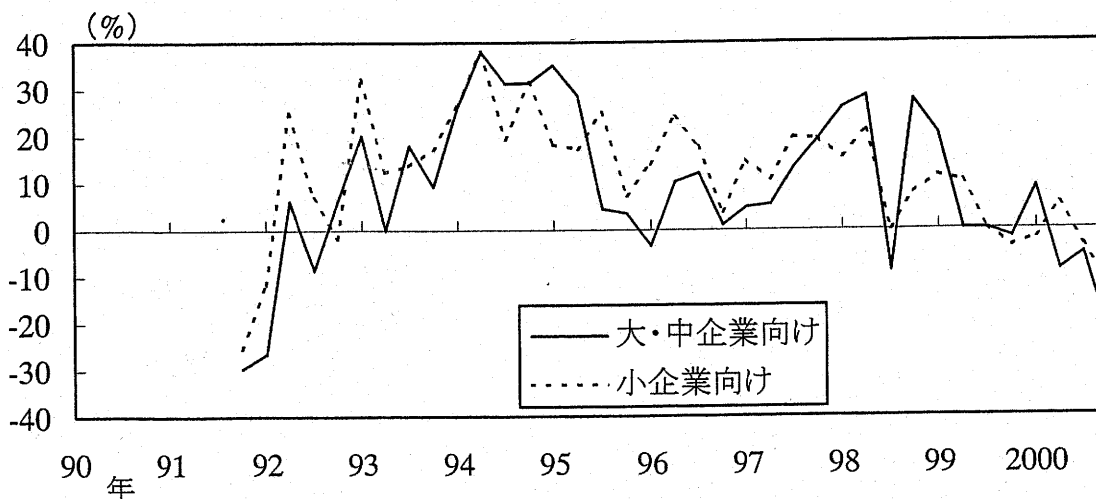
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資拡大先-需資縮小先)



(出所) FRB

<特定情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2000.11.27
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 11月17日会合以降のレビュー ——

1. 概況

- 前回の金融政策決定会合以降、輸出入、個人消費等の経済指標が発表されたが、景気判断を変える材料は見当たらない。

2. 輸出入関連の指標

- 実質輸出は横這い圏内の動きとなっている（図表1、2(1)、3）。

—— 10月単月の計数を7～9月と比較すると、情報関連が引き続き小幅の減少となったほか、中間財（東アジア向け鉄鋼等）や自動車（主に欧州向け）が減少に転じている。

- 実質輸入は引き続き増加している（図表1、2(1)、4）。

—— 10月単月の計数を7～9月と比較すると、中国からの消費財輸入が再び増加したほか、情報関連（堅調な国内パソコン販売を反映）や資本財・部品（航空機輸入も寄与）も増加を続けている。

- この結果、純輸出の動きを表わす実質貿易収支は、これまでの緩やかな増加傾向が頭打ちとなっている（図表2(2)）。

3. 設備投資関連の指標

- リース取扱高は、7～9月に前期比+1.7%増加した後、10月は減少している（10月の7～9月対比は-1.8%、図表5）。

4. 家計支出関連の指標

- 個人消費関連の指標をみると、回復感に乏しい状況が続いている（図表

6、7)。

- 小売販売指標をみると、全国百貨店売上高、チェーンストア売上高¹とも、低迷基調に変化は窺われない。
- 一方、家電販売²、コンビニエンス・ストア売上高は、高水準の売上げを続けている。

5. 第3次産業の活動状況

- 非製造業の動向を表わす第3次産業活動指数は、通信や対事業所サービスを中心に緩やかな上昇傾向を続けている(図表8、9)。

6. 物価

- 企業向けサービス価格(国内需給要因³)の前年比は、1%程度のマイナスを続けている(図表11)。最近の動きを3か月前比で仔細にみると、①一般サービス価格の下落幅が縮小する一方で、②情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がりや、③同一都道府県内の市外通話料金の引き下げを主因に、全体では小幅の下落が続いている(図表12)。

7. 地価

- 市街地価格指数は、商業地、住宅地とも下落傾向が続いている(図表13、14)。
 - 内訳をみると、6大都市では、商業地、住宅地とも、下落幅が縮小した一方、6大都市以外では、僅かながらむしろ下落幅が拡大している。

以 上

¹ 10月のチェーンストア売上高はダイエーのプロ野球・ホークス優勝セールで一時的に嵩上げされている面が大きい。

² 10月の家電販売は、テレビ等AV機器でシドニー五輪特需の反動がみられたものの、堅調なパソコン販売を背景に、前月比ほぼ横這いの動きとなっている。

³ 国内需給要因とは、企業向けサービス価格のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。具体的には、企業向けサービス価格指数平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需要動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれにあたる(詳細は、図表11、12の脚注を参照)。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- (図表 1) 輸出入関連指標
- (図表 2) 実質輸出入の推移
- (図表 3) 実質輸出の内訳
- (図表 4) 実質輸入の内訳

- (図表 5) リース取扱高

- (図表 6) 個人消費関連指標
- (図表 7) 個人消費（販売指標）

- (図表 8) 生産・出荷・在庫関連指標
- (図表 9) 鉱工業・第3次産業の動き

- (図表 10) 物価関連指標
- (図表 11) 企業向けサービス価格（前年比）
- (図表 12) 企業向けサービス価格（3か月前比）

- (図表 13) 地価関連指標
- (図表 14) 地価の推移（市街地価格指数）

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/8月	9	10
実質輸出	(8.6)	< 3.2> (18.5)	< 2.1> (13.2)	<-0.5> (-11.0)	< 8.7> (17.2)	<-1.3> (12.8)	<-2.3> (-11.0)
実質輸入	(9.1)	< 6.3> (14.8)	< 1.0> (13.5)	< 3.8> (-22.7)	< 11.6> (15.3)	<-4.4> (13.4)	< 3.2> (-22.7)
実質貿易収支	(7.4)	<-4.0> (28.6)	< 4.7> (12.7)	<-11.1> (-14.2)	< 1.8> (23.8)	< 6.9> (11.6)	<-15.4> (-14.2)

(注) X-11による季節調整値。なお、2000/10~12月の季調済前期比は、10月の2000/7~9月対比、前年比は、10月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比: %

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
経常収支	12.64	3.66 < 35.0>	3.42 <-6.4>	3.17 <-7.4>	1.01 <-6.2>	1.11 < 9.9>	1.05 <-5.1>
[名目GDP比率]		[3.0]	[2.8]				
貿易・サービス収支	7.85	2.30 < 41.3>	2.19 <-5.1>	1.72 <-21.2>	0.63 <-12.2>	0.56 <-10.9>	0.54 <-4.5>

<通関収支>

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/8月	9	10
輸出総額	48.55 (-1.8)	12.72 (9.0)	13.20 (7.9)	13.43 (8.3)	4.21 (12.5)	4.68 (9.6)	4.48 (8.3)
輸入総額	36.45 (3.0)	9.80 (13.3)	10.29 (15.5)	11.35 (27.6)	3.60 (18.3)	3.38 (16.9)	3.78 (27.6)
収支尻	12.10 (-13.9)	2.92 (-3.2)	2.91 (-12.3)	2.08 (-40.8)	0.61 (-12.6)	1.30 (-5.7)	0.69 (-40.8)

(注) X-11による季節調整値。なお、2000/10~12月の季調済前期比は、10月の2000/7~9月対比、前年比は、10月の前年同月比。

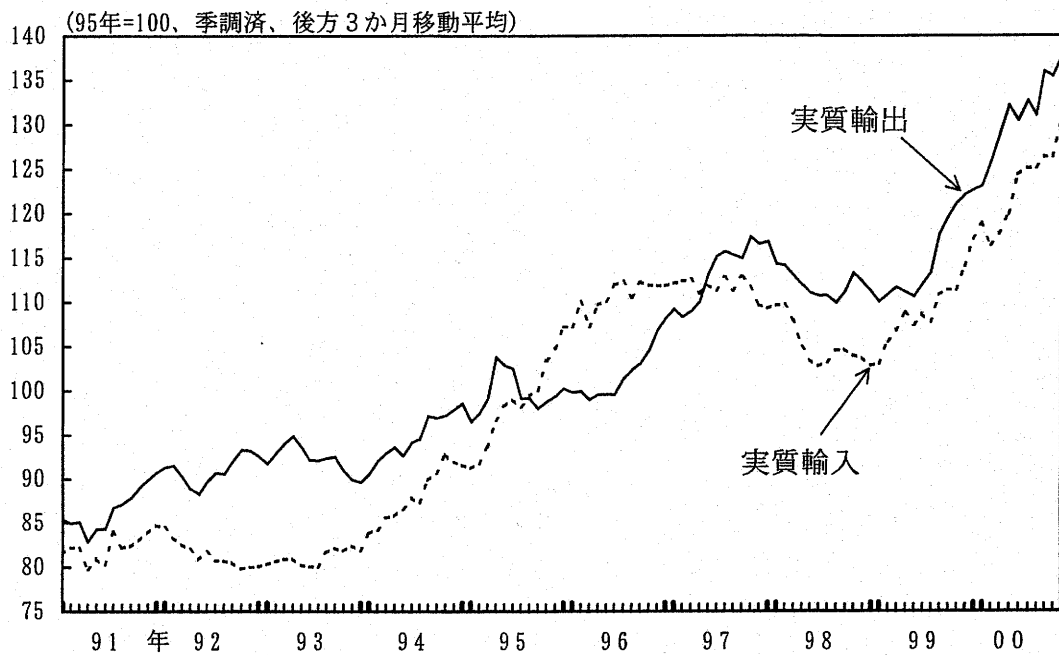
<為替相場>

	97年末	98	99	00/6月末	7	8	9	10
ドル-円	129.92	115.20	102.08	105.40	109.52	106.43	107.75	108.81
DM-円	72.60	68.91
ユーロ-円	102.73	100.93	101.10	95.02	94.85	91.50

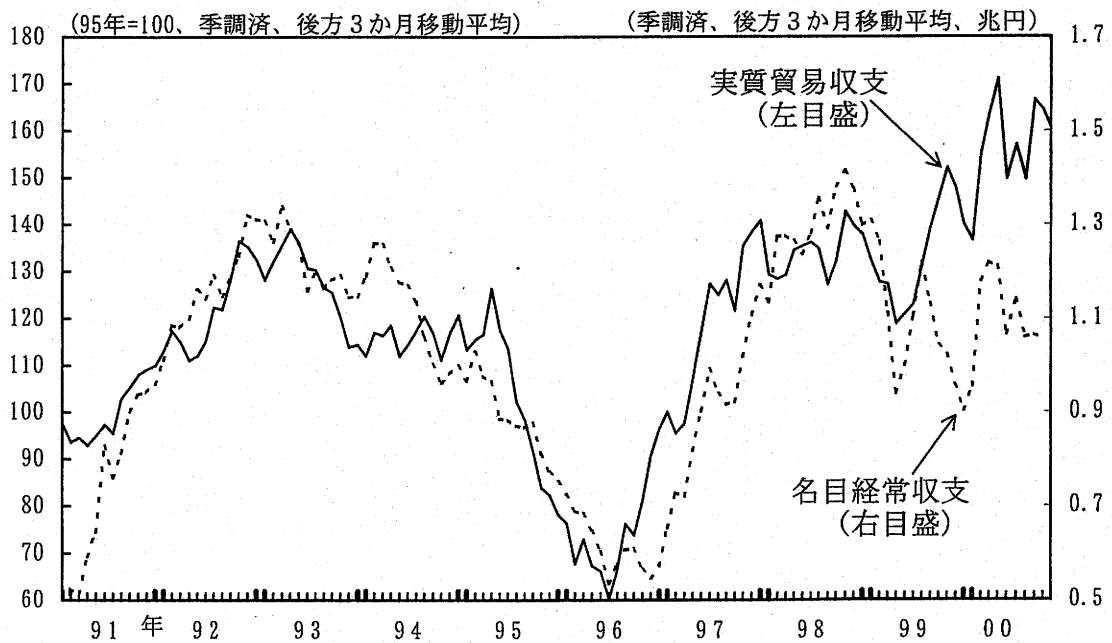
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
米国	<30.7>	6.8	4.6	-0.1	3.6	3.6	0.8	1.1	11.8	-3.2	-0.4
EU	<17.8>	15.6	0.9	2.6	4.3	-0.6	0.1	-8.9	7.8	-4.4	-8.4
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	2.3	12.6	5.9	2.7	-4.8	10.6	-3.1	-5.9
中国	<5.6>	0.5	12.3	-7.7	19.4	6.3	12.4	-0.3	15.1	-6.1	-0.6
NIEs	<21.5>	-16.5	11.2	5.0	12.7	3.7	1.2	-5.4	10.5	-4.0	-5.9
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	6.9	5.8	9.6	2.7	-10.4	13.8	-5.9	-10.5
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	9.4	18.8	-3.9	-0.2	-4.6	11.3	-6.4	-3.7
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	2.1	8.6	11.3	0.6	-6.2	7.8	1.1	-9.2
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	8.8	-2.0	5.5	6.9	-1.9	9.5	0.6	-5.1
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	-0.5	8.7	-1.3	-2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、00/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
中間財	<14.2>	2.9	5.4	-2.3	2.8	2.5	0.7	-3.2	8.7	-4.0	-3.2
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	1.7	-4.0	8.2	5.2	-2.2	7.8	-1.3	-3.7
消費財	<7.2>	5.0	5.0	4.4	5.1	1.6	-0.4	-1.3	0.4	5.7	-5.0
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	2.3	14.7	4.1	-2.0	-1.3	8.5	-1.4	-2.9
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	1.4	14.1	3.1	2.9	-7.8	8.5	2.1	-11.3
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	-0.5	8.7	-1.3	-2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	8.8	-5.1	8.3	2.9	8.5	4.8	-2.6	8.7
EU	<13.8>	-6.5	5.8	3.1	1.0	0.3	2.3	4.0	11.3	-4.2	3.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	7.7	7.1	5.4	4.0	6.0	12.8	-4.7	5.2
中国	<13.8>	-4.4	11.9	7.3	12.6	5.6	-1.1	6.5	12.1	-5.7	6.7
NIEs	<11.6>	-10.9	24.2	12.3	5.0	4.1	8.3	9.0	13.6	-2.8	6.7
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	12.6	15.0	8.9	4.9	15.7	13.9	-2.0	12.5
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	18.3	0.7	-0.3	5.5	-0.2	12.2	-3.9	-1.2
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	4.0	3.4	6.3	5.5	2.5	12.8	-5.5	2.3
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	4.0	4.8	8.8	0.9	0.3	13.5	-0.6	-3.3
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	3.8	11.6	-4.4	3.2

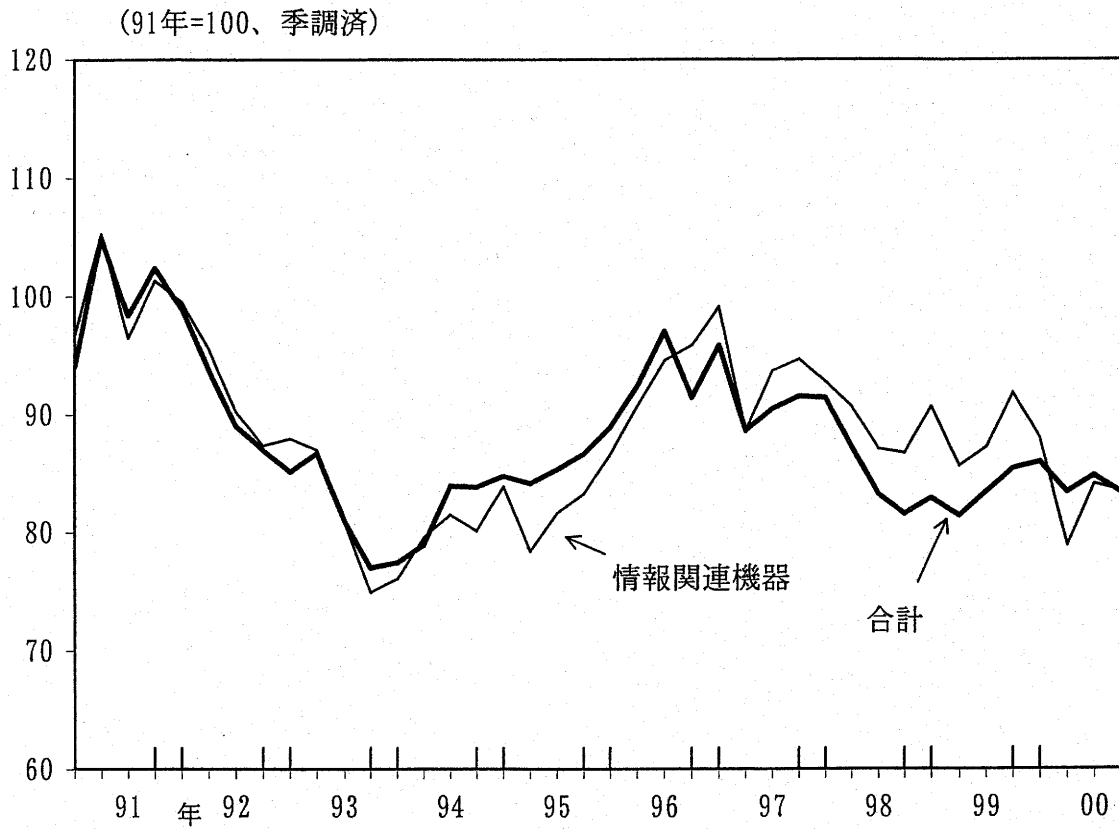
- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	1.8	-0.3	1.3	-2.1	-0.4	14.5	-8.0	0.8
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	1.1	0.6	4.3	-1.4	2.3	21.2	-13.9	6.4
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	2.9	4.1	-2.3	-0.2	-2.4	8.6	-3.3	-2.8
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	6.5	4.1	7.8	0.0	8.1	14.9	-6.5	8.1
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	12.4	7.1	13.6	11.4	10.3	5.2	1.7	7.2
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	13.6	-5.9	5.1	6.3	11.4	2.6	3.7	7.9
うち除く航空機		-2.4	4.4	3.9	5.0	3.0	6.3	6.9	10.5	-4.0	6.3
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	3.8	11.6	-4.4	3.2

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお2000/4Qは10月実績の四半期換算値。

リース取扱高



(注) 2000年4Qは10月の計数を四半期換算したもの。
(資料) リース事業協会「リース取扱高」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/7月	8	9	10
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-0.3)	(-1.3)		(-1.6)	(-3.2)	(1.1)	
		< 3.8>	< -2.8>		< -0.7>	< -2.4>	< 2.8>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(0.5)	(-1.1)		(-2.5)	(-2.2)	(1.5)	
		< 3.3>	< -2.9>		< 0.4>	< -2.2>	< 2.7>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(-1.2)	(0.2)	(-1.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-1.0)
[134,504]		< 0.4>	< 0.8>	< -0.3>	< -0.6>	< 0.0>	< -0.3>	< -0.1>
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(3.8)	(0.6)	(3.9)	(-0.7)	(5.0)	(-0.8)	(3.9)
[419万台]		< -0.1>	< -1.4>	< 0.0>	< -5.7>	< 4.7>	< -4.9>	< 1.9>
同 出荷額ベース	(-0.1)	< 1.1>	< -4.0>	< 2.4>	< -8.6>	< 6.2>	< -3.9>	< 3.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(4.0)	(0.7)	(7.0)	(-1.5)	(6.3)	(-0.4)	(7.0)
[291万台]		< 2.3>	< -4.3>	< 4.8>	< -8.0>	< 6.8>	< -5.3>	< 6.4>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(19.7)	(19.9)	(13.9)	(28.6)	(12.3)	(16.9)	(13.9)
[2,707]		< 3.7>	< 2.1>	< 0.7>	< 2.7>	< -11.4>	< 8.1>	< -0.3>
全国百貨店売上高(通産省)	(-2.3)	(-3.0)	(-3.4)	(-3.6)	(-5.0)	(-4.3)	(-0.3)	(-3.6)
[10,252]		< -2.1>	< -1.1>	< 0.0>	< -3.5>	< 3.3>	< 1.4>	< -2.0>
都内百貨店売上高	(-1.5)	(-2.9)	(-1.3)	(-1.8)	(-5.6)	(-1.7)	(5.4)	(-1.8)
[2,204]		< -2.4>	< 0.8>	< -0.2>	< -2.1>	< 5.8>	< 5.0>	< -5.1>
全国フェニックスストア売上高	(-4.2)	(-5.4)	(-5.8)	(-4.9)	(-4.3)	(-5.7)	(-7.6)	(-4.9)
[16,548]		< -2.4>	< -0.7>	< 3.2>	< -1.6>	< -0.5>	< 0.9>	< 2.8>
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(3.4)	(5.9)	(4.0)	(8.1)	(5.0)	(4.4)	(4.0)
[6,442]		< 0.9>	< 3.8>	< -1.0>	< 4.0>	< -0.8>	< -0.1>	< -0.6>
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(2.1)	(0.5)		(-1.6)	(1.8)	(1.4)	
[5,554]		< 2.9>	< -0.3>		< 0.4>	< 1.9>	< -2.8>	
うち国内	(-1.5)	< -1.2>	< -0.3>		< -2.4>	< 4.4>	< 1.7>	
うち海外	(-2.3)	< 9.2>	< -1.9>		< -0.5>	< -0.1>	< -2.2>	
平均消費性向(家計調査、％)	71.7	72.7	70.9		71.3	69.7	71.6	

(注) 1. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。但し、10月のデフレーターは東京CPI(速報値)の前年比を用いて算出。

2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。

3. 家電販売は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。但し、10月のデフレーターは東京CPI(速報値)の前年比を用いて算出。

4. 都内百貨店、全国フェニックスストア売上高は公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店売上高は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。

5. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース(消費税を含まないベース、店舗調整前)。但し、年度の売上高は通産省調べ。

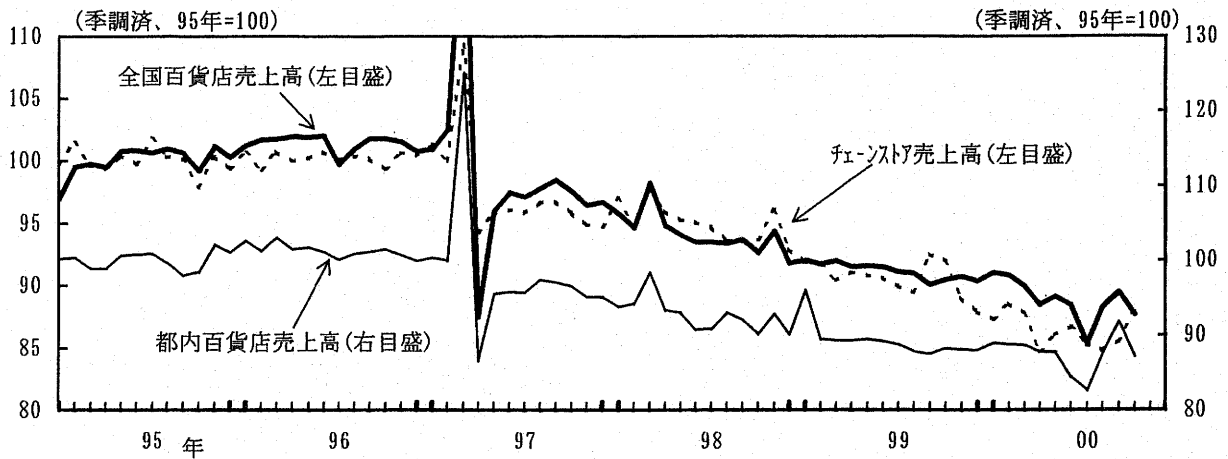
6. 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。

7. 2000/10~12月は、小売業販売額、新車登録台数、家電販売統計、全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国フェニックスストア売上高、コンビニエンス・ストア売上高は10月の値を使用。

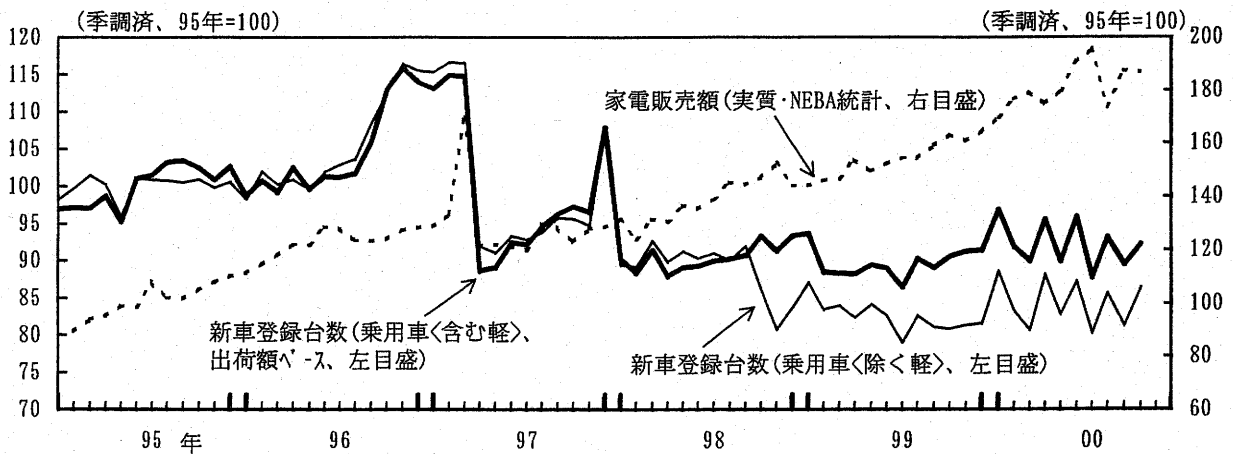
(資料) 通商産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、運輸省、総務庁、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費（販売指標）

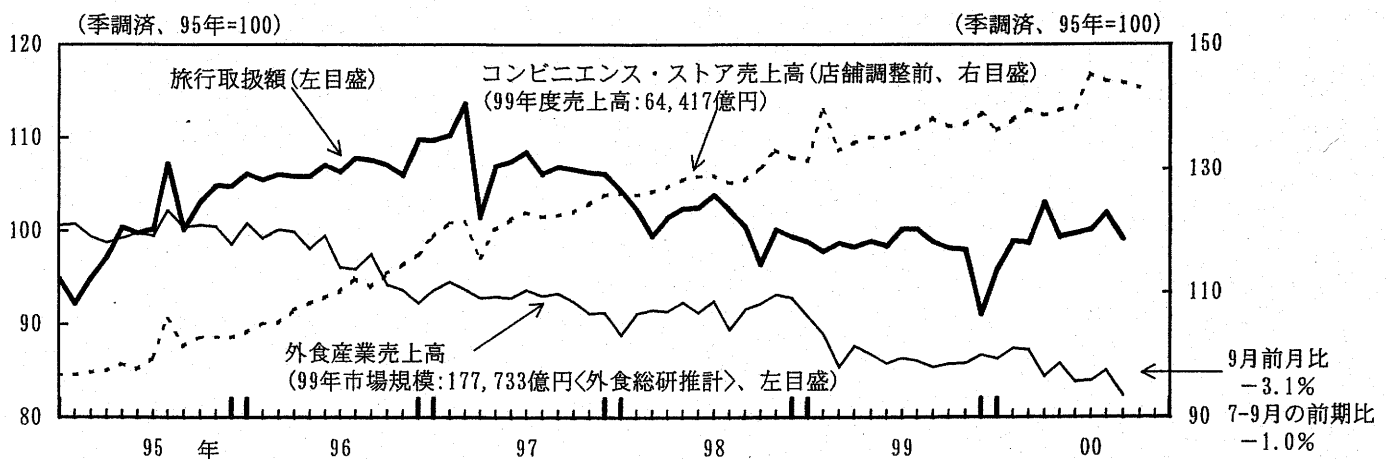
(1) 大型小売店売上高（名目・除く消費税・店舗調整後）



(2) 耐久消費財



(3) サービス支出等



(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョーン)による季調済系列。

2. 家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。但し、10月のデフレーターは東京CPI(速報値)の前年比を用いて算出。

3. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したものの。

4. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」、運輸省「旅行取扱状況」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」、外食総研「月次売上動向調査」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年＝100

	99年度	00/4～6月	7～9月	10～12月*	00/7月	8	9	10*	11*
生産	(3.4)	< 1.7> (7.0)	< 1.6> (5.4)	< 2.5> (6.7)	<-0.9> (4.2)	< 3.4> (8.4)	<-3.4> (3.9)	< 3.4> (7.3)	< 0.5> (6.5)
出荷	(3.5)	< 1.8> (7.9)	< 1.6> (5.8)		<-1.8> (4.6)	< 3.9> (9.3)	<-3.6> (4.2)		
在庫	(-2.2)	<-0.1> (-0.7)	<-0.8> (-0.3)		<-0.1> (0.2)	< 0.3> (0.5)	<-1.0> (-0.3)		
在庫率	100.0	98.5	99.0		101.6	96.0	99.0		
稼働率	96.3	99.0	100.1		100.0	102.3	98.0		
大口電力** 需要量	(1.5)	<-0.3> (4.2)	< 2.4> (3.9)	<-1.3>	<-0.1> (5.2)	< 3.2> (5.0)	<-2.7> (1.5)	<-0.5> (2.6)	

* 鉦工業指数統計は予測指数による(2000/10～12月は12月を11月と同水準と仮定)。
在庫及び在庫率は未値。稼働率は期中平均。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(10～12月の前期比は、10月の7～9月平均対比)。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

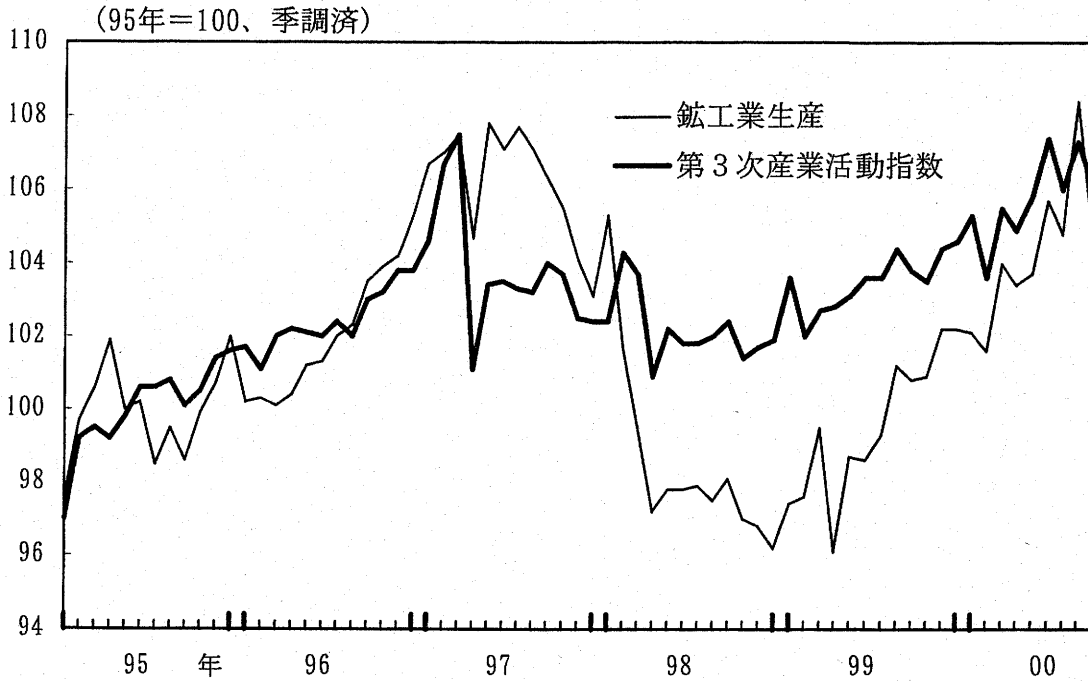
	99年度	00/1～3月	4～6月	7～9月	00/6月	7	8	9
第3次産業 総合	(2.0)	< 0.6> (3.3)	< 1.1> (2.9)	< 0.5> (2.5)	< 1.5> (3.6)	<-1.3> (2.2)	< 1.2> (2.9)	<-1.1> (2.4)
全産業* 活動指数	(1.9)	< 0.3> (3.3)	< 1.8> (3.3)	< 0.3> (2.6)	< 1.3> (3.7)	<-1.0> (2.3)	< 1.3> (3.4)	<-1.5> (2.3)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

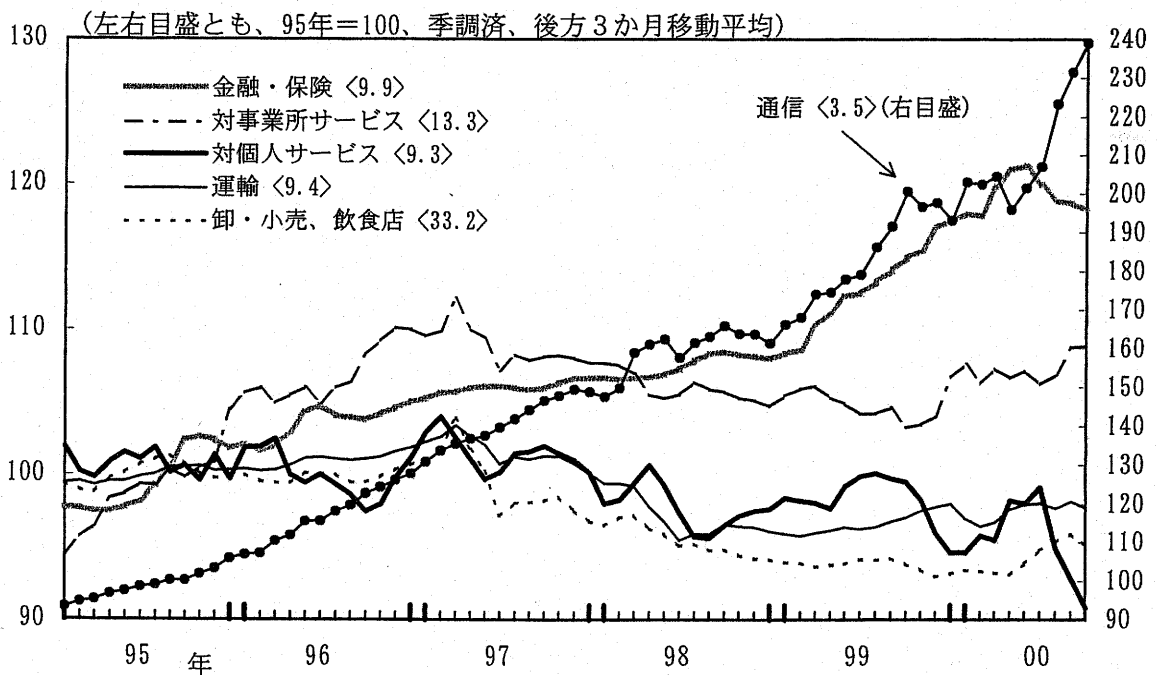
(資料) 通商産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

鉱工業・第3次産業の動き

(1) 鉱工業生産・第3次産業活動指数の推移



(2) 第3次産業活動指数の主な業種別動向



(注) < >内はウェイト、%。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^ペ -ス)	(-9.1)	(-6.7)	(-3.2)	(-1.1)	(-5.8)	(-2.5)	(-1.1)	(-1.1)
		<-1.0>	<-0.3>	<-0.5>	<0.3>	<0.1>	<-1.5>	<0.4>
同(契約通貨 ^ペ -ス)	(0.0)	(2.0)	(1.2)	(-0.9)	(1.4)	(1.4)	(0.7)	(-0.9)
		<-0.3>	<-0.9>	<-0.6>	<-0.9>	<0.1>	<-0.2>	<-0.5>
輸入物価(円 ^ペ -ス)	(-4.8)	(2.2)	(5.3)	(8.0)	(3.5)	(5.8)	(6.4)	(8.0)
		<-0.2>	<2.6>	<1.7>	<2.8>	<0.5>	<-1.2>	<2.3>
					[3.1]	[2.6]	[2.0]	[1.6]
同(契約通貨 ^ペ -ス)	(5.3)	(11.4)	(9.8)	(7.0)	(11.6)	(9.9)	(8.1)	(7.0)
		<0.2>	<1.9>	<1.2>	<1.4>	<0.1>	<0.3>	<1.0>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(20.8)	<-1.4>	<3.3>	<0.4>	<-2.5>	<1.2>	<3.2>	<-2.0>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<-0.3>	<2.0>	<0.6>	<1.0>	<0.3>	<1.5>	<-0.4>
国内卸売物価	(-1.0)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)
		<0.0>	<0.0>	<-0.2>	<0.0>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>
					[-0.1]	[0.0]	[-0.1]	[-0.2]
C S P I	(-1.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)
うち		<0.1>	<-0.3>	<0.1>	<0.0>	<-0.3>	<-0.1>	<0.3>
国内需給要因	(-1.0)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<0.0>	<-0.2>	<0.0>
					[-0.2]	[-0.1]	[-0.2]	[-0.2]
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)		(-0.5)	(-0.8)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	
うち					[0.0]	[-0.2]	[-0.2]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)		(-0.5)	(-0.7)	(-0.9)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.0)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)		(0.6)	(0.7)	(0.6)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.3)	(-0.9)
民間サービス [4449]	(0.3)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.3)	(0.7)	(-0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(-0.2)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続に当たっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CPI国内需給要因とは、CPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
 4. CPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^ハ-ジ^ョ)により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA(β^ハ-ジ^ョ)による季節調整値。
 7. 東京CPIの2000/10月のデータは、中旬速報値。
 8. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、C S P I、東京CPIの2000年10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

企業向けサービス価格(前年比)

(国内需給要因<消費税調整後>)

(四半期)

(前年比, %)

(月次)

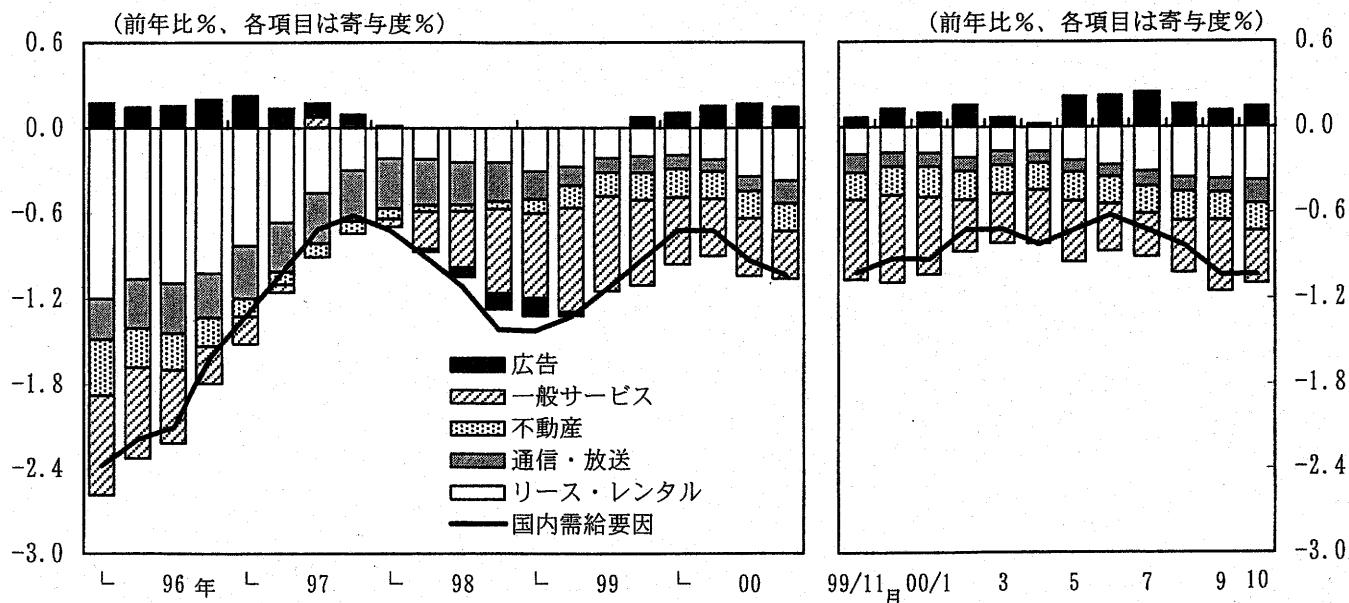
(前年比, %)

	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/7月	8	9	10
総平均	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4
国内需給要因	-0.7	-0.7	-0.9	-1.0	-0.7	-0.8	-1.0	-1.0
リース・レンタル	-2.2	-2.6	-3.9	-4.3	-3.6	-4.1	-4.2	-4.3
通信・放送	-1.8	-1.6	-1.9	-3.0	-2.0	-1.8	-1.8	-3.0
不動産	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.9	-1.8	-1.8
一般サービス	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7	-0.5
広告	1.4	1.9	2.1	1.8	3.0	2.1	1.5	1.8

[]は国内需給要因に対するウェイト(%)

四半期

月次



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2000/4Qのデータは、2000/10月の前年同月比。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

企業向けサービス価格 (3か月前比)

(国内需給要因<消費税調整後>)

(四半期)

(月次)

(前期比, %)

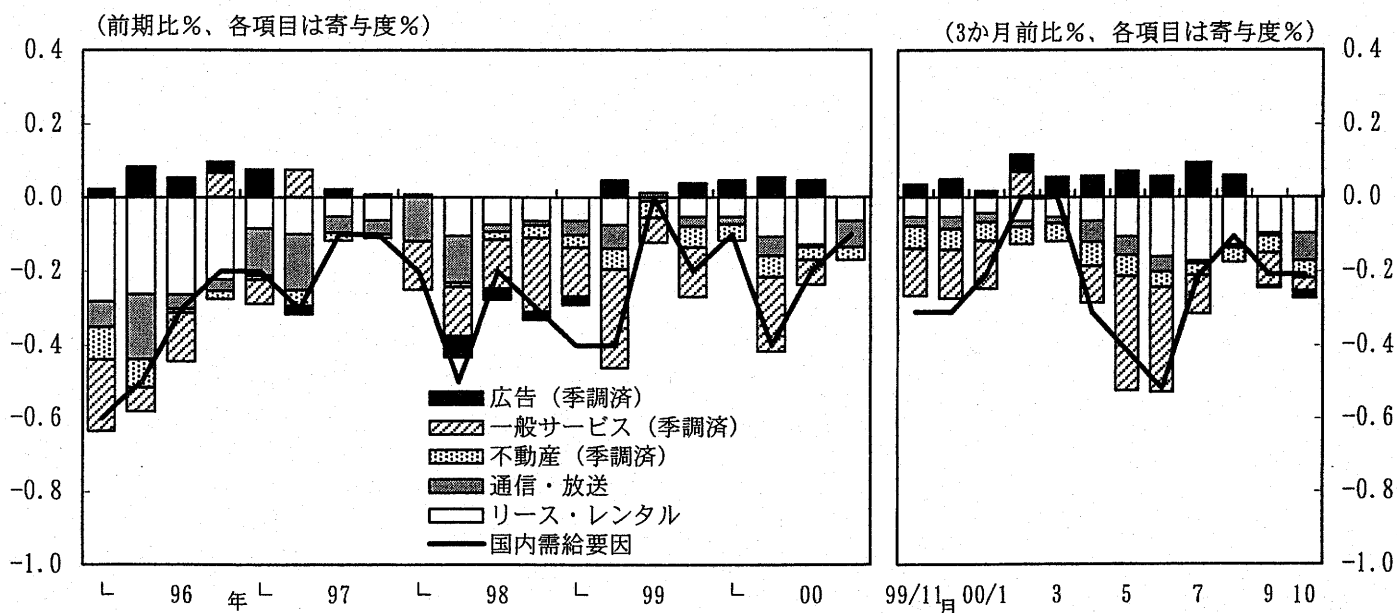
(3か月前比, %)

		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/7月	8	9	10
総平均		0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.6	-1.2	-1.5	-0.8	-2.0	-1.5	-1.1	-1.2
通信・放送	[6.2]	-0.4	-1.0	-0.1	-1.3	-0.1	-0.1	-0.1	-1.3
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4
一般サービス (季調済)	[65.0]	0.0	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0
広告 (季調済)	[7.4]	0.6	0.7	0.6	0.0	1.1	0.6	-0.1	-0.2

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

四半期

月次



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金 (自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因 (外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料 (企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 広告の中のTVCM、一般サービスの中の普通倉庫、不動産の中の店舗は季節性を有しているため、X-12-ARIMA (βπ-ジョ)により季節調整を行っている。
4. 計表の総平均は、上記3. で季節調整を行なった後の国内需給要因で計算したベース。
5. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
6. 2000/4Qのデータは、2000/10月の2000/7~9月平均対比。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		98/9月末	99/3月末	9月末	00/3月末	9月末
六大都市	商業地	-4.9	-6.9	-6.5	-6.3	-5.4
	住宅地	-1.7	-2.8	-3.0	-2.8	-2.6
六大都市以外	商業地	-3.7	-4.6	-4.5	-4.8	-4.9
	住宅地	-0.9	-1.7	-1.7	-1.9	-2.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		97/7月時点	98/1	7	99/1	7	2000/1	7
住宅地	東京圏	-2.9	-3.0	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7
	大阪圏	-1.5	-1.5	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5
	名古屋圏	-1.0	-0.8	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6
	三大圏平均	-2.2	-2.2	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0
	地方平均	-0.2	—	-0.8	—	-1.5	—	-1.8
商業地	東京圏	-10.6	-8.2	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0
	大阪圏	-7.8	-6.8	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3
	名古屋圏	-7.3	-6.2	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5
	三大圏平均	-9.4	-7.5	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2
	地方平均	-3.4	—	-4.2	—	-5.2	—	-5.2

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %						
		99/2Q	3Q	4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	5.6	6.0	5.9	5.2	4.6	4.2	
	大阪市	8.3	8.6	9.0	8.9	8.9	8.8	
	名古屋市	5.6	6.0	6.1	5.8	6.2	6.4	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.0	-0.9	-2.1	-0.6	0.7	-1.1	
	大阪市	-0.3	0.5	-1.1	-0.7	0.4	-1.7	
	名古屋市	-0.7	0.7	0.4	-1.2	-0.6	-1.1	
空室率	(東京23区)	4.5	4.8	4.6	4.4	3.2	2.9	2.5

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートの2000/4Qの値は2000/11月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

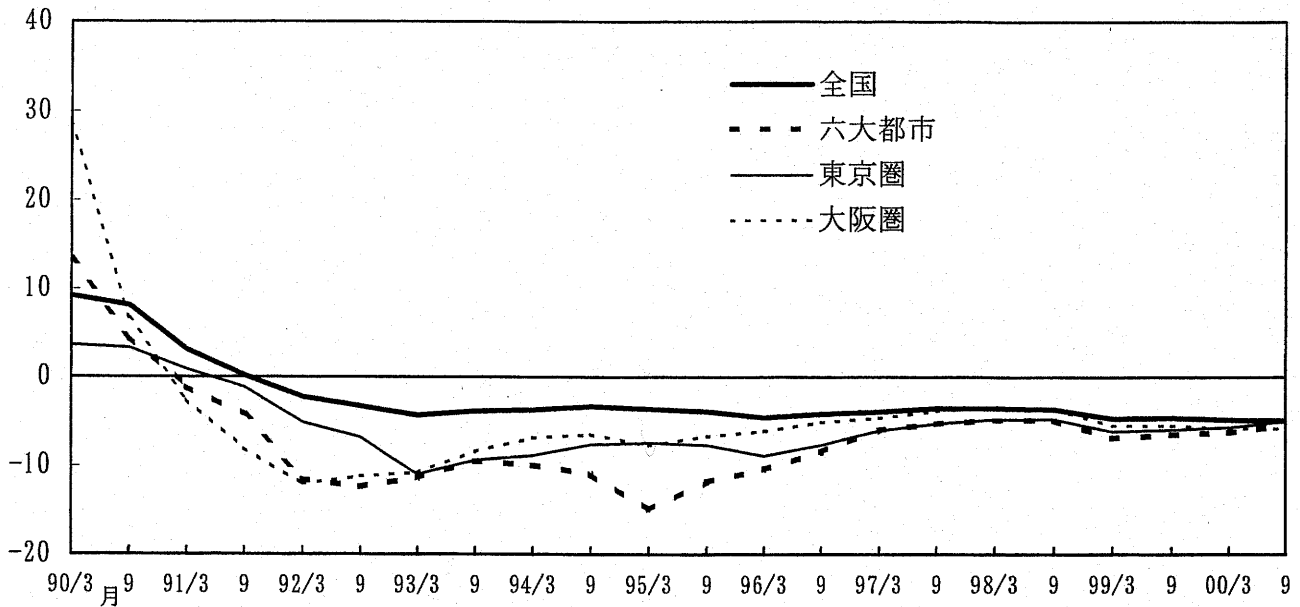
		— 千件、()内は前年比：%					
98年	99年	99/4Q	2000/1Q	2Q	2000/6月	7	8
1,705	1,718	434	461	412	127	122	131
(-7.7)	(0.8)	(2.4)	(0.5)	(-6.3)	(-4.1)	(-7.5)	(1.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土庁「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

地価の推移 (市街地価格指数)

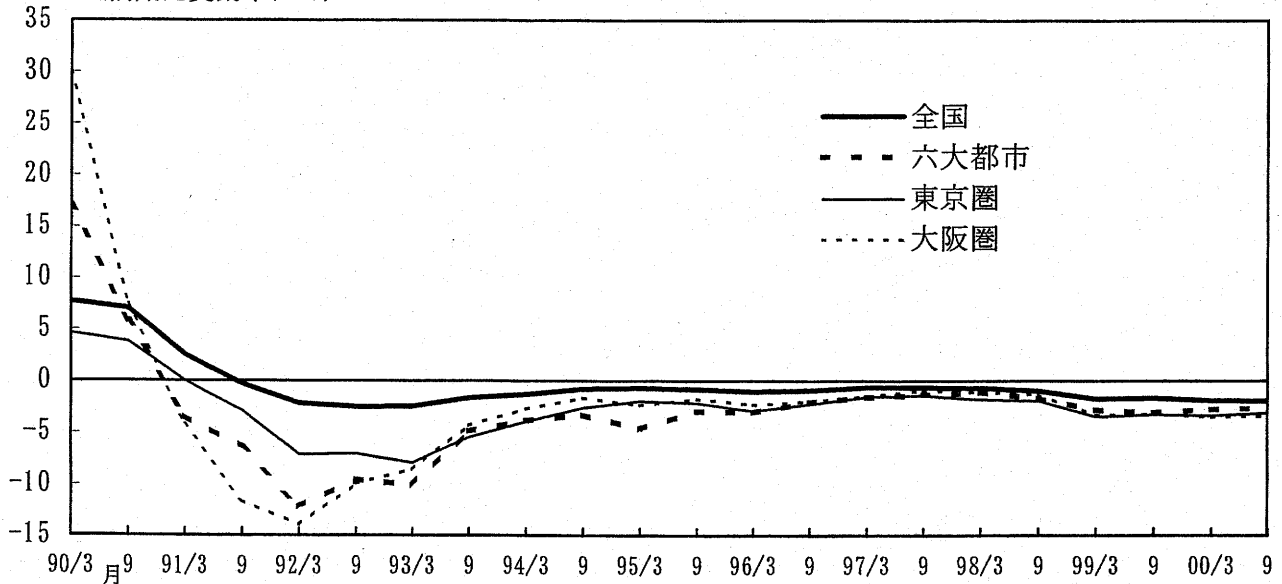
(1) 商業地

(前期比変動率、%)



(2) 住宅地

(前期比変動率、%)



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

生産・出荷・在庫関連指標

<鉱工業指数統計等>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	99年度	00/4~6月	7~9月	10~12月*	00/8月	9	10	11*	12*
生産	(3.4)	<1.7> (7.0)	<1.6> (5.4)	<0.7> (4.8)	<3.4> (8.4)	<-3.4> (3.9)	<1.5> (6.6)	<0.1> (4.1)	<1.0> (5.2)
出荷	(3.5)	<1.8> (7.9)	<1.6> (5.8)	<-0.4> (5.7)	<3.9> (9.3)	<-3.6> (4.2)	<0.8> (5.7)		
在庫	(-2.2)	<-0.1> (-0.7)	<-0.8> (-0.3)	<1.3> (1.8)	<0.3> (0.5)	<-1.0> (-0.3)	<1.3> (1.8)		
在庫率	100.0	98.5	99.0	101.0	96.0	99.0	101.0		
稼働率	96.3	99.0	100.1		102.3	98.0			
大口電力** 需要量	(1.5)	<-0.3> (4.2)	<2.4> (3.9)	<-1.3>	<3.2> (5.0)	<-2.7> (1.5)	<-0.5> (2.6)		

* 鉱工業指数統計の生産は予測指数。

10~12月の出荷、在庫及び在庫率は10月の値。季調済前期比は7~9月対比、前年比は前年同期比、在庫率は末値、稼働率は期中平均。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(10~12月の前期比は、10月の7~9月平均対比)。

<第3次産業・全産業活動指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

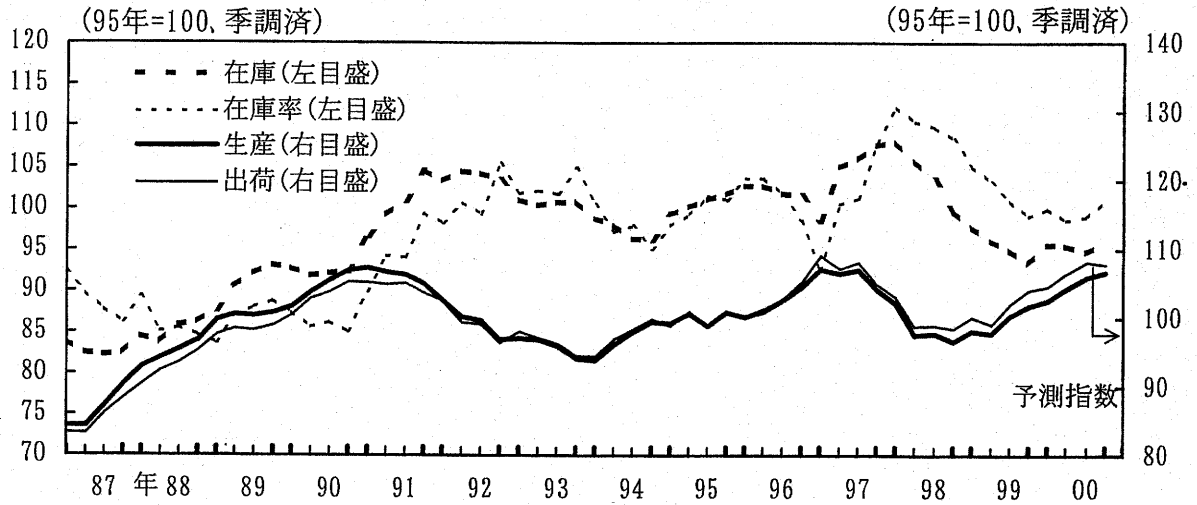
	99年度	00/1~3月	4~6月	7~9月	00/6月	7	8	9
第3次産業 総合	(2.0)	<0.6> (3.3)	<1.1> (2.9)	<0.5> (2.5)	<1.5> (3.6)	<-1.3> (2.2)	<1.2> (2.9)	<-1.1> (2.4)
全産業* 活動指数	(1.9)	<0.3> (3.3)	<1.8> (3.3)	<0.3> (2.6)	<1.3> (3.7)	<-1.0> (2.3)	<1.3> (3.4)	<-1.5> (2.3)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

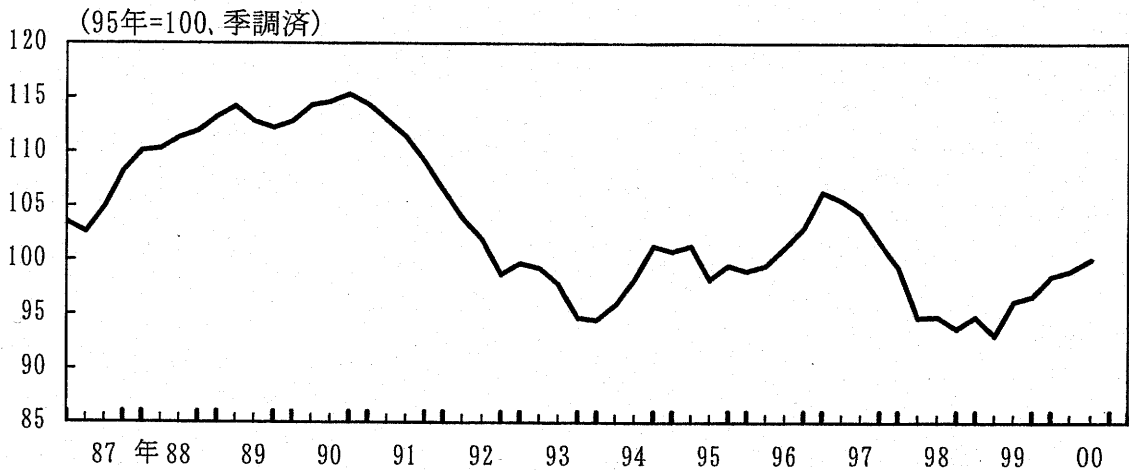
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

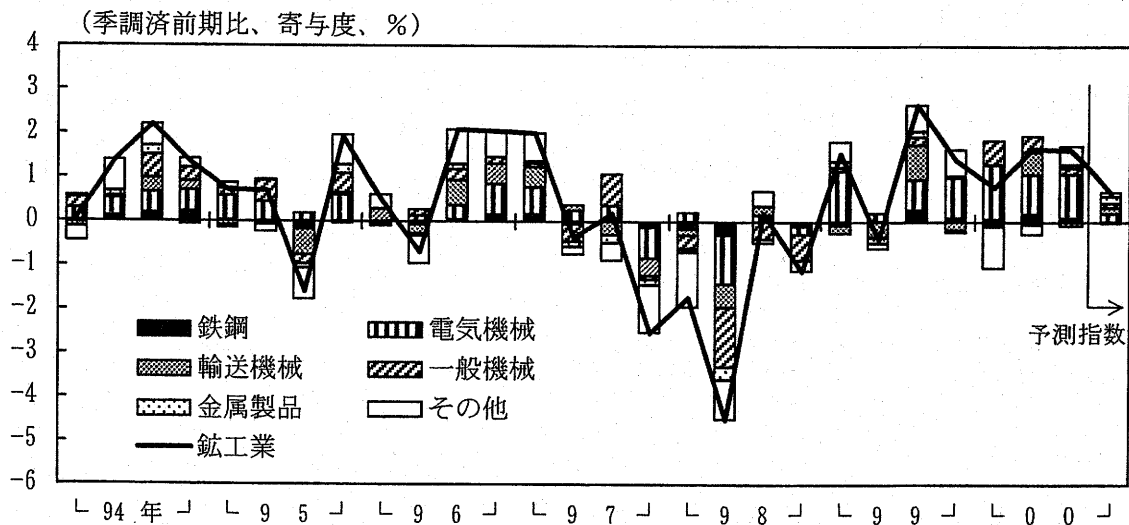
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



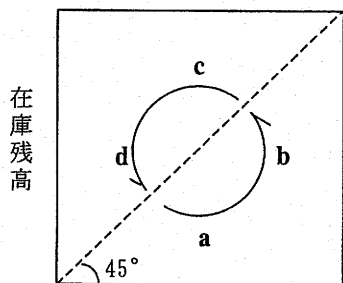
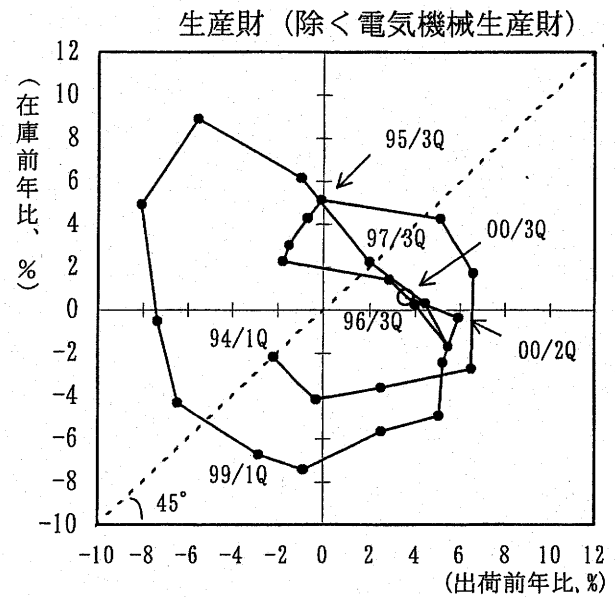
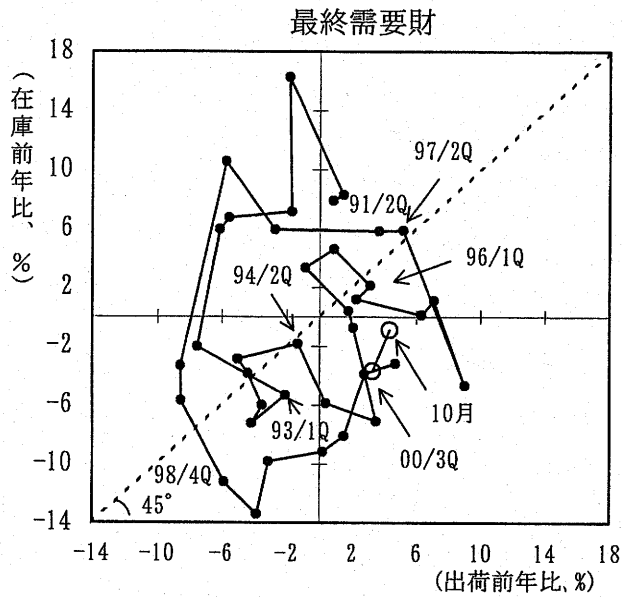
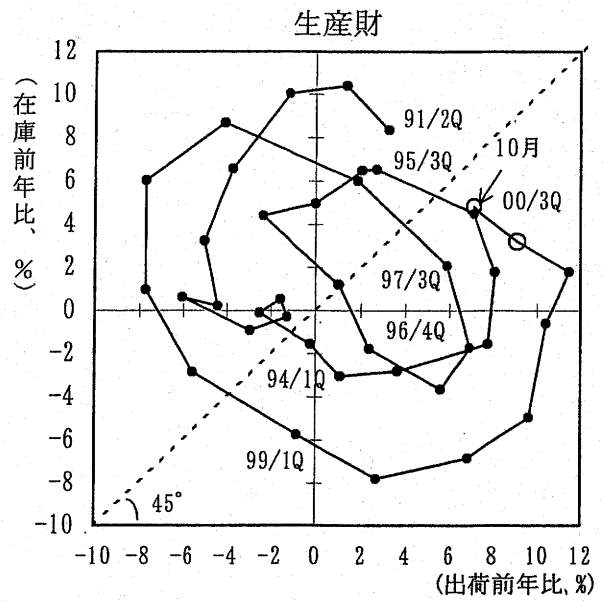
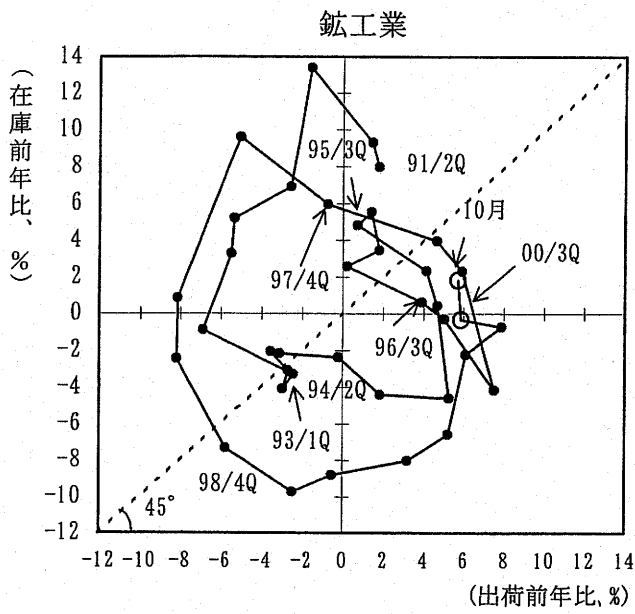
(3) 生産の業種別寄与度



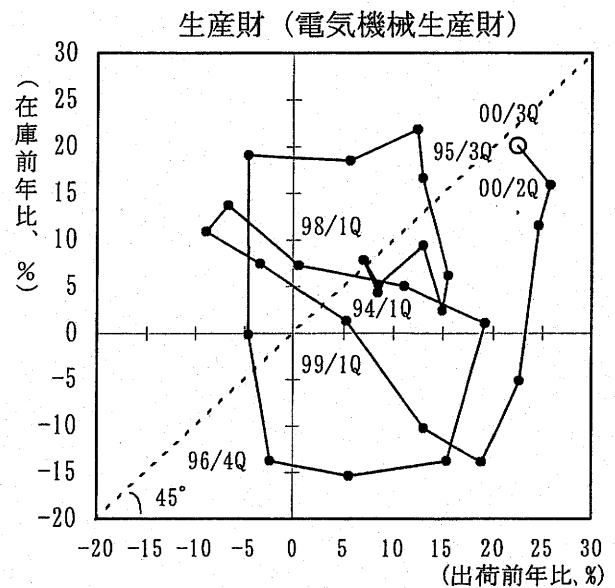
- (注) 1. 2000/4Qの生産は予測指数。
 2. 2000/4Qの出荷、在庫、在庫率、稼働率は前掲図表の通り。
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環



- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面



(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

金融環境の現状評価

— 11月17日会合以降のレビュー —

1. 量的金融指標

(1) マネタリーベースの動向

11月のマネタリーベース前年比は(図表6)、前月をやや上回る見通し(8月+4.6%→9月+4.0%→10月+5.3%→11月+5.9%<24日まで>)。

— マネタリーベースは、ゼロ金利政策の解除に伴う日銀当座預金の減少が引き続きマイナスに寄与しているものの、郵便局が手許現金を一段と積み増していることから、前月に比べ伸び率が上昇(銀行券前年比：8月+5.6%→9月+6.6%→10月+7.9%→11月+8.6%<24日まで>)。

2. 企業の資金調達コスト

9月の貸出約定平均金利(新規実行分)をみると(図表11)、長期はやや上昇した。短期は、市場金利が上昇したにもかかわらず、経営健全化計画を意識した貸出積み増しの影響等から、低下した。

また、主要行のスプレッド貸出のスプレッド(9月分)についてみると(図表12)、長期・短期とも低下した。

3. 企業倒産

10月の企業倒産件数は(図表18,19)、前月に比べて増加した。ただし、季節調整後の計数は、2か月連続の減少となった。

—— 10月には協栄生命保険（負債総額4.5兆円）、千代田生命保険（負債総額2.9兆円）といった大型倒産が発生した。このため、負債総額は、8.4兆円と過去最大（これまでのピークは2000年7月の4.2兆円）となった。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

（図表 1）	クレジット関連指標
（図表 2）	民間銀行貸出
（図表 3）	資本市場調達
（図表 4）	民間部門資金調達
※（図表 5）	マネー関連指標
※（図表 6）	マネタリーベース
（図表 7）	マネーサプライ
（図表 8）	M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応
（図表 9）	信用乗数・マーシャルの k
※（図表 10）	金利関連指標
※（図表 11）	貸出金利
（図表 12）	スプレッド貸出のスプレッド
※（図表 13）	MCI、FCI
（図表 14）	企業金融関連指標
（図表 15）	企業の財務状況
（図表 16）	中小企業からみた金融機関の貸出態度
（図表 17）	信用保証制度の利用状況
※（図表 18）	企業倒産関連指標
※（図表 19）	企業倒産

（注）※を付した図表は前回会合以降リバイスされたもの。

クレジット関連指標

都銀・長信銀・信託銀の
個別系列は対外非公表

＜5業態貸出残高＞

— 前年比%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	8月	9	10
5業態計	-1.7 [-5.9]	-2.3 [-6.1]	-2.1 [-4.5]	-1.9 [-4.3]	-2.0 [-4.3]	-1.8 [-4.0]	-1.7 [-4.0]
うち都銀	-2.6	-2.4	-1.8	-2.1	-2.1	-2.0	-1.9
長信銀	-6.2	-6.0	-5.4	-5.9	-6.0	-5.9	-3.8
信託銀	-0.7	-0.3	-1.1	-2.0	-1.9	-2.0	-1.6
地銀	-0.4	-1.6	-0.1	0.9	0.9	1.1	0.7
地銀Ⅱ	1.3	-2.7	-6.3	-5.9	-5.9	-5.6	-5.5

(注) 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

対外非公表

＜民間部門総資金調達＞

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

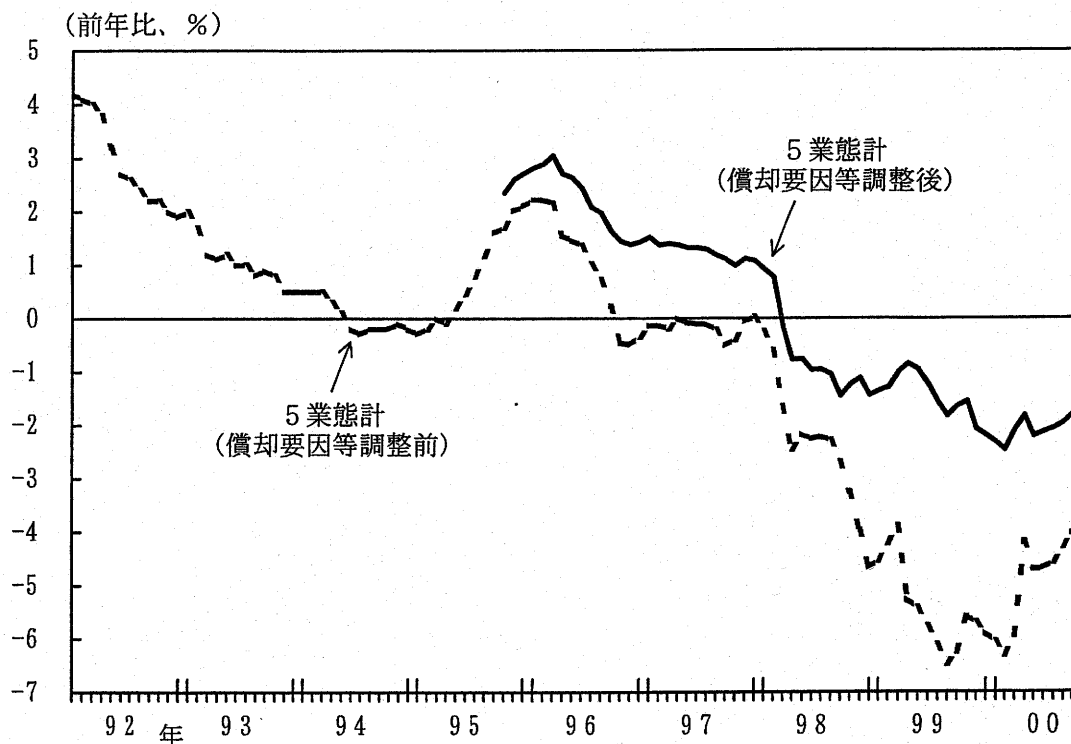
	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	8月	9	10
民間部門総資金調達	-0.2	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1
7業態	-1.0	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.4	-1.3
寄 大手生保5社	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3
与 政府系	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
度 3公庫	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
住宅公庫	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
直接市場調達	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
CP	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
社債	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。
 2. 7業態は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金。
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。
 4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
 5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。
 6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。
 7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 主要5業態の貸出実績



(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(2) 主要3業態の貸出実績・計画

対外非公表

(前年比、%)

99/	2000/					2000/12月	2001/3月
12月	3月	6月	8月	9月	10月	9月時点	10月時点
実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	計画
▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.3
		[3月時点計画 ▲0.0]		[6月時点計画 ▲0.9]			
[▲ 5.5]	[▲ 5.0]	[▲ 3.6]	[▲ 3.6]	[▲ 3.5]	[▲ 3.3]	[▲ 2.7]	[▲ 1.6]

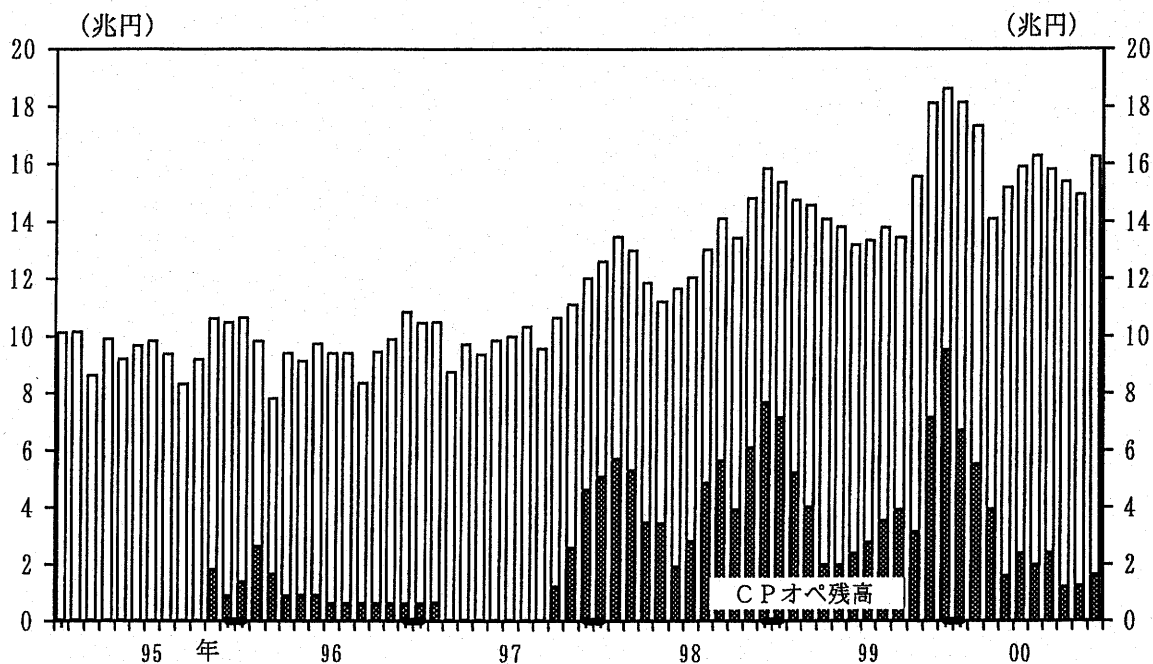
(注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、長銀、日債銀、日本信託を含まないほか、中央信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。

2. 山一特融を除くベース。

3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

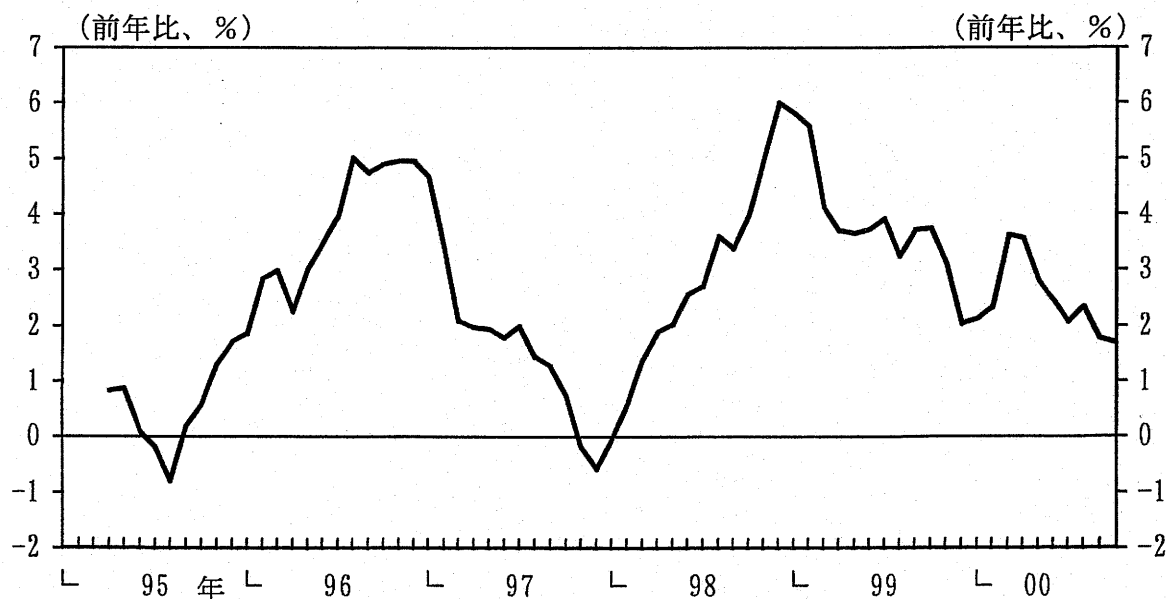


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

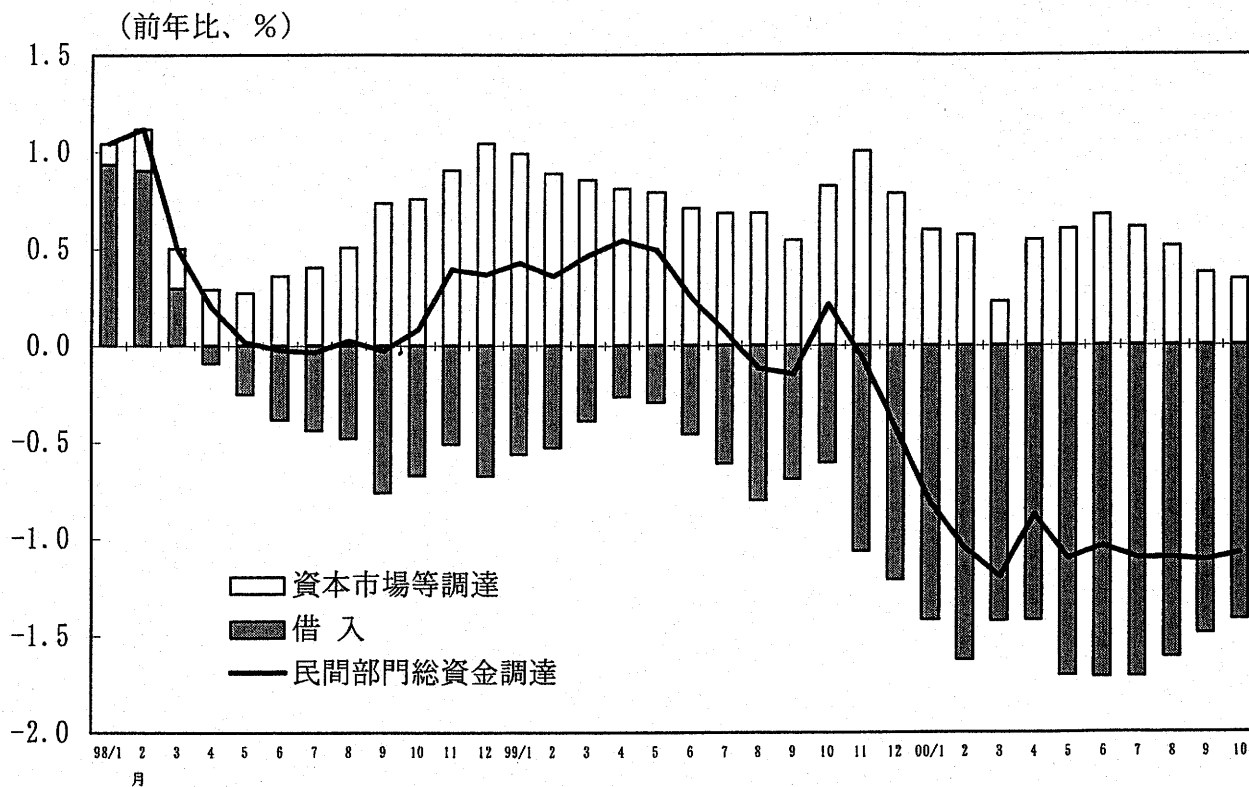
	(億円)					
	2000/5月	6月	7月	8月	9月	10月
発行額	5,384	9,793	3,812	9,131	7,135	6,325
(前年)	(10,688)	(14,923)	(10,358)	(5,417)	(10,485)	(5,456)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

マネー関連指標

＜マネタリーベース＞

— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10	99年度平残
マネタリーベース	9.7	14.4	8.6	4.8	4.6	4.0	5.3	62
日本銀行券発行高	7.1	9.0	8.3	6.0	5.6	6.6	7.9	52
貨幣流通高	1.4	1.5	1.2	1.6	1.9	1.8	1.6	4
日銀当座預金	51.2	93.7	18.3	-4.4	-3.3	-20.4	-19.6	6

(注) 11月の平残前年比(11/1~24日)＜対外非公表＞は、マネタリーベース 5.9%、日銀券発行高 8.6%、貨幣流通高 1.3%、日銀当座預金 -19.8%。

＜マネーサプライ＞

— 平残前年比、＜ ＞は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10	99年度平残
M2+CD	3.2	2.2	2.3	1.9	1.8	1.9	2.2	620
	—	—	—	—	<0.5>	<1.5>	<3.2>	
M1	11.8	11.7	10.2	6.3	6.3	5.2	5.5	219
現金通貨	6.2	7.5	7.7	5.3	5.0	5.9	7.2	51
預金通貨	13.7	13.1	10.9	6.6	6.7	5.0	5.0	168
準通貨	0.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.6	-1.5	384
CD	-24.0	-22.9	-10.5	24.6	20.7	50.0	51.3	17
広義流動性	3.6	2.7	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1	1,242
	—	—	—	—	<2.5>	<1.3>	<1.3>	

＜各種金融商品の内訳（広義流動性ベース）＞

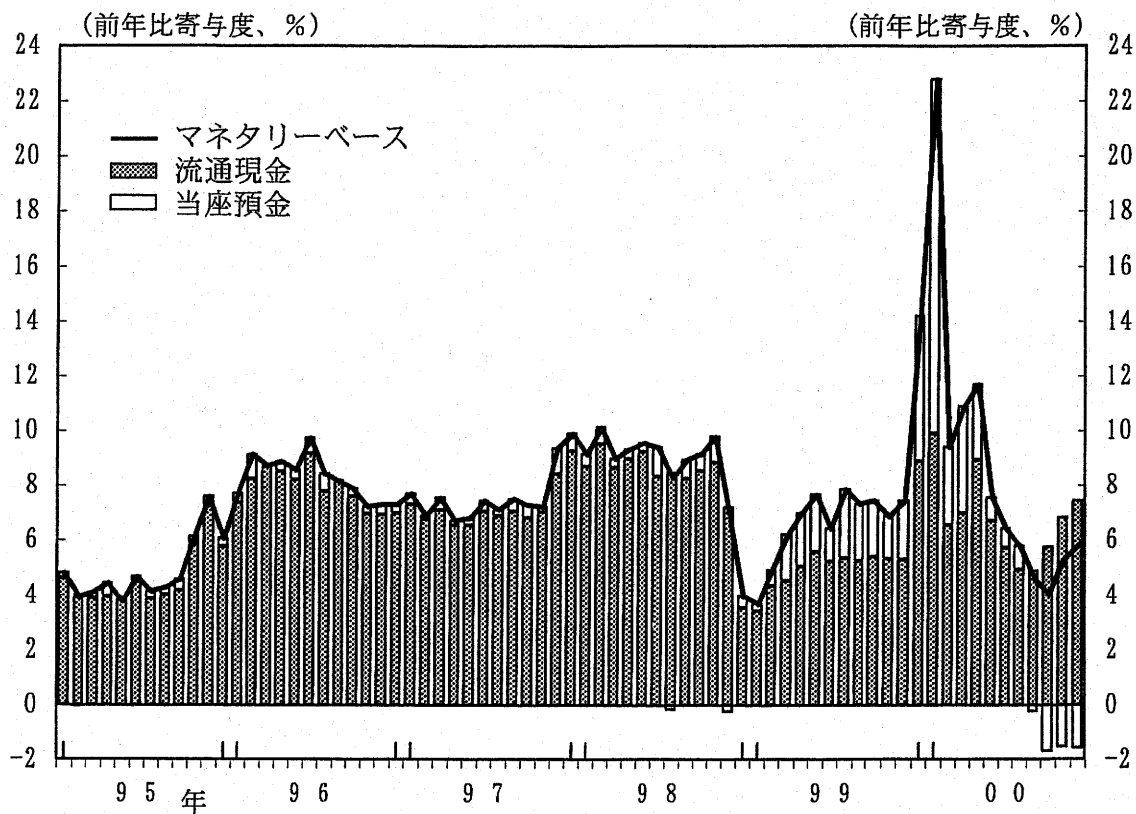
— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10	99年度平残
郵便貯金	3.7	2.9	2.0	1.0	1.0	0.8	0.3	257
金銭信託	4.4	4.0	4.2	3.7	3.7	3.6	3.0	109
その他預貯金	1.0	1.0	1.3	1.6	1.9	1.4	1.4	105
国債・FB・債券現先	2.0	-5.2	10.7	22.7	22.7	25.3	27.6	51
投資信託	13.3	17.2	16.3	13.8	15.0	9.2	2.8	38
株式投信 ^(注)	(-1.7)	(-1.0)	(13.0)	(21.7)	(22.0)	(22.6)	(23.2)	(16)
公社債投信 ^(注)	(18.2)	(26.5)	(16.9)	(7.5)	(7.0)	(0.3)	(-5.6)	(38)
金融債	-2.2	2.9	0.7	-1.5	-2.1	-1.9	-3.6	30
外債	18.1	17.5	23.2	25.8	25.4	26.3	26.2	25
金銭信託以外の 金銭の信託	-2.0	-3.1	-3.0	-1.1	-1.3	2.6	4.9	5
金融機関発行CP	11.0	-28.1	-70.3	-82.2	-80.9	-78.4	-80.3	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース（金融機関保有分は含まない）。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比（証券投資信託協会調べ）。

11月24日までの平残
前年比は対外非公表

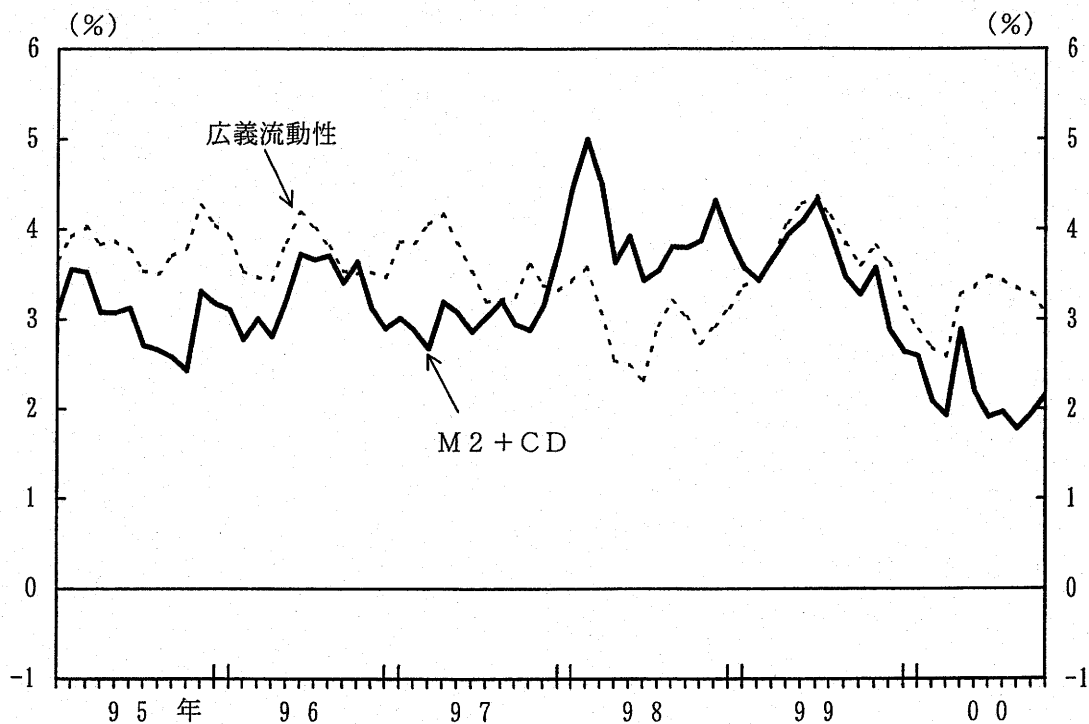
マネタリーベース



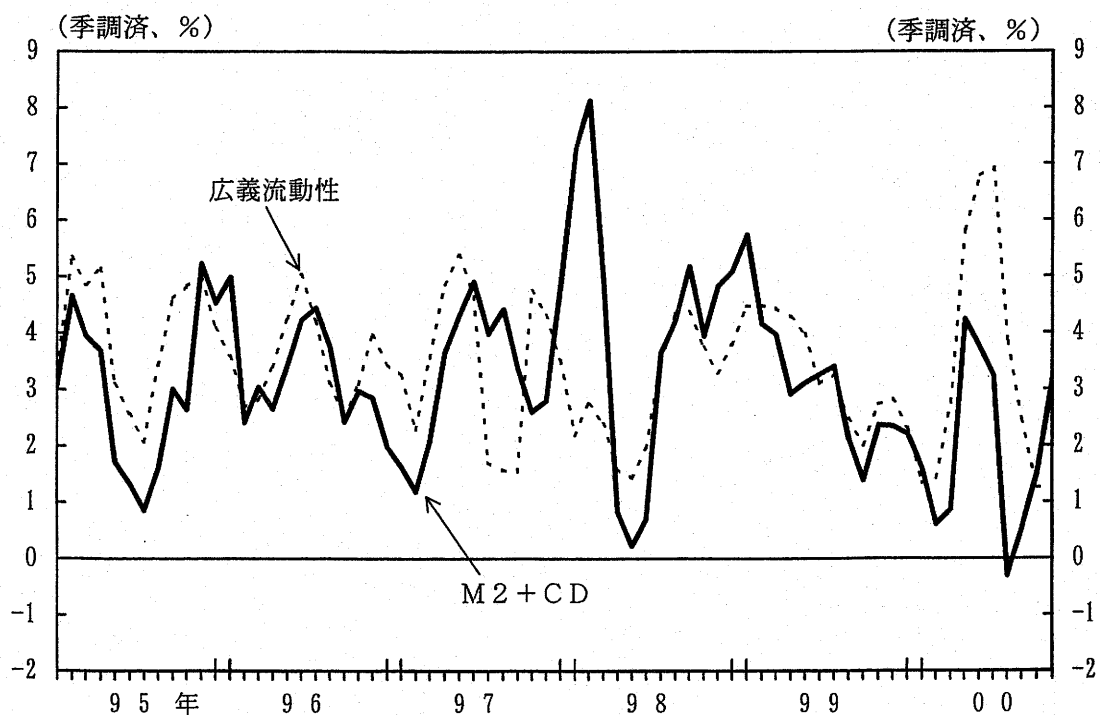
(注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>)+日銀当座預金
2. 11月は24日までの平均値。

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

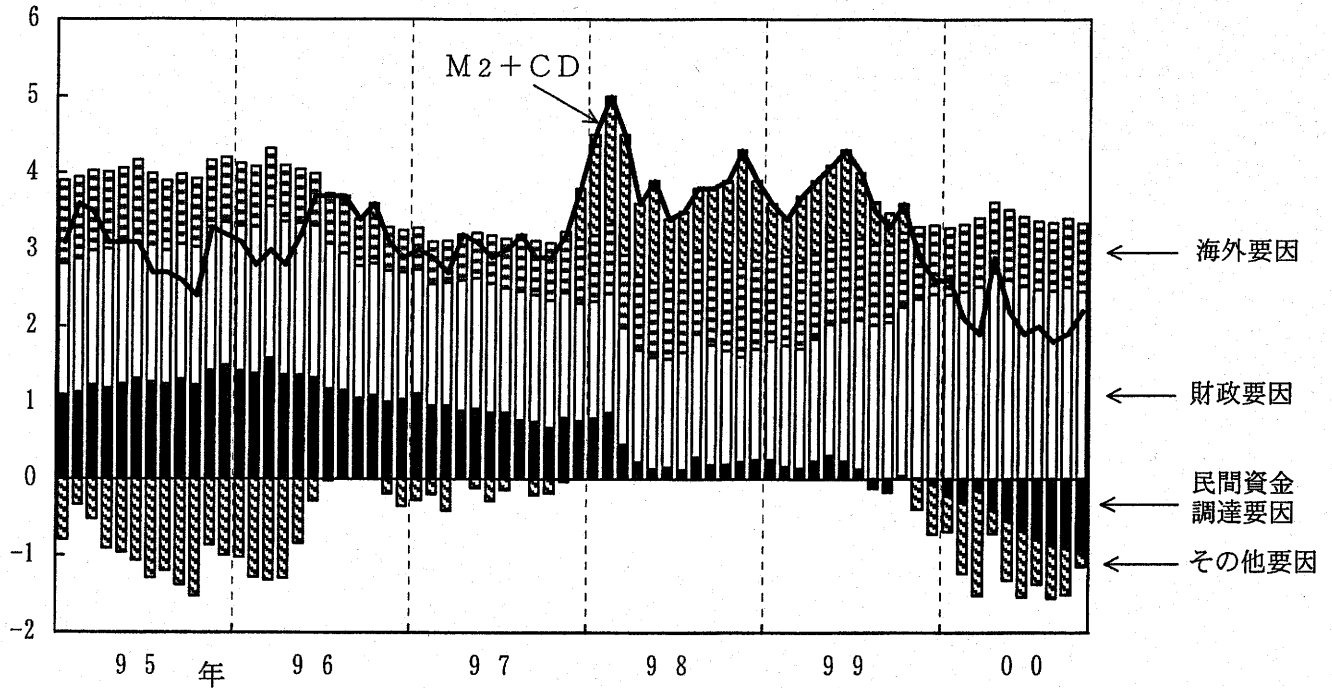


M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解

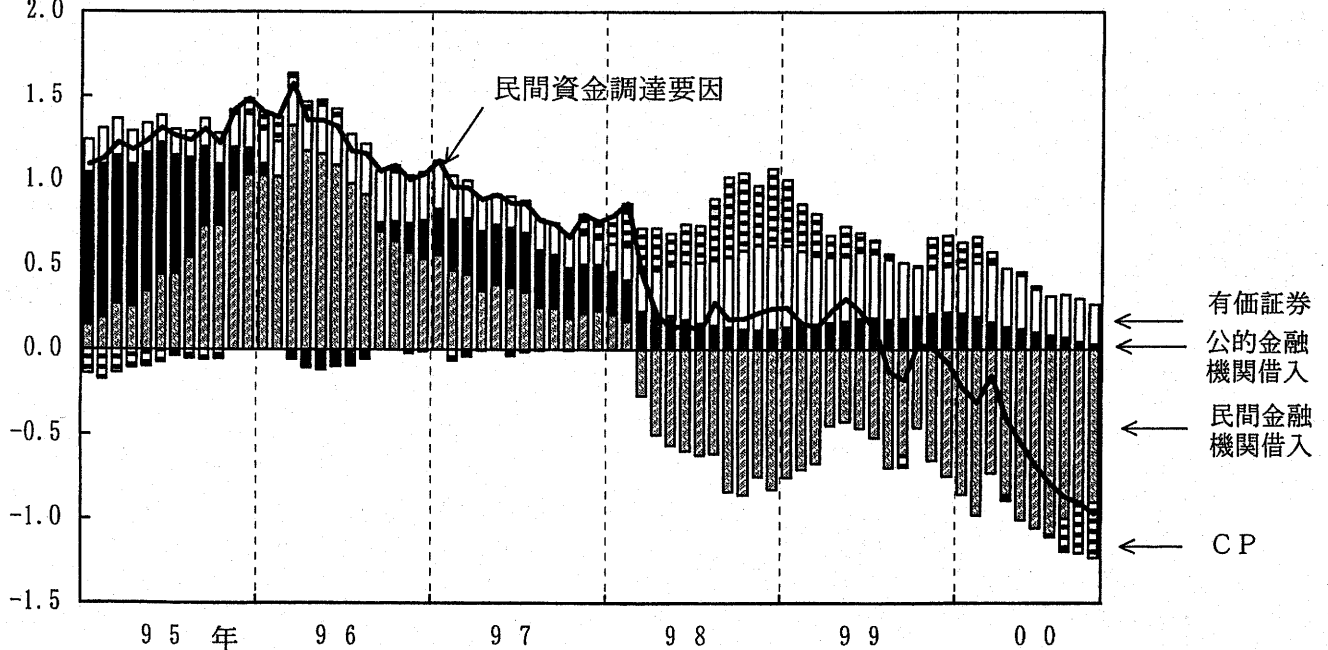
(前年比寄与度、%)



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

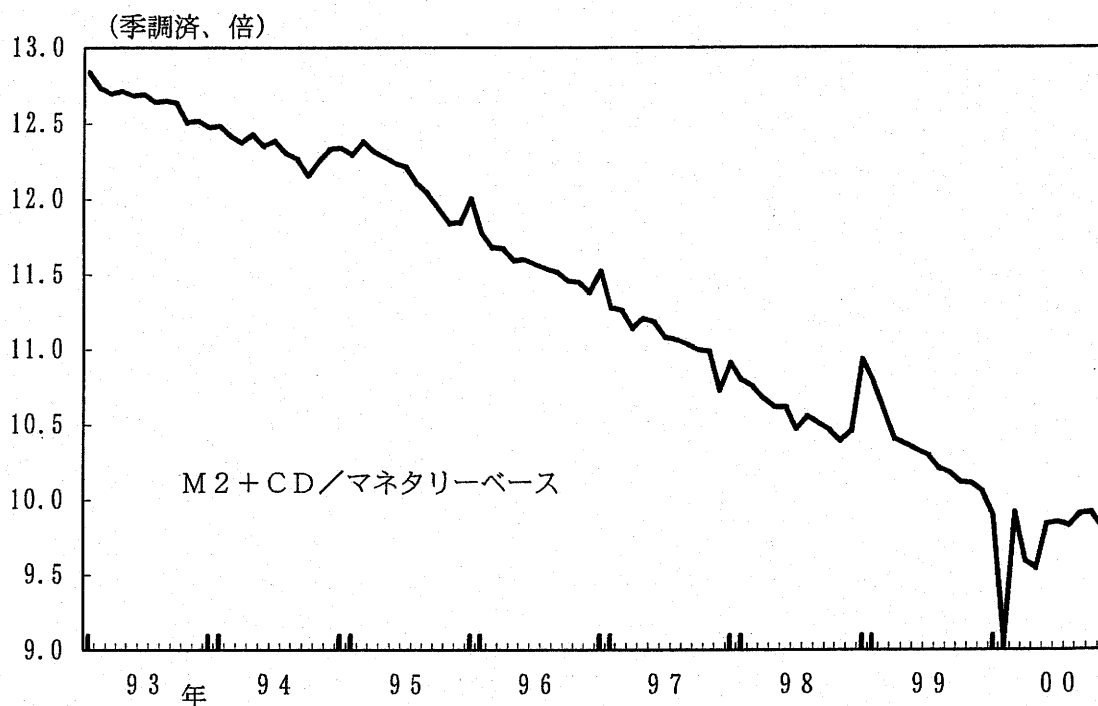
(2) 資金調達増減の寄与度分解

(前年比寄与度、%)

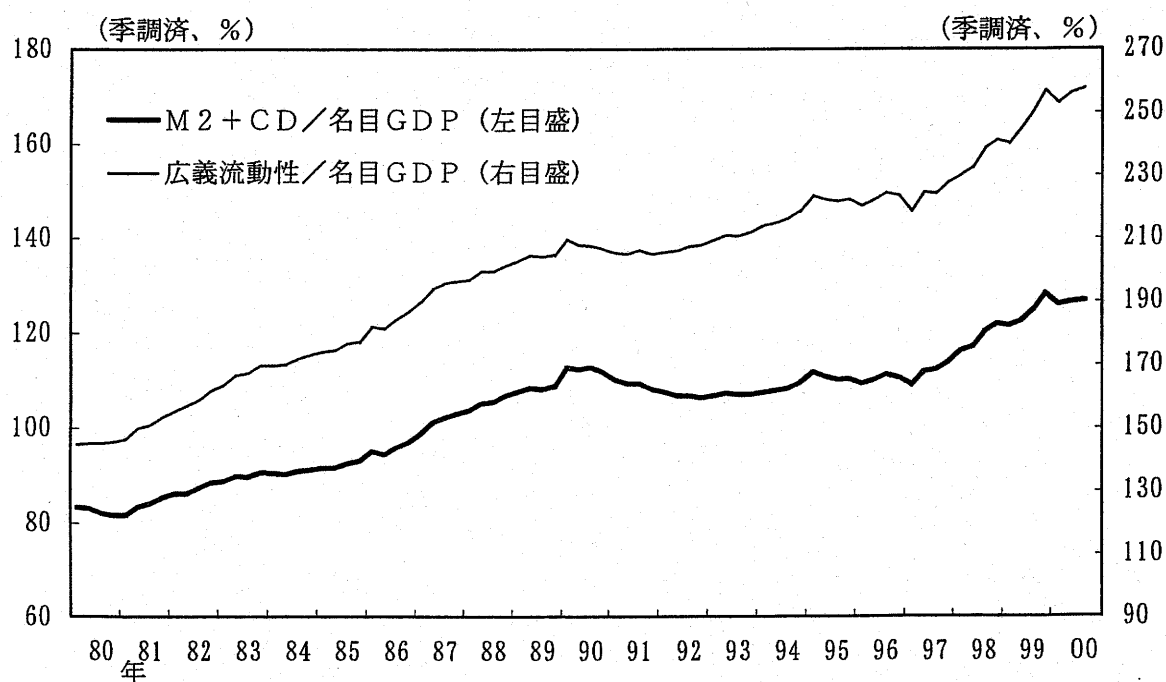


信用乗数・マーシャルのk

(1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



(2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



(注) 名目GDPは2000/10月の改訂前の計数を使用。

金利関連指標

＜市場金利＞

	99/9 月末	12	00/3	6	00/9 月末	10	11/27 日
無担保コールト (オパナ付物)	0.05	0.05	0.04	0.03	0.28	0.25	0.25
CD発行レート (90 日未満)	0.047	0.266	0.110	0.096	0.352	0.509	—
ユーロ円 TIBOR (3 か月物)	0.28	0.20	0.14	0.23	0.54	0.54	0.59
国債流通利回り (10 年新発債)	1.710	1.645	1.770	1.760	1.840	1.815	1.685

＜企業の資金調達コスト＞

CP発行レートは対外非公表

	99/9 月	12	00/3	6	00/9 月	10	11/27 日
短期プライムレート (末値)	1.375	1.375	1.375	1.375	1.500	1.500	1.500
長期プライムレート (末値)	2.30	2.20	2.20	2.15	2.40	2.30	2.25
貸出約定平均金利							
新規	短期	1.645	1.730	1.543	1.663	1.642	
	長期	2.002	2.020	1.889	1.885	1.940	
	総合	1.770	1.822	1.673	1.739	1.750	
ストック	短期	1.756	1.765	1.712	1.710	1.740	
	長期	2.413	2.383	2.343	2.318	2.330	
	総合	2.117	2.100	2.052	2.039	2.070	
3 か月物 CP 発行レート (A-1 格または J-1 格以上)	0.09	0.44	0.09	0.13	0.37	0.49	
社債発行クーポン (AA 格)	1.06	1.45	1.32	1.51	1.51	1.46	
スプレッド	-0.22	+0.22	-0.05	+0.26	+0.15	+0.20	

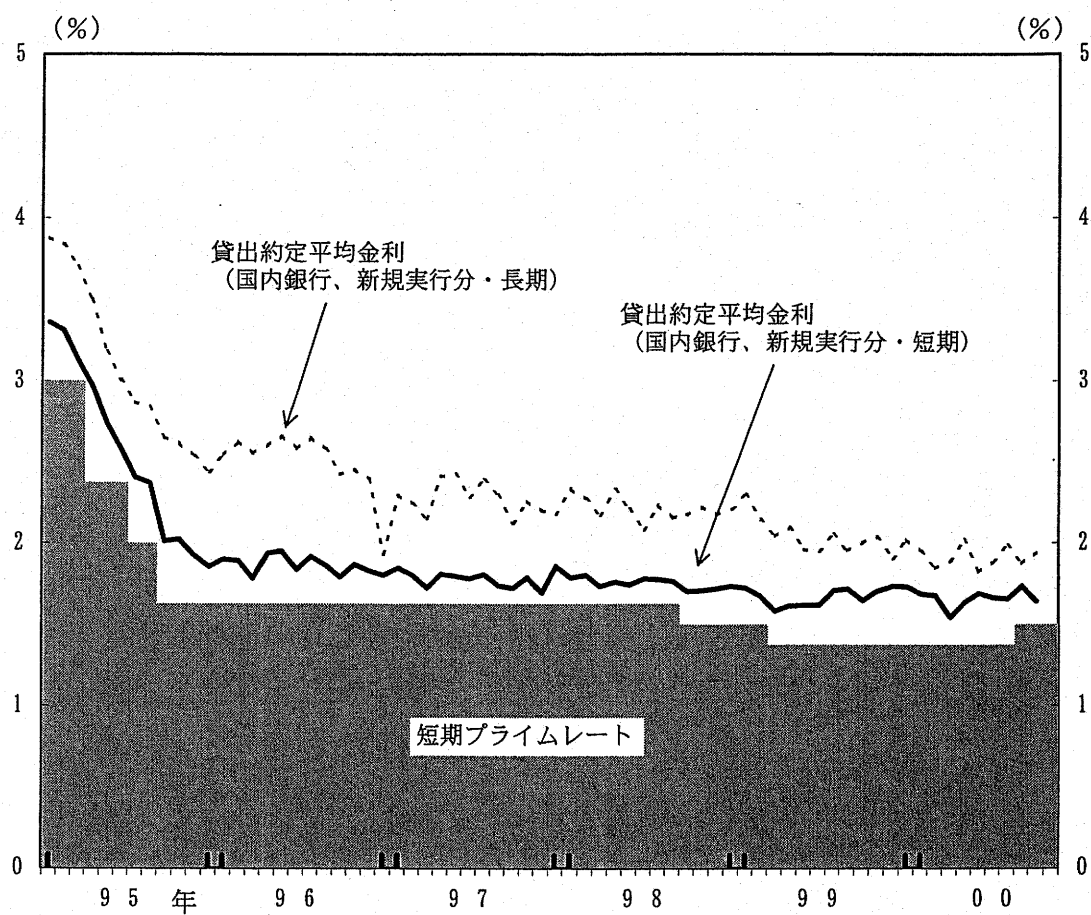
(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値 (オペ先 35 社ベース)。

2. 社債発行クーポン = 5 年物スワップ・レート + スプレッド。月中平均値。

＜参考＞

	99/9 月末	12	00/3	6	00/9 月末	10	11/27 日
為替相場	円/ドル	105.66	102.08	105.29	105.40	107.75	108.81
	ユーロ/円	112.35	102.72	100.83	100.93	94.85	91.50
株式市場	日経平均株価 (円)	17,605	18,934	20,337	17,411	15,747	14,539
	TOPIX (ポイント)	1,506	1,722	1,705	1,591	1,470	1,379
	東証 2 部株価指数 (ポイント)	2,542	2,609	2,809	2,524	2,389	2,169
	日経店頭平均 (円)	1,954	2,279	2,267	1,787	1,588	1,388

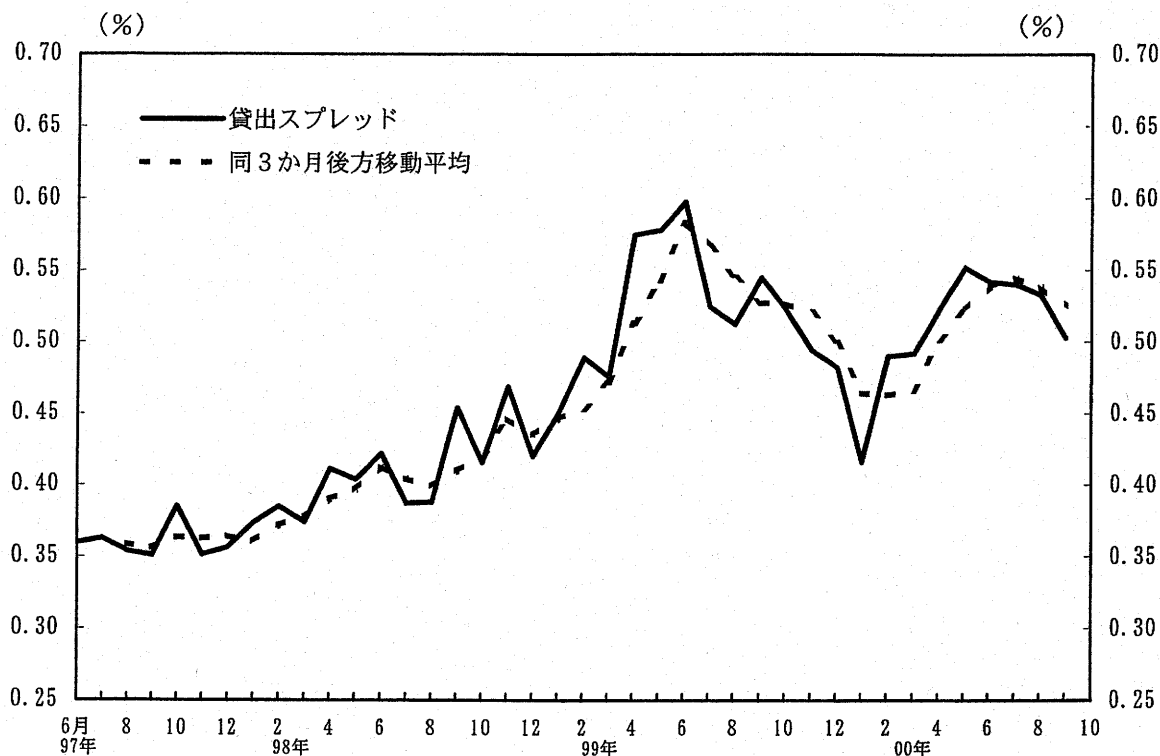
貸出金利



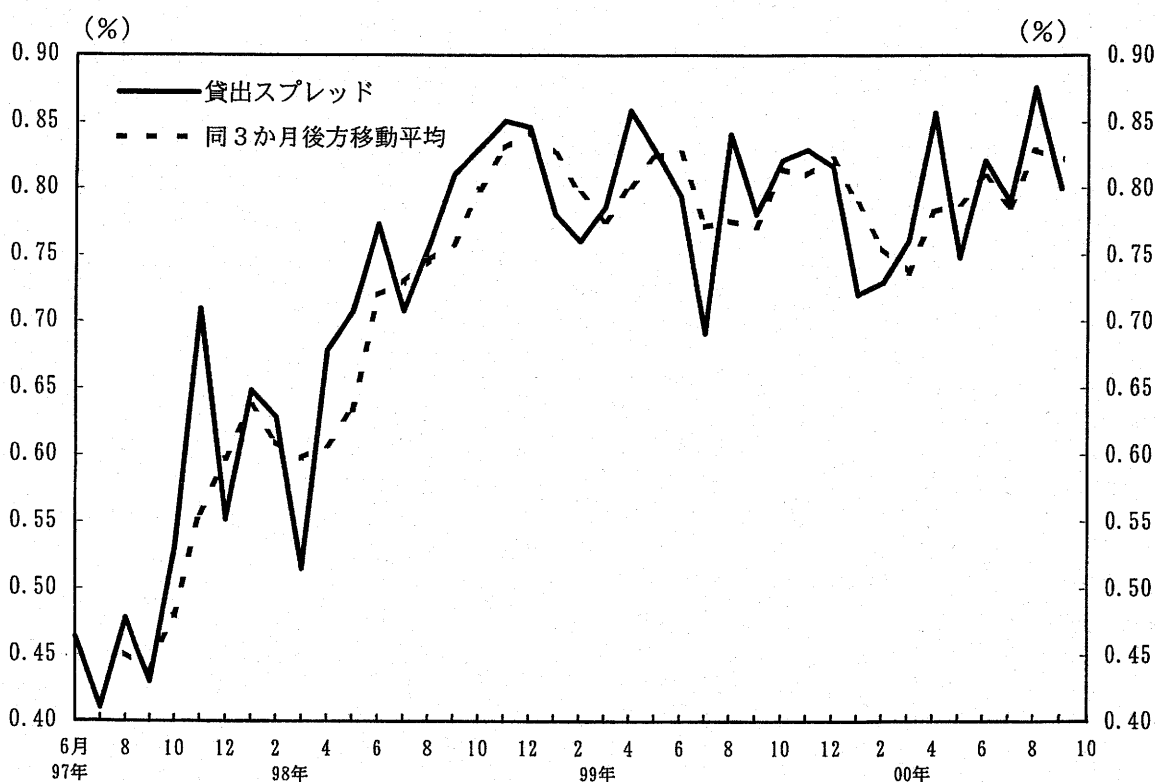
(注) 短期プライムレートは月末時点。

スプレッド貸出のスプレッド

(1) 短期



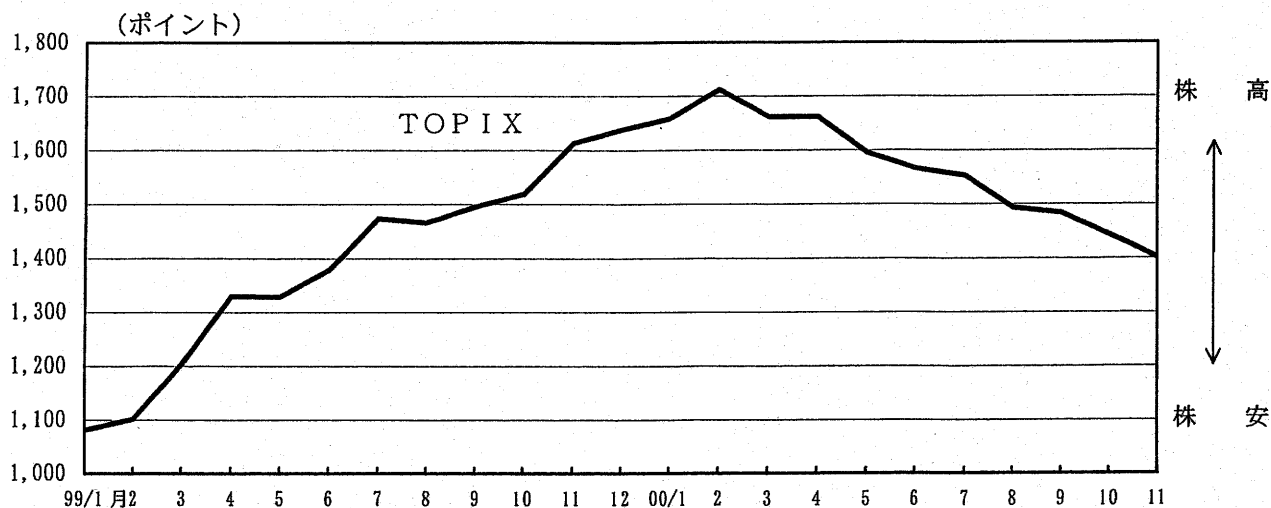
(2) 長期



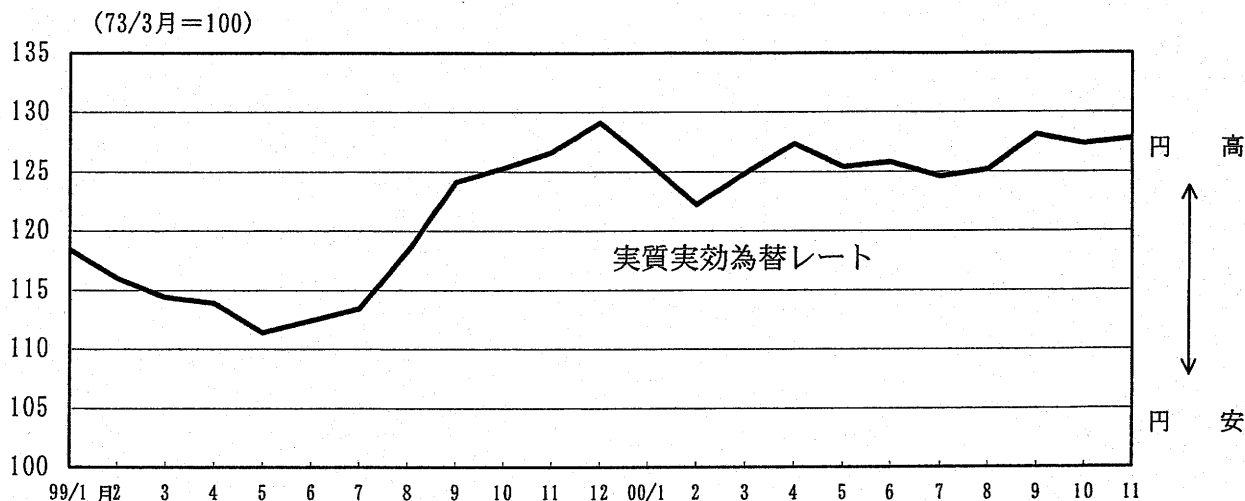
(注) 都銀主要行に対するヒアリングによる。

MCI、FCI

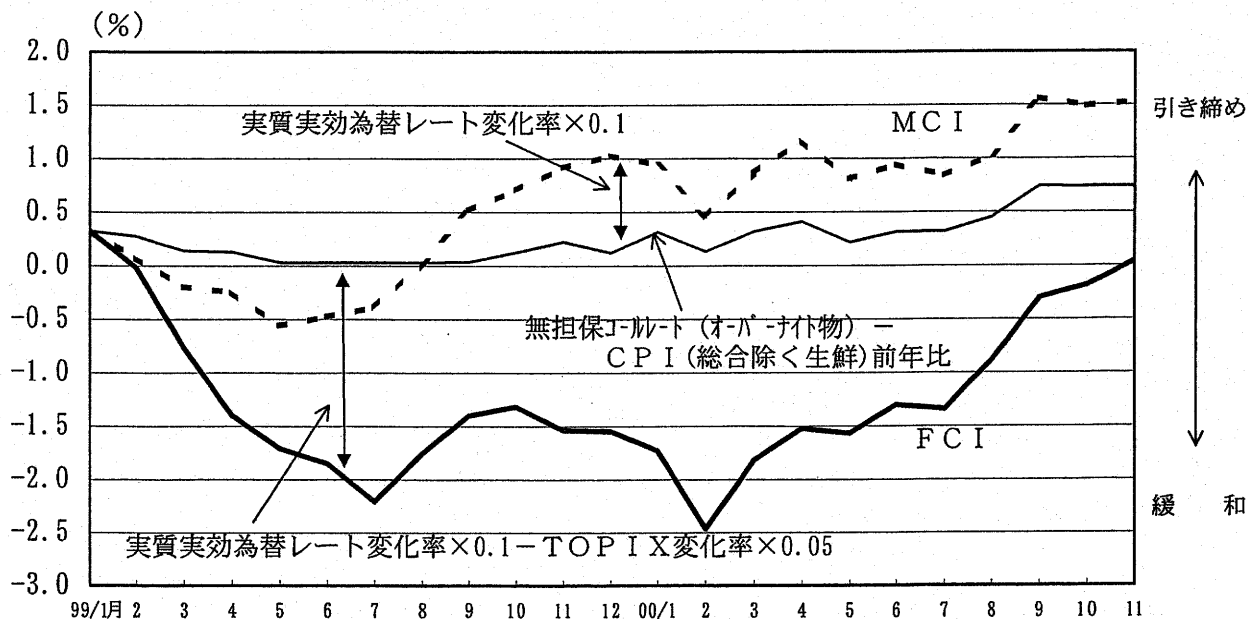
(1) 株価



(2) 為替レート



(3) MCI、FCI



(注) 1. MCI : Monetary Conditions Index、FCI : Financial Conditions Index
 2. 実質実効為替レートおよびTOPIXの変化率は、99/1月からの変化率。
 3. 10、11月のCPI (総合除く生鮮) 前年比は、9月から横這いと仮定。
 4. 11月の実質実効為替レート変化率とTOPIXの変化率は24日までの平均値を用いて計算。

(図表 14)

企業金融関連指標

＜資金繰り D. I.＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/8月	9	10
全国短観（全産業）	「楽である」 - 「苦しい」	-11	-9	-8	-4	-5			
大企業		8	9	11	16	13			
中堅企業		-10	-8	-7	-4	-4			
中小企業		-17	-16	-14	-11	-11			
中小企業金融公庫	「余裕」-「窮屈」	-19.5	-19.6	-18.3	-15.6	-15.3	-18.0	-15.9	-17.4
商工中金	「(前月比)好転」 - 「(前月比)悪化」	-6.8	-5.5	-5.3	-3.5	-5.7	-6.3	-5.9	-4.3
国民生活金融公庫	「(前期比)好転」 - 「(前期比)悪化」	-32.9	-31.8	-34.5	-23.6	-30.5			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

＜貸出態度判断 D. I.＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/8月	9	10
全国短観（全産業）	「緩い」-「厳しい」	-5	-3	0	2	3			
大企業		6	10	13	16	19			
中堅企業		-6	-3	1	3	3			
中小企業		-9	-7	-5	-3	-2			
中小企業金融公庫	「緩和」-「厳しい」	4.4	7.8	13.4	16.8	19.9	19.5	20.2	17.8
国民生活金融公庫	「(前期比)容易」 - 「(前期比)困難」	-20.2	-20.3	-21.3	-17.9	-18.1			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

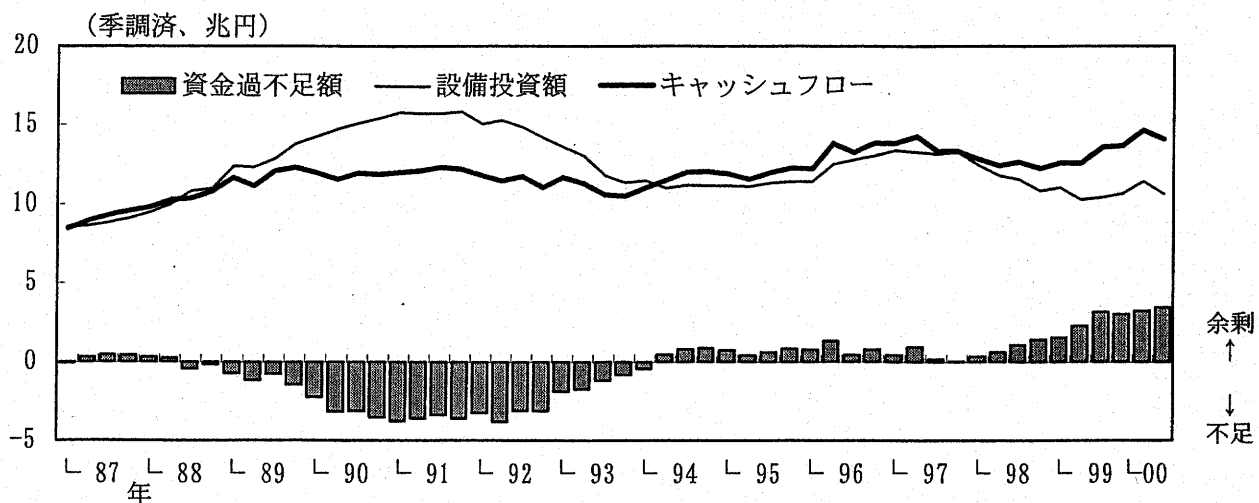
＜企業の財務状況＞

	— 季調済、兆円、倍						
	98/ 10~12月	99/ 1~3	4~6	7~9	10~12	00/ 1~3	4~6
資金過不足額（-：不足）	1.42	1.54	2.29	3.16	3.02	3.22	3.46
借入金対売上高比率	5.16	5.21	5.16	5.18	5.12	5.10	4.80
手元流動性比率	1.53	1.55	1.49	1.52	1.53	1.49	1.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.68	3.01	2.87	3.36	3.45	3.92	3.81

- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 借入金対売上高比率=借入金/月平均売上高 (借入金=短期借入金+長期借入金+社債)
 3. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。
 6. 借入金、手元流動性は、未残ベース。

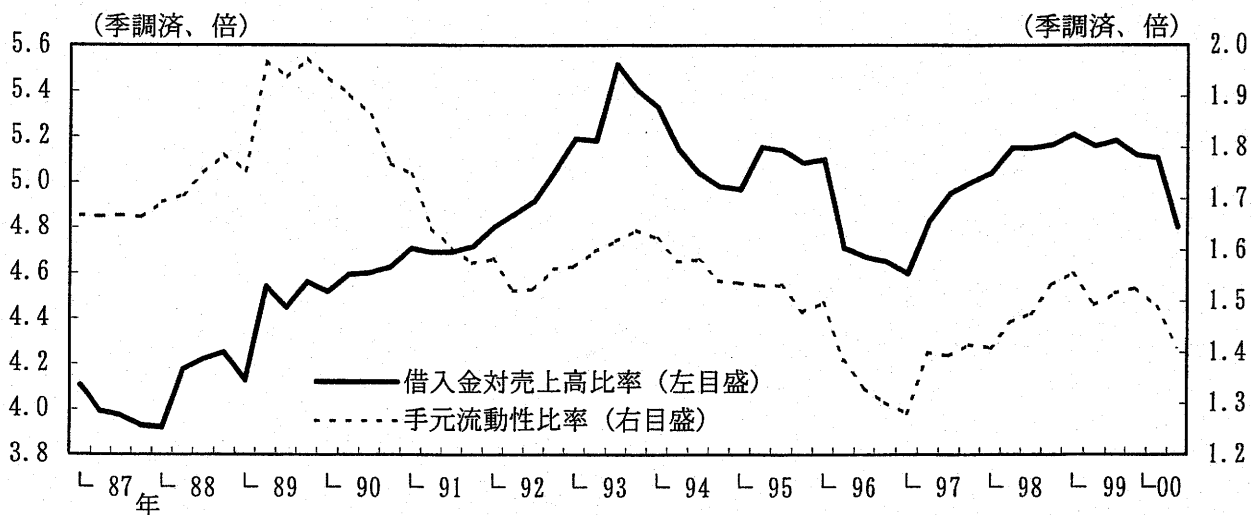
企業の財務状況

(1) 資金過不足額



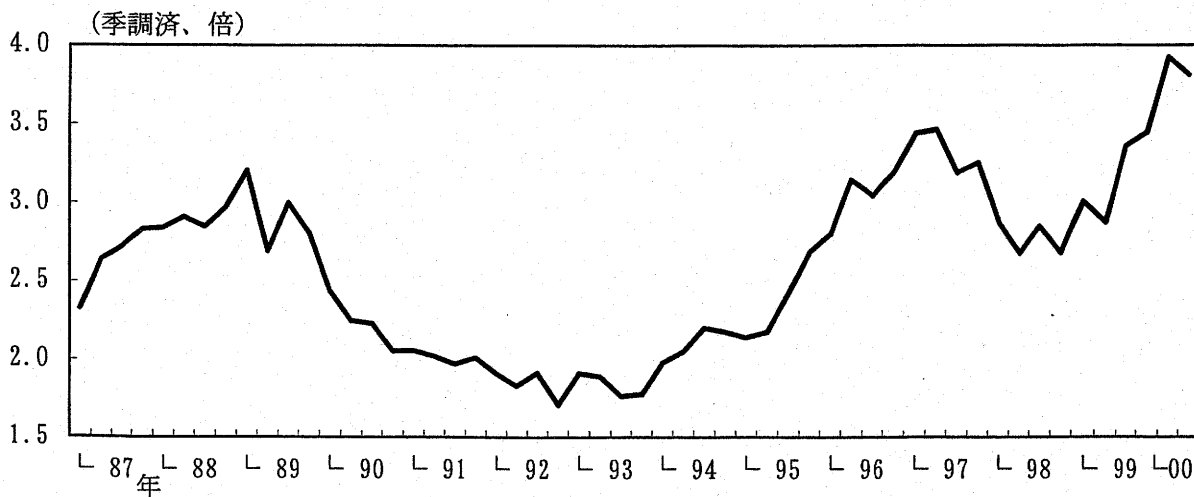
(注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 除くその他サービス大企業。断層修正済。

(2) 借入金対売上高比率・手元流動性比率



(注) 1. 借入金対売上高比率=(長期借入金+短期借入金+社債) / 月平均売上高
 2. 手元流動性比率=(現預金+有価証券) / 月平均売上高

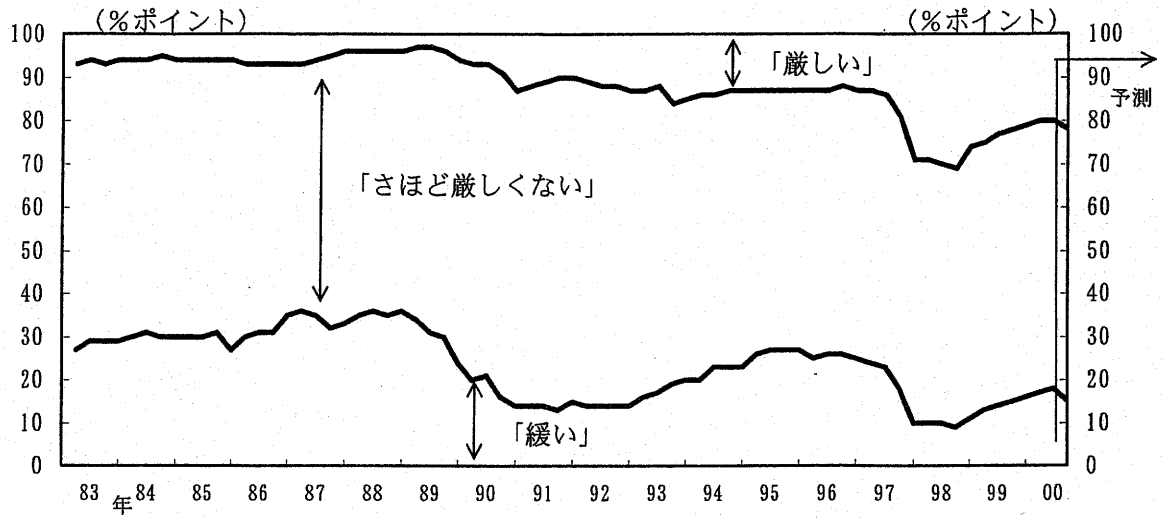
(3) インタレスト・カバレッジ・レシオ



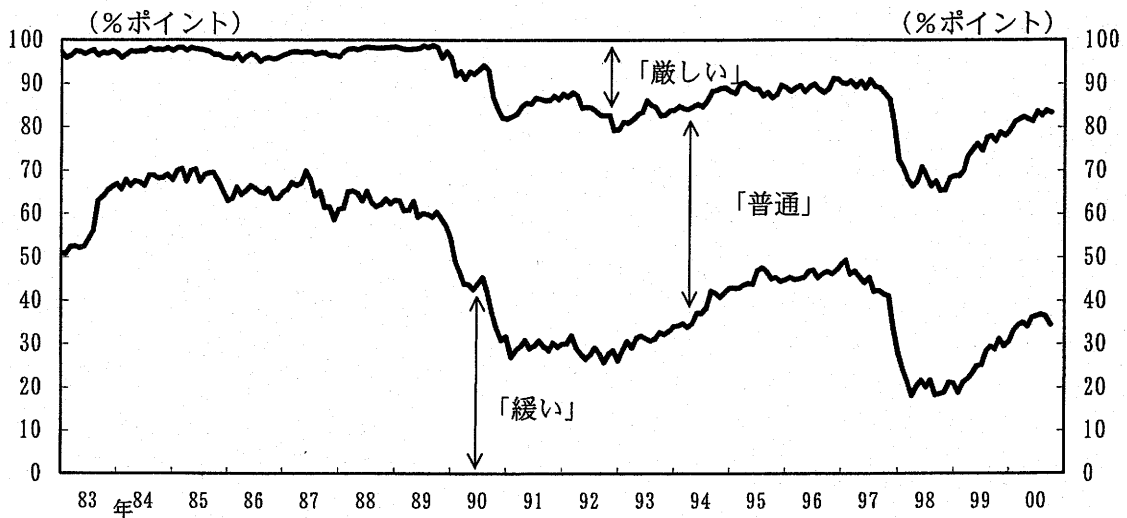
(注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益) / 支払利息

中小企業からみた金融機関の貸出態度

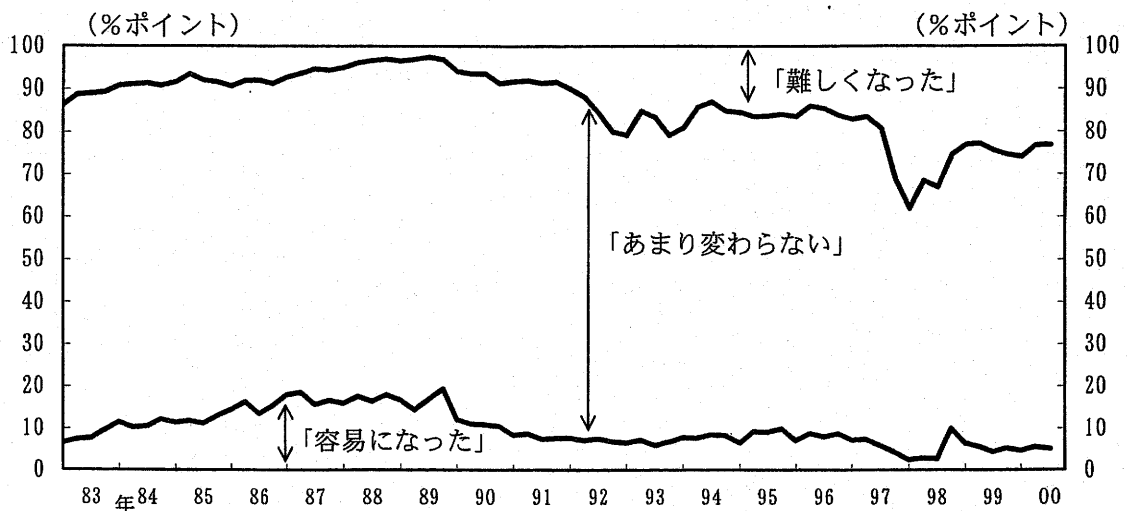
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点9月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点10月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点9月中旬)



信用保証制度の利用状況

業態別内訳および
申込額については
対外非公表

(1) 信用保証制度の利用状況

(単位：兆円、カッコ内は前年比%)

	99/6月	9月	12月	00/3月	6月	7月	8月	9月
保証承諾額	1.7 (6.8)	1.8 (17.4)	2.2 (-59.9)	2.2 (-3.8)	1.7 (-0.9)	1.5 (-2.8)	1.5 (8.6)	1.9 (3.7)
保証債務残高	42.2 (43.1)	42.6 (42.6)	43.2 (9.2)	43.0 (2.4)	42.1 (-0.1)	42.1 (-0.8)	41.9 (-1.3)	41.9 (-1.7)

(参考) 保証債務残高 (2000/6月末) の業態別内訳

(単位：兆円、カッコ内は構成比%)

都 銀	地 銀	地銀II	信 金	信 組	その他 とも計
()	()	()	()	()	()

(2) 「中小企業金融安定化特別保証制度」 (98/10/1日開始) の利用状況

	単 位	2000/ 5月	6月	7月	8月	9月	10月	98/10月 以降累計
保証申込額	(億円)	4,171	5,936	5,600	5,892	7,622	—	279,670
保証承諾額	(億円)	3,343	4,814	4,599	5,020	6,644	4,416	240,850
保証承諾件数	(万件)	2.3	3.2	3.0	3.2	4.0	2.8	143.7
1件あたり 保証承諾額	(百万円)	14.3	15.1	15.2	15.6	16.7	15.5	16.8

(注) 保証申込額の累計は、9月までの累計。

(参考) 「中小企業金融安定化特別保証制度」 (「貸し渋り対応特別保証」)

- ・対象：①貸し渋りを受けて資金調達に支障を来している中小企業
②取引金融機関の破綻等により金融取引に支障を来している中小企業
- ・保証限度額：2億5千万円 (対象が②の場合は3億5千万円、組合等の場合は4億5千万円)
- ・保証期間：運転資金5年以内、設備資金7年以内
- ・信用保証料率：一般保証より0.15~0.20%程度低い保証料率を適用
- ・担保・保証人：無担保は5千万円まで、無担保無保証人は1千万円まで
- ・取扱期間：2001年3月末まで
- ・保証枠：承諾額累計で30兆円

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10
倒産件数	1,395 (-3.1)	1,513 (+44.1)	1,540 (+21.3)	1,632 (+20.5)	1,638 (+18.5)	1,585 (+16.4)	1,655 (+17.8)
〈季調値〉	—	1,575	1,494	1,684	1,752	1,632	1,464
特別保証制度関連倒産	223	274	321	331	355	322	399
負債総額	9,407 (-25.4)	7,905 (-49.6)	14,954 (+2.8)	21,832 (+120.1)	14,788 (+64.8)	8,158 (+21.4)	84,043 (12倍)
1件あたり負債額	6.7	5.2	9.7	13.4	9.0	5.1	50.8

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10
1億円以上	17 [1.2]	17 [1.1]	21 [1.4]	31 [1.9]	23 [1.4]	19 [1.2]	24 [1.5]
1千万円~1億円未満	682 [48.9]	732 [48.4]	757 [49.2]	805 [49.3]	825 [50.4]	752 [47.4]	823 [49.7]
1千万円未満	415 [29.7]	455 [30.1]	451 [29.3]	487 [29.8]	477 [29.1]	505 [31.9]	504 [30.5]
個人企業	281 [20.2]	309 [20.4]	311 [20.2]	310 [19.0]	313 [19.1]	309 [19.5]	304 [18.4]

〈業種別内訳〉

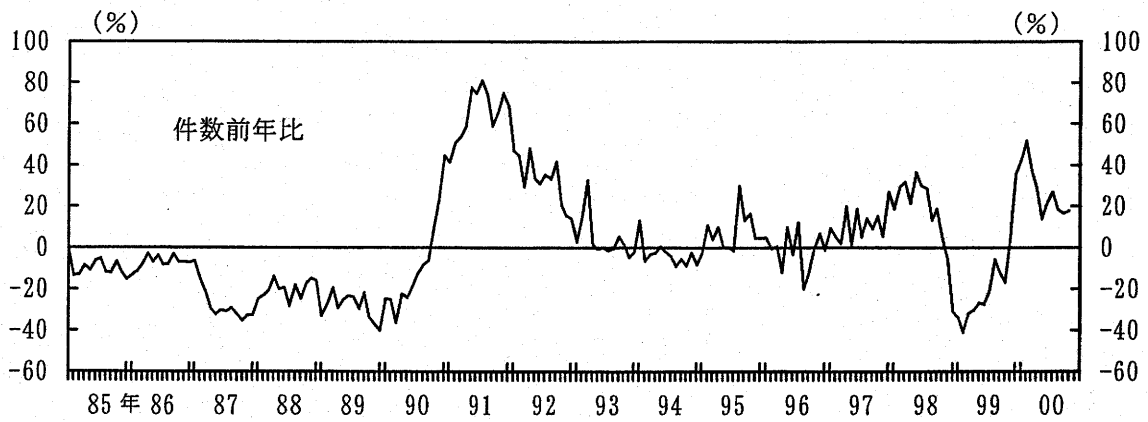
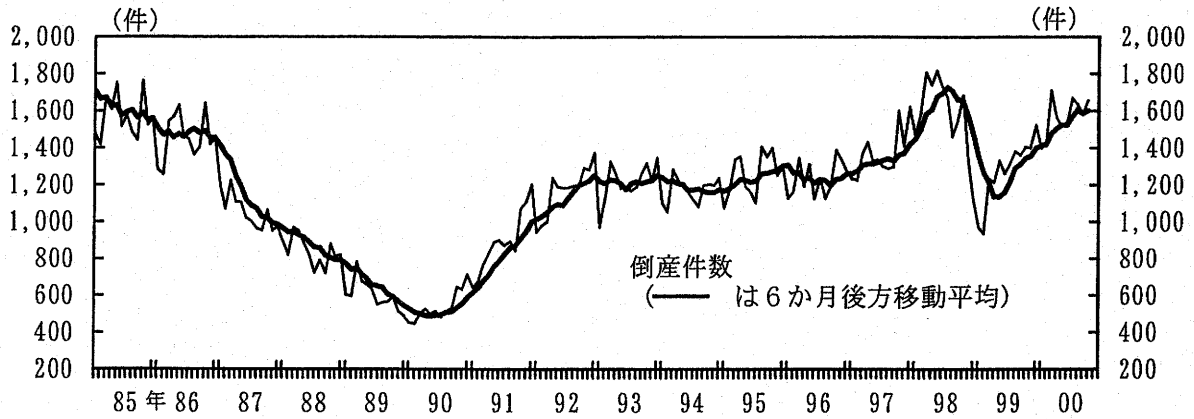
— 件/月、[]内は構成比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10
建設業	434 [31.1]	481 [31.8]	516 [33.5]	551 [33.8]	546 [33.3]	556 [35.1]	550 [33.2]
製造業	266 [19.0]	301 [19.9]	284 [18.5]	304 [18.7]	304 [18.6]	295 [18.6]	298 [18.0]
卸売・小売業	405 [29.0]	441 [29.1]	426 [27.7]	472 [28.9]	491 [30.0]	441 [27.8]	486 [29.4]
金融・保険・不動産業	63 [4.5]	54 [3.5]	59 [3.8]	63 [3.9]	61 [3.7]	55 [3.5]	63 [3.8]
運輸・通信業	51 [3.7]	53 [3.5]	56 [3.7]	60 [3.7]	54 [3.3]	58 [3.7]	67 [4.0]
サービス業	165 [11.8]	173 [11.4]	186 [12.1]	172 [10.5]	168 [10.3]	174 [11.0]	174 [10.5]

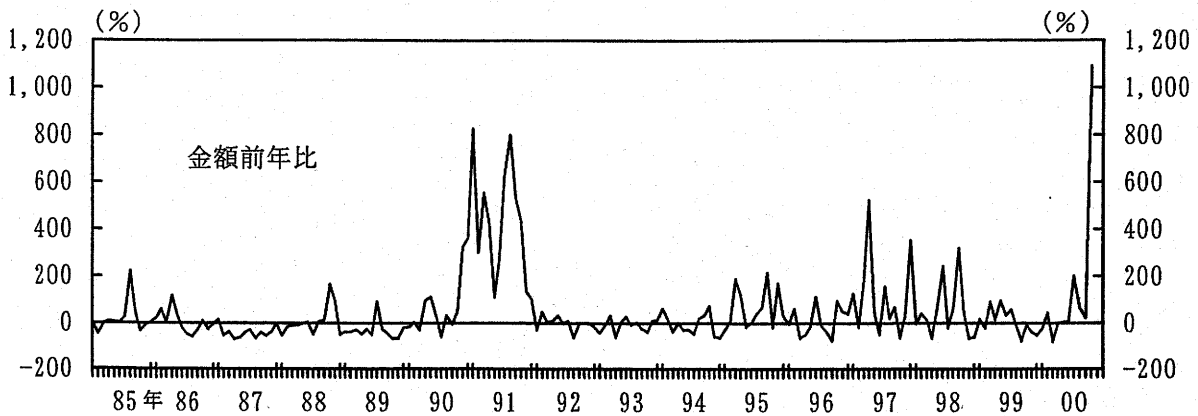
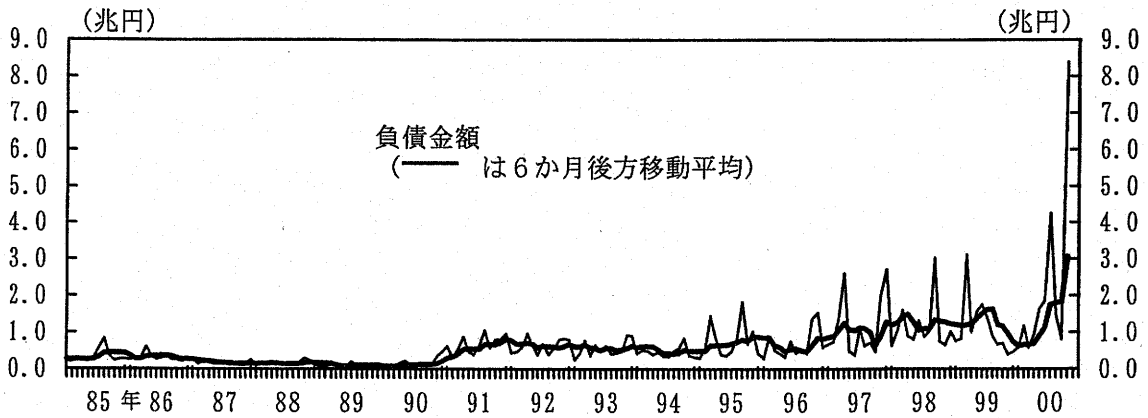
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



<特定情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合参加者>

[中原委員案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとする
こと。

対外公表文は別途決定する。

記

中期的な物価安定目標として2002年10～12月期平均のCPI（除く生鮮）の前年同期比が0.5～2.0%となることを企図して、次回決定会合までの当座預金残高を平残ベースで7兆円程度にまで引上げ、その後も継続的に増額していくことにより、2001年7～9月期のマネタリーベース（平残）が前年同期比で15%程度に上昇するよう量的緩和（マネタリーベースの拡大）を図る。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記マネタリーベースの目標等にかかわらず、それに対応して十分な資金供給を行う。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上

(別 添)

平成12年11月30日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上